令和２年度行政評価③

（令和元年度事業実施分）

事務事業評価調書　２

足立区

令和２年度行政評価（令和元年度事業実施分）

個別事務事業評価調書

※システムの都合上、「平成３１年度」の表記が残っている部分があります。

施策体系および施策・事務事業評価調書２　目次

《 まち 》

施策群	施策	事務事業	ページ
9	災害に強いまちをつくる		
	9.1	震災や火災などに強いまちづくりの推進	
		火災防止対策事業	1
		防災センター管理運営事業	2
		防災センター設備更新事業	3
		災害備蓄の管理運営事業	4
		災害用深井戸整備事業	5
		災害応急活動拠点整備事業	6
		密集地域整備管理事務	7
		都市防災不燃化促進事業	8
		密集市街地整備事業	9
		建築指導事務	10
		建築審査会運営事務	11
		住宅等対策資金積立基金積立金	12
		建築安全事務	13
		建築物耐震化促進事業	14
		老朽家屋対策事業	15
		建築確認審査・検査事務	16
		細街路整備事業	17
		指定道路調書作成事務	18
	9.2	水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進	
		水害対策事業	19
		土木事務管理事業	20
		災害抑制工事事業	21
		河川の整備事業	22
		河川の維持事業	23
		河川の整備事業	24
		排水場の維持管理事業	25
		排水場・樋管の撤去事業	26
		排水場・水門の整備事業	27
	9.3	地域防災力の強化と区民意識の向上	
		防災管理事務	28
		防災会議運営事務	29
		災害救助事務	30
		消防団運営助成事業	31
		自衛官募集事務	32
		防災行政無線の管理運営事業	33
		防災訓練実施事業	34
		区民防災力向上推進事業	35
		防災行政無線設備更新事業	36
10	便利で快適な道路・交通網をつくる		
	10.1	スムーズに移動できる交通環境の整備	
		鉄道駅ホームドア等整備事業	37
		公共交通の一般管理事務	38
		交通施設の整備・改善事業	39
		交通安全の普及啓発事業	40
		道路の新設事業	41
		新設道路整備の事務	42
		都市計画道路用地取得事務	43
	10.2	安全に利用できる道路環境の整備	
		無電柱化等推進事業	44
		バリアフリー化推進事業	45
		無電柱化等推進事業	46
		道路台帳整備事業	47
		道路・水路の占用事務	48
		屋外広告物事務	49
		道路の維持事業	50
		工事管理事務	51
		道路の改良事業	52

施策体系および施策・事務事業評価調書２　目次

施策群	施策		事　務　事　業	ページ
			交通安全施設の整備事業	53
			交通安全施設の維持事業	54
			舗装の改修事業	55
			私道整備助成事業	56
			防犯灯助成事業	57
			都市建設関係施設改修事業	58
			道路の不正使用等に対する指導事業	59
			街路灯の維持事業	60
			街路灯の新設及び改修事業	61
			道路の維持事業	62
			道路の改良事業	63
			道路の改良事業	64
11	**地域の特性を活かしたまちづくりを進める**			
	11.1		地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進	
			土地取引適正化事務	65
			都市政策事務	66
			都市計画管理運営事務	67
			用途地域見直し事務	68
			景観形成の推進事業	69
			市街地再開発事業	70
			サインの整備事業	71
			土地区画整理事業	72
			公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業	73
			地区まちづくり計画及び地区計画推進事業	74
	11.2		多様な機能を集積した拠点開発の推進	
			鉄道立体化の促進事業	75
			竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金	76
			鉄道立体推進事務	77
			北千住駅東口周辺まちづくり事業	78
			住宅市街地総合整備事業	79
			公衆便所の維持管理事業	80
	11.3		若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成	
			住宅改良助成事業	81
			開発指導事務	82
			区営住宅管理事務	83
			一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金	84
			区営住宅更新事業	85
			住宅施策推進事務	86
			公共住宅再編事務	87
	11.4		緑のある空間の創出や自然環境の保全	
			水路の維持事業	88
			水路の整備事業	89
			緑と公園推進事務	90
			公園等の整備事業	91
			緑の普及啓発事業	92
			民間緑化推進助成事業	93
			緑の基金積立金	94
			公園・親水施設等の維持管理事業	95
			拠点公園の運営管理委託事業	96
12	**地域経済の活性化を進める**			
	12.1		地域経済を支える産業の振興	
			プレミアム付商品券事業【投資】	97
			プレミアム付商品券事業【経常】	98
			産業経済関係管理事務	99
			勤労福祉サービスセンター助成事務	100
			勤労福祉会館運営事業	101
			産業振興一般管理事務	102
			商店街環境整備支援事業	103
			商店街活動支援事業	104
			小売市場の管理運営事務	105
			ものづくり支援事業	106

施策体系および施策・事務事業評価調書２　目次

施策群	施策		事　務　事　業	ページ
			足立ブランド認定推進事業	107
			農地の維持・整備事業	108
			農業委員会運営事務	109
			地場農産品普及促進事業	110
			農業者団体活動支援事業	111
			国有農地管理事務	112
			産業展示会事業	113
			産業振興関係施設改修事業	114
			農業人材育成・経営支援事業	115
			商店街装飾街路灯等緊急点検事業	116
			公衆浴場の活性化等事業助成事務	117
	12.2	起業支援と事業者の経営力強化		
			地域経済活性化計画の推進事業	118
			中小企業支援事業	119
			中小企業融資事業	120
			産業振興ホールの利用促進事業	121
			起業家育成事業	122
			創業支援施設の管理運営事業	123
			ビジネス機会創出支援事業	124
			あだち産業センターの管理運営事業	125
			イノベーション推進事業	126
	12.3	就労支援の充実		
			就労・雇用支援事業	127
			シルバー人材センター事業	128

施策体系および施策・事務事業評価調書２　目次

《 行財政 》

施策群	施策		事 務 事 業	ページ
13	**多様な主体による協働・協創を進める**			
	13.1	協創推進体制の構築		
			大学連携推進事業	129
	13.2	ニーズに基づいた地域活動の活性化		
			表彰事務	130
			町会・自治会活動支援事務	131
			町会・自治会会館整備助成事業	132
			区民関係一般管理事務	133
			被災者応急支援事務	134
			美化推進事業	135
			募金事務	136
			区民事務所（地域調整・渉外）	137
			孤立ゼロプロジェクト推進事業	138
			地域施設運営組織育成事務	139
			住区施設運営委託事務	140
			住区施設維持補修事務	141
			住区等施設大規模改修・開設事務	142
			地域集会所運営委託事務	143
			公益活動げんき応援事業	144
			NPO活動支援センター運営事業	145
			協働・協創パートナー基金積立金	146
14	**戦略的かつ効果的な行政運営と情報発信を行う**			
	14.1	効果的かつ効率的な区政運営の推進		
			政策調整事務	147
			行政評価事務	148
			公共サービス改革推進事務	149
			エリアデザイン推進事業	150
			情報システムの構築、改造事業	151
			電子計算組織管理運営事務	152
			東京電子自治体共同運営事務	153
			世論調査事業	154
			コールセンター事業	155
			区民相談事業	156
			庶務一般管理事務	157
			特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務	158
			各種協議会等分担費用負担事務	159
			文書管理事務	160
			庁内印刷事務	161
			統計調査事務	162
			基幹統計事務	163
			車両管理事務	164
			秘書事務	165
			区長交際費	166
			契約事務	167
			法規事務	168
			戸籍整備事務	169
			住民基本台帳事務	170
			住居表示事務	171
			中長期在留者事務	172
			個人番号カード交付等事務	173
			戸籍住民関係一般管理事務	174
			国民年金事務	175
			区民事務所管理運営事務	176
			区民事務所維持補修事務	177
			区民事務所（各種証明書の発行等）	178
			区民関係施設改修事務	179
			審査・決算事務	180

施策体系および施策・事務事業評価調書２　目次

施策群	施策		事 務 事 業	ページ
			出納事務	181
			一時借入金等利子	182
			選挙管理委員会運営事務	183
			選挙管理委員会事務局運営事務	184
			明るい選挙推進のための常時啓発事務	185
			参議院議員通常選挙事務	186
			足立区議会議員・足立区長選挙事務	187
			監査事務	188
			監査事務局運営事務	189
			議員報酬事務	190
			区議会運営事務	191
			区議会事務局運営事務	192
			区議会施設改修事務	193
	14.2	戦略的な人事管理・組織運営の推進		
			コンプライアンス推進事業	194
			内部統制事務	195
			特別区人事・厚生事務組合費用負担事務	196
			臨時職員の賃金	197
			人事管理事務	198
			東京都教職員互助組合費用負担事務	199
			東京都職員共済組合業務経理費用負担事務	200
			東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務	201
			職員寮の管理運営事務	202
			職員施設維持補修事務	203
			足立区職員互助会費用助成事務	204
			東京都人材支援事業団費用交付事務	205
			会計年度任用職員の報酬	206
			給与関係事務	207
			職員の公務災害補償事務	208
			地方公務員災害補償費用負担事務	209
			職員の健康管理事務	210
			職員の安全衛生教育事務	211
			職員研修事業	212
			人権意識向上事務	213
	14.3	効果的な情報発信と情報発信力の強化		
			「あだち広報」製作等運営事業	214
			報道事務	215
			情報公開・個人情報保護制度運営事務	216
			区政資料室運営事業	217
15	**区のイメージを高め、定住者や来街者をふやす**			
	15.1	埋もれている魅力の発掘と活用（みがく）		
			シティプロモーション事業	218
	15.2	新たな魅力の創出（つくる）		
			足立区観光交流協会助成事務	219
			提携都市交流促進事業	220
16	**次世代につなげる健全な財政運営を行う**			
	16.1	将来にわたり安定した財政運営の推進		
			予算編成事務	221
			公共施設建設資金積立基金積立金	222
			財政調整基金積立金	223
			減債基金積立金	224
			特別区債元金の償還	225
			特別区債利子の支払	226
			特別区債借入及び償還経費	227
			予算超過または予算外支出の予備費	228
			防災減災対策整備基金積立金	229
			特別区債元金の償還	230
	16.2	自主財源の確保		
			課税事務	231

施策体系および施策・事務事業評価調書２　目次

施策群	施策		事　務　事　業	ページ
			納税事務	232
			国民健康保険料徴収事務	233
			後期高齢者医療保険料徴収事務	234
			介護保険料徴収事務	235
	16.3	公有財産の活用と長寿命化の促進		
			区有財産管理事務	236
			区有財産取得･活用事務	237
			元利償還相当額等貸付金	238
			本庁舎改修事務	239
			庁舎管理事務	240
			庁舎維持補修事務	241
			施設保全事務	242
			施設営繕事業	243
			営繕管理事務	244
			子ども家庭関係施設改修事業	245

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3538 火災防止対策事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	大地震の同時多発火災および延焼防止対策として、消火器の地域配備を行う。また、飲料水の確保、一時集合場所標識、避難場所標識の維持管理を行う。	庁内協働	公園管理課へ執行委任(千住龍田町防災ひろば維持管理費、施設補修費等)5,558千円、人件費0.08人分含む
事務事業の概要 内容	（１）消火器・格納箱地域配備および維持管理 （２）防災広場設備および防火水槽の維持管理 （３）一時集合場所および広域避難場所の標識の維持管理		
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、消火器薬剤補充要綱、大型消火器配備要綱、防災用消火器配備要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 消火器の地域配備本数 ［単位］本	区内に配備している全消火器の本数 目標値：区内配備予定本数 実績値：区内配備完了本数	目標値	7,950	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績値	8,987	9,006	8,940	8,758	
		達成率	113%	100%	99%	97%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

概ね達成できた。区内配備完了本数が減少した理由については区画整理や道路工事等に伴い、所在不明となっている消火器を除外したことによるもの。

区内配備が完了している消火器については引き続き外観点検・清掃委託等により、適切な維持管理を行う。所在不明の消火器について配備先の町会・自治会への問い合わせなどにより所在を確認していく。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

老朽消火器、消火器格納箱、一時集合場所標示板、避難場所標識の計画的な更新を進めたことで、災害時における地域防災力を向上させた。

また、千住龍田町防災ひろばの適切な維持管理や、防災設備の地域への説明や操作訓練等により、コミュニティ防災の拠点としての機能を維持することができた。

貢献度：消火器の適正な維持管理は災害発生時の対応能力を高めるために欠かせない。

協働：日常の管理を町会・自治会とともに行うことで、防災意識の向上につながっている。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			69,154	66,701	72,656	70,587	
総事業費内訳	事業費		57,608	59,026	64,030	60,361	59,246
	人件費		11,546	7,675	8,626	10,226	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.91	0.87	0.97	1.17	
		計	7,863	7,639	8,589	10,190	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1.03	0.01	0.01	0.01	
		計	3,683	36	37	36	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	291	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		69,154	66,701	72,656	70,296	59,246

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

一時集合場所標示板や避難場所標識の多言語化、ロケット型消火器格納箱への海抜表示シール貼付を進めていくことで、区民への防災情報の広い周知、防災意識の向上を図っていく。

また、運用開始中の千住龍田町防災ひろば内の深井戸及び柳原二丁目児童遊園内の深井戸について、区内消防署と連携した活用、適切な維持管理を行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3542 防災センター管理運営事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区の防災対策の中核として機能する防災センターの管理運営を行う。	庁内協働	各部主管課との無線通信訓練を毎月１回実施
事務事業の概要 内容	防災センターの管理運営（防災情報機器）		
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 無線通信訓練回数 ［単位］回	デジタル移動系無線を用いた訓練実施回数 目標値：区施設・関係機関・小中学校・保育園と毎月訓練を行う。	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	47	
		達成率	100%	100%	100%	98%	
指標2 防災センター内システムの動作確認回数 ［単位］回	防災センター内設備の維持管理 目標値：防災センター内システムの動作確認回数	目標値		12	12	12	12
		実績値		12	12	12	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標１：１０月１５日に関係機関と予定していた訓練が、台風１９号の事後処理対応のため実施出来なかったものの、それ以外の４７回は行うことが出来た。
指標２：平成３０年度と同様、訓練等を通じて防災センター内システムの動作確認を行った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

区施設、防災関係機関、小中学校、保育園と毎月定期的に無線通信訓練を実施したことで、各施設との情報連絡体制を確立することができた。また、実際の火災発生時にも活用することにより、機器操作の習熟度を向上させることができた。
貢献度：災害時等における情報伝達のための通信連絡手段であり、区民の生命に関わるため大きい。
協働：避難所運営訓練において地域住民等が無線機器を使用し災害対策本部との通信手段を確認することで、協働している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			109,674	127,661	133,750	135,981	
総事業費内訳	事業費		86,177	93,249	97,677	99,562	117,913
	人件費		23,497	34,412	36,073	36,419	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.65	0.65	0.75	0.85	
		計	5,617	5,708	6,641	7,403	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	5	8	8	8	
		計	17,880	28,704	29,432	29,016	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		109,674	127,661	133,750	135,981	117,913

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き、防災センター及び災害対策本部室内の各機器・システムの適正な維持管理を行い、災害時に迅速に対応できる体制を整える。

また、災害用デジタルサイネージについては令和2年度に更新するが、センター内の他のシステム等も、リース期限や機器の交換時期などから更新を迎えるものがでてくるため、防災センターの運用等、今後のあり方を検討していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	4919 防災センター設備更新事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区の災害対策の中核として機能する防災センターの設備更新を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	（１）デジタルサイネージシステム構築及び設置 （２）災害情報システム機器のリース （３）デジタル移動通信システムのリース		
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 防災センターの改修 ［単位］％	防災センターの改修 目標値：改修の完成率 実績値：実際の完成率 【平成27年度事業完了済み】	目標値					
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 防災センター内システムリース料の支出 ［単位］千円	システムリース料の支出 目標値：予算額（千円） 実績値：決算額（千円）	目標値	70,258	70,258	70,258	70,909	52,318
		実績値	70,258	70,258	70,258	70,909	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標２：災害時の情報収集及び発信において大きな役割を果たす防災センター内システムを適正に維持管理するため、各種機器のリース料を当初の予定どおり支出し、目標を達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和元年度は、デジタル移動通信システムの定期操作訓練に加え、災害情報システムの入力訓練を実施した。また、特別会議室（災害対策本部室）や防災センターの視察や会議時のほか、災害発生時にも映像系システムを積極的に活用したことにより、各システムの操作習熟力を向上させることができた。
貢献度：災害時の情報収集や情報伝達手段における重要かつ中枢となる設備であり、震災や火災などに強いまちづくりの推進に対して高い。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			73,282	74,209	75,128	80,066	
総事業費内訳	事業費		70,258	70,258	70,258	74,405	332,079
	人件費		3,024	3,951	4,870	5,661	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.35	0.45	0.55	0.65	
		計	3,024	3,951	4,870	5,661	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		73,282	74,209	75,128	80,066	332,079

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

発災時に災害情報機器等を適正に運用し、その機能が最大限に発揮されるよう災害時以外の訓練機会を創出し、災害情報システム、映像系システム、デジタル移動系無線等の操作習熟を図っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	17329 災害備蓄の管理運営事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	災害に際し、即時にこれに対応するため、平時より備蓄物品の確保や備蓄倉庫の維持管理を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	備蓄物品及び備蓄倉庫の維持管理を行う。		
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 区内避難所の食糧備蓄数 ［単位］人数（3食分）	目標値：都想定の避難生活者数 実績値：現在備蓄している食糧備蓄数（第一次・第二次避難所備蓄分）	目標値	182,560	182,560	182,560	182,560	182,560
		実績値	231,100	238,400	238,550	238,550	
		達成率	127%	131%	131%	131%	
指標2 災害備蓄倉庫の安全点検及び物品整理の回数等 ［単位］回	拠点災害備蓄倉庫内における備蓄品及び施設の維持管理等 目標値：点検物品整理の回数 実績値：実働回数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：達成できた。賞味期限等に注意し、食糧備蓄物を適切に入替したことによるもの。
指標２：達成できた。維持管理に関する事務委託などを適切に行うことによるもの。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

災害備蓄品の効率的かつ適正な管理を図るため、第一次避難所備蓄倉庫５７箇所の棚卸し、老朽備蓄品の交換及び新規備蓄を進めた。今後も、計画的な倉庫管理及び備蓄品の入れ替えや新規配備を行うことで、災害時の応急対応力を向上させていく。
貢献度：安心できる避難生活の確保には、備蓄物品の充足が不可欠であるため、高い。
協働：地域住民が訓練時に避難所備蓄物品の一部について確認を行っていることや、第二次避難所協定締結施設から備蓄物品置き場の提供などがされている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			129,621	164,311	181,247	312,503	
総事業費内訳	事業費		109,493	142,428	159,271	288,962	300,437
	人件費		20,128	21,883	21,976	23,541	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.75	1.92	1.9	2.12	
		計	15,122	16,860	16,825	18,463	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1.4	1.4	1.4	1.4	
		計	5,006	5,023	5,151	5,078	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		500	5,000	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		129,121	159,311	181,247	312,503	300,437

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年度より、災害備蓄倉庫および第一次避難所備蓄倉庫の管理委託を実施するのと同時に、さらに定期的な物品入替や新規配備、施設維持点検等を実施することで、災害備蓄倉庫、資機材及び物品管理の効率・適正化を推進していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	21644 災害用深井戸整備事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	消防機関による消火活動及び災害時の生活用水に使用可能な水利確保のため、深井戸を整備する。	庁内協働	みどり推進課へ執行委任(千住龍田町ひろば深井戸の整備委託、柳原二丁目児童遊園深井戸の設計委託、整備委託)50,343千円、人件費0.2人分含む
	内容	千住地域に深井戸を一箇所整備する。		
根拠法令等		災害対策基本法　足立区基本計画　足立区災害対策条例　足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 災害用深井戸の整備基数 [単位] 基	災害用深井戸の整備基数 目標値：整備予定基数 実績値：整備完了基数	目標値		1	1	1	0
		実績値		0	1	1	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

柳原二丁目児童遊園の深井戸について、設計及び工事契約の締結が当初計画よりやや遅れたものの、整備完了し、目標を達成することができた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

工期に沿って計画通り進められるように、関係所管との連携に努めた。
貢献度：「無限水利」とも言われる深井戸は、震災や火災時に強い力を発揮するため大きい。
波及効果：区民の防災意識の向上および災害に強いまちづくりの意識の向上につながっている。
協働：消防団や町会・自治会で組織される防災区民組織の訓練時にも深井戸を活用しており、地域住民の応急対応力を高めている。また、消防水利として活用するため、千住消防署と協定を締結した。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			0	39,985	92,857	51,068	
総事業費内訳	事業費		0	37,172	91,603	50,343	0
	人件費		0	2,813	1,254	725	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0.3	0.1	0	
		計	0	2,634	886	0	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0.05	0.1	0.2	
		計	0	179	368	725	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	39,985	92,857	51,068	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成３０年開始の２カ年計画により、２基の深井戸設置が完了した。
今後については、２基の深井戸の適正な維持管理を行っていくとともに、深井戸整備計画について検討していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	22284 災害応急活動拠点整備事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	東京都が保有する花畑北部保留地（足立区花畑二丁目５番 花畑北部土地区画整理事業地内）を取得し、災害時の応急活動拠点用地として、隣接する区有地と一体的な運用を図る。	庁内協働	資産活用担当課
事務事業の概要 内容	花畑北部保留地を取得する。		
根拠法令等	災害対策基本法、足立区災害対策条例、足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 花畑北部保留地の取得 ［単位］箇所	目標値：取得予定数 実績値：取得数	目標値				1	
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

達成できた。災害時の応急活動拠点用地として、東京都と売買契約を結び、予定していた１箇所の土地取得を行った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

関係所管との十分な調整により、滞りなく花畑北部保留地の取得を実施した。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			0	0	0	166,158	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	166,158	1,532
	人件費		0	0	0	0	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	166,158	1,532

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

花畑北部保留地の取得完了をもって、当評価は終了とする。

引き続き、用地の活用方法について、関係所管と共に協議していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3980 密集地域整備管理事務			
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進			
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・事業調整係			
電話番号	03-3880-5463	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要	目的	防災まちづくりの活動拠点及び地域コミュニティ醸成の場である施設の維持管理を行い、防災まちづくり関連事業等の進展、区民と協働したまちづくりの推進を図る。	庁内協働	コミュニティ住宅施設の維持管理は住宅課と協働している。
	内容	関原の森・愛恵まちづくり記念館及びまちづくり工房館の指定管理者への管理運営委託、ふれあいコミュニティ住宅の維持管理、その他事業の管理運営経費		
根拠法令等	足立区関原の森・愛恵まちづくり記念館条例、同条例施行規則、足立区まちづくり工房館条例、同条例施行規則、公営住宅法、同施行令			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 コミュニティ住宅集会室の利用室数 ［単位］室	目標値＝利用室数 実績値＝利用室数	目標値	2	2	3	3	3
		実績値	2	3	3	3	
		達成率	100%	150%	100%	100%	
指標2 指定管理者定例会の開催数（区と指定管理者） ［単位］回	目標値＝定例会開催数 実績数＝定例会開催数 ＊原則、月１回開催（７月を除く）	目標値	11	11	11	11	11
		実績値	11	11	11	11	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】コミュニティ住宅集会室は、地域のまちづくり活動の拠点として、地元町会により適正な自主管理を行っている。関原一丁目コミュニティ住宅集会室は、本木・関原住区センターの改修に伴い、地元町会管理のもと、代替施設として活用されている。【指標２】関原の森関連施設については指定管理者と毎月定例会を行うことで、情報を共有し適正な施設の管理運営を行っている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

災害危険度の高い密集市街地においては住民同士の共助が重要であり、日頃からの地域のコミュニティづくりが不可欠である。【貢献度】コミュニティ住宅集会室及び関原の森関連施設は住民のまちづくり活動の拠点として重要な役割を担っている。関原の森関連施設では指定管理者制度を導入し、適正な管理を行っている。【波及効果】地域コミュニティの形成に寄与することで、住民の防災意識の向上やまちづくり事業の促進に効果をもたらしている。【協働】密接に地域住民と係ることにより、施設の自主的な管理運営が適切に行われている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			62,907	61,357	63,937	63,053	
総事業費内訳	事業費		27,911	27,111	27,474	30,757	40,314
	人件費		34,996	34,246	36,463	32,296	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	4.05	3.9	3.91	3.5	
		計	34,996	34,246	34,623	30,482	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0.5	0.5	
		計	0	0	1,840	1,814	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		4,083	3,910	3,775	3,377	3,367
	その他特定財源		1,813	1,557	1,581	1,568	1,567
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		57,011	55,890	58,581	58,108	35,380

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

コミュニティ住宅集会室及び、関原の森関連施設はまちづくり活動の拠点として、地域のコミュニティ形成に寄与している。関原の森関連施設は指定管理者により、まちづくりに関する講演会や住宅相談会、地域に根付いたイベントなどの自主事業を開催し、地域に密着したまちづくり活動を行っている。まちづくり活動や地域住民の憩いの場として、今後も地域コミュニティの拠点としての役割を継続していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3981 都市防災不燃化促進事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・不燃化推進係		
電話番号	03-3880-6269	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	第四次基本計画に基づき、災害に強いまちの早期実現を図るため、足立区防災まちづくり基本計画に位置付いた都市計画道路の整備にあわせた延焼遮断帯の形成及び安全な避難路の整備を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	（助成事業）補助136号線関原・梅田地区、補助136号線扇・本木地区 補助138号線西新井駅西口その１工区地区、その２工区地区、補助138号線興野・本木地区		
根拠法令等	足立区不燃建築物促進助成条例・同施行規則 （国）都市防災推進事業制度・同事業費補助交付要綱（都）東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱・同補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	不燃化率（補助136号線関原・梅田地区） ［単位］％	目標：沿道の不燃化率が60%以上で延焼遮断帯として機能する。 実績値：建替えによる不燃化率 （事業期間：平成15～令和４年度）	目標値	56.5	57	59	60	61
			実績値	55.9	57.7	58.5	58.9	
			達成率	99%	101%	99%	98%	
指標2	不燃化率（補助136号線扇・本木地区） ［単位］％	目標：沿道の不燃化率が60%以上で延焼遮断帯として機能する。 実績値：建替えによる不燃化率 （事業期間：平成17～令和６年度）	目標値	56.5	57	58	60	61
			実績値	55.7	57.1	58.1	58.6	
			達成率	99%	100%	100%	98%	
指標3	不燃化率（補助138号線その１工区地区） ［単位］％	目標：沿道の不燃化率が60%以上で延焼遮断帯として機能する。 実績値：建替えによる不燃化率 （事業期間：平成18～令和２年度）	目標値	49	49	50	50	51
			実績値	47.8	48.6	49.2	50	
			達成率	98%	99%	98%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

街路事業に合わせて沿道30m区域で耐火建築物等への建替工事に建設費の一部を助成する事業。建築主からの申請により助成が行われるため、建築主の意向により左右される。また、助成金で金銭的負担は軽減されるが建設費は多額の費用が必要となる。地元への周知活動により建替え促進を図ったが、申請件数は伸びず、目標には届かなかった。ただし、各地区とも不燃化率は改善している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

各地区とも不燃化率が上昇している。
【貢献度】都市計画道路の整備に合わせて沿道建築物が不燃化されることにより、延焼遮断帯の形成が進み、災害に強いまちの実現に貢献する。
【波及効果】当該助成を受けて事業地区内の建築物が不燃化されることで、まち全体の不燃領域率の向上を目指す他の施策に波及効果がある。
【協働】区は、不燃建築物への建替えを資金面で支援し、区民が建替えを行うことで、区民と協働して延焼遮断帯の形成、さらには災害に強いまちづくりへと繋がる。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			27,572	55,998	33,553	56,253	
総事業費内訳	事業費		10,290	38,436	15,843	38,835	47,643
	人件費		17,282	17,562	17,710	17,418	
	人件費 常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,282	17,562	17,710	17,418	
	人件費 非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		5,080	18,613	7,535	15,392	19,190
	都支出金		2,540	8,744	3,705	7,215	8,790
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		19,952	28,641	22,313	33,646	19,663

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

都市防災不燃化促進事業は、延焼遮断帯による安全な避難路の確保及び市街地延焼火災の防止のため大変有効な手段であり、密集市街地の防災性の向上に効果が高い。また、都市計画道路整備に伴う再建支援として街路事業の円滑な推進に寄与している。街路事業の進捗状況や建築主の意向により事業進捗に大きな影響を受けるが、今後も積極的な制度周知、解体・建替え相談会等の実施により建替え意欲を喚起し、協働による防災まちづくりを推進する。なお、令和２年度から補助261号線西竹の塚地区において新規に事業導入する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3983 密集市街地整備事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・市・密集地域整備課・事業調整係		
電話番号	03-3880-5463	E-mail	missyu-seibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立四丁目、西新井駅西口周辺地区、千住仲町地区、千住西地区、柳原地区における防災性の向上、及び住環境の改善。	庁内協働	工事課(0.4人)執行委任：道路整備 みどり推進課(0.2人)執行委任：耐震性貯水槽設置工事 街路橋りょう課：契約事務 【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	・地区内の老朽建築物の買収・除却 ・防災生活道路・公園等の用地買収及び公共施設整備等		
根拠法令等	・住宅市街地総合整備事業制度要綱・東京都防災密集地域総合整備事業制度要綱 ・東京都不燃化推進特定整備地区制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	老朽住宅等、除却棟数【平成29年度から定義変更（不燃化特区追加）】 ［単位］棟	目標値＝密集事業による当該年度の予定除却数 実績値＝密集事業による除却の実績棟数	目標値	6	13	164	217	344
			実績値	5	70	195	340	
			達成率	83%	538%	119%	157%	
指標2	地域住民等への事業説明回数 ［単位］回	協議会や地縁団体、事業関連団体等に対する事業説明回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値		54	55	60	67
			実績値		62	81	64	
			達成率	0%	115%	147%	107%	
指標3	３地区平均不燃領域率【令和２年度から定義変更（西新井/千住仲町/千住西）】 ［単位］％	目標値＝不燃領域率60%をめざした事業実施中３地区の平均改善目標値（※原則、前年度実績値+1.5%） 実績値＝３地区平均不燃領域率	目標値	53.2	54.8	55.5	56.3	57
			実績値	53.3	54	54.8	55.5	
			達成率	100%	99%	99%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標１】老朽住宅等の除却は昨年度の約1.7倍と大幅に増加した。【指標２】目標を達成。昨年度を下回った要因は昨年度のみ密集事業の新規地区導入で回数が増えたため。【指標３】目標未達成。老朽住宅等の除却数増加で不燃化は進んだが、小宅地が多いため不燃領域率に反映できなかった。令和２年度より事業地区から足立地区が外れ千住西地区が加わる。新３地区の元年度実績値は55.5%であった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

不燃化特区の除却助成が昨年度に行った助成要件拡充や周知活動の成果により飛躍的に棟数が伸びたことが特筆される。
【貢献度】制度の周知、浸透が進み、密集市街地整備事業による防災生活道路の整備や不燃化特区制度を活用した老朽住宅の減少が図られ、地区の防災性と居住環境が向上した。
【協働】老朽住宅の除却の資金面での支援や、各地区のまちづくり協議会等の運営を支援していくことで、区民と協働して災害に強いまちづくりを進めている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			355,637	433,541	696,287	1,170,744	
総事業費内訳	事業費		245,330	313,680	582,431	1,054,842	1,700,658
	人件費		110,307	119,861	113,856	115,902	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	12.6	13.65	12.65	13.1	
		計	108,877	119,861	112,016	114,088	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.4	0	0.5	0.5	
		計	1,430	0	1,840	1,814	
財源内訳	国庫支出金		83,880	44,121	51,978	149,662	399,764
	都支出金		55,264	90,754	202,166	392,130	595,234
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	5,749	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	56,000	173,000
	一般財源		216,493	292,917	442,143	572,952	532,660

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

老朽住宅の除却助成件数の飛躍的な増加にみられるように、不燃化特区制度は周知活動により区域内に浸透しており、老朽住宅等の除却件数は飛躍的に増加し、区域内の不燃化は確実に進んでいる。令和３年度以降の制度延伸の対応に努め、不燃領域率70%達成に向け、積極的に事業に取り組んでいく。一方、柳原地区・中川地区についても今後の防災まちづくりの方針を検討していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3990 建築指導事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築調整課・調整係		
電話番号	03-3880-5945	E-mail	kenchiku-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	建築基準法及び関係法令に基づく許可等の適切な指導により良好な住環境の整備を図る。	庁内協働	都市計画課・まちづくり課・建築安全課・建築審査課・開発指導課と連携し、建替え相談会や説明会による情報発信を行っている。
	内容	各種建築許可申請に伴う審査・許可・相談、中高層建築に係る紛争調整、用途地域地区・地区計画等の照会業務		
根拠法令等		建築基準法、都市計画法、建築紛争予防・調整条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 建築許可等の申請件数 ［単位］件	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間申請件数	目標値	85	95	75	80	60
		実績値	92	70	79	56	
		達成率	108%	74%	105%	70%	
指標2 中高層標識設置届出件数 ［単位］件	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間届出件数	目標値		140	150	155	155
		実績値	133	174	152	155	
		達成率	0%	124%	101%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、ホームページや区広報紙などにおいて、事業の普及啓発に努めた。許可に関する相談は305件受けたが、目標の許可件数には至らなかった。
指標２は、区画整理事業の進捗や社会経済状況が反映され、中高層建築物の建築は昨年より僅かに増加し目標に到達した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標１の建築許可等は建築物の防災性・耐震性の向上や、良好な住居環境の形成につながる事業であるが、複雑な権利者関係の調整やハードルの高い相談が多く目標値に届かなかった。指標２は、当事者間の話し合いが円滑に進むよう区が調整を行うことにより、建築紛争の予防、解決につなげることができた。【貢献度】必要に応じて区が調整を行い、建築紛争を予防、解決することにより、良好な近隣関係の保持に貢献している。【波及効果】建替え困難な空き家や老朽家屋の建替え更新、都営住宅等の建替えに伴う一団地認定など、減災対策の向上並びに良好な居住環境の形成につながっている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			106,000	107,425	109,258	116,362	
総事業費内訳	事業費		2,009	1,864	1,906	2,058	2,658
	人件費		103,991	105,561	107,352	114,304	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	11	11	11.5	12.5	
		計	95,051	96,591	101,833	108,863	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	2.5	2.5	1.5	1.5	
		計	8,940	8,970	5,519	5,441	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		10,922	6,237	9,103	4,822	2,658
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		95,078	101,188	100,155	111,540	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

首都直下地震に備え、無接道家屋の建替え許可などの実績を向上させ、良好な居住環境の形成を推し進めるため、ホームページや区広報紙に事業内容を掲載し普及啓発に努める。

複雑な権利関係の調整が困難な事例については、区が主体的に関わり緊急避難路整備費用など助成制度の効果的な活用を図りながら、建替えに向けた支援を働きかけ減災対策事業を推進していく。さらに、専門的職能を有する団体や庁内関係所管とも連携し、減災対策事業の新たな展開への可能性についてチャレンジしていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3998 建築審査会運営事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築調整課・用途照会係		
電話番号	03-3880-5943	E-mail	kenchiku-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	建築審査会は、特定行政庁（区長）から独立した行政機関として、建築行政の公平・公正な執行を保ち、安全な市街地の形成に寄与する。	庁内協働	建築審査会の迅速かつ効率的な運営のため、建築室内各課と調整会議を開催している。
	内容	特定行政庁がなす許可等について、調査審議のうえ同意する。また、建築主事等の処分、不作為に関する審査請求について、審議・裁決を行う。		
根拠法令等	建築基準法、行政不服審査法、足立区建築基準法施行細則、足立区建築審査会条例、足立区建築審査会運営規程			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 審査会の同意案件数 ［単位］件	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間の同意案件数（年間９回開催）	目標値	30	30	30	25	25
		実績値	28	26	25	22	
		達成率	93%	87%	83%	88%	
指標2 調査研究事項件数 ［単位］件	目標値≧前年度実績値 実績値＝年間の調査研究事項件数	目標値	10	5	5	5	5
		実績値	3	4	4	5	
		達成率	30%	80%	80%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、建築審査会を年間９回予定していたが７回の開催となった。案件数は減少傾向であるが、相談物件数は横這いであり、年間の開催件数は妥当であると考える。
指標２は、敷地形状や権利関係問題の調整に時間を要する案件も多く、目標値を達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

無接道許可に係る案件は、土地所有者等の権利者との調整に時間を要するため、審査会に上程する案件に至る件数が伸び悩んでいると思われる。
【貢献度】建築審査会事務局は、円滑な審査会の運営を行い、建築許可により防災性の高い建築物へ建替更新することにより減災対策の向上に貢献している。
【波及効果】地域危険度が高い足立区では建物の倒壊や火災発生時の避難、消防活動困難区域の解消が課題である。建築許可で建替更新することで安全で快適なまちへの実現への波及効果が期待される。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			20,789	20,616	25,498	24,874	
総事業費内訳	事業費		1,719	1,260	1,520	1,287	2,259
	人件費		19,070	19,356	23,978	23,587	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2	2	2.5	2.5	
		計	17,282	17,562	22,138	21,773	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,788	1,794	1,840	1,814	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		20,789	20,616	25,498	24,874	2,259

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

建築基準法の特例許可は、特に建替え困難な老朽家屋等を安全性の高い建物へと更新させ、安全で快適なまちづくりに寄与している。特定行政庁として建築審査会の適正かつ円滑な運営に努め、許可案件が１件でも多くなるように効率的な事務調整を図る。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3968 住宅等対策資金積立基金積立金		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築防災係		
電話番号	03-3880-5317	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	住宅及び建築物の耐震化に係る助成事業を計画的に進める。	庁内協働	会計管理室、財政課と調整を図り、基金を活用している。
事務事業の概要 内容	（基金の使途）住宅・建築物耐震改修工事助成事業		
根拠法令等	足立区住宅建築物耐震助成条例 足立区住宅等対策資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 基金取崩し額 ［単位］千円	建築物耐震化促進事業・住宅改良助成事業（平成21年度までは住宅施策推進事務ほか）に充当するため、基金の取崩を行う。	目標値	30,000	21,171	20,000	20,000	20,000
		実績値	30,000	20,000	20,000	20,000	
		達成率	100%	94%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

住宅・建築物の耐震化を計画的に進めていくための基金として積み立てており、主に緊急輸送道路沿道建築物（地震発生時に閉塞を防ぐべき道路における沿道建築物）の耐震改修工事等の助成金に充当することを目的とした基金である。

令和元年度は、平成30年度同様に20,000,000円の基金取崩しを行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和元年度末の基金残高は、21,389,753円であり同年度の利子は46,833円であった。

【貢献度】首都直下型地震に備え、緊急輸送道路沿道建築物などの支援を現在の財政状況の中で実施するには、基金の活用が重要である。高額の助成申請に対する安定的な財源確保の観点から本基金の役割は大きく、まちの安全性の確保に貢献した。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			958	60,909	932	918	
総事業費内訳	事業費		94	60,031	46	47	30
	人件費		864	878	886	871	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	864	878	886	871	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		94	31	46	47	30
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		864	60,878	886	871	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

基金利子の積立を適正に管理する。基金の取り崩し対象として主に緊急輸送道路沿道建築物に対する耐震化助成の財源として活用する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3999 建築安全事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・リサイクル		
電話番号	03-3880-5952	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	建築物の安全性を確保するため、老朽家屋対策及び被災建築物の応急危険度判定を実施する。	庁内協働	都市建設部内各課・災害対策課・営繕管理課、学校施設課等と連携し、区職員の判定員の確保を行っている。また、総合防災訓練等に参加している。
事務事業の概要 内容	１）足立区応急危険度判定委員会の運営　２）判定業務普及啓発、ＰＲ活動 ３）老朽家屋対策事業　４）感震ブレーカー設置助成事業		
根拠法令等	１）災害対策基本法　２）足立区地域防災計画　３）足立区被災建築物応急危険度判定要綱　４）足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例　５）足立区感震ブレーカー等設置推進事業助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 応急危険度判定員数 ［単位］人	目標値≧前年度実績値 実績値＝応急危険度判定員数	目標値	310	300	310	310	300
		実績値	287	302	309	291	
		達成率	93%	101%	100%	94%	
指標2 建設リサイクル法届出件数 ［単位］件数	目標値＝過去の実績に応じた目標値 実績値＝年間届出件数	目標値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
		実績値	1,693	1,622	1,678	1,763	
		達成率	106%	101%	105%	110%	
指標3 感震ブレーカー設置工事助成件数 ［単位］件	目標値＝当初計画による目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	400	200	100	100	200
		実績値	90	55	36	125	
		達成率	23%	28%	36%	125%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　高齢化による民間判定員の辞退等から、前年比18名減となり、目標値を下回った。
指標２　不燃化特区や土地区画整理事業の進展により、実績値及び達成率ともに目標値を上回った。
指標３　手続きの簡素化などの制度改正や町会等との協働設置により、目標を大きく上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

感震ブレーカー設置件数の増加は、区民意識を反映させた制度改正や町会等との協働設置制度の創設により面的整備が促進した。
【貢献度】建築物の安全確保や電気火災防止など、区民の命や財産を守ることに貢献している。
【波及効果】防災意識の向上や安全に暮らせる災害に強いまちづくりの意識が高まってきている。
【協働】区内の建築士などの民間判定員とともに応急危険度判定の訓練や情報交換に取り組み、また感震ブレーカー設置は、町会等と協定を結び、協働による面的整備を進めている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			57,996	56,759	56,134	76,276	
総事業費内訳	事業費		7,639	5,678	4,501	25,477	13,260
	人件費		50,357	51,081	51,633	50,799	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	5	5	5	5	
		計	43,205	43,905	44,275	43,545	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	2	2	2	2	
		計	7,152	7,176	7,358	7,254	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		4	3	1	1	3
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		57,992	56,756	56,133	76,275	13,257

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

応急危険度判定は、実施本部の設置や判定活動拠点の活用など課題を整理して実践的な訓練を行い、震災直後の混乱下でも、判定業務等を円滑に実施できるよう体制の強化を進める。

感震ブレーカーは、大規模地震時において危険度の特に高い千住西地区や千住柳原地区等への説明を行い、面的整備を促進し、震災や火災などに強いまちづくりを推進する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	4010 建築物耐震化促進事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築防災係		
電話番号	03-3880-5317	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	震災時の家屋倒壊から区民の人命を守り、二次災害の危険を回避するため、区民・民間建築団体との「協働」により、積極的に木造住宅等の耐震診断・耐震改修等の促進を図る	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 都市建設部・危機管理部・福祉部等の関係各課との連携により助成事業のＰＲを効果的に行った。
事務事業の概要 内容	１．耐震診断、耐震改修設計、改修工事、除却工事、住宅非主要構造部改修工事の費用助成 ２．耐震診断士、耐震改修施工業者の登録制度		
根拠法令等	１．建築基準法　２．建築物の耐震改修の促進に関する法律　３．足立区住宅・建築物耐震助成条例、施行規則、要綱 ４．特定緊急輸送道路沿道建築物耐震助成要綱　５．足立区ブロック塀等カット助成制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 耐震診断費用助成件数 ［単位］件	目標値＝区促進計画による目標値 【不燃化特区制度の解体を除く：令和元年度変更】 実績値＝助成申請件数	目標値	480	480	480	350	350
		実績値	443	342	350	328	
		達成率	92%	71%	73%	94%	
指標2 耐震改修工事費用助成件数 ［単位］件	目標値＝過去の実績に応じた目標値 【不燃化特区制度の解体を除く：令和元年度変更】 実績値＝助成申請件数	目標値	440	440	370	310	310
		実績値	350	328	295	305	
		達成率	80%	75%	80%	98%	
指標3 家具転倒防止器具取付工事等助成件数 ［単位］件	目標値＝過去の実績に応じた目標値 実績値＝助成申請件数	目標値	200	200	100	100	100
		実績値	104	39	38	11	
		達成率	52%	20%	38%	11%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１・２　目標に達しなかった。不燃化特区地域での解体助成活用が増え、耐震診断による解体助成が減少した。また、台風等の災害により地震への備えから、風水害に対する備えや修繕へと区民意識の変化があったものと考えられる。
指標３　ＰＲを行っているが、まだまだ認知度が低いことや事業を行う事業者が減少していることから実績値は目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

耐震診断・改修助成は、不燃化特区地区の優遇制度活用へ移行している。また、家具転倒防止器具取付け工事等助成の実績が上がらない要因は、事業を支える事業者の担い手不足が考えられる。
【貢献度】大規模地震に対する区民の意識向上に寄与し、区民の命と財産を守ることに貢献している。
【波及効果】区民の防災意識が高まり、震災や火災に強いまちづくりが推進されている。
【協働】建築関係団体等と協働で事業の普及啓発活動を行い、防災まちづくりを推進している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			639,600	323,715	398,684	358,011	
総事業費内訳	事業費		588,498	271,831	346,302	297,775	482,291
	人件費		51,102	51,884	52,382	60,236	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	5.5	5.5	5.5	6.5	
		計	47,526	48,296	48,703	56,609	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,576	3,588	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金		213,022	69,973	89,972	74,523	101,050
	都支出金		151,273	12,756	44,448	34,398	57,868
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		30,000	20,000	20,000	20,000	20,000
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		245,305	220,986	244,264	229,090	303,373

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

戸建て住宅の耐震診断や改修工事の普及啓発を進めるとともに、旧耐震構造の木賃共同住宅や非木造のマンションの所有者や管理者に区の助成制度の案内をダイレクトメールで周知し、耐震診断の実施を促していく。

家具転倒防止器具取付け工事等助成は、区民や建築関係団体から意見を聞き、手続きの簡素化など制度を見直すとともに、事業者の育成や説明会・相談会や各種イベント、関連する他課の事業と連携して、実績を伸ばし大地震に備えていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	13975 老朽家屋対策事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築安全係		
電話番号	03-3880-6497	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	老朽家屋等の管理の適正化を図ることにより、防火及ぶ防犯上の問題を解消し、もって区民の安全で健康な生活を確保することを目的とする。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 空き家対策事業（住宅課） 東京都不燃化推進特定整備地区制度（密集地域整備課）
事務事業の概要 内容	老朽家屋の管理の適正化を目指し、危険家屋の指導勧告を実施する一方、積極的に危険の解消に対応する区民等に対し、家屋の解体助成を行う。		
根拠法令等	足立区老朽家屋等の適正管理に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 老朽家屋年間総指導件数 ［単位］件	区内全件調査や通報により判明した老朽家屋の所有者等に対し、老朽家屋として指導を行った総対応物件数（目標値：過去の実績を元に算出）	目標値	230	230	230	180	180
		実績値	372	161	160	183	
		達成率	162%	70%	70%	102%	
指標2 特に危険度の高い老朽家屋等総指導回数 ［単位］回	「特に危険度の高い老朽家屋」に対し調査や指導などの総対応回数（目標値：過去の実績を元に算出）	目標値	195	195	195	195	160
		実績値	300	244	214	150	
		達成率	154%	125%	110%	77%	
指標3 老朽家屋解体助成件数 ［単位］件	「特に危険度の高い老朽家屋」の内、指導及び勧告により解体した建物で所有者等に工事費の助成金を支出した件数（目標値：残存物件数を元に算出）	目標値	12	6	3	3	2
		実績値	2	1	2	1	
		達成率	17%	17%	67%	33%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：老朽家屋の所有者等に適正管理及び解体を促し、目標の活動に達成することができた。
指標２：長年に渡り老朽危険家屋の所有者等に指導しているが、所有者等の意識の変化が認められず膠着状態である。指標３：残存する老朽家屋の所有者等に解体等を強く勧めた結果、１件となった。さらに、地域によるが他事業による助成制度を利用して解体の実績があがっている側面もある。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

近年は台風等による近隣住民へ不安を抱かせる建物が散見され、当課への相談が増加傾向にある。継続的に適正な維持管理や解体を勧めているが、高齢化、経済的に困窮している、子ども世代に相続されているが実態を把握していないなど困難案件は残されている。【貢献度】老朽家屋の改修や解体は近隣住民に安心感や防火・防犯等に寄与している。【波及効果】老朽家屋が解体され新築住宅等が建つと街並みが整然となり住み続けたいまちになり得る。【協働】外部関連団体と連携や情報交換することで建物所有者等に区だけでは対応できない新たな手法を提供できる。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			22,272	28,532	22,157	25,139	
総事業費内訳	事業費		1,534	7,458	905	610	6,000
	人件費		20,738	21,074	21,252	24,529	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2.4	2.4	2.4	2.4	
		計	20,738	21,074	21,252	20,902	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	3,627	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		765	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		21,507	28,532	22,157	25,139	6,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

特に危険度の高い老朽危険家屋の所有者及び管理者に対して適正な維持管理や解体に向けて交渉を長年に掛けて続けてきた。近年の台風等で老朽家屋の一部が近隣の居住者宅に飛散する被害や恐怖心を軽減するためにも一層の対応が求められる。

庁内関係課と協力のもと外部関連団体の手法も利用し、建物所有者等に対して効果的かつ適切な指導をしていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3992 建築確認審査・検査事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・建築審査課・建築事務係		
電話番号	03-3880-5941	E-mail	kenchiku-shinsa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	①　建築基準法及び関係法令に基づき、建築確認の審査や検査、適切な指導によって、安全な建築物等の建設を誘導する。 ②　建築統計及び調査を行い、建築行政の基礎資料を得る。	庁内協働	建築調整課・開発指導課と情報共有を図り、厳格な審査に努めている。
事務事業の概要 内容	建築確認及び設備確認の申請受理・審査・確認処分及び確認済証の交付、中間検査、完了検査及び検査済証の交付、建築確認事前相談、建築計画概要書の閲覧及び複写、建築動態統計調査		
根拠法令等	建築基準法・都市計画法・土地区画整理法・東京都建築安全条例・足立区建築基準法施行細則		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 建築確認申請件数 ［単位］件	区が申請を受けた件数（区による計画通知分を除く） 目標値=前々年度実績件数 実績値=確認申請+計画変更受理件数	目標値	179	97	91	79	63
		実績値	108	79	63	68	
		達成率	60%	81%	69%	86%	
指標2 建築確認完了件数 ［単位］件	区が申請受理した完了検査件数（区による計画通知分を除く） 目標値=前々年度実績件数 実績値=完了検査申請受理件数	目標値	154	64	62	70	83
		実績値	82	70	83	50	
		達成率	53%	109%	134%	71%	
指標3 昇降機の定期報告件数 ［単位］件	区が受理した昇降機の定期報告件数 目標値=報告すべき台数	目標値	3,700	3,700	3,800	3,800	3,800
		実績値	3,620	3,593	3,734	3,739	
		達成率	98%	97%	98%	98%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標１　区内の確認申請総件数は2,977件で、民間確認検査機関への申請が増加したため、区への申請が減少し、目標値を下回った。
指標２　区内の完了検査申請総件数は2,614件で、建築工事が申請年度を越えて完了する物件が増加したため、目標値を下回った。
指標３　所有者等の安全管理意識が向上し、報告件数が増加した。引き続き100%を目指す。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

建築確認申請件数の97%が指定確認検査機関へ申請されている。それらの申請に対し、区では、関係法令の届出確認や敷地調査を行い厳格に照会している。また、職員の図面審査など実務経験を重ねることが重要であるため、設計者の事前相談の中で区への申請を働きかけている。完了検査については、窓口等での検査受検の指導によりほぼ達成している。
指定確認検査機関への立入検査を通し、書類審査や法解釈の取扱いについて的確に指導した(令和元年度は２回実施)。
【貢献度】建築物等に係る各主体への指導により安全・安心なまちづくりに大きく貢献した。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			229,535	237,910	228,364	258,719	
総事業費内訳	事業費		5,760	5,638	7,801	22,859	6,977
	人件費		223,775	232,272	220,563	235,860	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	23	24	22	25	
		計	198,743	210,744	194,810	217,725	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	7	6	7	5	
		計	25,032	21,528	25,753	18,135	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		44	44	44	44	44
	受益者負担金		23,518	25,280	25,901	21,398	6,930
	その他特定財源		42	5	2	2	3
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		205,931	212,581	202,417	237,275	0

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区の確認申請件数は減少傾向ではあるが、設計者や指定確認検査機関からの相談内容は、より専門的かつ深化しており、審査技術の高いレベルが要求されている。さらに今後、法改正がされる中で、取り扱い基準の運用の共有や、安全なまちづくりに向けた設計者への指導力が求められている。それらの対応では、職員ＯＪＴ法令共有や外部研修を活用するなど、職員育成に努めている。
指定確認検査機関事務所への立入検査は確認申請の厳格化の維持に有効であり、業務適正化に向けた立入検査を継続していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3994 細街路整備事業		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・細街路係		
電話番号	03-3880-5286	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	災害時における避難路の確保や消防活動の円滑化のため、細街路整備条例に基づき、細街路に指定した路線の拡幅整備工事を区が行い、拡幅工事以外の費用を助成することにより細街路整備を促進する。	庁内協働	【重点プロジェクト】まちづくり課：53条一括地区計画区域内の地区施設道路整備を細街路整備事業で行っている。密集地域整備課：密集整備地域内の拡幅整備を細街路整備事業と連携し行っている。
事務事業の概要 内容	直接施工項目　1.路面の舗装工事 2.路面の排水設備工事 助成対象項目　1.水道ﾒｰﾀｰ・ｶﾞｽﾒｰﾀｰの移設工事 2.門塀の除却工事 3.樹木の移植 4.測量及び分筆登記 5.設計費等 6.隅切り・地区施設整備奨励金等		
根拠法令等	足立区細街路整備条例・同施行規則		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 細街路整備距離 ［単位］ｍ	目標値≧前年度の整備距離 実績値＝当該年度の整備距離	目標値	2,400	1,600	1,600	1,650	1,700
		実績値	1,103.2	1,312.3	1,636.5	1,696.3	
		達成率	46%	82%	102%	103%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

昭和60年から拡幅工事助成を続けてきたが、円滑な道路引継ぎを実現するため、平成25年度から区の直接施工による整備に変更した。令和元年度の整備距離は1,696.3mで、区民用パンフレットの作成や様々なＰＲによって、前年度より約59.8 ｍ伸び、目標を達成できた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

令和元年度は、単契発注件数も多かったが、大型発注工事（入札案件）も一本あり、総延長を伸ばすことができた。
総事業費内訳では、平成30年度から細街路係は細街路業務のみに従事すること及び、道路調査係が道路全般を受け持つことにより人数の振分けを行っている。
貢献度：防災面で大きく貢献している。
波及効果：震災や火災などに強いまちづくりの推進に寄与している。
協働：区民とともに、区内の防災力向上を図っている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			257,808	290,671	294,742	352,944	
総事業費内訳	事業費		181,528	216,835	237,933	288,354	326,325
	人件費		76,280	73,836	56,809	64,590	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	8	8	6	7	
		計	69,128	70,248	53,130	60,963	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	2	1	1	1	
		計	7,152	3,588	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金		49,157	37,122	53,743	26,962	45,000
	都支出金		8,000	9,000	10,408	9,138	5,000
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		200,651	244,549	230,591	316,844	276,325

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区の直接施工により整備事業を行っており、その財源としての国庫補助金と東京都補助金を獲得している。

拡幅工事では、単価契約に基づき区内業者の受注機会の提供に大きく貢献している。申請件数及び整備距離は、平成29年度より増加傾向であり、窓口での丁寧な説明によって、本事業が区民や事業者に浸透してきた。また、平成30年度に細街路整備事業の規則を改正し、令和元年度から申請手続きの簡素化を実施している。さらに、令和元年度に区民用パンフレットを作成し、区民ＰＲの充実を図ったことが細街路線の延伸へと繋がった。引き続き、着実な延伸に向け、取り組んでいきたい。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3996 指定道路調書作成事務		
施策名	9.1 震災や火災などに強いまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・道路調査係		
電話番号	03-3880-5285	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	建築基準法上の道路に関する情報を管理し、的確な確認審査と建築主等に対する利便性の向上を図るため、法令に基づく指定道路図及び指定道路調書を作成・保存するとともに、指定道路制度を適正に運用する。	庁内協働	道路整備室道路管理課、建築室建築調整課・建築審査課と道路情報の連携を図っている。
事務事業の概要 内容	１.指定道路管理システムによる指定道路図等のデータ管理　２.指定道路調書（測量調査）及び指定道路調書の作成・保存　３.申請に基づく道路位置の指定		
根拠法令等	建築基準法・同施行令・同施行規則、足立区建築基準法施行細則、足立区指定道路取扱基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	指定道路調書作成割合（平成29年度～令和８年度） ［単位］パーセント	指定道路図及び指定道路調書を作成した割合（準備作業・関連業務を含む。平成29年度から優先度の高い463路線対象）	目標値	10	10	10	10	10
			実績値	10	10	10	10	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	指定道路区域図作成延長 ［単位］ｍ	測量調査により指定道路区域図を作成した道路延長 目標値＝全体計画に基づく道路延長 実績値＝作成した道路延長	目標値	3,580	3,100	3,100	3,100	3,000
			実績値	3,111	3,311	3,110	2,922	
			達成率	87%	107%	100%	94%	
指標3	指定道路区域図写し交付枚数 ［単位］枚	道路照会窓口で指定道路区域図の写しを交付した枚数 目標値＝作成量に基づく予想交付枚数 実績値＝交付した枚数	目標値	1,354	1,331	1,611	1,550	2,000
			実績値	1,210	1,567	1,496	2,004	
			達成率	89%	118%	93%	129%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、令和８年度調査完了を目指して、毎年10％ずつ確実に調査を進めている。平成29年度より公道の判定困難路線も調査対象に含めている。
指標２は、調査協力団体の希望から、小分けに広く調査案件の委託先を増やしたため、調査費が割高になり調査延長は伸びなかった。
指標３は、指定道路区域図の発行を開始して８年が経過し広く利用が進んできた結果と評価している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

新指定道路管理システムへの切り替えが完了し、窓口とインターネットの利便性が高まった。更に統合型ＧＩＳで構築したメリットを活かし、共通ＯＡ端末を利用した庁内の情報共有を展開し、建築系技術職員がより正確な情報を業務活用できる環境の実現を目指す。
貢献度：道路幅員の確保や建替え時に適切な情報提供から安全性と利便性の向上に貢献している。
波及効果：道路情報の入手が容易になり、来庁者のみならず職員の業務上の利便性も向上している。
協働：地元業界団体や区民の協力を得て、より正しく公平な道路情報の整備を進めている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			51,961	52,081	70,094	69,467	
総事業費内訳	事業費		26,038	25,738	25,819	25,922	27,396
	人件費		25,923	26,343	44,275	43,545	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3	3	5	5	
		計	25,923	26,343	44,275	43,545	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		12,738	12,557	12,635	12,780	13,423
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		2,047	2,385	2,033	2,465	2,330
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		37,176	37,139	55,426	54,222	11,643

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新システムへの切り替えが完了し、統合型ＧＩＳとして関係部署との情報共有を実現させるとともに、建築基準法による指定道路調書の作成も進める。また指定道路調書の付属図として、足立区がいち早く取り組んだ指定道路区域図の利用も順調に伸びている現状を踏まえ、今後も引き続き、建築基準法道路の客観的で公平な資料整備に努めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3896 水害対策事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・企画調整課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5478	E-mail	k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	水害に備え、物資・資材を調達し、緊急に即応できる体制を作る。 災害対策に関する都市建設部分担業務を円滑に行う。	庁内協働	災害対策課との連携で都市建設部の分担である水防活動を円滑に行う。 水害に備え、土のう準備や道路閉鎖訓練は工事課と協力し迅速な対応に備える。 公園広場への雨水一時貯留などの雨水流出抑制で公園管理課と連携している。
	内容	ア 水害に備えて土嚢等物資を蓄える イ 異常気象監視システムの情報提供委託を行う ウ 部内水防訓練を実施する		
根拠法令等		水防法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	水防訓練等の実施回数 ［単位］回	水防活動に向けた訓練の実施回数	目標値	2	6	7	7	7
			実績値	2	5	7	7	
			達成率	100%	83%	100%	100%	
指標2	浸水被害の発生件数 ［単位］件	大雨・洪水等による床下・床上浸水被害の発生件数 ※低減目標	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】道路閉鎖訓練、重機操作訓練、水位定点観測、水防訓練を各１回、土のう作成訓練を２回実施し、さらに、タイムライン研修を１回実施した。
【指標２】大雨・洪水警報等が２回発表され、気象専門家のアドバイスや気象情報を活用し、迅速に水防体制を構築した。また、気象情報の発信や土のう貸出を区民へ実施し、浸水被害をゼロに抑えることができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

水防訓練や実践訓練・研修は、職員の水防活動能力の向上に繋がり、Aメールによる気象情報の提供や土のうの貸出、洪水ハザードマップの周知は、区民の水害意識の向上に繋がっている。
また、水防資機材は、突発的な水害にも対応できるように適宜更新を行っている。
そして、水防活動に必要な迅速かつ適切な行動が可能となる組織体制を構築している。
【貢献度】区民の理解度を高めるために、洪水ハザードマップの説明動画を作成した。
※平成30年度からの繰越明許費7,123千円含む。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			48,816	63,563	74,535	67,151	
総事業費内訳	事業費		6,355	20,460	27,466	16,495	26,187
	人件費		42,461	43,103	47,069	50,656	
	人件費 常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	4.5	4.5	4.9	5.4	
		計	38,885	39,515	43,390	47,029	
	人件費 非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,576	3,588	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		48,816	63,563	74,535	67,151	26,187

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

水防法では、管轄区域内の水防を十分に果たすべき責任を有すると定められており、水害の防止や軽減に対する施策の推進は、区の責務である。そのため、職員の水防意識や技術を高める訓練は継続しながら、関係機関や区民との情報共有を図り、効率的な水害対策を推進していく。今後は、洪水ハザードマップの説明動画等を活用し、区民への理解度を高める。さらに、台風19号のような大規模水害に備えて土のう配布箇所の増設と新たに土のうステーションを設置し、土のう貸出強化を図る。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3897 土木事務管理事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・企画調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	都市建設行政の円滑な運営を図るとともに、組織・人員・財務を通じ指導を行う。	庁内協働	予算配付にかかる0.1人分の人件費含む（総務課・工事課・街路橋りょう課・竹の塚整備推進課・公園管理課・建築調整課・建築安全課・開発指導課）。
事務事業の概要 内容	１　部事務事業の企画調整、部内研修、財務・人事管理、事務改善等 ２　都市建設事業の調整・報告事務 ３　都市建設管理施設の賠償責任保険事務		
根拠法令等	都市建設部管理施設等における傷害等見舞い品支給要綱、先進事例視察実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 都市建設部運営会議開催 ［単位］回	部内管理職による事業調整会議 目標値＝月１回開催 実績値＝年間開催数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	13	13	13	12	
		達成率	108%	108%	108%	100%	
指標2 都市建設部部内研修の実施回数 ［単位］回	都市建設部職員を対象とした部内研修 目標値＝部内研修計画記載の予定件数 実績値＝年間開催数 ※令和２年度より目標値定義変更	目標値	12	15	20	18	22
		実績値	18	20	19	18	
		達成率	150%	133%	95%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】３月は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止となったが、年度当初に臨時会議を実施したことにより目標値を達成した。
【指標２】部内職員の知識や能力向上を図るため、「新採・転入者向け研修」や「文書研修」等を継続実施した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため集団での研修は中止したが、受講方法を自席研修に切り替えたことにより、目標値を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

都市建設部運営会議、予算、行政評価・組織の部内ヒアリングなどを実施することにより、都市建設部施策及び事業の推進にかかる情報共有、情報交換、総合調整を行い、都市建設行政の円滑な実施に貢献した。また、様々な課題に対応するため、実践的な現場研修や先進事例視察を実施することにより、職員の知識、能力向上に寄与した。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			69,987	71,291	70,570	69,688	
総事業費内訳	事業費		12,956	13,336	14,606	16,563	18,756
	人件費		57,031	57,955	55,964	53,125	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	6.6	6.6	6.32	6.1	
		計	57,031	57,955	55,964	53,125	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		1,605	2,186	1,995	1,142	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		68,382	69,105	68,575	68,546	18,756

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新たな課題に対応した積極的かつ柔軟な事業運営が求められている中で、事業分野別の５つの室により構成される都市建設部にあっては、部内管理職による会議等を通じて、部全体で情報共有・事業調整を行っていく。また、エリアデザイン推進室とも定期的に情報共有・意見交換の場を設けている。さらに、先進事例視察や部内研修等により、継続的に職員の技術力や知識向上を図る。特に「新採・転入者向け研修」においては、「ミス防止」を研修内容に加え、リスク対策に尽力する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3901 災害抑制工事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・企画調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5902	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	台風・水害、その他の災害において、土木施設を緊急に復旧し、地域住民の被害を最小限に抑えるように対処する。	庁内協働	台風や大雨による河川増水時における荒川河川敷工作物撤去作業で、公園管理課と連携している。
	内容	１　災害復旧委託及び河川敷工作物の撤去（大雨時） ２　大雪時の区管理道路等の除雪		
根拠法令等		災害対策本部条例施行規則第８条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 撤去活動回数 ［単位］回	台風・大雨時に、河川の出水時における堤防侵食等の被害を防ぐため、実際に河川敷工作物の撤去活動を行った回数（目標値は予算計上の回数）	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

台風・大雨・大雪などの災害時における応急対策経費（トイレの撤去等）であり、令和元年度の執行はなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】災害発生時における応急対策費を計上しておくことで、初期の段階で迅速に対応することができ、被害拡大防止に寄与している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			4,321	4,391	4,428	4,355	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	2,000
	人件費		4,321	4,391	4,428	4,355	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,321	4,391	4,428	4,355	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,321	4,391	4,428	4,355	2,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

台風・大雨による河川の増水や出水時における堤防侵食等を未然に防ぐ活動は、区民の安全・安心な生活を確保するために欠かすことのできない事業である。

なお、平成22年度より、公園維持管理作業受託者と荒川河川敷工作物の撤去作業に関する協定書を締結し、より迅速な対応ができるよう改善されている。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	5660 河川の整備事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・企画調整課・企画調整		
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei-tanto@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要 目的	中川の治水対策事業として国土交通省が施工する堤防嵩上げ工事に伴い、区が占用している堤防の一部を再整備する必要がある。	庁内協働	中川堤防の整備方針について、工事課と検討を進め、地域調整課とは地域住民との調整で連携。防災船着場の整備時期や利用等について、災害対策課及び工事課と連携。予算配付にかかる人件費0.2人分（工事課）含む。
事務事業の概要 内容	・中川堤防嵩上げ工事に伴う附帯工事負担金 ・中川堤防嵩上げ工事に伴う交通対策アンケート調査委託 ・千住大橋防災船着場地質調査及び実施設計業務委託		
根拠法令等	・道路法、道路交通法、区画整理法 ・東京都防災船着場計画、足立区地域防災計画、足立区防災船着場計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 負担金の対象となる施工延長 ［単位］ m	負担金の対象となる施工延長 目標値＝負担金予定延長 実施値＝負担金実施延長	目標値	1,200	1,520	0	2,120	2,120
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 中川堤防嵩上げ工事の施工延長 ［単位］ m	中川堤防嵩上げ工事の施工延長 目標値＝嵩上げ工事全体延長 実施値＝実施施工累計延長	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
		実績値	1,680	1,680	2,115	2,115	
		達成率	42%	42%	53%	53%	
指標3 中川堤防遮熱性舗装工事延長 ［単位］ m	中川堤防遮熱性舗装工事延長 目標値＝遮断熱性舗装全体延長 実績値＝実績施工累計延長	目標値	330	550	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

中川堤防嵩上げ工事では、足立区が占用している堤防道路の舗装、街路灯、交通安全施設について区が負担金を用意する。しかし、令和元年度は工事契約の不調等で予定箇所の工事が行われなかったため負担金の対象となる施工延長及び嵩上げ工事全体の施工延長が０となった。遮熱舗装は平成29年度に国からの助言で、堤防工事完了まで保留する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

〈中川堤防嵩上げ工事〉平成26年度から国土交通省で行っている。Ｒ２への事故繰越5,970千円。
〈防災船着場〉千住大橋防災船着場は、令和２年度の整備に向けて実施設計委託を行った。令和２年度から工事課が河川の整備事業で予算計上し、整備を進めていく。
【貢献度】〈中川・船着場〉隅田川・中川の治水対策へ大きく貢献する。【波及効果】〈中川・船着場〉地域の水防対策への効果が大きく災害意識の向上に効果が高い。【協働】〈中川〉中川地域は旧年来から水防への対策が課題であり、地域と行政が協働し地域のタイムライン策定を行っている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			4,321	21,953	31,480	31,662	
総事業費内訳	事業費		0	0	7,571	16,857	153,839
	人件費		4,321	21,953	23,909	14,805	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.5	2.5	2.7	1.7	
		計	4,321	21,953	23,909	14,805	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,321	21,953	31,480	31,662	153,839

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

中川堤防嵩上げ工事は、平成24年度に足立区から国土交通省へ早期整備の要望を行っている。令和元年の台風19号では避難勧告によりすべての避難所が開設され多くの住民が避難したが運営する区として反省点が多数あり水防には地域との連携が不可欠である。さらに、堤防工事の嵩上げにも関心が高く、遅れている工事に対し国土交通省に早期完成を要望している。

千住大橋防災船着場は令和２年度から工事課が予算計上し、整備を進めていく。また、整備にあたっては、河川管理者と協議をしながら、令和３年度の完成を目指す。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3956 河川の維持事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・道・工事課・東部第一係		
電話番号	03-3880-5010	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	堤防の維持整備	庁内協働	
事務事業の概要 内容	陸閘を管理・点検することで、非常時に備える。		
根拠法令等	地方自治法第281条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 陸閘の保守 ［単位］回	陸閘の保守点検作業回数 目標値＝作業予定回数 実績値＝作業実施回数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 堤防の安全点検 ［単位］回	堤防の安全点検数 目標値＝点検予定数 実績値＝点検実施数	目標値		1	1	1	1
		実績値		1	1	1	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

陸閘保守点検作業については、予定通り年２回実施した（千住曙町、綾瀬新橋　計２箇所×２回）。
都委任河川の堤防安全点検については、予定通り実施した。

※陸閘（りっこう）
河川の堤防を通常時は通行できるよう途切れさせてあり、増水時にはゲートにより防ぐ施設のこと。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

水害から区民を守るため、都委任河川である５河川の堤防安全点検（堤防や護岸損傷の確認）を平成29年度から実施している。
また、令和元年度は台風19号による増水に伴い、初めて綾瀬新橋の緊急閉鎖を実施したが、毎年行っている点検の成果により確実に閉鎖することができた。
今後も定期的に点検を実施し、河川施設の保全と安全に努めていく。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			2,333	4,272	6,737	7,265	
総事業費内訳	事業費		2,160	3,394	5,940	6,220	8,906
	人件費		173	878	797	1,045	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.02	0.1	0.09	0.12	
		計	173	878	797	1,045	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,333	4,272	6,737	7,265	8,906

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能		
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も定期的な保守点検を実施し、区民が安心して暮らせるまちを目指していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	4514 河川の整備事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	河川を計画的に整備し安全性を確保する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	花畑川の環境整備		
根拠法令等	足立区準用河川の河川施設等の構造に係る技術的基準を定める条例 花畑川環境整備基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 河川の整備・補修・改修工事及び委託箇所 ［単位］工事委託完了件数	花畑川環境整備に向けた工事・委託予定数における完了件数	目標値		1	1	1	2
		実績値		0	1	0	
		達成率	0%	0%	100%	0%	
指標2 河川の整備・補修・改修工事及び調査箇所 ［単位］工事完了件数	工事予定数における完了本数	目標値	0				
		実績値	0				
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

花畑川環境整備詳細設計その１委託が新型コロナウイルス感染拡大防止措置のため事故繰越しとなり令和２年度完了予定となったため、目標値を達成することができなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

国及び東京都との協議により今後のスケジュールや施工中の取水計画について了解を得た。

また、地元説明会において河川断面の形状について了解を得ることができた。

今後は、地元説明会を行い、富士見橋の架け替えについて最終合意を得る。

また、環境整備工事の着手、富士見橋歩道橋の設計を進めていく。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			16,108	18,640	39,494	19,184	
総事業費内訳	事業費		9,195	15,128	37,723	15,700	155,000
	人件費		6,913	3,512	1,771	3,484	
	人件費 常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.8	0.4	0.2	0.4	
		計	6,913	3,512	1,771	3,484	
	人件費 非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	112,000
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		16,108	18,640	39,494	19,184	43,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルス感染拡大防止措置による受注者の出社禁止及び地元説明会の延期があったため、詳細設計委託業務は令和２年度完了予定となったが、国と東京都との協議は予定通り進めることができた。

今後は富士見橋の架替えを含めた地元への整備案の説明、設計内容の精査を行い、令和２年度工事発注（４年債務工事）に向けて事業を進める。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3954 排水場の維持管理事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・防犯設備課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	bouhan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	排水場及び関連施設を適切に維持管理・点検することにより、浸水被害を防止する。	庁内協働	工事課
事務事業の概要 内容	ア　排水場光熱水費等　イ　維持管理業務委託　ウ　維持補修工事・委託		
根拠法令等	地方自治法第281条　消防法第17条３－３　電気事業法42条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 排水場維持管理 ［単位］箇所	稼動排水場箇所数	目標値	8	8	8	8	8
		実績値	8	8	8	8	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 巡回点検日数 ［単位］回	排水場・関連施設の維持管理に伴う巡回点検等の回数【平成30年度から定義変更】目標値＝巡回点検する日数 実績値＝緊急点検も含めた日数	目標値	295	295	292	240	243
		実績値	310	308	341	280	
		達成率	105%	104%	117%	117%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１については、稼働排水場８ヶ所の維持管理作業を年間通して行った。
指標２については、台風、高潮、自動通報システム発報による緊急出動を行ったため、実績値が目標値を上回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

年度ごとの点検回数に大きな変化はないが、これは令和元年度の台風15号、19号による緊急出動は回数的に各１回としてカウントしているためである。しかし、勤務実態としては係全員24時間体制の台風緊急出動と一般の緊急出動では負荷に差がある。
今後予測される台風の大型化、進路の東京寄り傾向に備え、浸水被害を防ぐために万全な維持管理を行っていく。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			91,254	86,842	88,778	94,572	
総事業費内訳	事業費		56,928	55,230	55,578	61,044	83,807
	人件費		34,326	31,612	33,200	33,528	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3.6	3.6	3.5	3.6	
		計	31,108	31,612	30,993	31,352	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.9	0	0.6	0.6	
		計	3,218	0	2,207	2,176	
財源内訳	国庫支出金		635	663	635	788	613
	都支出金		2,572	2,595	3,124	3,196	2,900
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	83	82
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		88,047	83,584	85,019	90,505	80,212

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民の生命財産を守り、水害に強い足立区を実現するために、道路・鉄道アンダーパスの排水や親水水路の流末処理には排水場、水門施設は欠かすことのできない施設である。今後も適正な維持管理を行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3955 排水場・樋管の撤去事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・防犯設備課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	bouhan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	用途廃止となった排水場及び樋管について、跡地の有効活用を図るとともに護岸の治水上の安全性を確保するため解体撤去する。	庁内協働	工事課
事務事業の概要 内容	・古千谷橋排水場撤去その他工事設計委託 ・堰場排水樋管撤去工事（H30～Ｒ２債務）		
根拠法令等	河川法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	排水場・樋管の撤去設計 ［単位］設計着手件数	年度内設計予定数における設計委託の着手	目標値	1	2	1	1	0
			実績値	2	2	1	1	
			達成率	200%	100%	100%	100%	
指標2	排水場・樋管の撤去工事 ［単位］工事着手件数	年度内工事予定数における工事の着手	目標値	2	2	1	0	0
			実績値	2	2	2	0	
			達成率	100%	100%	200%	0%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１については、古千谷橋排水場解体撤去工事設計を行い、年度内に完了させた。
指標２については、債務負担工事（堰場排水樋管撤去工事）を継続的に行っている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

機能廃止された排水場の撤去に伴い、樋管を撤去することは、河川護岸が連続化され耐震化が向上することとなる。これは、浸水被害を未然に防ぎ区民の安全を担保する重要な事業であるため、継続して行っていく。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			49,257	123,433	237,503	30,262	
総事業費内訳	事業費		41,999	111,579	222,306	16,183	58,000
	人件費		7,258	11,854	15,197	14,079	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.84	1.35	1.55	1.45	
		計	7,258	11,854	13,725	12,628	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0.4	0.4	
		計	0	0	1,472	1,451	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		49,257	123,433	237,503	30,262	58,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

廃止排水場や樋管の撤去は今後も計画的に実施し、治水上の安全性を向上させていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	21873 排水場・水門の整備事業		
施策名	9.2 水害の防止と水害発生時の対応に向けた取組みの推進		
記入所属	都市建設部・防犯設備課・機械設備係		
電話番号	03-3880-5014	E-mail	bouhan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	改修工事を行うことで経年による機能劣化を定期的に保全していく。	庁内協働	工事課
事務事業の概要 内容	・栗原四丁目排水場非常用発電機改修工事 ・大六天排水場他１か所樋管耐震診断委託（裏門堰排水場樋管） ・川田橋排水樋管水門改修工事設計委託		
根拠法令等	河川法　電気事業法		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 排水場・水門の整備設計 ［単位］設計着手件数	年度内設計予定数における設計委託の着手件数	目標値			1	3	0
		実績値			1	3	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2 排水場・水門の整備工事 ［単位］工事着手件数	年度内設計予定数における工事の着手件数	目標値				1	1
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標１については、川田橋樋管水門改修工事の設計、裏門堰排水樋管、大六天排水樋管の耐震診断を完了させた。

指標２については、栗原四丁目排水場非常用発電機改修工事を完了させた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

水門は、高潮による洪水や地震による津波からの浸水被害を防ぐ施設であり、機能担保のために計画的に改修を行っていかなければならない。

樋管耐震診断は、河川護岸耐震化を進めるにおいて方針作成の指標となるものであり、厳格に行っていかなければならない。

非常用発電設備は、停電時に排水場の排水機能を維持していくために必要な施設であり、保全計画に基づき改修を行っていく。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			0	0	2,668	55,074	
総事業費内訳	事業費		0	0	1,782	54,203	44,000
	人件費		0	0	886	871	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0	0.1	0.1	
		計	0	0	886	871	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	2,668	55,074	44,000

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

排水場や水門の整備は、今後も計画的に実施し、治水上の安全性を担保していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3528 防災管理事務		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	法令及び地域防災計画の定めるところにより、防災関係機関と協議し、災害予防体制を整備する。	庁内協働	各部：災害時要援護者支援対策の検討、災害対策本部運営図上訓練の実施 足立保健所生活衛生課：災害時協力井戸の水質検査の実施
	内容	（１）災害救助活動従事者の公務災害補償責任共済保険料　（２）災害時協力井戸の登録　（３）職員応急手当講習会　（４）災害救助従事職員の防災服貸与（５）国民保護計画の変更		
根拠法令等	災害対策基本法　足立区基本計画　足立区災害対策条例　足立区地域防災計画　国民保護法　国民の保護に関する基本指針　東京都国民保護計画　足立区国民保護計画			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	応急手当講習会受講者数 ［単位］人	足立区職員の応急手当上級救命講習会受講者数（講習会定員１回４０名×３回分）目標値：講習会受講予定者数 実績値：受講者数	目標値	120	120	120	120	120
			実績値	102	105	107	56	
			達成率	85%	88%	89%	47%	
指標2	災害時協力井戸登録数 ［単位］箇所	区内災害時協力井戸登録数 実績値：井戸登録数	目標値	180	170	170	170	160
			実績値	170	167	158	155	
			達成率	94%	98%	93%	91%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１：達成できなかった。新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で予定していた講習会を２回中止としたため、目標より半減してしまった。
指標２：概ね達成できた。所有者宅の改築等による登録解除が3件あった。引続き定期的な登録への呼びかけを続けていく。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

・「災害時協力井戸」は、地域住民への更なる普及のため、広報やホームページ等でPRを行った。
・「あだち防災マップ＆ガイド」は、現行マップの増刷を行った。
・新規採用職員の防災服一式について、年度当初より貸与ができるように前年度中に購入するよう変更した。
貢献度・波及効果：職員の救命技術向上、危機・災害発生時の被害を最小限に抑えるとともに、地域防災力の強化と区民意識の向上に繋がるため、貢献度及び波及効果は大きい。
協働：庁内、井戸保有者

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			25,800	30,770	48,159	78,848	
総事業費内訳	事業費		9,888	14,605	30,789	59,325	186,182
	人件費		15,912	16,165	17,370	19,523	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.8	1.8	1.92	2.2	
		計	15,554	15,806	17,002	19,160	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	358	359	368	363	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	2,937	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,800	30,770	45,222	78,848	186,182

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　■ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区職員の普通・上級救命講習を継続して実施し、平時から区民の生命を守るための技術と意識の向上を図っていく。
「あだち防災マップ＆ガイド」をリニューアルし、水害や避難について充実させ、全戸配布する。
今後も、震災・水災の両方に備えるため、応急体制等の更なる整備を図っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3530 防災会議運営事務		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区地域防災計画を作成し、災害時における防災対策を促進する。	庁内協働	各部：地域防災計画に記載されている各部の役割について見直しを実施
事務事業の概要 内容	足立区地域防災計画の修正を図るため、防災会議を開催し、地域防災計画書の修正を行う。		
根拠法令等	災害対策基本法　足立区基本計画　足立区災害対策条例　足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 避難所不足人数 ［単位］人	目標値（実績値）＝避難生活者数―避難所収容可能人数　目標値：各年度における目標値（人数）　実績値：年度末における数値（人数）	目標値	17,600	17,600	17,600	17,600	17,600
		実績値	23,210	24,421	23,887	23,907	
		達成率	76%	72%	74%	74%	
指標2 避難所利用に関する締結協定数 ［単位］個	避難所不足人数を減らすために民間等と締結した避難所利用等に関する協定数　目標値：各年度目標値（件数）　実績値：年度末到達値（件数）	目標値	59	59	59	59	59
		実績値	44	47	51	52	
		達成率	75%	80%	86%	88%	
指標3 大震災などの災害への備えをしている区民の割合 ［単位］%	「足立区政に関する世論調査」において回答した区民の割合　目標値：各年度における目標値（割合）　実績値：各年度における実績値（割合）	目標値	68	68	68	68	68
		実績値	66.6	64.8	67.1	66.4	
		達成率	98%	95%	99%	98%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：達成できなかったが、協定締結により第二次避難所施設を増やしたことで、平成30年度より目標値に近づいた。
指標２：達成できなかったが、第二次避難所協定締結を進めたことにより1施設増やすことができた。
指標３：概ね達成できた。年間を通じて区主催のイベントや大学等のあらゆる機会、媒体を通じて普及啓発を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

・「地区防災計画」は令和元年度11地区にて策定した。平成28年度に策定した7団体については計画の見直しを行った。
貢献度：計画に基づいた防災関係機関との連携強化は災害時の迅速な対応に繋がるため、貢献度は大きい。
波及効果：企画調整課による水害対策、環境部による被災ごみ対策など、全庁的な各事業分野の災害対策の見直しや強化に繋がるため波及効果は大きい。
協働：町会、自治会、防災関係機関、庁内

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			19,071	23,954	26,045	22,304	
総事業費内訳	事業費		9,307	10,745	11,808	6,556	21,654
	人件費		9,764	13,209	14,237	15,748	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.13	1.3	1.4	1.6	
		計	9,764	11,415	12,397	13,934	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0.5	0.5	0.5	
		計	0	1,794	1,840	1,814	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		19,071	23,954	26,045	22,304	21,654

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　□ 協働は困難である　■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和元年度中に「足立区地域防災計画」を見直し修正を行う予定だったが、台風19号の影響を踏まえ令和２年度中に見直し、修正を行うこととした。

「地区防災計画」は、令和２年度は地域住民とともに新規団体で策定するとともに、平成29年度に策定した団体について、計画に基づいた訓練の実施及び計画見直しを行う。今後も、令和６年度までに100団体での策定を目指し取り組んでいく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3532 災害救助事務		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	災害発生に際し、各種の救助を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	被災地支援のための経費		
根拠法令等	災害救助法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 決算額 ［単位］千円	災害対応時における予算科目存置 目標値：当初予算額 実績値：決算額	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	6,128	0	698	22,899	
		達成率	著増	0%	著増	著増	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：達成した。令和元年度台風１５号・１９号に伴い、災害時相互応援協定に基づき千葉県鋸南町等に対し物資の支援、住宅被害の状況調査や避難所運営等に従事するため、職員を派遣し対応したことによる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

当該経費は、応援物資の支援にかかる需用費、住宅被害の状況調査や避難所運営等に従事するため職員派遣に伴う旅費や宿泊費などを対応したものである。費用は、他事業からの事業計画変更等により迅速に対応した。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			10,450	0	4,239	31,434	
総事業費内訳	事業費		6,129	0	697	23,596	1
	人件費		4,321	0	3,542	7,838	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.5	0	0.4	0.9	
		計	4,321	0	3,542	7,838	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		10,450	0	4,239	31,434	1

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

大震災や風水害の発生による、人的・物的支援要請に迅速に対応するため、予算措置を継続する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3533 消防団運営助成事業		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地震、火災、水害等の発生に対し、十分な活動ができるよう助成を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	（１）消防団運営委員会の開催　（２）消防団に対する活動助成　（３）消防団始め式　（４）消防団操法大会		
根拠法令等	特別区の消防団設置に関する条例　特別区消防団組織に関する条例　足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 消防団員充足率 ［単位］人	足立区内３消防団定員数に対する実人員充足率 目標値：足立区内３消防団定員数 実績値：足立区内３消防団員数	目標値	1,260	1,260	1,260	1,260	1,260
		実績値	1,007	992	965	995	
		達成率	80%	79%	77%	79%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標を達成できなかったが、各地域で行われる防災訓練や避難所運営訓練、普及啓発の機会を活用して団員募集を呼びかけた。

今後も団員確保に繋がるよう、消防団員が各地域等で活動する機会を増やしていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

消防団操法大会の周知ポスターを作成し、大会周知とともに消防団の重要性、必要性、団員募集を広報した。各消防団の管轄地域ごとにポスターを使い分け、地域住民に伝わりやすい周知を実施した。

令和２年度は操法大会が中止となったが、引き続き周知を行い消防団活動を支援していく。

貢献度：台風19号の際、避難所運営に協力していただくなど地域における災害対応体制を高めることに繋がり、貢献度は大きい。

波及効果：地域に密着した消防団員の増加は、地域住民の繋がりが強化されるため波及効果は大きい。

協働：区内消防署、町会・自治会

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			21,413	22,368	23,348	22,984	
総事業費内訳	事業費		17,092	17,099	17,149	16,888	18,898
	人件費		4,321	5,269	6,199	6,096	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.5	0.6	0.7	0.7	
		計	4,321	5,269	6,199	6,096	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		21,413	22,368	23,348	22,984	18,898

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

地元地域を熟知した消防団員による災害対応能力向上のため、事務局である東京消防庁との連携を密にしながら、団員募集及び訓練実施等の活動を支援していく。また、消防団の活動が多くの区民の目に留まるよう、台風19号時における消防団の方々の対応を広く紹介するとともに、避難所運営訓練や地域の防災訓練、中学生消火隊の訓練等での指導の機会の増加を図る。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3536 自衛官募集事務		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	年間を通じ自衛官志願者に対し、広報宣伝を行い、その募集を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	自衛隊足立地域事務所の募集事務支援		
根拠法令等	自衛隊法第９７条第３項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 入隊実績 ［単位］人	足立区在住者の自衛隊入隊者数 目標値：入隊予定者数 実績値：入隊者数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	49	26	49	36	
		達成率	123%	65%	123%	90%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標を下回った。自衛隊足立地域事務所との協働による普及活動を展開したが、イベント等の中止により十分に行うことができなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

足立区総合防災訓練、区民まつりの中止に伴い、自衛隊足立地域事務所との協働による広報活動が少なくなったため。
協働：自衛隊足立地域事務所

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			895	1,787	1,800	1,772	
総事業費内訳	事業費		31	31	29	30	31
	人件費		864	1,756	1,771	1,742	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.1	0.2	0.2	0.2	
		計	864	1,756	1,771	1,742	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		31	31	29	30	31
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		864	1,756	1,771	1,742	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

目標達成に向け、日頃から自衛隊足立地域事務所との連携を密にしながら、普及啓発及び隊員募集に協力していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3537 防災行政無線の管理運営事業		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	発災時の情報伝達・収集・指令の要となる固定系及び移動系防災行政無線の適正状態を維持するため、保守点検・整備を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	固定系及び移動系防災行政無線の維持管理（保守点検、撤去、移設等）		
根拠法令等	災害対策基本法、電波法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、足立区防災行政無線設備設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 夕焼け放送の回数 ［単位］回	年間における放送の回数（毎日１回の試験放送） 目標値：試験放送目標回数（日数） 実績値：試験放送実績回数（日数）	目標値	365	365	365	366	365
		実績値	363	364	365	366	
		達成率	99%	100%	100%	100%	
指標2 保守点検の局数 ［単位］局	年間の保守点検局数 目標値：全局数 実績値：点検局数	目標値	188	188	123	62	80
		実績値	188	188	123	62	
		達成率	100%	100%	100%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：達成できた。令和元年度に行った防災無線のデジタル更新事業に伴う操作卓交換工事及び新システムの運用が順調に稼働した。
指標２：達成できた。適切な保守点検により、正常な作動を維持することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

　デジタル更新事業の３年度目として、７１局の更新を終え、聞こえの改善に取り組むことができた。
　今後も機器の更新を継続するのとともに既設設備の適正状態も維持していく。

貢献度：災害時に広く区民への情報提供を行う基幹設備であるため、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			39,788	35,060	31,678	26,145	
総事業費内訳	事業費		31,147	26,279	21,937	15,694	24,634
	人件費		8,641	8,781	9,741	10,451	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	1	1.1	1.2	
		計	8,641	8,781	9,741	10,451	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		39,788	35,060	31,678	26,145	24,634

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

保守点検の確実な実施等により、引き続き適正な維持管理を行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	17268 防災訓練実施事業		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	防災関係機関及び住民との相互の連携体制を図り、各種の訓練を行う。また、発災時、被災者により自主的かつ的確に避難所運営が可能となるよう、訓練等を通じて、地域住民により組織される避難所運営会議を支援する。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 各部：総合防災訓練、水防訓練の実施に際し、活動を実施
事務事業の概要 内容	（１）総合防災訓練　（２）水防訓練　（３）起震車・煙体験訓練　（４）避難所運営訓練　（５）避難所運営会議の設置・運営　（６）防災士資格取得に係る補助		
根拠法令等	災害対策基本法　足立区基本計画　足立区災害対策基本条例　足立区地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 避難所運営訓練実施回数 ［単位］回	目標値：実施予定回数 実績値：実施回数	目標値	75	75	75	75	75
		実績値	69	72	62	59	
		達成率	92%	96%	83%	79%	
指標2 総合防災訓練、水防訓練、避難所運営訓練 ［単位］人	目標値：訓練参加予定数 実績値：訓練参加者数	目標値	24,500	26,000	26,000	26,000	26,000
		実績値	26,071	17,685	21,544	9,055	
		達成率	106%	68%	83%	35%	
指標3 避難所運営組織における防災士配置率 ［単位］%	避難所運営組織のうち、防災士を配置している組織の比率 目標値：配置予定率 実績値：配置率	目標値	87	87	90	90	90
		実績値	85	87.8	88.7	88.4	
		達成率	98%	101%	99%	98%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：目標を下回った。台風19号による避難所開設に伴い、訓練を行うことができない避難所があったため。
指標２：目標を下回った。台風19号により、足立区総合防災訓練の中止、避難所運営訓練の一部中止のほか、荒天により水防訓練を規模縮小したため。
指標３：目標を下回った。防災士未配置の避難所へ新たに配置することができなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

・避難所運営訓練実施のペースは各校様々（毎年や隔年等）であるが、訓練形式（実働訓練、図上訓練等）を提案し、継続した訓練実施に繋がるよう働きかけていく。
・区イベントや大学学園祭での普及啓発など訓練を行った。
貢献度・波及効果：足立区全体での地域防災力を高めるため、継続した訓練実施は不可欠であり、上位施策への貢献度、他施策（震災や火災などに強いまちづくりの推進）への波及効果も大きい。
協働：防災関係機関、協定締結機関、町会・自治会

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			47,805	46,274	48,867	43,545	
総事業費内訳	事業費		20,719	18,798	21,095	14,481	36,348
	人件費		27,086	27,476	27,772	29,064	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2.7	2.7	2.7	2.9	
		計	23,331	23,709	23,909	25,256	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1.05	1.05	1.05	1.05	
		計	3,755	3,767	3,863	3,808	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		500	5,000	500	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		47,305	41,274	48,367	43,545	36,348

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

地震体験訓練は年間約14,000人、煙体験訓練は約25,000人が参加し、多くの方々に命を守る行動の大切さを啓発することができた。今後もあらゆる機会を捉え、幅広い年代（特に若年層）を対象に訓練及び普及啓発を実施していく。防災士がいない避難所運営会議や女性防災士の増を軸に、資格取得助成を強く進めていく。その他、夜間時間帯での避難所運営訓練やペット同行避難訓練など、テーマに沿った訓練を避難所運営会議と協議しながら行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	17298 区民防災力向上推進事業		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・災害対策係		
電話番号	03-3880-5836	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	大震災時は、同時多発の災害が発生する恐れがあり、防災機関の対応だけでは救助活動等は困難である。ついては、地域住民らが自分のまちを守る自主的な活動が不可欠であるため、これらの活動を支援していく。	庁内協働	地域調整課への執行委任(防災区民組織活動助成金)17,500千円、人件費0.2人分含む
事務事業の概要 内容	（１）自主防災組織の活動支援　（２）防災組織指導者の育成及び意識啓発事業等の実施　（３）北千住駅前、綾瀬駅前滞留者対策推進協議会の運営、訓練実施補助　（４）中学生消火隊の育成及び活動支援		
根拠法令等	災害対策基本法　足立区基本計画　足立区災害対策条例　足立区地域防災計画		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 防災区民組織の結成率 ［単位］％	結成町会・自治会／全町会・自治会 目標値：結成予定率 実績値：結成率	目標値	95	95	95	95	95
		実績値	92	92	92	92	
		達成率	97%	97%	97%	97%	
指標2 中学生消火隊の結成校総数 ［単位］校	目標値：結成予定校数 実績値：結成校総数	目標値	28	33	37	37	37
		実績値	25	29	36	37	
		達成率	89%	88%	97%	100%	
指標3 駅前滞留者・帰宅困難者等対策訓練回数 ［単位］回	目標値：訓練予定回数 実績値：訓練実施回数	目標値	1	2	2	2	3
		実績値	2	2	2	0	
		達成率	200%	100%	100%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標１：組織未結成の自治会等へ結成を働きかけたが、目標は達成できなかった。
指標２：未結成校について個別に働きかけを行った結果、区内全ての中学校で発隊することができ、目標を達成できた。
指標３：新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で訓練が中止となり、目標を達成できなかった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

・区民消火隊配備の可搬消防ポンプ及びポンプ用格納庫について、個別に訪問調査を行いながら更新を行った。
・足立成和信用金庫との包括連携協定に基づき、設置場所や格納庫デザイン等を足立成和信用金庫及び庁内で協議しながら区内2店舗にスタンドパイプ一式を配備した。
貢献度・波及効果：地域住民による初期消火活動等は、まちづくりの強化に繋がり、上位施策や他事業（震災や火災などに強いまちづくりの推進）への貢献度・波及効果ともに大きい。
協働：区民、東京消防庁、民間事業者等

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			52,305	54,321	56,804	56,461	
総事業費内訳	事業費		36,006	35,984	36,484	34,726	43,958
	人件費		16,299	18,337	20,320	21,735	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.7	1.7	1.9	2.1	
		計	14,690	14,928	16,825	18,289	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.45	0.95	0.95	0.95	
		計	1,609	3,409	3,495	3,446	
財源内訳	国庫支出金		1,125	789	748	0	1,320
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		51,180	53,532	56,056	56,461	42,638

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

スタンドパイプについては、配備計画を定め、計画的に配備を進める。
中学生消火隊については、令和元年度より開始した防災体験学習を継続実施し、モチベーション向上に取り組む。
区民消火隊、区民レスキュー隊について、個別訪問調査を実施し、可搬消防ポンプ、救出救助資機材の整備を進めるとともに、定期的な訓練実施を呼びかけていく。防災区民組織未結成団体及び結成しているものの区民消火隊、区民レスキュー隊未結成の団体に対し、発隊を働きかける。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	21640 防災行政無線設備更新事業		
施策名	9.3 地域防災力の強化と区民意識の向上		
記入所属	危機管理部・防・災害対策課・施設管理係		
電話番号	03-3880-5837	E-mail	saitai@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	災害時の情報伝達・収集・指令の要となる固定系防災行政無線の設備更新を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	固定系防災行政無線の設備更新		
根拠法令等	災害対策基本法、電波法、足立区災害対策条例、足立区基本計画、足立区地域防災計画、足立区防災行政無線設備設置要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 デジタル無線設備の整備局数 ［単位］局	年間の整備局数 目標値：整備計画局数 実績値：整備局数	目標値		11	70	70	50
		実績値		11	70	71	
		達成率	0%	100%	100%	101%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

電波法施行規則改正に伴い、防災行政無線固定系設備のデジタル更新を行った。令和２年度中の完成を目指し、令和元年度子局７０局及び令和２年度施工予定であった１局を前倒しして整備した。これにより、目標を達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

確実な整備のため、更新対象施設の現地確認や調整、地元説明等を適切に行った。
貢献度：災害時に広く区民への情報提供を行う基幹設備であるため大きい。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			0	74,653	151,110	157,546	
総事業費内訳	事業費		0	64,994	135,171	141,870	96,458
	人件費		0	9,659	15,939	15,676	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	1.1	1.8	1.8	
		計	0	9,659	15,939	15,676	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	74,653	151,110	157,546	96,458

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成２８年度に実施したデジタル化実施設計に基づき、適正な進捗管理を図っていく必要がある。設備の新設及び更新を予定している施設を管理する所管や組織と調整するとともに、地域への周知を図る。また、メールやＳＮＳ等の新たなメディアとの機能連携システムの構築を、関係所管と連携し計画的に実施していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	22144 鉄道駅ホームドア等整備事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・企画調整課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5478	E-mail	k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区内の既設鉄道駅のホームドア等の設置は、鉄道利用者の移動や施設利用上の安全性を向上させる。また、鉄道事業者に対し当該費用を補助することで地域公共交通の改善を支援する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	ホームドア設置助成（東武線北千住駅３階ホーム、小菅駅ホーム、五反野駅ホーム、梅島駅ホーム、西新井駅ホーム）		
根拠法令等	足立区鉄道駅ホームドア等整備事業費補助金交付要綱、東京都鉄道駅総合バリアフリー推進事業費補助金交付要綱、鉄道事業法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 ホームドアの事業着手、継続、完了した列数 ［単位］列	【新規指標】ホームドアの事業着手から完了までとする。なお、事業着手とは、ホームドアの調査、設計等の業務開始とする。	目標値	0	0	0	3	11
		実績値	0	0	0	3	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和元年度は、東武線北千住駅３階ホームの３列に対して、既設配管の支障移設やホームの基礎補強工事を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

足立区鉄道駅ホームドア等整備事業費補助金交付要綱に基づき、区は鉄道事業者へ１列6,000万円を上限とする財政支援を実施した。東武線北千住駅３階のホームドア整備は、令和２年度の完了を予定している。
【貢献度】鉄道駅の安全性向上に大きく貢献した。
【波及効果】鉄道駅のバリアフリー化を推進する上で公共交通の利便性向上に影響する。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			0	0	0	41,375	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	32,666	156,667
	人件費		0	0	0	8,709	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	8,709	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	16,333	78,333
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	25,042	78,334

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

公共交通の早期改善とホームの安全性向上に向け、区が足立区鉄道駅ホームドア等整備事業費補助金交付要綱に基づき、鉄道事業者に財政支援を実施した。令和元年度は、東武線北千住駅３階の既設管支障移設とホームの基礎補強を行った。令和２年度は、東武鉄道北千住駅３階ホーム、小菅駅、五反野駅、梅島駅、西新井駅のホームドア整備に向けて区が鉄道事業者へ引き続き財政支援を行う。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3905 公共交通の一般管理事務		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	公共交通機関の利便性向上	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１　国・都等関係機関との連絡調整 ２　交通事業者との連絡調整 ３　交通計画に関する調査・研究・情報収集		
根拠法令等	足立区総合交通計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 地域公共交通会議等の開催数 ［単位］回	【新規指標】地域公共交通会議等の開催回数	目標値				1	4
		実績値				1	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 足立区総合交通計画改定協議会開催数 ［単位］回	足立区総合交通計画改定協議会・部会開催回数【足立区総合交通計画が答申されたことにより令和元年度で終了】	目標値		6	11	1	
		実績値		6	11	1	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標3 （仮称）足立区総合交通計画推進会議開催数 ［単位］回	（仮称）足立区総合交通計画推進会議及び部会の開催回数	目標値	3	1	0	0	1
		実績値	1	1	0	0	
		達成率	33%	100%	0%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】花畑周辺地域公共検討会準備会を１回開催し、検討の目的や条件を確認することができた【指標２】調整部会を開催し答申を受けたため、協議会設置条例を廃止した。このため、令和元年度で指標を終了する【指標３】前足立区総合交通計画の進行管理を行う組織体であったため計画改定中の執行は０回とした。新たな計画が策定されたため、令和２年度から進行管理を行う組織を新たに設立する

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】基本計画を補完する分野別計画である「足立区総合交通計画」の答申を受け、行政計画として令和元年11月に策定した。
【協働】足立区総合交通計画に位置づく交通不便地区のバス導入に向け、地域、行政、バス事業者等で構成する「花畑周辺地域公共交通検討会」準備会を開催した。

※令和元年度事業費には、平成30年度からの繰越明許費10,789（千円）を含む。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			36,702	38,465	31,070	37,123	
総事業費内訳	事業費		19,420	12,122	4,505	10,996	5,624
	人件費		17,282	26,343	26,565	26,127	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2	3	3	3	
		計	17,282	26,343	26,565	26,127	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		36,702	38,465	31,070	37,123	5,624

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

足立区総合交通計画改定協議会から、答申を受け計画を策定した。また、計画に位置づけられた交通不便地区のバス導入に向けた検討会準備会を開催し、バス導入の基本条件を整理した。今後は、検討会を発足し、バスルートの検討等を進めていく。その他、計画の進行管理を行う組織を立ち上げ、事業の着実な実施を進めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3908 交通施設の整備・改善事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・交通計画係		
電話番号	03-3880-5718	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要 目的	交通施設を整備することにより、便利で快適な公共交通ネットワークの形成をめざす。	庁内協働	道路整備室工事課への予算配付に係る0.25人分の人件費を含む。 【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	１　北綾瀬駅周辺交通環境改善調査 ２　バス路線走行環境整備 ３　自転車走行環境整備		
根拠法令等	足立区総合交通計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	バス停の利用環境整備箇所数 ［単位］箇所	【新規指標】バス停にベンチ、又は点字ブロック等を設置した箇所数	目標値				30	30
			実績値	33	6	4	22	
			達成率	0%	0%	0%	73%	
指標2	自転車走行環境の整備延長 ［単位］ｍ	自転車が安全・安心に走行できる走行環境の整備延長	目標値			6,000	9,000	12,700
			実績値	1,000	6,400	4,800	14,675	
			達成率	0%	0%	80%	163%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】誰もがバスを利用しやすい環境を整備するため、ベンチ５箇所、点字シート17箇所を整備した。地先や関係機関との調整により、予定箇所が整備できず、目標値を下回った。【指標２】自転車の安全、安心な走行を確保するため、自転車ナビマークの設置を綾瀬駅、竹ノ塚駅東口周辺で行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】バス停のバリアフリー化に伴い、高齢者や障がい者も快適にバスを利用できる環境が整備できた。自転車の走行環境整備に伴い、自転車利用の安全向上を図った。【協働】自転車の走行環境を整備する上で、交通管理者や道路管理者と協働し整備を進めた。【波及効果】自転車の走行マナー向上率を毎年調査しているが、新型コロナウイルスの影響で交通量が減少しているため、事後調査を学校再開後に行う。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			15,790	48,297	35,411	83,404	
総事業費内訳	事業費		6,285	29,418	15,487	63,809	86,478
	人件費		9,505	18,879	19,924	19,595	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.1	2.15	2.25	2.25	
		計	9,505	18,879	19,924	19,595	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		15,790	48,297	35,411	83,404	86,478

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

足立区総合交通計画に基づき、バス停の利用環境整備や自転車の走行環境整備を引き続き実施していく。バス停の整備は、駅周辺や病院等を先行して実施し、自転車走行環境は、花畑地区を中心に六町、江北地区の一部で行う。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	18647 交通安全の普及啓発事業		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・交通対策課・推進係		
電話番号	036-3880-5912	E-mail	koutuu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	昭和38年３月15日に足立区議会が当区を「交通安全区」と宣言したことを基に、春・秋の交通安全運動をはじめとした交通安全啓発活動を実施し、区民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故を防止する。	庁内協働	教育委員会教育指導部と協力し小・中学生に、子ども家庭部と協力し保育園、幼稚園児に、地域のちから推進部と協力し住区センター利用者にそれぞれ交通安全教室を実施している。
事務事業の概要 内容	１.春・秋の交通安全運動２.保育園・幼稚園等交通安全教室３. 自転車安全運転免許証発行事業４.スタントマンを活用した体験型交通安全教室５.住区センター巡回交通安全啓発活動６. 交通安全ポスターコンクール等		
根拠法令等	交通安全対策基本法（第４条、第18条、第26条、第38条）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 スタントマンを活用した体験型交通安全教室参加人数 ［単位］人	目標値＝実施予定校の生徒数及び地域参加数 実績値＝年間参加人数	目標値	5,700	5,500	6,000	6,400	6,500
		実績値	5,758	5,509	6,649	6,582	
		達成率	101%	100%	111%	103%	
指標2 自転車教室参加人数 ［単位］人	目標値＝全小学校３年生の児童数 実績値＝年間参加人数	目標値	5,273	5,336	5,200	5,100	5,100
		実績値	5,406	5,305	5,274	5,092	
		達成率	103%	99%	101%	100%	
指標3 保育園等交通安全教室参加人数 ［単位］人	目標値＝平均園児数×訪問予定園数 実績値＝年間参加人数	目標値	7,500	8,000	8,200	10,900	10,900
		実績値	8,956	9,882	10,861	10,230	
		達成率	119%	124%	132%	94%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

全ての指標において概ね目標を達成することができた。指標１においては、中学・高校での実施が根付いたので今後は地域からの参加者を増やしていく。指標２は区内全小学校で継続実施し定着している。指標３では、新入学を控える年長組に実施していた２、３月の教室が中止になってしまったため、目標値には達しなかったが参加者は年々増加している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

「足立区自転車の安全利用に関する条例」に基づき幼稚園・保育園、小・中・高校、高齢者向けに住区センターで各種交通安全教室・講話等を実施している。乳幼児の保護者向けに「子育てサロン」に参加する方へ交通教室を始めたが、実施件数が少ないので今後全サロンでの実施を目指す。
貢献度：新入学を控えた子ども達への入学後の通学を見据えた交通安全教室は非常に重要である。
協働：ＰＴＡや交通安全協会等と協力して各交通安全教室を実施している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			61,679	63,057	64,363	64,107	
総事業費内訳	事業費		14,898	15,564	16,409	16,935	19,680
	人件費		46,781	47,493	47,954	47,172	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	5	5	5	5	
		計	43,205	43,905	44,275	43,545	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,576	3,588	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	6,360
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		61,679	63,057	64,363	64,107	13,320

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年１月１日に「足立区自転車の安全利用に関する条例」が制定され、今年度から自転車保険加入の義務化が施行された。様々な教室やキャンペーンの場を活用して、保険加入義務化を周知していく。なお、昨年度実施した教室やキャンペーンについては、引き続き継続して実施していき、自転車の安全利用について啓発に取り組んでいく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3934 道路の新設事業
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・事業計画係
電話番号	3880-5921　E-mail　gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	円滑な道路交通網と、災害時の住民の避難路確保や緊急物資輸送路の機能がある都市計画道路等の早期整備を図る。
事務事業の概要 内容	補138－２工区用地補償・土壌汚染調査委託及び工事、主②Ⅱ区間用地補償・引込・連系管委託負担金、補138－３工区整備負担金（償還金）、補256事業認可図書作成委託、六町加平橋取付部道路整備工事・移転補償等
庁内協働	【みどり推進課】新設道路に係る公園の改修整備を協働。予算配付にかかる0.1人分の人件費を含む。 【密集地域整備課】【まちづくり課】まちづくり連絡会の事務局 【重点プロジェクト事業】
根拠法令等	都市計画法第59条

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 道路用地の累計取得面積率 ［単位］％	第四次事業化優先整備路線（区施行）の用地取得面積を100とした場合の累計取得面積率	目標値	47	45	46	46	47
		実績値	44	45	46	46	
		達成率	94%	100%	100%	100%	
指標2 まちづくり連絡会の開催回数 ［単位］回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	4	4	2	2	3
		実績値	3	3	2	3	
		達成率	75%	75%	100%	150%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】補助第138号線その２工区及び区画街路14号の道路用地（250.16㎡）を取得し目標を達成した。

【指標２】西新井地区では、主要区画道路②の整備スケジュール、補助第138号線その２工区では事業状況について、報告や意見交換し事業への理解と協力を得た。新田地区では、新田橋架替え事業による仮橋歩道橋工事の状況について説明し理解を得た。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】補助第138号線は、旧日光街道から補助第100号線間のうち、その２工区の延長280ｍの残すのみである。用地取得は終了し、排水施設整備工事に着手する。地域住民の関心は非常に高く、事業の貢献度は高い。

主要区画道路②は、電線共同溝工事が終了し、令和２年度に歩道及び車道工事に着手する。西新井駅西口につながる道路で事業の貢献度は高い。

【波及効果】西新井周辺のまちづくりを進めるうえでも、補助第138号線その２工区の整備は、交通環境の向上に加え、木密地域不燃化促進事業の促進に波及効果がある。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			839,614	781,293	1,089,833	676,814	
総事業費内訳	事業費		799,865	754,072	1,048,214	632,398	1,143,553
	人件費		39,749	27,221	41,619	44,416	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	4.6	3.1	4.7	5.1	
		計	39,749	27,221	41,619	44,416	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		256,952	194,590	124,410	90,200	100,000
	都支出金		75,157	161,431	214,695	46,565	113,875
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	1,333	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		163,000	62,000	37,000	22,000	74,000
	一般財源		344,505	363,272	713,728	516,716	855,678

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

補助第138号線その２工区の用地取得が終わり、令和２年度に排水施設（下水道）整備工事着手し、今後も沿道住民の理解と協力を得て、早期開通を目指していく。主要区画道路②は、令和２年度に道路整備工事に着手し、令和３年４月初旬には交通開放する予定である。

新たに、補助256号線は事業認可を取得しており、令和２年度から用地取得を開始する。補助138号線の江北地区・興野地区については、現況測量に着手し、沿道住民の理解と協力を得て事業化を目指す。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3935 新設道路整備の事務		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・事業計画係		
電話番号	3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	都市計画道路の円滑な整備を促進する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	ア　道路線認定及び区管理通路関係図書作成委託 イ　土地区画整理事業の支援、管理業務 ウ　課の庶務事務経費		
根拠法令等	都市計画法第59条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 各種要望活動参加回数 ［単位］回	街路事業促進協議会・道路大会等要望活動参加回数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

区議会議員の参加する東京都道路整備事業推進大会など、関係団体の主催各種推進大会等に出席し国へ街路事業促進の要望活動を行った。
東京都街路事業促進協議会（R元.5.15）
全国街路事業促進協議会（R元.6.13）
日本道路協会第27回定時総会（R元.6.14）
東京都道路整備事業推進大会（R元.10.15）
街促協都市基盤整備事業推進大会（R元.11.21）

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

都市計画道路の整備に欠かせない国庫補助金や各種交付金等、特定財源の確保をすることが重要である。この各団体主催の推進大会等を通して、国会議員や国土交通省等の要望活動を行っており、大会への参加は欠かせない。

区内の都市計画道路整備は、都施行路線も多くあり、整備促進のためには、区と都が連携して各事業促進大会に従事し、活動することが重要となってくる。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			20,295	20,532	20,352	25,922	
総事業費内訳	事業費		3,013	2,970	2,642	6,037	6,135
	人件費		17,282	17,562	17,710	19,885	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2	2	2	2.2	
		計	17,282	17,562	17,710	19,160	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0.2	
		計	0	0	0	725	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	15	30
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		20,295	20,532	20,352	25,907	6,105

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

道路整備事業の推進のため、今後も各種大会を通しての要望活動に積極的に参加し、国庫補助金や各種交付金等の特定財源の確保を国や都へ働きかけていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	15263 都市計画道路用地取得事務		
施策名	10.1 スムーズに移動できる交通環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・用地		
電話番号	3880-5911	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	都市計画道路事業用地の取得により、計画道路を整備し、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進に寄与する。	庁内協働
	内容	補助第138号線その２工区事業用地取得交渉等委託、区画街路第14号線事業用地取得交渉等委託、用地取得に係る補償費算定委託	【資産管理課】 地権者交渉に関しての協働 【竹の塚整備推進課】【まちづくり課】 【密集地域整備課】 地権者への情報提供に関しての協働
根拠法令等		都市計画法第59条	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 内諾件数 ［単位］件	竹ノ塚連続立体交差化及び足立区画街路14号線事業（総物件数20件）における、地権者と用地買収交渉の結果、内諾を得られた物件数	目標値	4	3	1	1	1
		実績値	1	1	1	2	
		達成率	25%	33%	100%	200%	
指標2 内諾件数 ［単位］件	補助第138号線その２工区整備事業（総物件数43件）における、地権者と用地買収交渉の結果、内諾を得られた物件数	目標値	8	9	11	2	0
		実績値	9	8	9	2	
		達成率	113%	89%	82%	100%	
指標3 内諾件数 ［単位］件	【新規指標】補助第256号線整備事業（総物件数58件）における、地権者と用地買収交渉の結果、内諾を得られた物件数	目標値					1
		実績値					
		達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】事業スケジュールを踏まえた協力依頼、補償対象の見直しなどによる交渉を重ね、件数２件を達成することができた。
【指標２】事業継続、借地や借家人との調整など生活再建に向けた地権者交渉を積極的にすすめ、契約件数２件となり用地取得は完了した。令和２年度からは、本路線を指標から除外し、新たに事業認可を取得した補助第256号線を指標に加える。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】竹ノ塚の区画街路14号と補助第138号線その２工区の整備事業は、共に早期開通の地元要望が高い。粘り強い交渉を重ねた結果、用地取得は終盤となっており、整備完了に向けて貢献している。
【波及効果】竹ノ塚駅の東西一体化によるにぎわい創出、西口駅前の交通環境向上や駅周辺の整備推進に効果がある。また、補助第138号線その２工区は既完成区間を繋ぎ旧日光街道から補助第100号線を開通させる重要な区間の整備である。この開通により東西の道路網が完成し、密集地域の延焼遮断帯や西新井駅西口周辺地区防災まちづくり整備推進に波及効果がある。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			75,921	70,902	75,150	38,549	
総事業費内訳	事業費		41,357	35,778	39,730	4,440	100,300
	人件費		34,564	35,124	35,420	34,109	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	4	4	4	3.5	
		計	34,564	35,124	35,420	30,482	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	1	
		計	0	0	0	3,627	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		16,986	7,036	10,077	1,312	22,825
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		58,935	63,866	65,073	37,237	77,475

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

現在事業中の路線は、早期の整備完了が望まれる大変重要な都市計画道路である。

早期整備完了に向けて経験豊富な用地交渉委託事業者、竹の塚整備推進課、資産管理課との連携と協力で積極的に地権者交渉を進めていく。

また、補助第256号線は、事業認可を取得しており、令和２年度から用地取得を開始する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	22063 無電柱化等推進事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・企画調整課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5478	E-mail	k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	歩行者の安全や防災、景観の観点から電線を地中に埋め、電柱を撤去し安全で快適な魅力のあるまちづくりを推進する。	庁内協働	設計・試掘について、工事課へ予算配付を行い実施することで連携。工事課への予算配付にかかる人件費0.7人分含む。
	内容	江北地区無電柱化検討業務委託の結果を踏まえた基本設計委託及び詳細設計業務委託等（設計、試掘）		
根拠法令等		電線共同溝の整備等に関する特別措置法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	検討会議の実施回数 ［単位］回	報告書完成に向けた検討会議の実施回数	目標値	0	0	5	5	0
			実績値	0	0	5	10	
			達成率	0%	0%	100%	200%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】初回打合せ１回、整備手法および工程検討等が３回、電力・通信事業者および関係機関との協議が６回の計10回実施した。検討会議は、関係機関との詳細な調整が必要となったため、実績値が目標以上となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和元年度は、東京女子医科大学新東医療センターの建設に伴い、外周道路の無電柱化の詳細設計と試掘調査を実施した。

今後は「江北地区電線共同溝等整備工事委託に関する協定」により、東電タウンプランニング株式会社等と連携しながら、病院の開院に合わせて無電柱化の整備を推進していく。

令和２年度から工事課が道路の改良事業で予算計上し、事業を推進していく。

【貢献度】電線類の地中化により、災害時の電線類による被害を防止できる。【波及効果】景観性向上や道路の安全性向上に寄与する。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			0	0	8,446	39,885	
総事業費内訳	事業費		0	0	7,560	33,789	0
	人件費		0	0	886	6,096	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0	0.1	0.7	
		計	0	0	886	6,096	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	8,446	39,885	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　■ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和元年度は、東京女子医科大学新東医療センター外周道路の無電柱化の詳細設計と試掘調査を実施した。さらに、早期整備に向けて「江北地区電線共同溝等整備工事委託に関する協定」を東電タウンプランニング株式会社、外１社と締結した。令和２年度は開院に合わせて無電柱化整備を推進していく。

江北地区の無電柱化等推進事業は、企画調整課から工事課へ引継ぎ、令和２年度より道路の改良事業で工事課が予算計上を行う。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	22188 バリアフリー化推進事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・企画調整課・事業推進係		
電話番号	03-3880-5478	E-mail	k-jigyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	「国の移動円滑化の促進に関する基本方針」に基づき、令和２年度までにバリアフリー化を求められている堀切駅及びその周辺について、様々な方法でバリアフリー化について検討する	庁内協働
	内容	堀切駅周辺のバリアフリー化検討業務委託	バリアフリー化の観点でユニバーサルデザイン担当課と、跨線人道橋架け替えで街路橋りょう課と協働している。予算配付にかかる人件費0.2人分（街路橋りょう課）含む。
根拠法令等		移動円滑化の促進に関する基本方針（国）	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	堀切駅のバリアフリー化に関する調整会議の開催数 ［単位］回	【新規指標】他の行政機関及び東武鉄道株式会社との調整会議開催数 目標値＝年間開催予定数 実績値＝年間開催数	目標値	0	0	0	2	3
			実績値	0	0	0	2	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標１】関係行政機関、鉄道事業者と、調整会議を通じて物理的、法的制約の有無が確認でき、事業実施の検討を推進することができた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

事業実施にあたり、関係機関との調整は不可欠である。今年度は調査委託前に行った東武鉄道（株）への協力合意取得に難航した等の要因から、年度内の業務完了が困難となった。【貢献度】堀切駅周辺のバリアフリー化が推進されるため貢献度は高い。【波及効果】堀切駅周辺のバリアフリー化により周辺施設へのアクセスが向上するため波及効果は高い。【協働・協創】バリアフリー化の検討には、地域住民や事業者の協力が不可欠である。事業実施の際は協働して進めることが必要となる。
※令和２年度へ繰越明許費：10,450千円

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			0	0	0	1,742	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		0	0	0	1,742	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0	0	0.2	
		計	0	0	0	1,742	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	1,742	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	□ 協働は困難である	■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業の推進には、荒川を管理する国土交通省荒川下流事務所及び東武鉄道（株）との綿密な調整が不可欠であり、令和元年度は委託業者を活用しつつ各種課題を整理しながら関係機関との検討を進めた。

令和２年度は、当該委託契約から洗い出された課題に対して河川管理者及び鉄道事業者と協議を進める必要があるため、予算計上を休止し、整備に向けた課題解決を図る。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	21768 無電柱化等推進事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-0880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	歩行者の安全や防災、景観の観点から電線を地中に埋め、電柱を撤去し安全で快適な魅力あるまちづくりを推進する。	庁内協働	予算配付あり（工事課で常勤0.4人の人件費計上） 予算配付により検討委託や道路工事で工事課と協働。 庁内の無電柱化事業の主管課は企画調整課。
事務事業の概要 内容	千住一丁目再開発地区電線共同溝詳細設計業務委託 千住一丁目地区埋設物調査工事		
根拠法令等	区市町村無電柱化に対する都費補助要綱、無電柱化チャレンジ支援事業制度要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 東京都協議 ［単位］回	歳入確保のための東京都協議回数 目標値＝東京都との協議回数 実績値＝実績値	目標値		2	2	2	2
		実績値		2	2	2	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

安全で快適なまちづくりに資する事業である。補助金要望のヒアリングや事業進捗状況について、目標どおり東京都協議を実施し、事業実施に向けた詳細設計及び地下埋設物調査を行った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

千住一丁目地区の再開発に伴う周辺道路における歩道のない道路での無電柱化について、詳細設計及び地下埋設物調査を実施した。地上機器の設置位置について、再開発組合との協議も進めており、令和２年度に協定の締結を予定している。
【貢献度】千住一丁目地区の市街地再開発事業とともに外周道路の無電柱化の実現により、安全で快適なまちづくりに貢献する。
【波及効果】周辺の無電柱化が期待できる。
【協働】市街地再開発組合との協働により、敷地内への地上機器の設置について協議を行っている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			0	4,564	11,966	51,461	
総事業費内訳	事業費		0	2,808	8,424	46,236	68,000
	人件費		0	1,756	3,542	5,225	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0.2	0.4	0.6	
		計	0	1,756	3,542	5,225	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	9,900
	都支出金		0	2,808	8,424	12,447	8,100
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	1,756	3,542	39,014	50,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

市街地再開発事業地区における外周道路の無電柱化について、令和２年度から無電柱化工事に着手し令和６年度の完了を目指す。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3911 道路台帳整備事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・道路管理係		
電話番号	03-3880-5906	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	①効率的な道路管理に資すること　②道水路用地の適正な財産管理	庁内協働	
事務事業の概要 内容	①道路台帳及び道水路区域管理図の作成及び補正　②道路の認定・廃止　③管理区域の不明確な部分について区域標示を行う　④道路拡幅等に伴う道路用地の権原取得		
根拠法令等	①道路法　②道路法施行規則　③国有財産法　④河川法　⑤足立区管理通路条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 国土調査実施面積 ［単位］㎢	国土調査を実施した累計面積 目標値＝国土調査実施予定累計面積 実績値＝国土調査実施累計面積	目標値	1.35	1.37	1.4	1.42	1.45
		実績値	1.35	1.37	1.4	1.42	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 現況平面図補正枚数 ［単位］枚	区道、区管理通路の現況図面補正作成枚数 目標値＝予定補正枚数 実績値＝補正枚数（箇所数）	目標値	130	130	100	100	100
		実績値	91	92	115	113	
		達成率	70%	71%	115%	113%	
指標3 図面発行枚数 ［単位］枚	現況平面図、道路水路区域標示図等の発行枚数 目標値＝予定発行枚数 実績値＝発行枚数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
		実績値	17,997	17,072	18,226	17,995	
		達成率	100%	95%	101%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１：令和元年度より神明三丁目（西部）地区に着手し目標どおりの工程を実施した結果、0.02㎢進捗した。指標２：道路整備の進捗に伴う道路の新設及び拡幅による図面の補正を行った結果、目標値を上回り113件となった。指標３：現況平面図のインターネット閲覧件数は増となったが、窓口の図面発行枚数は微減となった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

道路管理者として行政財産の適正な維持管理を行うため、正確な道路台帳の作成及び補正を行った。

国土調査においては、令和元年度に神明三丁目（西部）地区の調査を開始し、着実にすすめてきている。

現況平面図、区域標示図や管理図の発行枚数はあまり変動がなく、変わらず需要は多い。

【波及効果】正確な図面を整備することで、家屋の建て替えに伴うセットバック等、適正な建築指導が可能となり、建築物の安全性の確保につながる。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			398,990	381,619	402,584	391,271	
総事業費内訳	事業費		119,048	115,025	120,036	115,493	131,456
	人件費		279,942	266,594	282,548	275,778	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	29.5	27.5	29	30	
		計	254,910	241,478	256,795	261,270	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	7	7	7	4	
		計	25,032	25,116	25,753	14,508	
財源内訳	国庫支出金		4,174	2,512	3,240	3,500	5,135
	都支出金		2,087	1,256	1,620	1,750	2,567
	受益者負担金		39,325	26,984	48,905	49,760	45,136
	その他特定財源		2,179	2,281	2,445	2,426	2,444
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		351,225	348,586	346,374	333,835	76,174

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

道路台帳は、区民生活及び経済活動において重要な情報であり、その重要性から道路法により整備・保管及び公開義務が定められているため、今後も継続的かつ適正に事業を実施していく。

令和２年度は神明三丁目（西部）地区の一筆地立会（約440筆）を実施する。今後も地籍調査計画を推進していくとともに、地籍調査と同等の機能を有する区域管理図の拡充を図り、区内道路の図面を整備していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3912 道路・水路の占用事務		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	道水路の占用及び使用や自費工事に関する許認可・道路の占用に係る工事の調整など、道水路等の管理事業を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	道路占用許可及び徴収事務,公共溝渠使用許可及び徴収事務,事務処理特例による河川占用許可事務,道路占用工事調整会議に関する事務,道路占用工事に伴う復旧費精算事務,自費工事承認事務,沿道区域指定基準に関する事務		
根拠法令等	道路法　足立区特別区道占用規則　足立区公共溝渠管理条例		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	道路等の一般占用の許可申請数 [単位] 件	目標値＝過去４年度の平均実績 実績値＝許認可事務（法定業務）の処理件数	目標値	310	320	340	360	390
			実績値	357	411	364	421	
			達成率	115%	128%	107%	117%	
指標2	自費工事の承認申請数 [単位] 件	目標値＝過去４年度の平均実績 実績値＝許認可事務（法定業務）の処理件数	目標値	450	540	520	470	490
			実績値	552	460	436	515	
			達成率	123%	85%	84%	110%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標１：内訳は、工事用施設（板囲・足場・詰所等）及び材料置場374件、突出看板12件、イベント８件、その他27件である。区内建設業の景気動向を反映したと推測され、達成率は117%であった。
指標２：処理件数の増は、区内建設業の景気動向を反映していると推測される。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

区内建設業の景気動向により、指標１は前年度比で15.6%増、指標２は18.1%増に繋がったと推測する。
【貢献度】道路・水路の占用事務の適正実施は、道路を安全な状態に保つことに大きく貢献している。
【波及効果】道路占用料収入は、2,215,544千円と多額であり、区全体の財源に大きく貢献している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			83,981	93,160	76,213	71,085	
総事業費内訳	事業費		15,597	23,714	6,121	6,495	7,537
	人件費		68,384	69,446	70,092	64,590	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	7.5	7.5	7.5	7	
		計	64,808	65,858	66,413	60,963	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,576	3,588	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		15,597	23,714	6,121	6,495	7,537
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		68,384	69,446	70,092	64,590	0

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

当該事務事業は法定の許認可事務であるため、令和元年度に引き続き、道路占用物件実態調査結果を踏まえ、是正指導や申請書の提出を求めるなど、今後も道路環境の安全確保に努めていく。

また、道路占用物件のうち、公共５企業（電気・ガス・水道・下水道・ＮＴＴ）及びＫＤＤＩの物件については、道路管理システム（オンライン電子申請システム）を活用して、引き続き、適正に業務管理を行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3913 屋外広告物事務		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・道路管理課・占用係		
電話番号	03-3880-5907	E-mail	douro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	美観風致を維持し、公衆に対する危害を防止するため、必要な規制を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	屋外広告物の審査及び許可,違反屋外広告物の撤去		
根拠法令等	屋外広告物法　東京都屋外広告物条例　足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 屋外広告物の許可申請 [単位] 件	目標値＝２年前と４年前の平均実績 実績値＝許認可事務（法定業務）の処理件数	目標値	510	530	550	550	660
		実績値	632	587	693	642	
		達成率	124%	111%	126%	117%	
指標2 違反広告物の除却 [単位] 件	目標値＝過去４年度の平均実績 実績値＝年間の違反広告物除却実績数	目標値	56,800	59,600	63,400	54,400	50,000
		実績値	61,737	55,294	43,928	39,085	
		達成率	109%	93%	69%	72%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標1：内訳は、広告塔・広告板524件、車体利用広告98件、広告旗・立看板等12件、その他８件であり、区分は新規244件、継続398件であった（広告塔・広告板の許可期間は２年以内である）。　指標2：平成30年度から4,843件減少しており、達成率は72%であった。除却数の減少は、違反広告物除却協力員による除却、区職員による定期除却など日々の活動の成果により違反広告物自体が減少していると推測する。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

屋外広告物許可申請手数料収入は26,725千円で、違反広告物除却数は39,085件となり、うち違反広告物除却協力員による除却数は6,155件であった。
【波及効果】ＢＷＭ推進に貢献している。
【協働】区民による違反広告物除却協力員制度の実施、区職員による違反広告物除却員制度の実施、関係機関との合同除却の実施など

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			31,668	32,077	32,102	27,406	
総事業費内訳	事業費		2,913	2,948	2,606	2,734	4,320
	人件費		28,755	29,129	29,496	24,672	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2.5	2.5	2.5	2	
		計	21,603	21,953	22,138	17,418	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	2	2	2	2	
		計	7,152	7,176	7,358	7,254	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		2,913	2,948	2,606	2,734	4,320
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		28,755	29,129	29,496	24,672	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

屋外広告物の許認可は法定事務であるため、引き続き、区職員による定期除却（毎週月曜日）、業者委託による除却（毎週土曜日）及び関係機関との合同除却（４回を予定）などを実施するとともに、悪質な表示者等に対して、新たに制定した足立区違反広告物対策ガイドラインに基づき、厳格に取り締まりを行っていく。

また、あだち広報や区ホームページを活用するなど、区民の違反広告物除却協力員への参加を促していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3946 道路の維持事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	道路橋梁の維持	庁内協働	
事務事業の概要 内容	ア　道路・橋梁の応急修繕　イ　道路維持作業委託　ウ　道路清掃及び草刈委託　エ　工事用原材料　オ　光熱水費　カ　道路施設保守点検作業委託		
根拠法令等	地方自治法第281条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 緊急工事等件数 ［単位］件	道路橋梁の適正な維持管理に伴う緊急工事、委託件数　目標値＝過去４年間実績の平均、実績値＝年間件数	目標値	530	510	507	496	479
		実績値	508	467	473	466	
		達成率	96%	92%	93%	94%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

実績値は目標値を下回ったが、予算を活用して道路の保全に努めた。さらに、小規模な作業は委託業者で行い迅速な対応をしている。

緊急工事件数　465件
内訳　道路補修工事　219件
　　街路樹剪定等　246件

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

事業実績は、労務単価および資材価格の高騰に加え、各施設の老朽化の進行等の影響で１件当たりの工事費が上昇していることにより、工事の件数は減少している。

日常点検や定期点検を通じて、道路施設の老朽化度合いを的確に把握し、限られた予算内で計画的かつ効率的な維持管理を行っている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			1,617,224	1,614,507	1,630,702	1,645,351	
総事業費内訳	事業費		1,435,231	1,432,441	1,454,764	1,472,280	1,567,344
	人件費		181,993	182,066	175,938	173,071	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	19.82	19.59	18.29	18.29	
		計	171,265	172,020	161,958	159,288	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	3	2.8	3.8	3.8	
		計	10,728	10,046	13,980	13,783	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		12,758	5,385	17,691	7,495	7,881
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,604,466	1,609,122	1,613,011	1,637,856	1,559,463

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

現在実施している各施設の定期点検や路面下空洞調査等の結果を踏まえて、危険箇所を的確に把握し、予防保全型の維持管理に努めていく。また、街路樹を適正に管理するために、今年度から街路樹維持管理指針の作成検討を進める。それにより、区民が安心、安全に利用できる道路環境を整備していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3947 工事管理事務		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	工事課の管理運営	庁内協働	
事務事業の概要 内容	課庶務経費、管理施設・車両の維持管理費及び修繕費		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 施設運営 ［単位］箇所	施設管理数　（西部工事事務所） 目標値＝予定管理数 実績値＝実管理数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 資機材置場管理 ［単位］箇所	施設管理数　（中央本町、梅島、神明南、西新井、諏訪木、花畑） 目標値＝予定管理数 実績値＝実管理数	目標値	5	6	5	5	6
		実績値	5	5	5	5	
		達成率	100%	83%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

　指標１の工事事務所用地については、事務所解体後の更地を草刈りなどの日常管理や巡回を行い、適切な維持管理を行っている。
　指標２の資材置場管理については、令和２年度から整備が完了した花畑材料置場を新たに含めた６箇所で、点検・修繕を適宜行っていく。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

　台風やゲリラ豪雨による浸水被害や大地震などによる大規模災害、また道路陥没など様々な緊急対応が必要となる事態に備え、常に保有する土のうや資機材の在庫確保・管理を適切に行い、有事の際には初動から迅速な対応を行う。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			66,946	70,284	67,851	59,864	
総事業費内訳	事業費		19,002	24,547	25,347	18,061	30,861
	人件費		47,944	45,737	42,504	41,803	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	4.1	4.8	4.8	4.8	
		計	35,428	42,149	42,504	41,803	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	3.5	1	0	0	
		計	12,516	3,588	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		66,946	70,284	67,851	59,864	30,861

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　令和元年10月の台風19号により区民の水害対策への関心が高まっている。それに加えて大地震の発生も逼迫する中、管理施設、緊急車両、資機材等を適切に管理していくことは非常に需要である。災害発生時に迅速な対応ができるよう、施設の維持管理、資機材の在庫確保を適切に行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3949 道路の改良事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	老朽化した道路施設等の計画的な改修を図り、道路を良好な状態に保つ	庁内協働	
事務事業の概要 内容	・道路改良工事　・取付管補修工事　・おしべ通り歩道改修詳細設計委託 ・路面下空洞調査委託　・五反野駅前通り無電柱化推進　・おしべ通り電線共同溝整備予備設計委託　・信号添架式地点名標識点検業務委託		
根拠法令等	道路法　道路構造令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 道路改良延長 ［単位］ m	道路改修の施工延長 目標値＝予定延長距離 実績値＝工事施工延長	目標値	810	510	250	860	1,190
		実績値	449	700	517	1,103	
		達成率	55%	137%	207%	128%	
指標2 工事・委託件数 ［単位］ 件数	工事・委託完了件数 目標値＝予定件数 実績値＝完了件数	目標値			7	8	15
		実績値			6	9	
		達成率	0%	0%	86%	113%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、梅島、谷在家、千住元町を目標としていた。保育園の整備のため中央本町を追加したことから、目標値を上回った。

指標２は、道路改良や施設点検委託等に加え、中央本町の保育園整備に伴う道路拡幅工事を行ったため、件数の目標値を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、道路のバリアフリーやユニバーサルデザインにあわせて改良、老朽化した道路の更新を進めている。今後も地元要望などを把握し計画的に事業を推進していく。

また、おしべ通り歩道改修詳細設計と江北緑道整備詳細設計については、関係機関との協議及び病院建設工事との工程調整を重ね、令和２年度に工事着手できるよう進めることができた。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			139,965	241,177	176,673	307,854	
総事業費内訳	事業費		114,474	215,536	152,764	283,469	798,400
	人件費		25,491	25,641	23,909	24,385	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2.95	2.92	2.7	2.8	
		計	25,491	25,641	23,909	24,385	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		17,050	19,250	12,000	3,100	36,250
	都支出金		0	9,580	11,945	31,865	44,350
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	1,400
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	8,000	0	105,000
	一般財源		122,915	212,347	144,728	272,889	611,400

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

無電柱化やバリアフリー化は道路の質的向上を図るためにも必要であるが、１つの事業が完了するまでに多大な時間と労力を要するため、道路状況や区民要望を見極めながら箇所を選定していく。

道路においては、バリアフリー化や無電柱化を進め、施設の安全性や快適性の向上に努める必要がある。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3950 交通安全施設の整備事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	交通事故防止のため、交通安全施設の計画的な改修・整備をおこなう。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	交通安全施設整備工事		
根拠法令等	道路標識及び道路標示に関する命令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	施設整備数 ［単位］箇所	交通安全施設の整備箇所数	目標値	1	3	1	2	1
			実績値	1	3	1	2	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	施設整備延長 ［単位］ｍ	ガードレール、ガードパイプの改修・整備延長	目標値	890	740	1,430	1,460	1,200
			実績値	602	698	1,677	1,344	
			達成率	68%	94%	117%	92%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は当初計画どおり実施することができた。指標２は地先住民との調整の結果ガードパイプの設置をしなかった区間があったため、目標値を達成することができなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

大谷田一丁目は、基準を満たしていない規格の車止めをガードパイプに取り換え、安全性の向上を図った。

谷中三丁目は、一本棒の車止めで、横断防止の機能を果たしていなかったが、ガードパイプに取り換えを行い安全性の向上を図った。

実績

大谷田一丁目　490m
谷中三丁目　844m

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			14,472	22,437	36,550	29,273	
総事業費内訳	事業費		12,744	20,681	34,779	27,531	28,500
	人件費		1,728	1,756	1,771	1,742	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,728	1,756	1,771	1,742	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		14,472	22,437	36,550	29,273	28,500

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

道路における交通の安全を確保するため、道路横断を抑止する交通安全施設の改良に努める必要がある。日頃のパトロール等で老朽化を把握し、計画的に事業を展開していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3951 交通安全施設の維持事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	交通事故防止のため、交通安全施設の維持管理をおこなう。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	ア　道路反射鏡設置、取替え　イ　ガードレール設置、修繕　ウ　道路区画線焼付　エ　道路反射鏡ほか原材料費　オ　工事用消耗品		
根拠法令等	道路標識及び道路標示に関する命令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 緊急工事等件数 ［単位］件	道路付属施設（カーブミラー、白線の補修や設置等）の維持管理に伴う緊急工事等の件数　目標値＝過去4年間実績の平均　実績値＝年間修繕数	目標値	100	100	110	109	112
		実績値	113	110	105	119	
		達成率	113%	110%	95%	109%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

カーブミラー、白線等道路付属施設の工事は、緊急対応と計画的な改修を並行して適切に実施し、目標値以上の実績を達成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

安心・安全な道路の交通環境を維持していくために、巡回点検を適宜実施するとともに、補修、改修を計画的に進め、限られた予算内で適正に維持管理を行っていく必要がある。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			131,205	134,790	131,859	155,110	
総事業費内訳	事業費		120,358	123,459	120,360	143,442	126,447
	人件費		10,847	11,331	11,499	11,668	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.84	
		計	6,913	7,025	7,084	7,316	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1.1	1.2	1.2	1.2	
		計	3,934	4,306	4,415	4,352	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		131,205	134,790	131,859	155,110	126,447

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

交通安全施設の適切な維持管理は、交通事故を防止し、道路交通の安全につながる。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3952 舗装の改修事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	掘削後の道路を現状に復旧し、交通時の安全を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区道舗装の改修		
根拠法令等	東京都足立区特別区道占用規則第18条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 舗装改修面積 ［単位］㎡	道路舗装改良・改修面積 目標値＝予定面積 実績値＝改修面積	目標値	17,500	11,500	14,500	15,300	17,730
		実績値	12,573	17,940	20,674	18,662	
		達成率	72%	156%	143%	122%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

舗装の劣化箇所において、７箇所の舗装改修を実施した。現場精査の結果、当初予定箇所前後の劣化状況を踏まえ範囲を広げた。このことにより、目標値を上回ることができた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

本事業を円滑に進めていくことで舗装基部への影響防止、大型車両通行のよる振動や騒音の防止が図られる。

また、年２回実施している他企業との道路工事調整会議による調整に加え、個別に調整、連携を図り効率的かつ円滑に工事を実施していく。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			237,723	277,084	353,446	270,494	
総事業費内訳	事業費		208,135	252,936	328,652	246,109	419,780
	人件費		29,588	24,148	24,794	24,385	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3.3	2.75	2.8	2.8	
		計	28,515	24,148	24,794	24,385	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.3	0	0	0	
		計	1,073	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	15,400	10,000	7,000	10,000
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		144,553	158,095	113,027	137,117	145,840
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		93,170	103,589	230,419	126,377	263,940

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本事業では、平成28年度に策定した主要道路の維持補修計画に基づいた改修計画と、パトロールや現場調査による改修計画の両方を取り入れた計画に基づき、予算の平準化を図りながら計画的、効率的に事業を進めていく。

さらに、変化する道路状況を的確に認識するため、道路ストック総点検に基づき実施する路面性状調査を活用し、道路維持補修計画を見直すことで、適格な維持管理を行う。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3953 私道整備助成事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・助成		
電話番号	03-3880-5012	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	私道整備、私道排水設備を設置する者に対して助成金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	私道整備助成		
根拠法令等	足立区私道整備工事の助成に関する条例、同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 私道整備工事助成件数 ［単位］件	条例等に基づく助成金交付件数 目標値＝過去４年間実績の平均 実績値＝年間助成件数	目標値	12	14	14	15	13
		実績値	13	16	15	6	
		達成率	108%	114%	107%	40%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

私道の通行の安全と区民の生活環境の保全・改善を図るため、陥没補修等の緊急性の高い６箇所について、私道整備工事の助成金を交付した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

近年は、下水道施設の老朽化が原因となる道路陥没が増加傾向にある。また、公道から公道への通り抜けの私道は、一般の通行者や通過交通があり、舗装面の劣化が進み事故の発生も予測されるため、改修要望も寄せられている。このため、今後も老朽化に伴う助成需要増大が予想される。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			122,282	130,304	122,551	77,345	
総事業費内訳	事業費		113,581	122,920	114,213	65,517	128,410
	人件費		8,701	7,384	8,338	11,828	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.8	0.8	0.9	0.9	
		計	6,913	7,025	7,970	7,838	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.5	0.1	0.1	1.1	
		計	1,788	359	368	3,990	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		122,282	130,304	122,551	77,345	128,410

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

千住、小台、新田地区は、下水道の整備から約55年が経過し、その他の地域についても約40年が経過している。特に千住、関原、梅田地区では、下水道管の不具合や破損が原因となり、路面陥没が発生し、私道の再整備に関する要望が増加している。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	20776 防犯灯助成事業
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備
記入所属	都市建設部・道・工事課・助成
電話番号	03-3880-5012　E-mail　koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	交通の安全、犯罪の防止を目的として町会・自治会が維持管理する防犯灯の維持経費の一部を補助し、区民の安全な生活に寄与する。私道防犯灯を設置する者に対し補助金を交付し、私道沿線居住者の生活環境の向上を図る。
事務事業の概要 内容	維持管理費補助金 私道防犯灯設置助成
庁内協働	地域調整課執行委任（常勤0.2人）を含む
根拠法令等	足立区民有防犯灯維持管理補助金交付要綱 足立区私道防犯灯設置助成要綱

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 維持管理経費補助灯数 ［単位］灯	要綱に基づき補助金を交付した灯数 目標値＝過去４年間実績の平均 実績値＝年間補助灯数	目標値	9,000	8,750	8,700	8,725	8,776
		実績値	8,673	8,687	8,850	8,892	
		達成率	96%	99%	102%	102%	
指標2 私道防犯灯設置灯数 ［単位］灯	要綱に基づく助成金を交付した灯数 目標値＝ＬＥＤ化計画に基づく灯数 実績値＝年間助成灯数	目標値	300	500	600	600	600
		実績値	333	557	480	440	
		達成率	111%	111%	80%	73%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

防犯灯の維持管理費補助灯数は、総数8,892灯（ＬＥＤ2,942灯、その他5,950灯）であった。

私道防犯灯設置助成は、調査依頼158件に対し、99件の申請があり、ＬＥＤ灯の設置440灯の助成を行ったが、実績は目標の600灯を下回った。なお、事前相談からの想定灯数は527灯であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

昨年度に引き続き地元町会・自治会に出向き、積極的に助成制度のＰＲに努めると共に、広報誌やホームページを利用しＰＲを進めていく。

私道防犯灯設置助成について、ＬＥＤ化の事前相談は、依然と続いているが、令和元年度末までの申請件数が伸び悩み目標の600灯には至らなかった。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			62,479	73,140	72,909	70,150	
総事業費内訳	事業費		48,594	62,811	58,086	55,564	69,356
	人件費		13,885	10,329	14,823	14,586	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.4	0.4	1.3	1.3	
		計	12,097	3,512	11,512	11,322	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.5	1.9	0.9	0.9	
		計	1,788	6,817	3,311	3,264	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		62,479	73,140	72,909	70,150	69,356

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

防犯上、危険と思われる箇所については、町会等に積極的に働きかけ防犯灯設置助成を行っていく。また、ＬＥＤ化が進んでいない町会等に改修を働きかけ、ＬＥＤ化の促進に努める。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	21522 都市建設関係施設改修事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	花畑材料置場用地の一部を障がい者通所施設整備用地として活用するため、置場内の既存施設を解体した残地を、防災倉庫として再整備する。	庁内協働	営繕管理課への執行委任に係る0.1人分の人件費を含む
事務事業の概要 内容	花畑防災倉庫（仮称）整備工事		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 施設設計件数 ［単位］件	管理施設の整備、改修、解体に伴う設計件数	目標値	0	1	1	1	0
		実績値	0	1	1	1	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2 施設工事件数 ［単位］件	管理施設の整備、改修、解体に伴う工事件数	目標値	0	0	1	1	0
		実績値	0	0	1	1	
		達成率	0%	0%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

令和元年度に置場再整備工事が完了し、花畑防災倉庫が完成した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

災害発生時における区北部エリアの被害に対応するために花畑防災倉庫の再整備を行った。災害対策のための資機材及び土のうの在庫を確保、管理し有事に備える。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			0	3,006	17,470	56,840	
総事業費内訳	事業費		0	2,128	16,142	53,095	0
	人件費		0	878	1,328	3,745	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0.1	0.15	0.43	
		計	0	878	1,328	3,745	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	3,006	17,470	56,840	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

花畑防災倉庫を整備したことにより事業を終了する。災害対応に備えるべく、倉庫を活用し資機材を備えていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3915 道路の不正使用等に対する指導事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・防犯設備課・監察係		
電話番号	03-3880-5265	E-mail	bouhan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	環境に配慮した快適な道路空間を創り、人にやさしい安全でわかりやすいまちづくりを進める	庁内協働	【工事課】【生活環境保全課】 路上不法投棄物に関しての協働 【道路管理課】【建築安全課】 境界認定、不法占用に関しての協働
事務事業の概要 内容	１ 道水路等の不法占用の監察及び指導 ２ 道水路等への不法投棄の対応		
根拠法令等	道路法、河川法、足立区公共溝渠管理条例、足立区管理通路条例、足立区道路監理員規程、足立区廃棄物の不法投棄防止及び処理に関する要綱、都市建設部不法投棄に関する取り扱い基準、道路環境美化の取り組みに関する協議書		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	道水路等の不正使用案件に対する解決率 ［単位］率	目標値＝年間解決目標率 実績値＝年間解決実績率	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	90	88	85	69	
			達成率	95%	93%	89%	73%	
指標2	道水路等の不法投棄件数（低減目標） ［単位］件	目標値＝年間不法投棄目標件数（過去４年度の平均値×90%） 実績値＝年間不法投棄実績件数	目標値	432	462	438	405	401
			実績値	481	434	423	446	
			達成率	90%	106%	104%	91%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標１：案件が複雑化しており、監察係のみで解決できず、他部署や警察と合同指導を行う必要があるが、専任で従事できる体制が確保できず長期化するものが多くなり、解決率は69%（116/167件）と低下した。
指標２：不法投棄多発箇所への掲示板設置・定期パトロールを行ったが、大型台風により一般ごみ・粗大ごみが増加したため、達成率は91%となった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

道路の不正使用及び不法投棄の取扱い件数は613件であった（平成30年度626件）。
【協働】全取扱件数の内93%（572/613件）は区民からの情報提供を受け対応した。今年度も都道管理者との協定を継続し、区民目線からの不法投棄されにくい環境づくりを推進していく。
【波及効果】まちの美観や災害時の被害低減等で安心安全なまちづくりへの波及効果がある。
【事業費減理由】令和元年度より、防犯カメラ一括管理について別事業となり、点検・設置委託費等が減ったため。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			48,755	50,818	56,239	51,758	
総事業費内訳	事業費		5,550	6,913	11,964	8,213	10,136
	人件費		43,205	43,905	44,275	43,545	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	5	5	5	5	
		計	43,205	43,905	44,275	43,545	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		48,755	50,818	56,239	51,758	10,136

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

不正使用については、関係部署や警察と引き続き連携し、商店街指導や長期継続案件の早期解決にむけ、粘り強く指導を行っていく。

不法投棄多発箇所においては、パトロールや看板・防犯カメラ設置などの抑止効果により不法投棄削減を目指す。関係所管と連携し、不法投棄されにくい環境づくりを継続して推進していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	20762 街路灯の維持事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・防犯設備課・電気設備係		
電話番号	03-3880-5013	E-mail	bouhan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に維持・管理し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。	庁内協働	工事課
事務事業の概要 内容	ア　街路灯電灯料　イ　維持管理用消耗品・原材料　ウ　街路灯保守点検作業委託　エ　産業廃棄物収集・運搬及び処分委託　オ　北千住駅西口広場集中照明保守点検委託　カ　維持補修工事		
根拠法令等	道路法　道路構造令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 管理街路灯数 ［単位］灯	管理する街路灯の灯数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝管理灯数	目標値	42,100	42,300	41,800	41,400	41,500
		実績値	41,805	41,796	41,396	41,454	
		達成率	99%	99%	99%	100%	
指標2 電灯料金（燃料調整費除く） ［単位］千円	新設改修工事におけるＬＥＤ化による次年度電灯料金の削減額 目標値＝計画灯数による削減予定額 実績値＝実績による削減額	目標値		13,120	16,384	15,727	10,394
		実績値		15,113	16,679	21,602	
		達成率	0%	115%	102%	137%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１：管理する街路灯は、新設があったため若干増加した。
指標２：電気料金は、契約料金、電灯料金、燃料調整費、再生可能エネルギー発電促進賦課金で構成されている。ＬＥＤ化工事に伴う電灯料金は計画灯数を上回ったため予定以上に削減することができた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

街路灯保守点検作業委託では、日々のメンテナンスを行い、灯具、ポールの長寿命化及び安全・安心な道路照明の維持に貢献している。
【貢献度】安全・安心な道路照明を維持することができる。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			368,060	391,877	406,460	396,356	
総事業費内訳	事業費		341,093	366,336	380,643	362,247	435,379
	人件費		26,967	25,541	25,817	34,109	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2.5	2.5	2.5	3.5	
		計	21,603	21,953	22,138	30,482	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1.5	1	1	1	
		計	5,364	3,588	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		368,060	391,877	406,460	396,356	435,379

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

維持補修工事、街路灯保守点検委託により、事故や故障などに迅速に対応し、安全・安心な道路照明を維持していく。ＬＥＤ化は環境への配慮、電気料金の削減額が大きいため、積極的に事業を進めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	20770 街路灯の新設及び改修事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・防犯設備課・電気設備係		
電話番号	03-3880-5013	E-mail	bouhan@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	安心して快適に暮らせるまちづくりを促進するため、道路付属物である街路灯を適正に整備し、区内の交通安全と防犯対策に寄与する。また、省エネ効果の高い街路灯を積極的に活用して、温暖化対策に貢献する。	庁内協働：工事課
	内容	・街路灯の新設及び改修工事 ・北千住駅前広場照明改修工事設計委託	
根拠法令等		道路法　道路構造令	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 街路灯の新設・改修数 ［単位］灯	新設改修した街路灯の灯数 目標値＝計画予定数 実績値＝新設・改修数	目標値	3,310	3,310	3,670	2,500	2,700
		実績値	3,953	4,129	4,134	2,953	
		達成率	119%	125%	113%	118%	
指標2 小型街路灯のＬＥＤ化達成率 ［単位］％	小型街路灯のＬＥＤ化率 目標値＝28,634灯 実績値＝改修積上げ実数（灯） （達成率は令和２年度100%を目指す）	目標値	30,000	30,000	30,000	28,634	
		実績値	19,863	23,762	27,381	28,634	
		達成率	66%	79%	91%	100%	
指標3 大型街路灯のＬＥＤ化達成率 ［単位］％	大型街路灯のＬＥＤ化率 目標値＝7,000灯 実績値＝改修積上げ実数（灯） （達成率は令和13年度100%を目指す）	目標値	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
		実績値	95	325	777	1,718	
		達成率	1%	5%	11%	25%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

小型街路灯、大型街路灯の工事を順調に進めることができた。
小型ＬＥＤ化実施数（新設）　36灯
小型ＬＥＤ化実施数（改修）1,253灯
大型ＬＥＤ化実施数（新設）　46灯
大型ＬＥＤ化実施数（改修）　941灯
なお、小型街路灯のＬＥＤ化目標値は精査した結果28,634灯とした。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

小型、大型街路灯のＬＥＤ化工事は、予定どおりに進めることができた。小型街路灯のＬＥＤ化が完了したため、今後は大型街路灯のＬＥＤ化達成率アップに向けて積極的に進めていく。
【貢献度】街路灯のＬＥＤ化工事は、環境にやさしく電気料金を削減しながら、安全に利用できる道路環境の整備に大きく貢献している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			489,286	485,437	636,377	586,471	
総事業費内訳	事業費		457,254	445,922	596,529	545,974	662,570
	人件費		32,032	39,515	39,848	40,497	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3.5	4.5	4.5	4.65	
		計	30,244	39,515	39,848	40,497	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.5	0	0	0	
		計	1,788	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	100,000
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		489,286	485,437	636,377	586,471	562,570

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

大型街路灯のＬＥＤ化とともに小型ＬＥＤ灯の更新を進めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	22346 道路の維持事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・防犯設備課・監察係		
電話番号	03-3880-5265	E-mail	bohan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	道路等の維持	庁内協働	工事課
事務事業の概要 内容	路面冠水装置・非常通報装置等保守点検委託、北千住駅西口ペデストリアンデッキ維持管理業務委託		
根拠法令等	道路法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	緊急対応回数 ［単位］回	年度内で道路施設における緊急対応の回数	目標値	12	12	12	12	8
			実績値	9	9	23	6	
			達成率	75%	75%	192%	50%	
指標2	北千住駅西口駅前広場の点検回数 ［単位］回	駅広場及びエレベーター等の点検回数	目標値		377	377	378	377
			実績値		430	451	462	
			達成率	0%	114%	120%	122%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１について、平成30年度実績値が多い要因は機器設定変更による調整に伴う自動通報装置の発報が多かったためである。令和元年度は調整完了により大幅に回数減となった。令和２年度は予防保全をさらに行っていき、目標値を８回とする。

指標２について、昨年度より実績値が若干増えたが、利用者の使用方法等によるものである。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

路面冠水による道路浸水被害を未然に防止するために路面冠水装置と排水ポンプの維持保全を適正に行っている。

北千住駅西口は駅広場の監視業務をミルディス防災センター、エレベーター等の管理業務を製造者に委託し、迅速で的確な対応を行っている。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			0	0	24,319	25,966	
総事業費内訳	事業費		0	0	22,548	24,224	25,912
	人件費		0	0	1,771	1,742	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0	0.2	0.2	
		計	0	0	1,771	1,742	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	24,319	25,966	25,912

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

アンダーパスにおける路面冠水緊急対応は道路閉鎖の可能性がある。庁内協働により工事課と連携を密にとり、迅速に行わなければならない。

北千住駅西口広場はペデストリアンデッキとエレベーター等の設備の管理があり工事課との連携が必要である。今後も設備の機能が万全に発揮できるような適正な管理を行っていく必要がある。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	22348 道路の改良事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・防犯設備課・監察係		
電話番号	03-3880-5265	E-mail	bouhan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	道路施設等を計画的に更新し、良好な状態にすることで道路の安全性を高める。	庁内協働	工事課
事務事業の概要 内容	栗原アンダーパス路面冠水装置改修工事、北千住駅西口広場エスカレーター改修工事		
根拠法令等	道路法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	道路施設の改修工事 [単位] 工事着手件数	年度内工事予定数における工事の着手件数である。工事件数は、耐用年数を迎える施設及び保守点検会社からの指摘により施設更新を行っている。	目標値	0	0	1	2	2
			実績値	0	0	1	2	
			達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

令和元年度は、栗原アンダーパス路面冠水装置の改修工事及び北千住駅西口広場エスカレーター１・２号機の改修工事を計画通りに行った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

交通安全施設は、最新の安全設備を設置するよう計画的に整備し、交通事故を未然に防いでいかなければならない。

北千住駅西口広場のエスカレーターは屋根のない屋外に設置している。ステップの腐食が進んでいるため計画的な改修工事を行う。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			0	0	42,885	105,253	
総事業費内訳	事業費		0	0	41,999	104,382	88,152
	人件費		0	0	886	871	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0	0.1	0.1	
		計	0	0	886	871	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	42,885	105,253	88,152

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

直近の計画上の路面冠水装置改修工事は令和元年度において完了した。引き続き加平谷中トンネル、栗原地下道について計画的に更新していく。北千住駅西口駅前広場にはエスカレーター６基のほかエレベーター２基もあるため計画的な改修を行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	7633 道路の改良事業		
施策名	10.2 安全に利用できる道路環境の整備		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・事業計画係		
電話番号	3880-5921	E-mail	gairo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	道路及び橋梁の改修や修繕を円滑に行う。	庁内協働	【工事課】 維持管理の所管課であり、改修や補修方法について協働
	内容	栗六陸橋耐震補強等工事及び工事負担金、新田橋架替え工事負担金及び高低差処理方針検討委託、五兵衛橋架替えに伴う地質調査及び移転補償、橋梁定期点検委託・長寿命化修繕計画改定業務委託、一本橋詳細設計業務委託		
根拠法令等		道路法第16条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 橋梁の工事件数 ［単位］件	目標値＝予定件数 実績値＝実施件数	目標値	3	3	2	2	1
		実績値	3	1	2	2	
		達成率	100%	33%	100%	100%	
指標2 新田橋の架け替え工事 ［単位］％	事業の進捗率（累計） 支出総額／総事業費	目標値	3	5	4	4	8
		実績値	2	2	2	4	
		達成率	67%	40%	50%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】栗六陸橋の耐震補強工事は、鉄道事業者と協議を重ね、平成30年度～令和元年度工事中である。工事は伴わないが橋梁点検は７橋実施した。令和２年度に（仮称）花畑人道橋の設置工事を行う。指標名については、「橋梁の工事件数」に名称変更した。
【指標２】新田橋は、仮橋歩道橋設置工事を令和元年度に北区が再入札行い、着手した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】橋の耐震補強工事を施すことで大地震での被害を最小限に食い止め通行可能な状態を維持し安全確保に貢献する。さらに、補修工事をすることで、橋の延命化に繋がり貢献度は高い。平成30年度に栗六陸橋の耐震補強工事に着手し、新田橋は、令和元年度に仮橋歩道橋設置工事に着手した。
【波及効果】首都直下地震が懸念される中、橋の良好な状態を保ち続けることで、避難路、緊急物資輸送路、救護活動ルートが寸断されることなく道路機能の確保に繋がる。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			456,155	99,937	238,815	327,140	
総事業費内訳	事業費		407,765	68,325	205,166	302,755	432,800
	人件費		48,390	31,612	33,649	24,385	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	5.6	3.6	3.8	2.8	
		計	48,390	31,612	33,649	24,385	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		53,350	0	1,000	800	0
	都支出金		0	0	0	19,916	27,000
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		3,161	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	100,000
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		399,644	99,937	237,815	306,424	305,800

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

栗六陸橋については、線路内は鉄道事業者と協定を結び、改修工事中で、それ以外の耐震補強は、区が工事を行っている。大地震における被害の軽減を図るため、今後も五兵衛橋や一本橋の架け替えを行うとともに、新たに花畑地区の文教大学の通学路を確保するため人道橋を設置する。

新田橋は、北区とともに本橋架け替えに向け、今後も関係機関との協議や地元調整を図っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3549 土地取引適正化事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	土地取引に関する措置、土地利用調整等を行うことにより、総合的かつ計画的な土地利用の増進を図る	庁内協働	
事務事業の概要 内容	国土計画利用法および公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届（申）出を受理する。また、地価公示価格及び基準地価格に関する事務を行う		
根拠法令等	国土利用計画法、公有地の拡大の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 国土法に基づく届出受理件数 ［単位］件	目標値＝月２件 × １２ヶ月 実績値＝当年度の届出受理件数	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	17	18	16	15	
		達成率	71%	75%	67%	63%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

国土法に基づく届出件数は月２件と想定した目標値には達しておらず前年度実績をやや下回った。契約前に届出義務のある公拡法に基づく届出件数も減少しており、社会経済状況を背景とした区内土地取引にかかる活動はやや縮小傾向にあると推察される。この指標は土地取引に伴う届出件数であることから、区の取組み如何による直接的な影響を受けにくく、景気動向に左右される面が大きいものである。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

この事務は、東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき区が届出を受理するものである。国土法・公拡法に基づく届出に対し、法定期間内に適切な事務処理を行い、もって区内における大規模な土地取引の適正化に寄与している。

１　国土法届出件数　１５件（前年度１６件）
２　公拡法届出件数　１２件（前年度１７件）

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			1,018	1,036	1,035	1,029	
総事業費内訳	事業費		154	158	149	158	162
	人件費		864	878	886	871	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	864	878	886	871	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		84	88	83	81	81
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		70	70	66	77	81
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		864	878	886	871	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後もマニュアルや質疑応答集等の資料を活用して適正処理に努めるとともに、処理台帳による進捗管理を厳格に行うことで事務処理の遅延を防止し、適正な土地取引手続きを下支えしていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3957 都市政策事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・企画調整課・企画調整		
電話番号	03-3880-5917	E-mail	k-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	まちづくり計画の実施及び管理に係る関係部課との協議、調整を行い、総合的かつ計画的なまちづくりの推進を図る。	庁内協働	地域住民で組織された中川整備検討協議会と、都市計画課、地域調整課、スポーツ振興課、災害対策課で、中川公園の整備について協議を行い、地域にとって親しまれる公園とする。
	内容	まちづくりの課題や方針を整理し、適切な事業手法の検討を行う。		
根拠法令等		公園条例、地域防災計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	都市政策に関する調整会議開催数 [単位] 回	他の行政機関との行政連絡会議開催数 目標値＝年間開催予定数 実績値＝年間開催数	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2	0	
			達成率	100%	100%	100%	0%	
指標2	中川公園整備検討協議会開催数 [単位] 回	中川公園整備検討協議会開催回数 目標値＝予定開催数 実績値＝開催数	目標値	4	0	2	2	2
			実績値	5	0	2	3	
			達成率	125%	0%	100%	150%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標１】台風19号の上陸で、関係行政機関（警察及び消防）と調整していたが、台風の被害対応などで日程の折り合いがつかず行政連絡会議を開催することが出来なかった。
【指標２】土づくりの里の覆蓋化に、中川公園整備検討協議会と足立区から東京都へ上部公園整備への要望書を提出した。東京都が行う設計に要望を反映するために定期的に協議会を開催した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

土づくりの里の覆蓋化に伴う上部公園の整備には地域住民による中川整備検討協議会と足立区が一体となり、防災・教育・地域活動に関する検討を行い東京都へ要望することで地域の活性化に寄与する。
【貢献度】地域との連携により、中川公園がより地域に近い公共施設として親しまれる。
【波及効果】災害時に使用できる公共施設として必要性がある。
【協働・協創】中川公園検討協議会を通じ地域住民と協働し、東京都への要望を実施している。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			27,542	4,391	4,428	7,082	
総事業費内訳	事業費		10,260	0	0	2,727	132
	人件費		17,282	4,391	4,428	4,355	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2	0.5	0.5	0.5	
		計	17,282	4,391	4,428	4,355	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		1,980	0	0	0	0
	都支出金		750	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		24,812	4,391	4,428	7,082	132

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

行政連絡会議は、関係行政機関との情報・意見交換を行うことで、繋がりが持てる重要な場である。安全で快適な都市環境を実現するためには、関係行政機関との円滑な連携で事業推進することが不可欠なため、今後も継続して開催していく。
中川公園の早期整備の実現に向け、東京都と連携し、地元とともに調整を図っていく。東京都には、引き続きユニバーサルデザインやアクセスの向上、自然環境や地域コミュニティの創出の場となるような中川公園の整備を要望していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3960 都市計画管理運営事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	課の事務的経費	庁内協働	
事務事業の概要 内容	課の職員旅費、事務用消耗品、郵送料等		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 課内会議開催数 ［単位］回	目標値＝課内係長会月４回開催×12ヶ月 実績値＝年間開催回数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	48	48	48	48	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】毎週、課内会議を開催し、課内で情報の共有化を図った。定期的に会議を開催し目標を達成した。このほか、台風や新型コロナウイルスへの対応等、緊急係長会を開催し、迅速に情報共有した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

きめ細やかな課内の情報交換により、効率的な事務運営を進めることができ、課内の施策推進に寄与している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			13,655	14,045	14,250	15,027	
総事業費内訳	事業費		1,438	1,752	1,853	1,093	1,276
	人件費		12,217	12,293	12,397	13,934	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	1.4	1.4	1.6	
		計	8,641	12,293	12,397	13,934	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1	0	0	0	
		計	3,576	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		13,655	14,045	14,250	15,027	1,276

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き課内において、緊急時の対応を含めて情報の共有化に努め、円滑かつ効率的な事務運営と経費の縮減に努めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3962 用途地域見直し事務		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	まちづくり事業の進捗に合わせて、用途地域等の改正作業を進めている。 変更された用途地域図等の作成を行い、広く区民に周知する。	庁内協働
	内容	都市計画審議会の運営 用途地域地区図等の作成	
根拠法令等		足立区ユニバーサルデザインのまちづくり条例 都市計画法第21条第１項	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	審議会開催数 ［単位］回	審議会の開催数 目標値＝審議会の開催回数 実績値＝開催実績数	目標値	3	3	3	3	4
			実績値	4	4	3	2	
			達成率	133%	133%	100%	67%	
指標2	都市計画決定件数 ［単位］件	都市計画の決定件数 目標値＝決定件数 実績値＝実績数	目標値	30	10	20	10	12
			実績値	49	40	17	5	
			達成率	163%	400%	85%	50%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】都市計画審議会へ付議を予定していた足立地区は都との協議等により先送りしたが、千住西地区や東保木間一丁目地区の地区計画決定等について、都市計画手続きを着実に遂行し成果があった。
【指標２】足立地区の先送りで決定件数は目標値に至らなかったが、地元住民の意見を聴きながら着実に取り組んでいる。令和２年度の目標値は、関係所管から報告を受けた付議予定件数とした。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

関係所管とともに区民との話し合いや東京都協議を重ねて適正に都市計画手続きを行った。
【貢献度】地域特性に応じた適正な土地利用の推進に貢献している。
【波及効果】土地利用や都市構造の適切な誘導は、住環境や防災性の向上につながっている。
【協働】まちづくり協議会での話し合いや区民アンケート等の実施により、区民の声を反映した地区まちづくり計画を策定している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			37,285	51,779	66,816	49,915	
総事業費内訳	事業費		14,818	21,045	27,854	11,595	24,911
	人件費		22,467	30,734	38,962	38,320	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2.6	3.5	4.4	4.4	
		計	22,467	30,734	38,962	38,320	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		3,780	0	3,142	0	0
	受益者負担金		5	12	1	2	6
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		33,500	51,767	63,673	49,913	24,905

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民とともに都市計画マスタープラン等を踏まえたまちづくりを推進する。今後は、東京都の都市計画区域マスタープラン等の改定を踏まえ、用途地域の見直しや地区計画の導入等により適正な土地利用を誘導する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3964 景観形成の推進事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・景観計画係		
電話番号	03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区景観計画に基づき、良好な景観形成を図るため、区民及び事業者との協働により都市景観の形成事業を推進する。	庁内協働	まちづくり関係部署と連携し、届出や事前協議の円滑な運用を図っている。
	内容	足立区景観審議会の運営 足立区景観計画に基づく景観形成の推進 景観法に基づく建築物等の規制誘導		
根拠法令等		景観法、足立区景観条例、足立区景観計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 足立区景観審議会開催回数 [単位] 回	審議・検討するための会議回数 目標値＝審議会と部会の予定開催数 実績値＝審議会と部会の開催数	目標値	12	11	12	12	12
		実績値	11	11	12	10	
		達成率	92%	100%	100%	83%	
指標2 景観法に基づく届出件数 [単位] 件	目標値＝届出予定件数 実績値＝届出件数	目標値	150	150	155	155	155
		実績値	148	170	150	146	
		達成率	99%	113%	97%	94%	
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標１】審議会２回、調整部会３回、推進部会５回の計10回の開催で目標値は下回った。調整部会は該当事業が少なかったため回数を減らした。一方、推進部会は、景観計画改定の審議充実のため回数を増やし、貴重な意見を聴取することができた。
【指標２】区内の年間建築計画件数の減少、垢川や見沼代地区の宅地開発事業の減が影響し、景観法の届出件数も目標を下回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

今後の10年の良好な景観形成を推進していく、よりどころとなる景観計画改定に際し、専門家や区民委員の多面的な意見を聴取できた。
【貢献度】景観の届出や事前協議による良好な景観の誘導は、地域資源を活かしたまちづくりに貢献している。
【波及効果】良好な景観誘導により緑化保全・創出や街並みと調和した空間創出に貢献している。
【協働】景観計画の改定作業を、専門家や区民委員等から意見をいただきながら進めている。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			43,387	38,157	36,341	36,933	
総事業費内訳	事業費		1,910	1,277	3,577	3,839	4,966
	人件費		41,477	36,880	32,764	33,094	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	4.8	4.2	3.7	3.8	
		計	41,477	36,880	32,764	33,094	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		43,387	38,157	36,341	36,933	4,966

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

景観審議会や都市計画審議会、パブリックコメントをいただき、引き続き景観計画改定作業を進め、12月の改定を目指す。合わせて良好な景観形成につながる情報発信も行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	20652 市街地再開発事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・都市計画係		
電話番号	03-3880-5280	E-mail	tosikeikaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	千住一丁目30番ほかを中心とした地区で実施される組合施行の市街地再開発事業に対し、補助金を支出する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	組合施行の市街地再開発事業の指導、助成		
根拠法令等	都市開発法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 東京都協議 ［単位］回	歳入確保のための東京都協議回数 目標値＝東京都との協議回数 実績値＝実績値	目標値	2	3	2	2	2
		実績値	3	5	2	2	
		達成率	150%	167%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標１】補助金要望のヒアリングや事業進捗状況について、目標どおり東京都協議を行い、確実な歳入確保や事業進捗を円滑に行い成果があった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

地域の活性化や賑わいを創出し、防災性の高い建物や公共施設を一体的に整備する事業である。
【貢献度】地域の防災性の向上、公共施設整備、電線の地中化、多目的室や保育所の設置など地域への貢献度が高い。
【波及効果】建物の共同化等により、地域の賑わいや安全性が推進される。
【協働】区民、区、再開発組合が協働し、地域要望の多目的室や保育所の設置が実現し、地域に貢献するまちづくりを推進している。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			552,656	523,312	221,542	793,484	
総事業費内訳	事業費		549,200	519,800	218,000	790,000	1,689,400
	人件費		3,456	3,512	3,542	3,484	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	3,456	3,512	3,542	3,484	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		274,600	259,900	109,000	395,000	783,200
	都支出金		86,200	91,000	38,000	124,000	226,600
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		191,856	172,412	74,542	274,484	679,600

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

千住地域は足立区の玄関口で、歴史・文化と高度な都市機能の集積するまちとして、今後も市街地再開発事業を促進する。地域に貢献する市街地再開発事業については、区は事業の内容に応じて再開発組合に補助金を支出する。なお、区補助金の1/2について国庫補助金の歳入確保に努める。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	22116 サインの整備事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・都市計画課・景観計画係		
電話番号	03-3880-5738	E-mail	tosi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	[足立区歩行者案内サインマニュアル」に基づき、主要駅から公共施設等までの歩行者系案内サインを整備する。サインを適正に設置することにより、良好な都市景観の形成と情報伝達機能の充実を図ることを目的とする。	庁内協働	施設所管課や工事課と連携を図り、サインの設置及び修正を行なっている。
	内容	「足立区歩行者案内サインマニュアル」に基づき案内サインの整備を計画的に実施する。		
根拠法令等		高齢者、身体障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、道路移動等円滑化基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	歩行者案内サインマニュアルの修正数（令和元年度のみ） [単位] 修正	歩行者案内サインマニュアルの修正数【目標数：マニュアル修正予定数】【実績値：年間のマニュアル修正数】	目標値				1	0
			実績値				1	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	歩行者案内サイン設置計画素案作成数（令和元年度のみ） [単位] 素案	歩行者案内サイン設置計画素案の作成数【目標数：素案作成予定数】【実績値：年間の素案作成数】	目標値				1	0
			実績値				1	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標１】既存のサインマニュアルを見やすく改善し、ピクトグラム（案内用図記号）の国際規格に対応させた。
【指標２】令和３年度に実施する江北駅地区歩行者案内サインの設置計画素案を作成した。今後、新たな公共施設の建築が相次ぐ江北地区における、円滑な歩行者の移動を支援する。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

江北駅周辺地区のサイン設置案を精査していく。
【貢献度】地区の新たなサインの設置は、地区を訪れる歩行者の利便性の向上に貢献している。
【波及効果】歩行者案内サインの設置は建築物や道路・公園等と一体的な景観形成にも寄与している。
【協働】エリアデザイン担当課やまちづくり課など関係部署と協力しながら、効果的な配置計画づくりを進めている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			0	0	0	7,942	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	2,717	0
	人件費		0	0	0	5,225	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0	0	0.6	
		計	0	0	0	5,225	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	7,942	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和３年度設置に向けて、関係部署と協働し、江北駅周辺の歩行者案内サイン設置計画を精査していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3937 土地区画整理事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・区画整理係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	土地区画整理事業の推進	庁内協働	道・工事課　常勤0.36人、み・みどり推進課　常勤0.15人の人件費の配付を受けている。
事務事業の概要 内容	佐野六木土地区画整理事業：佐野一丁目、六木二丁目の各一部		
根拠法令等	土地区画整理法、佐野六木土地区画整理事業施行規定及び同細則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	佐野六木地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 [単位] %	年度毎の仮換地指定等の進捗率（仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等） 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	70	75.9	79.8	84.8	90
			実績値	71.9	75.9	79.8	84.8	
			達成率	103%	100%	100%	100%	
指標2	上沼田南地区の仮換地指定・仮換地引渡し等 [単位] %	年度毎の仮換地指定等の進捗率（仮換地指定済面積等/地区内宅地面積等） 目標値＝仮換地予定面積等より算出 実績値＝仮換地指定済面積等より算出	目標値	95	99.5	99.7	99.8	99.8
			実績値	99.4	99.6	99.7	99.8	
			達成率	105%	100%	100%	100%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

両地区とも目標を達成することができた。佐野六木については、関係各課の協力を得て、佐野いこいの森公園や区画道路の本整備が順調に実施することができた。一方、評価員の意見を聴き作成した換地計画については、都の事前審査が終り審議会の諮問・答申待ちである。上沼田南についても、清算金の徴収事務が順調に進み、目標達成に繋がった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

佐野六木については、令和元年度末に道路管理者へ道路全体の引継を行うなど、事業は順調に進んでいる。

上沼田南の清算金徴収については、一人の滞納者も出ず、事業が円滑に進んでいる。

貢献度：道路等の都市基盤整備や老朽家屋の建替等により、安心安全なまちづくりに大きく貢献している。

協働：佐野六木土地区画整理事業で整備した六木二丁目中央公園は、区と地元町会が協働し、町会による自主管理を行っている。

投入資源（千円）				28	29	30	31	2
総事業費				3,087,726	1,627,193	485,211	257,808	
総事業費内訳	事業費			2,862,313	1,420,560	341,199	184,076	83,799
	人件費			225,413	206,633	144,012	73,732	
	常勤	平均給与		8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数		24.1	21.55	15.1	7.3	
		計		208,248	189,231	133,711	63,576	
	非常勤	平均給与		3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数		4.8	4.85	2.8	2.8	
		計		17,165	17,402	10,301	10,156	
財源内訳	国庫支出金			500,000	155,000	0	0	0
	都支出金			315,000	83,000	116,423	57,173	11,750
	受益者負担金			0	0	0	0	0
	その他特定財源			1,172	1,202	2,436	0	0
	基金			0	0	0	50,000	0
	起債			45,000	352,000	0	0	32,000
	一般財源			2,226,554	1,035,991	366,352	150,635	40,049

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　■ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

佐野六木については、換地計画の審議会への諮問を３月中旬に予定していたが、新型コロナウイルスの関係で急遽延期となり、開催の目処が立っていない。当初計画の令和２年度末の換地処分を目指すためには、換地計画の作成が必須であることから、引き続き社会状況等を踏まえ、なるべく早期の審議会開催を模索する。また、必要に応じ地権者にもお知らせ等で情報提供に努めていく。

上沼田南については、引き続き清算金の徴収事務に努め、令和３年度の事業完了を目指す。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	12392 公共事業に伴う融資あっせん・利子補給事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・道・街路橋りょう課・区画整理係		
電話番号	03-3880-5925	E-mail	kukaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給し事業の進展を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	足立区内の公共事業により移転する者に融資あっせん及び利子補給する。		
根拠法令等	足立区内公共事業移転資金融資あっせん及び利子補給要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 利子補給件数 [単位] 件	要綱に基づく利子補給件数 目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績数＝年間補給件数	目標値	39	28	24	19	17
		実績値	29	24	21	17	
		達成率	74%	86%	88%	89%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

新規の申込者がなく達成率が低かった。
令和元年度は、既存17件、新規２件の見込みだったが、実績は既存17件、新規０件、完了２件であった。
令和２年度は、既存15件、新規２件の見込みである。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

佐野六木地区については、平成30年７月に最後の仮換地引渡しが完了したため、生活再建に向けた家屋等の建築が収束に向かっていると思われる。
上沼田南地区の清算金事務も令和３年度の完了を目指して順調に進んでいる。
加えて、このような状況の中で、引き続き金融機関の金利が低いため、土地区画整理事業に伴う新規申込者はいなかったと思われる。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			2,025	1,768	1,565	1,403	
総事業費内訳	事業費		1,161	890	679	532	1,235
	人件費		864	878	886	871	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	864	878	886	871	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,025	1,768	1,565	1,403	1,235

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	■ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　■ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

土地区画整理事業や街路事業等の公共事業を進めるうえで、地権者の生活再建の支援は施行者である区の責務である。
そのため、既存の利子補給費とは別に最低限の新規申込者の事業費確保は必要である。
今後も公共事業に対する地権者の理解を図るため、事業に伴う説明会やお知らせ等を通して、引き続き当該事業の周知に努めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3970 地区まちづくり計画及び地区計画推進事業		
施策名	11.1 地域資源を活かした計画的なまちづくりの推進		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区内各地域で住民参加のもと、まちづくり事業の円滑な促進を図る。また、地区環境整備計画に基づき、区と住民が一体となって作成した地区ごとのきめ細かい整備方針・整備計画を実現し、良好な市街地の形成を図る。	庁内協働	都市計画課と景観計画検討、街路橋りょう課(0.6人)と人道橋整備、みどり推進課(0.6人)及び工事課(0.7人)と公園整備等検討、政策経営課とｴﾘｱﾃﾞｻﾞｲﾝについて調整・整備・計画づくりを進めている(ｶｯｺは予算配付に係る人件費の人員)。
事務事業の概要 内容	まちづくりへの気運が高い地区に対し、住民と協働のもと、地区まちづくり計画を策定していく。また、地区環境整備計画等の上位計画を具体化するため、道路・公園や建築物等の規定内容を地区計画として定めている。		
根拠法令等	地区環境整備計画、都市計画法第12条の４、建築基準法第68条の２他		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	地権者等の打合せ回数 ［単位］回	まちづくりは地元住民との協働で成り立つ。そのため、打合せ回数はまちづくりの推進を図る重要な指標となる。	目標値	16	15	17	19	30
			実績値	15	15	23	19	
			達成率	94%	100%	135%	100%	
指標2	区画道路整備延長 ［単位］ｍ	目標値＝前年度実績に基づく見込み 実績値＝実績延長 (両側拡幅計画の場合に片側のみ整備した場合の実績延長分は半分とする)	目標値	200	200	200	150	150
			実績値	129	84	133	227	
			達成率	65%	42%	67%	151%	
指標3	公園等整備面積 ［単位］㎡	目標値＝計画面積 実績値＝実績面積	目標値	580	3,490	250	1,230	2,110
			実績値	580	3,240	250	1,213	
			達成率	100%	93%	100%	99%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標(１)新型コロナウイルスの影響で中止した協議会を除き、予定通り開催できた。
指標(２)区画道路整備は地権者の地区計画に対する理解を得ながら、建替え時に道路用地の寄付を受け整備を進め、目標を達成することができた。
指標(３)島根みどり公園の整備を計画通り進め、目標の整備を概ね達成した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

花畑地区:毛長川周辺環境整備計画を周知した。北綾瀬地区:駅周辺の工事進捗に合わせ、情報発信した。綾瀬地区:まちづくりワークショップを開催し地域の意向を確認した。西新井駅東口:地区まちづくり構想作成に向け協議会を開催した。神明地区:地区計画策定に向け、地元要望により協議会を開催した。新田地区:連絡会を２回開催した。【貢献度・協働・波及効果】指標(１)各地区協議会等と意見交換・課題検討を行い、地域のまちづくりに貢献。指標(２)区画道路等の着実な整備による交通ネットワークの向上や住環境整備。指標(３)地元の意向を把握し公園整備の設計委託や整備工事を実施。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			690,157	303,715	511,203	290,888	
総事業費内訳	事業費		603,464	218,539	403,110	163,156	681,982
	人件費		86,693	85,176	108,093	127,732	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	9.95	9.7	11.75	14.5	
		計	85,978	85,176	104,046	126,281	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.2	0	1.1	0.4	
		計	715	0	4,047	1,451	
財源内訳	国庫支出金		131,600	17,500	0	0	10,000
	都支出金		119,596	17,287	47,402	2,009	128,002
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		291,656	27,778	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		147,305	241,150	463,801	288,879	543,980

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

地元協議会等と意見交換を行いながら各地区のまちづくり進め、情報発信に努めていく。花畑地区は、毛長川周辺における整備が始まるため、工事内容やスケジュールを地元に周知する。北綾瀬地区は、駅周辺における地区まちづくり計画を策定する。綾瀬地区は、地区まちづくり計画及び地区計画を策定する。西新井東口は、まちづくり構想を策定し地区まちづくり計画案の作成を進める。神明地区は、地区計画を策定する。また、地区施設等については、東伊興地区公園３号整備工事や、平野・東六月町地区公園３号整備工事を進めていく。今後も、都市計画道路や公園等の事業認可に合わせ、地域の意向に沿ったまちづくりを推進していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3987 鉄道立体化の促進事業		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	鉄道による地域分断の解消や、踏切除却による安全で円滑な交通機能を確保し、合わせて地域の活性化やまちづくりを推進するため、鉄道立体交差化を推進する。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 政策経営部、資産管理部、産業経済部、都市建設部（関係各課） 街路橋りょう課（予算配付による事業執行）
事務事業の概要 内容	竹ノ塚駅付近において、道路と鉄道の立体交差化を図り、鉄道による地域分断を解消することによって、地域の活性化を推進する。		
根拠法令等	足立区基本計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	高架化工事の工程会議等の実施回数 ［単位］回	工程会議等の実施回数 目標値：予定回数 実績値：実施回数	目標値	12	12	12	12	12
			実績値	12	12	12	12	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	地域住民や関係団体等とのまちづくりに関する会議等の実施回数 ［単位］回	まちづくり連絡会やUR・東武鉄道・東京都等の関係団体との調整等会議の実施回数 【新規指標】	目標値					14
			実績値				14	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	高架化工事やまちづくりに関する情報提供回数 ［単位］回	あだち広報、ＳＮＳ、まちづくりニュース、区ホームページ、オープンハウスによる情報提供回数 【新規指標】	目標値					11
			実績値				11	
			達成率	0%	0%	0%	0%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１：鉄道事業者との工程会議を目標どおり開催し、円滑な工事の実施に向け取り組むことができた。
指標２：まちづくりの指標をさらに広げるため、住民や関係団体との調整等会議を新たな指標とした。
指標３：竹の塚地域の満足度向上を目指し、様々な媒体による情報提供回数を新規指標とした。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

高架化工事では、高架橋等を建設するため令和元年６月に上り急行線を西側へ移設した。この工事に伴い、踏切の形態が変わるため、あだち広報や区ホームページにて広く区民へ周知した。また、区画街路第14号線の道路や電線共同溝の実施設計を進め、下水道工事にも着手した。　【貢献度】都市機能の向上を図るため、鉄道高架化や都市基盤の整備を着実に進めている。　【波及効果】区画街路第14号線の整備やまちづくり連絡会の開催等により、まちの活性化を推進する。　【協働】地域住民や鉄道事業者、関係団体等との調整会議を開催し、情報共有を図っている。　※繰越明許費：4,419,684千円

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			5,540,967	3,312,290	3,534,899	7,285,323	
総事業費内訳	事業費		5,484,800	3,253,457	3,475,570	7,221,747	8,642,183
	人件費		56,167	58,833	59,329	63,576	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	6.5	6.7	6.7	7.3	
		計	56,167	58,833	59,329	63,576	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		2,991,560	1,704,340	1,650,000	3,682,000	4,573,000
	都支出金		1,223,820	843,863	956,331	1,905,640	2,096,922
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		236,385	1,540	571	594	640
	基金		1,455,089	273,857	864,348	1,633,513	1,967,121
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		△365,887	488,690	63,649	63,576	4,500

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

高架橋等の建設を着実に進め、令和２年９月頃に上り急行線を高架化する。それに伴い踏切は、上り・下りの緩行線（各駅停車）のみの通過となる予定である。また、区画街路第14号線の整備では、下水道工事の完了後、電線共同溝の工事に着手する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3989 竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金積立金		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係		
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業に係る財源を確保する。	庁内協働	財政課 会計管理室
事務事業の概要 内容	竹ノ塚駅付近の鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金		
根拠法令等	足立区基本計画、足立区竹の塚鉄道立体化及び関連都市計画事業資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 基金残高 ［単位］百万円	目標値：年度末の目標残高 実績値：年度末の実績残高	目標値	7,306	6,814	5,667	5,574	4,803
		実績値	7,307	7,046	7,310	5,722	
		達成率	100%	103%	129%	103%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

繰入金や預金利子等の会計事務について、適切に対処することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

基金を活用することで、鉄道高架化やまちづくりに関する事業の経費を計画的に執行することが可能となる。
【貢献度】基金を活用し、区の重点プロジェクトである鉄道立体化の促進事業を着実に進めることができた。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			16,737	13,053	2,213,726	11,531	
総事業費内訳	事業費		16,305	12,614	2,209,298	7,176	5,280
	人件費		432	439	4,428	4,355	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.05	0.05	0.5	0.5	
		計	432	439	4,428	4,355	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		16,305	12,614	9,298	7,176	5,280
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		432	439	2,204,428	4,355	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

事業費の繰越に伴い、より適切な基金管理が求められることから、引き続き、財政課や会計管理室と協議しながら対処していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	4694 鉄道立体推進事務				
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進				
記入所属	都市建設部・鉄・竹の塚整備推進課・整備推進係				
電話番号	03-3880-5937	E-mail	takeseibi@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	１　鉄道立体化事業及び竹の塚駅周辺まちづくり事業推進の支援 ２　環七高速鉄道（メトロセブン）及び地下鉄８号線整備促進事業	庁内協働	区議会事務局（竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会、メトロセブン促進協議会、地下鉄８号線整備促進大会支援）	
	内容	１　鉄道立体推進のための支援調整（１）地元まちづくり説明会の実施（２）情報収集、情報提供、調査の実施（３）住民、地権者および関係機関との調整 ２　国・都等関係機関との連絡調整			
根拠法令等	足立区基本計画　環七高速鉄道（メトロセブン）促進協議会規約				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会活動回数 ［単位］回	理事会の開催や現場視察、国・都への要請活動等の実施回数	目標値				4	3
		実績値	3	5	2	2	
		達成率	0%	0%	0%	50%	
指標2 環七高速鉄道（メトロセブン）促進協議会総会・研修会開催日数 ［単位］回	関係3区（足立・葛飾・江戸川）により構成する促進協議会の総会・研修会の開催回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 地下鉄8号線整備促進大会開催回数 ［単位］回	国会議員・都議会議員・区議会議員及び沿線住民等による地下鉄8号線整備促進大会の開催、要請活動の実施回数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：年度末に予定していた理事会については、新型コロナウイルス感染症対策のため開催を取りやめた。
指標２：関係３区による綿密な調整を行い、目標どおり促進協議会総会を開催した。
指標３：多くの地域住民に参加してもらい、第22回目となる地下鉄８号線整備促進大会を目標どおり開催した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

　指標２・３以外にもメトロセブンや地下鉄８号線の鉄道新線の取り組みとして、イベントでＰＲ活動を行い、地域機運の醸成を図っている。
【貢献度】高架化促進連絡協議会による国土交通大臣への要請活動は、安定的な財源確保につながり、鉄道高架化の早期実現に貢献する。
【波及効果】鉄道整備の推進により、まちの活性化が図れる。
【協働】高架化促進連絡協議会の活動や地下鉄８号線整備促進大会の開催は、地域住民との協働により取り組んでいる。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			19,500	20,065	19,202	19,630	
総事業費内訳	事業費		2,650	2,942	3,263	3,083	4,655
	人件費		16,850	17,123	15,939	16,547	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.95	1.95	1.8	1.9	
		計	16,850	17,123	15,939	16,547	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		19,500	20,065	19,202	19,630	4,655

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　竹ノ塚駅付近鉄道高架化の早期実現及び駅東西地域の連携したまちづくりの促進を目指し、竹ノ塚駅付近鉄道高架化促進連絡協議会の活動を継続実施する。
　また、メトロセブン整備や地下鉄８号線区内延伸の実現を目指し、関係自治体と連携し促進大会や情報交換会等を実施する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3986 北千住駅東口周辺まちづくり事業		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・千住地区係		
電話番号	03-3880-5424	E-mail	senju-machi@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	地区の安全性と利便性を向上させるため、都市基盤整備を図るとともに、活気と賑わいを創出するまちづくりを目指す。	庁内協働
	内容	再開発準備組合の設立に伴い、区画街路第13号線整備を含め再開発事業に合わせた地区計画変更など、地域の課題解決に向けたまちづくりに取組む。	都市計画課及び経営戦略推進担当課と新たなまちづくりの方向性の検討やエリアデザインについて連携して、調整・計画づくりを進めている。
根拠法令等		地区環境整備計画	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 まちづくり連絡会の開催回数 ［単位］回	まちづくり連絡会の開催回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	4	1	3	2	
		達成率	133%	33%	100%	67%	
指標2 関係権利者との折衝回数 ［単位］回	関係権利者との折衝回数 目標値＝予定数 実績値＝実施数	目標値	39	42	6	6	6
		実績値	43	10	25	32	
		達成率	110%	24%	417%	533%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標(１)まちづくり連絡会は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため３月の開催分を中止し、年度内２回に変更。開催中止分は個別面談等で対応した。
指標(２)関係権利者折衝は、市街地再開発準備組合の関係地権者及び北千住駅周辺地区内の方と市街地再開発事業やまちづくり構想について個別で32回の意見交換を行うことができ、目標値を大きく上回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

まちづくり構想の変更案を作成し、まちづくり連絡会や住民説明会で地域の方々から、アドバイザリー会議で学識経験者から、パブリックコメントで様々な方々から意見をいただき完成した。
【貢献度】交通環境の改善に貢献する。
【波及効果】垂直避難場所確保等の防災性向上に波及する。
【協働】まちづくり構想変更策定の中で実施した現況調査により浮かび上がった問題の解決に向け、市街地再開発事業を視野に入れながらまちづくり連絡会や再開発準備組合と意見交換を行いながら進めている。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			36,288	24,234	31,102	43,773	
総事業費内訳	事業費		10,365	3,084	13,392	22,000	0
	人件費		25,923	21,150	17,710	21,773	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3	2	2	2.5	
		計	25,923	17,562	17,710	21,773	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	1	0	0	
		計	0	3,588	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		36,288	24,234	31,102	43,773	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

北千住駅東口周辺地区のさらに良いまちづくりを進めるため、継続してまちづくり連絡会や準備組合との意見交換、さらに住民説明会や戸別訪問により地域の方々の要望・意見を反映させながら都市計画変更について協議し、区画街路第13号線の拡幅手法について、準備組合の動向を注視し、地域の意見を取り入れながら検討していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	21956 住宅市街地総合整備事業		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・市・まちづくり課・管理調整係		
電話番号	03-3880-5933	E-mail	machi@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	大都市圏の既成市街地において、快適な居住環境の創設、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成等を図りながら、住宅等の建設・公共施設の整備等を総合的に行う。	庁内協働	経営戦略推進担当課、資産活用担当課、住区推進課、学校施設課、待機児ゼロ対策担当課と協働している。
事務事業の概要 内容	住宅市街地総合整備事業（新田地区、千住大橋地区、千住大川端地区、西新井駅西口周辺地区）		
根拠法令等	住宅市街地総合整備事業		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 地元説明会等の開催数 ［単位］回	まちづくり連絡会等の開催回数(新田・千住大橋・千住大川端・西新井) 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	6	11	2	5	8
		実績値	7	2	11	9	
		達成率	117%	18%	550%	180%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

千住大川端地区:連絡会を５回開催した(予定０、実施５)。千住大橋地区:連絡会を２回開催した(予定２、実施２)。新田地区:連絡会を２回開催した（予定３、実施２）。西新井駅西口周辺地区:説明会等の開催は、交通広場の事業化に向け関係機関と検討を行っている段階であることから未実施であった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

千住大川端地区:３地権者と連絡会５回(全体１回、分科会２回、実務者２回)開催し、対象敷地の利用方法について協議を実施した。千住大橋地区:まちづくり連絡会を２回開催し、情報提供や地区の課題について協議を実施した。西新井駅西口周辺地区:交通広場の事業認可を令和３年度末に設定し、駅施設との接続について東武鉄道と検討会を行った。
【貢献度】計画的なまちづくりに繋がる。
【波及効果】学校・子育て施設等の公共施設整備に波及する。
【協働】まちづくり連絡会等を通じて情報共有を図り、地域と連携したまちづくりに取り組んでいる。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			14,726	0	10,961	19,334	
総事業費内訳	事業費		14,726	0	2,106	6,270	35,900
	人件費		0	0	8,855	13,064	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0	1	1.5	
		計	0	0	8,855	13,064	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		14,726	0	10,961	19,334	35,900

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	■ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

千住大川端地区：地権者と事業の進め方や建築計画について協議を行い協働で事業実現に向け進めていく。
千住大橋：Ｅ街区の開発に向け、事業者・地域住民と意見交換を行いながら進めていく。
西新井駅西口周辺地区：駅から現況の交通広場までの歩行者動線の仮設整備について、東武鉄道と確認書を交わし、駅利用者の歩行環境の改善を図る検討を行う。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	20819 公衆便所の維持管理事業		
施策名	11.2 多様な機能を集積した拠点開発の推進		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・公園管理係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	kouen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	安心・安全・快適な公衆便所を区民に提供する。	庁内協働	工事課（公衆便所設置者）と連携し、維持補修を行っている。
	内容	公衆便所の清掃、修繕、補修工事等を実施する。 公衆便所設置数：16か所		
根拠法令等		足立区立公衆便所条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	公衆便所個所数 ［単位］箇所	公園管理課が管理する公衆便所全数 ・目標値＝既存数＋新設予定数 ・実績値＝年間管理数	目標値	16	16	16	16	16
			実績値	16	16	16	16	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

公衆便所16か所の清掃を設置場所や使用頻度に応じて、一日あたり１回から３回実施している。

これに加え自動洗浄設備を駅前公衆便所６か所に設置し、より清掃効果を高めた。また、汚れが付着しにくいコーティングを令和元年度は公園便所10か所に実施し、これまでに公衆便所と合わせて38か所（公園等25か所、公衆便所13か所）行なった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

定期清掃、施設・設備の管理を通して、利用者に衛生的で安心できる公衆便所を提供した。また、老朽化が進んでいる施設についても随時、修繕を行ない、より快適性の向上を図った。

波及効果：公衆便所は駅前等の区の内外から訪れる多くの人が利用できる場所に設置されている。快適かつ安全な状態に保つことで、ビューティフル・ウィンドウズの一環とした区のイメージアップとまちの美化意識向上につながる。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			52,428	49,918	45,777	47,036	
総事業費内訳	事業費		44,445	42,606	39,705	42,326	53,739
	人件費		7,983	7,312	6,072	4,710	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.87	0.8	0.64	0.52	
		計	7,518	7,025	5,667	4,529	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.13	0.08	0.11	0.05	
		計	465	287	405	181	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		52,428	49,918	45,777	47,036	53,739

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

公衆便所は都市生活を営む上で欠くことのできない施設であり、誰もが快適で安心して利用できる施設として維持管理や利用環境を整える。

平成30年度に利用者の最も多い北千住駅前公衆便所（男性用小便器）へ悪臭・汚れの付着防止のため、自動洗浄設備を設置した。効果が認められたため、令和元年度に綾瀬駅前公衆便所ほか４か所に設置（計６か所）し、今後も便所のイメージアップを図っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	4009 住宅改良助成事業		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・建築安全課・建築防災係		
電話番号	03-3880-5963	E-mail	kenchiku-anzen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民の居住環境の改善を図るため、自己用住宅の所有者及び分譲マンションの管理組合に対し、住宅の改良に要する経費の一部を助成し、もって良好な住環境の形成に資することを目的とする。	庁内協働	建築安全課・環境政策課・福祉部等関係各課との連携により助成事業のＰＲを効果的に行った。
事務事業の概要 内容	自己用住宅の改良助成（分譲マンションの共用部分を含む） 工事金額×20%　（助成限度額30万円）		
根拠法令等	足立区住宅改良助成条例、足立区住宅改良助成条例施行規則、足立区住宅改良助成実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 住宅改良助成工事費助成件数 ［単位］件	目標値＝前年度実績を踏まえた件数 実績値＝助成申請件数	目標値	7	16	15	15	20
		実績値	16	14	20	12	
		達成率	229%	88%	133%	80%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和元年度申請件数は12件であり、申請件数は昨年度を下回る結果となった。戸建て住宅および共同住宅の専用部分が８件、共同住宅の共用部分が４件であった。
申請件数自体は伸びていないものの、申請１件あたりの助成額が増えており事業費は増加傾向である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、65歳未満の世帯を対象に住まいのバリアフリー化等を目的としており、助成件数は少ないが、ほかに類似の制度がないため有効である。
【波及効果】令和元年度から事業窓口を住宅課から建築安全課に移動し、他の住宅関連の助成事業と合せて紹介することで普及啓発を図っている。
また、令和２年度からは、高齢化や自然災害等への備えとして、助成対象及び助成項目を拡充し、安全で快適な住まいの確保を図る。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			10,090	10,011	10,878	11,159	
総事業費内訳	事業費		1,449	1,230	2,023	2,450	5,740
	人件費		8,641	8,781	8,855	8,709	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,641	8,781	8,855	8,709	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		134	237	263	323	75
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		9,956	9,774	10,615	10,836	5,665

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年度から本事業を拡充し、既存住宅のバリアフリー化等を推進させることで、住み慣れた自宅に長く住み続けてもらうとともに、地域包括ケアシステムビジョンやユニバーサルデザイン推進計画とも整合を図り、安全で快適な住環境の確保に努める。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3995 開発指導事務		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・開発指導課・開発指導係		
電話番号	03-3880-5272	E-mail	kaihatu-shido@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	民間開発を適正に誘導し、良好な都市環境の整備と魅力ある住宅供給を促進する。	庁内協働	庁内関係各課と都市計画法及び環境整備基準に基づく協議を行い、良好な都市環境の整備に努める。
事務事業の概要 内容	１.都市計画法に基づく開発行為の許可　２.足立区環境整備基準に基づく各事業の承認　３.租税特別措置法に基づく優良宅地認定事務　４.租税特別措置法に基づく優良住宅認定事務		
根拠法令等	建築基準法、区建築基準法施行細則、都市計画法、租税特別措置法（優良宅地・優良住宅認定事務施行細則）、区ユニバーサルデザインのまちづくり条例、区環境整備基準・同細則、区集合住宅条例、区宅地開発事業調整条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 開発行為許可件数 ［単位］件	目標値≧前年度実績値	目標値	70	80	70	66	60
		実績値	79	44	55	53	
		達成率	113%	55%	79%	80%	
指標2 環境整備基準申請件数（集合住宅条例等含む） ［単位］件	目標値≧前年度実績値	目標値	150	155	170	209	221
		実績値	154	169	208	220	
		達成率	103%	109%	122%	105%	
指標3 公共的空間の確保 ［単位］㎡	目標値≧前年度実績値	目標値	4,300	4,550	4,600	5,400	4,700
		実績値	4,546	4,553	22,660.37	4,664	
		達成率	106%	100%	493%	86%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、開発許可件数が53件と平成30年度より２件減るとともに、目標の66件を下回った。
指標２は、目標の209件に対して実績が220件と、目標より11件、平成30年度より18件伸びて目標を上回ったのは、景気の動向が上向きであったことが反映したと思われる。
指標３は、平成30年度のような大規模敷地はないため、通常の年度と同様な平均的な件数となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和元年度は、自主管理歩道822m（幅員1.5m）を含む公共的空間4,664㎡が整備され、良好で快適な市街地空間を創出した。開発許可等の事業は景気の動向等に左右される。今後は新型コロナウイルス感染拡大により景気後退が予想されており、事業実績への影響が懸念される。
貢献度：民間による良好な市街地環境を整備し、魅力あるまちづくりを進めた。
波及効果：自主管理歩道を整備することにより、交通安全の向上を図った。
協働：民間開発事業者と共に、快適な市街地空間の整備を進めた。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			47,165	47,825	54,514	47,892	
総事業費内訳	事業費		384	332	6,560	720	6,959
	人件費		46,781	47,493	47,954	47,172	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	5	5	5	5	
		計	43,205	43,905	44,275	43,545	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,576	3,588	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		9,362	6,147	7,406	6,546	6,959
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		37,803	41,678	47,108	41,346	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

窓口での事前相談の機会を捉え、開発行為や大規模施設建設計画の動向を正確に把握するとともに、事業者等を適切に指導・誘導することで、災害に強く、良好なまちづくりの推進に寄与していく。

令和元年度は良好な市街地環境の形成のため、「足立区集合住宅の建築及び管理に関する条例」を一部改正し協議対象を拡充追加した。また、戸建て住宅を対象とした「足立区宅地開発事業調整条例」を制定した。今後とも各条例内容の周知を図り、適正な運用に向け取り組んでいく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	4004 区営住宅管理事務		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	3880-5938	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	都から移管を受けた区営住宅を管理し、住宅に困窮する低所得者向けに低廉な家賃で供給する。	庁内協働	福祉事務所、地域包括支援センター：困難事案等について連携し、適切な入居者対応を行っている。
事務事業の概要 内容	小破修繕、設備保守点検、樹木剪定、空家補修等一般区営住宅、事業用住宅（コミュニティ住宅）、高齢者住宅（シルバーピア住宅）の維持管理を実施する。		
根拠法令等	公営住宅法・同施行令、足立区営住宅条例・同施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	空家補修件数 ［単位］件	目標値＝前年実績+５件 実績値＝空き家補修件数	目標値	41	36	34	35	42
			実績値	31	29	30	37	
			達成率	76%	81%	88%	106%	
指標2	一般区営住宅使用料滞納額 ［単位］千円	目標値＝前年実績×0.9 実績値＝年度末滞納額	目標値	24,087	14,175	11,076	6,981	4,867
			実績値	15,750	12,307	7,757	5,408	
			達成率	153%	115%	143%	129%	
指標3	１戸当たりの管理経費 ［単位］円	目標値＝事業費（当初予算額）÷809戸 実績値＝事業費÷809戸	目標値	172,939	183,570	193,784	192,044	278,992
			実績値	147,114	159,112	175,004	183,293	
			達成率	118%	115%	111%	105%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：平成30年度よりも募集数を増やしたため、補修件数も目標値を上回った。
指標２：滞納者への督促の強化や初期対応強化により、滞納額は大きく減少した。
指標３：平成30年度に実施予定だった計画修繕が、アスベストの関係で延期になり、令和元年度に実施したため管理費が増額した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

住宅の老朽化が進行しているが、長期修繕計画との整合性を図りながら、費用対効果などを考慮して効率的かつ効果的に修繕を進めている。
使用料の滞納については、初期対応の強化などの事務処理を着実に行うことで、滞納整理を順調に進めることができた。
貢献度：住宅困窮者に対して、所得相応の使用料で住むことができる、良好な住環境を供給している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			150,897	169,904	182,849	189,143	
総事業費内訳	事業費		119,015	128,721	141,578	148,284	225,705
	人件費		31,882	41,183	41,271	40,859	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3.4	4.4	4.37	4.4	
		計	29,379	38,636	38,696	38,320	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.7	0.71	0.7	0.7	
		計	2,503	2,547	2,575	2,539	
財源内訳	国庫支出金		8,674	0	21,419	17,681	11,103
	都支出金		4,254	16,648	22,447	30,047	31,546
	受益者負担金		38,077	42,287	45,722	45,491	49,635
	その他特定財源		550	1,141	1,784	2,978	1,016
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		99,342	109,828	91,477	92,946	132,405

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

住宅の老朽化により修繕の需要の増加が見込まれるが、建替えによる施設更新や大規模修繕を考慮したうえで、費用対効果に留意して事業を継続していく。
また、滞納整理事務についても、初期対応の強化を着実に実施することで、収納率の向上と滞納額の減少を継続していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	4006 一般区営住宅改修整備資金積立基金積立金		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅管理係		
電話番号	3880-5398	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区営住宅の建替え、大規模修繕工事に係る多額な経費に備え、計画的に基金の積立を行う。平成16年度開始。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	基金の積立、年３回の基金利子積立と翌年度の繰越事務を行う。運用は会計管理室で行う。		
根拠法令等	足立区一般区営住宅改修整備資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	基金残高 ［単位］千円	目標値＝前年度実績+積立金+利子−取崩し 実績値＝年度末現在の残高	目標値	1,838,130	1,744,037	1,761,468	1,882,893	2,012,858
			実績値	1,837,751	1,785,874	1,815,854	1,907,259	
			達成率	100%	102%	103%	101%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

新田地区や大谷田地区の建替え事業や大規模改修に備え、基金を積み立てている。
改修事業費に充当するために取崩しを行ったが、補助金額の増により取崩し額が減少し、年度末残高が目標値を上回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

住宅使用料の150,000千円と年間利子の積み立てを継続し、一般区営住宅の建替え事業や大規模改修に備える。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			153,870	153,114	152,747	152,215	
総事業費内訳	事業費		153,438	152,675	152,304	151,780	151,550
	人件費		432	439	443	435	
	人件費 常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
		計	432	439	443	435	
	人件費 非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		153,439	152,675	152,304	151,780	151,550
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		431	439	443	435	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区営住宅の建て替え更新と大規模改修に備えて積み立てと当該年度事業費への充当を行い、積立基金の適正管理を継続する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	4007 区営住宅更新事業		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅更新		
電話番号	03-3880-5920	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区営住宅等長寿命化計画に基づき、建替えを進めていく。また、建替えまでの間、安定した居住環境を整えるため、緊急性の高い箇所を計画的に補修する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区営住宅の建替えを進める。 部分的な補修工事を除き、施設全体にかかわる修繕を実施する。		
根拠法令等	公営住宅法、公営住宅法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 長寿命化計画等に基づく改善棟数 ［単位］箇所	該当団地棟数 目標値＝該当棟数 実績値＝実施棟数	目標値	3	5	5	6	6
		実績値	3	5	3	6	
		達成率	100%	100%	60%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

当初の目標どおり、５棟の屋上防水補修工事（大谷田二丁目アパート３、４、５、６、10号棟）、１棟の増圧直結給水への改善工事（弘道一丁目第２アパート）を実施した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区営住宅等長寿命化計画に基づき、区営住宅の長寿命化に資する工事（屋上防水補修工事及び増圧直結給水への改善工事）を適切に実施した。
貢献度：緊急性が高く、長寿命化に資する箇所を計画的に工事することで安全性及び居住性を向上し、安定した居住環境の形成に貢献した。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			2,436,445	305,619	178,315	81,306	
総事業費内訳	事業費		2,389,179	278,134	158,480	66,065	65,193
	人件費		47,266	27,485	19,835	15,241	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	5.47	3.13	2.24	1.75	
		計	47,266	27,485	19,835	15,241	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		189,604	85,489	38,931	5,361	13,633
	都支出金		281,647	0	0	0	2,687
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		128,142	204,552	122,324	60,375	45,951
	起債		600,000	0	0	0	0
	一般財源		1,237,052	15,578	17,060	15,570	2,922

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新田二丁目・三丁目アパートの区営住宅集約建替えへ向けて、令和元年度は設計の前提条件となる、基本計画を決定した。令和２年度から設計が始まるが、今後も丁寧な対応により居住者意向を把握して事業を円滑に進めていく。また、大谷田地域における区営住宅集約建替えは、庁内協議を進めるとともに、居住者へ情報共有など丁寧な対応を進めていく。

その他の区営住宅においては、区営住宅等長寿命化計画に基づき、緊急性が高く長寿命化に資する箇所の工事を計画的に進めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	4008 住宅施策推進事務		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・住宅計画係		
電話番号	03-3880-5963	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区住生活基本計画の理念に基づき、具体的な住宅施策を推進していく。	庁内協働	建築安全課と連携し、良好な住環境を形成するための施策を展開した。 危機管理課・地域調整課・絆づくり担当課と連携し、分譲マンション維持管理セミナーを開催した。
	内容	足立区住生活基本計画に基づく施策の推進 住宅専門相談の実施　住情報の提供 分譲マンションに係る施策の実施　セミナー・交流会等の開催		
根拠法令等		足立区住宅基本条例　足立区住宅専門相談実施要綱　住生活基本法　マンション管理適正化法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 住宅専門相談件数(すまいの相談者とマンション相談者の合計)［単位］件	目標値：前年度の住宅専門相談件数 実績値：当該年度の相談件数	目標値	48	42	31	36	37
		実績値	42	31	36	37	
		達成率	88%	74%	116%	103%	
指標2 分譲マンションセミナー参加者数（２回の合計）［単位］人	目標値：前年度実績を踏まえた参加者数 実績値：当該年度の参加者数	目標値	76	82	85	74	76
		実績値	82	85	74	38	
		達成率	108%	104%	87%	51%	
指標3 分譲マンション管理アドバイザー派遣制度［単位］件	目標値：前年度実績を踏まえた相談件数 実績値：当該年度の相談件数	目標値	38	45	70	100	100
		実績値	45	65	56	64	
		達成率	118%	144%	80%	64%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１：戸建て住宅の相談は例年に比べ多く、マンション相談は平成30年度を下回ったが、全体として目標値を上回った。
指標２・３：新型コロナウイルスの影響で、３月以降のマンションセミナー及びアドバイザー派遣を中止したため、目標値を大きく下回る結果となった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

台風被害等の影響もあり、戸建て住宅の建替え・修繕等の相談が多く、専門家による適切な助言により問題解決に繋がった。
分譲マンションの老朽化による管理不全や災害対策等、話題となった内容に即したセミナーやアドバイスをすることで参加者及び派遣実績に繋がった。
貢献度：分譲マンション管理アドバイザー派遣を通じてマンションの適正管理を促進した。
協働：空き家の無料相談会や総合住宅相談会、分譲マンションセミナーなど、民間建築関係団体や士業団体と協働して開催した。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			31,305	50,449	35,472	66,422	
総事業費内訳	事業費		5,382	24,106	8,907	14,168	10,754
	人件費		25,923	26,343	26,565	52,254	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3	3	3	6	
		計	25,923	26,343	26,565	52,254	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		204	440	317	2,035	349
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		31,101	50,009	35,155	64,387	10,405

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

分譲マンションの管理不全を防止し適正管理を促進するために、「東京におけるマンションの適正な管理の促進に関する条例」が制定され、令和２年度から分譲マンション管理状況届出制度が開始された。

令和元年度に実施した分譲マンション詳細調査結果を踏まえ、届出のあった分譲マンションに対し、必要に応じて助言を行い、適正管理の推進を図る。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	12042 公共住宅再編事務		
施策名	11.3 若い世代も魅力を感じる良好な住環境の形成		
記入所属	都市建設部・建・住宅課・団地建替係		
電話番号	03-3880-5283	E-mail	juutaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	足立区住生活基本計画の理念に基づき、公共住宅の建替等に伴う具体的な住宅施策を推進していく。	庁内協働	政策経営部、福祉部、子ども家庭部、学校教育部などとエリアデザインのまちづくり、障がい者施設や高齢者施設、保育園、小中学校の整備などについて協働。
	内容	○公共住宅の建替え等に伴う計画・調整・協議（創出用地活用、都市計画変更を含む）		
根拠法令等	○公営住宅法　○東京都営住宅条例　○地方住宅供給公社法　○独立行政法人都市再生機構法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 公共住宅建設協議団地数 ［単位］件	公共住宅建設にあたり機構法第14条、公社法第28条、東京都住宅基本条例に基づき計画内容の協議を行い、協議を終了した件数	目標値	4	5	3	3	4
		実績値	3	5	4	0	
		達成率	75%	100%	133%	0%	
指標2 公共住宅建設に伴う公共公益施設整備、創出用地の活用件数 ［単位］件	公共住宅建設等に伴い住宅事業者と協力して実施することになった公共・公益施設整備及び創出用地活用の累計件数	目標値		53	56	59	61
		実績値	50	53	55	55	
		達成率	0%	100%	98%	93%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１：予定した都営３団地は引続き協議中。竹の塚七丁目第3は道路移管の都内部（財務局）調整未了、南花畑四丁目は第１期工事の遅れの影響、西新井本町三丁目は道路移管に課題があるなどのため。
指標２：弘道二丁目第３は協定変更未了だが、用地取得に向け進行中。南花畑四丁目は建替区域変更のため次期協議に（道路）。竹の塚七丁目第３、西新井本町三丁目の道路移管は引続き協議中。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

公共住宅建替事業は数多く進捗中。都営住宅では、昭和30年代建設の４団地が最終期を迎え40年代は９団地が事業中、９団地が事業着手に向けて協議中である。UR団地は住棟活用事業が完了、公社住宅では事業着手に向け１団地協議中。
【貢献度】区内住宅戸数の約15%近くを占める公共賃貸住宅の建替えを適切に誘導することは、良好な住環境を形成する上で重要である。
【波及効果】建替えに合わせた道路、公園などの基盤整備や、保育園などの施設整備は、各分野の施設整備に寄与している。
【協働】地区計画策定前に住民の意見を聴取。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			17,311	19,318	26,565	26,127	
総事業費内訳	事業費		29	0	0	0	0
	人件費		17,282	19,318	26,565	26,127	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2	2.2	3	3	
		計	17,282	19,318	26,565	26,127	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		17,311	19,318	26,565	26,127	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

都営住宅やＵＲ賃貸住宅、東京都住宅供給公社賃貸住宅の建替えの機会に、良質な住宅を供給するとともに、基盤整備、創出用地の活用によるまちづくりへの貢献、公営住宅偏在の改善につなげていく。地区計画の都市計画決定にあたっては、建替まちづくり構想を周辺住民の意向も把握しながら作成して地区計画に反映する。

また、都営住宅の建替えにおいて、多様な世代の共生の実現や垂直避難が可能となるよう東京都に働きかける。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	20729 水路の維持事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・工事課・工務係		
電話番号	03-3880-5008	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	水路、公共溝渠の経常的な補修及び浚渫等 （花畑川、新芝川）	庁内協働	
事務事業の概要 内容	ア　浚渫・浄化及び清掃		
根拠法令等	河川法　特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	水路の維持管理回数 ［単位］回	水路・河川の適正管理のため清掃や草刈の件数　目標値＝実施予定回数、実数地＝年間実施回数	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	3	3	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標件数のとおり、管理河川の除草、清掃作業を実施した。また、河川及び水路周辺の巡回点検等を通じて、適切な維持管理を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

美観や衛生上、河川等の除草、清掃作業は必要不可欠であり、区民への良好な生活環境を提供するために、今後も継続的に事業を行っていく。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			9,516	8,831	9,514	5,975	
総事業費内訳	事業費		6,209	6,636	6,946	4,756	5,056
	人件費		3,307	2,195	2,568	1,219	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.3	0.25	0.29	0.14	
		計	2,592	2,195	2,568	1,219	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.2	0	0	0	
		計	715	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		9,516	8,831	9,514	5,975	5,056

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

沿川の環境整備は、美観、衛生上のためのみならず、水害対応の際にも良好な状態であることは重要である。今後も河川、水路を適切に管理し自然環境を保全していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	20752 水路の整備事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・道・工事課・設計係		
電話番号	03-3880-5009	E-mail	koji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	廃滅水路の埋戻、親水水路の補修・維持管理をすることで、安全性を確保する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	・普賢寺堀水路廃滅工事　・裏門堰親水水路デッキ改修工事 ・保木間せせらぎの道歩道改修工事　・五反野親水水路柵改修工事		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 工事・委託件数 ［単位］件	目標値=発注件数 実績値=完了件数	目標値	4	3	4	3	3
		実績値	4	3	3	4	
		達成率	100%	100%	75%	133%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

平成30年度～令和元年度債務負担工事である保木間せせらぎの道歩道改修その３工事を完了させた。
加えて、普賢寺堀水路廃滅工事ほか２件も実施した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

平成28年度から行ってきた保木間せせらぎの道歩道改修工事については、全区間完了した。
今後は、廃滅を検討する残り３つの親水水路（竜井、中居、八か村）の調査、整備を進めていく。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			90,901	63,701	87,491	191,148	
総事業費内訳	事業費		83,988	56,676	80,407	184,181	155,000
	人件費		6,913	7,025	7,084	6,967	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	6,913	7,025	7,084	6,967	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		90,901	63,701	87,491	191,148	155,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

水路施設の適正な維持のため改修に努めるとともに、残置されている水路の廃滅により道路陥没を防止していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	20779 緑と公園推進事務		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	緑の計画及び調整等を行い、安全で公平な利用を促進していく。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	都市公園法に基づく区立公園等の設置 関係機関への用地貸借、占用		
根拠法令等	○都市公園法、足立区立公園条例、足立区立公園条例施行規則、足立区立児童遊園条例 ○東京都河川流水占用料等徴収条例、埼玉県流水占用料等徴収条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 事務用消耗品支出額 ［単位］千円	事務用消耗品の支出額の削減 目標値＝予算額 実績値＝決算額	目標値	2,389	2,335	2,054	2,144	1,908
		実績値	1,596	1,380	1,483	1,805	
		達成率	150%	169%	139%	119%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

対前年比における目標値及び実績値の増は、公園利用者アンケートの粗品代が主なものである。
また、計画策定のための資料作成が多く、カラープリンタートナー購入代金が約25万円増となった。
その他は、事務用品の在庫管理を徹底して、概ね予算どおりの実績額となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

みどりと公園推進室及びみどり推進課、パークイノベーション担当課の庶務事務である。
事務用消耗品については、再活用物品などを活用し、引続き、経費削減に努めていく。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			94,184	105,570	100,154	79,392	
総事業費内訳	事業費		17,309	36,124	26,520	13,931	18,493
	人件費		76,875	69,446	73,634	65,461	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	8.4	7.5	7.9	7.1	
		計	72,584	65,858	69,955	61,834	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1.2	1	1	1	
		計	4,291	3,588	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金		0	0	3,800	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		10,980	10,869	11,303	6,290	0
	基金		0	19,878	0	0	8,088
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		83,204	74,823	85,051	73,102	10,405

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

庶務事務経費については、目標値を達成している。引き続き必要最低限の購入にとどめ、削減に努めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	20788 公園等の整備事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・公園整備係		
電話番号	03-3880-5896	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	公園施設の改良を計画的に進め公園利用者の安全性を確保するとともに、時代の要求に応えた、区民が利用目的別に選択可能な公園への転換をめざす。	庁内協働	公園管理課 常勤0.64人　非常勤0.04人を含む。 【重点プロジェクト事業】
	内容	１　パークイノベーションの実践 ２　荒川河川敷緑地の施設整備 ３　公園灯のＬＥＤ化		
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例及び同施行規則、足立区立児童遊園条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 公園等の新設、改修・改良工事件数 ［単位］件	公園等の新設に向けた設計若しくは工事又は改修・改良工事の実施設計若しくは工事を行った件数（長寿命化計画に基づく工事を含む）	目標値	100	100	91	90	88
		実績値	95	109	111	125	
		達成率	95%	109%	122%	139%	
指標2 改修・改良工事前の意向調査回数 ［単位］回	工事にあたり、地域住民や利用者への説明・アンケート・意見聴取などの実施回数	目標値	43	32	45	47	39
		実績値	60	73	49	53	
		達成率	140%	228%	109%	113%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

［指標１］台風19号による被害のあった荒川河川敷施設の復旧工事が29件あったため、予定件数を大きく上回った。
［指標２］公園改修において、１公園で複数回の説明を実施するケースや荒川河川敷復旧工事の際、野球場等の施設利用者への説明が追加され、予定回数を上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

パークイノベーションに基づく特色ある公園改修工事や地域の意見・要望を反映した施設改修を実施しており、事業は着実に進行している。
【貢献度】改修後の公園アンケートでは、９割の好意的な意見を頂いており、実際、改修後の公園では児童生徒の利用者が増加している。
【協働】設計時に地域や利用者のアンケートに加え障がい者団体との公園歩きを実施し、ＵＤ化改修も加えた誰もが使いやすい公園改修を行っている。
【波及効果】公園活用推進連絡会において区民委員より、公園がリニューアルされると町まで明るくなるとの意見を頂いている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			574,211	559,897	462,007	669,583	
総事業費内訳	事業費		484,412	460,196	374,203	572,261	960,940
	人件費		89,799	99,701	87,804	97,322	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	9.49	10.97	9.6	11	
		計	82,003	96,328	85,008	95,799	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	2.18	0.94	0.76	0.42	
		計	7,796	3,373	2,796	1,523	
財源内訳	国庫支出金		0	5,500	7,200	6,000	9,350
	都支出金		0	7,167	1,625	8,834	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	9,817	20,000
	基金		0	21,750	0	5,429	6,000
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		574,211	525,480	453,182	639,503	925,590

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

パークイノベーション推進計画に基づき、公園改修を進めるとともに、地区計画や土地区画整理事業により創出された新設公園の整備、エリアデザインに関わる公園整備等を進めていく。公園の改修・新設には、公園利用者や地域住民からの意見が欠かせないため、計画時における丁寧な説明と意向確認が必要である。今後も公園のリニューアルが地域の活性化に影響を与えることを認識し、施設の長寿命化やユニバーサルデザインの視点を持ちつつ、それぞれの公園に特色を持たせた整備を目指していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	20799 緑の普及啓発事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・事業係		
電話番号	03-3880-5919	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	緑に親しむきっかけや学べる場をつくることにより、緑化に取組む区民の裾野を広げ、区内の緑を守り育む。	庁内協働
	内容	【緑の啓発】みどりのレッスン、剪定講習、緑のカーテン、しょうぶまつり等【協働による実践】緑の協力員、ふるさと桜オーナー等【緑の保全】特別景観形成地区（垢川沿川地区）	【重点プロジェクト事業】 公園管理課、地域調整課、環境政策課、子ども施設運営課などと連携し、身近な緑や自然を守り、育む事業を展開している。
根拠法令等	足立区緑の保護条例及び同条例施行規則、足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の協力員運営要綱、足立区緑の基金実施要綱 等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 子どもを含む子育て世代に向けた企画の開催回数 ［単位］回	子ども向け企画の開催回数 目標値：開催予定数 実績値：開催回数	目標値	9	10	10	10	15
		実績値	9	10	10	12	
		達成率	100%	100%	100%	120%	
指標2 区内の緑化活動に苗木、草花、物品等を支給・支援した件数 ［単位］件	区民、保育園や地域団体等への支援件数 目標値：支援予定件数 実績値：支援件数	目標値	400	300	250	300	300
		実績値	409	333	266	187	
		達成率	102%	111%	106%	62%	
指標3 花と緑の普及啓発事業の参加者数 ［単位］人	みどりのレッスン、暮らしの園芸講座等の参加人数 目標値：参加予定者数 実績値：参加者数	目標値	1,190	1,520	1,480	1,650	1,850
		実績値	1,895	1,799	1,662	1,883	
		達成率	159%	118%	112%	114%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

［指標①］目標値を上回った。当初計画以上に子ども向け企画の開催を積極的に実施したことが要因。
［指標②］目標値を下回った。支援物品の多くを占める梅まつりでの苗木配布の中止が要因である。
［指標③］目標値を上回った。講座やイベント開催回数の増加や、各イベントが晴天に恵まれ、多くの人が参加してくれたことが要因と考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区民に緑の普及啓発活動（イベント・講座・情報提供）を行い、若年層への企画開催数の増加や放課後子ども教室への参加など、積極的に事業を実施することが出来た。
【波及効果】緑の普及啓発事業による各イベントや講座等で得られた知識や経験は、地道ながら各個人の緑化活動に結びつき、心地よく暮らす環境づくりの意識向上に繋がっている。
【協働】緑の協力員等による各イベントのサポートや、花の散歩路を通じて、地域における緑化活動や美化活動で区民と協働している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			67,562	69,925	70,582	68,540	
総事業費内訳	事業費		13,749	15,332	15,407	14,257	20,712
	人件費		53,813	54,593	55,175	54,283	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	5.4	5.4	5.4	5.4	
		計	46,661	47,417	47,817	47,029	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	2	2	2	2	
		計	7,152	7,176	7,358	7,254	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		1,013	1,013	889	458	684
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		479	3,115	2,578	125	480
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		66,070	65,797	67,115	67,957	19,548

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

更に子どもや子育て世代向け企画や開催数を検討し、多くの方の緑化活動意識が高められるように、創意工夫をしながら取り組んでいく。

また、現在進めている「緑の基本計画」改定に伴い、緑の普及啓発事業の見直しや、緑を育むための人づくり、緑化活動の担い手となるすそ野を広げられるための施策展開を視野に入れて、関係所管との連携・調整を図り取り組んでいく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	20823 民間緑化推進助成事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・緑化推進係		
電話番号	03-3880-5188	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区内の貴重な保存樹木・樹林の保全、建築行為等における緑化指導及び接道部・建築物緑化工事費の助成を通して、景観・防災・環境に配慮した緑豊かなまちづくりを促進する。	庁内協働
	内容	１）保存樹木・樹林の指定及び管理支援　２）緑化指導　３）接道部緑化工事及び建築物緑化工事に対する費用助成	建築審査課：建築確認申請書を提出した事業者に、緑化計画書の提出を促している。 緑化助成制度については、部内関係部署と連携し行う。
根拠法令等	足立区緑の保護育成条例及び同施行規則、足立区保存樹木等管理支援要綱、足立区緑化工事助成金交付要綱、足立区保存樹木・樹林補助金交付事務処理要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 保存樹林指定箇所 ［単位］箇所	条例に基づく保存樹林の新規指定数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 緑化計画書提出割合 ［単位］%	建築確認申請書提出件数（敷地面積200㎡以上で戸建住宅と用途変更のみ除く）に対する緑化計画書提出件数の割合	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99	92	97	99	
		達成率	99%	92%	97%	99%	
指標3 民有地の緑化助成件数 ［単位］件	生垣・植込地・フェンス等緑化の設置工事、緑化のための塀撤去工事、建築物への緑化工事に対する助成件数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	19	8	17	14	
		達成率	48%	20%	43%	35%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

［指標１］保存樹林を１箇所追加指定（足立区神明）し、区内の保存樹林は25箇所となった。
［指標２］建築確認申請を行った事業者に対し緑化計画の提出を促し提出率は98.5%（279件中275件の提出）で昨年度を上回った。
［指標３］建築行為の相談時に制度の案内を徹底した。そのほか、イベントや関係部署と連携し制度案内を行ったが、目標件数には届かなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

垢川特別景観形成地区内の樹林地を保存樹林に指定し、まとまりのある緑の保全に寄与した。
保存樹木・樹林への支援として、補助金、剪定費用の補助、落ち葉収集等を行った。
緑化計画により、公有地及び民有地において、既存樹の保全や新植での緑化などを推進した。
【貢献度】既存樹木、樹林の保全や緑の創出に寄与した。
【波及効果】道路沿いの緑化により、まちの防災性向上や景観向上に寄与した。
【協働・協創】区民、区内事業者とともに、民有地の緑を保全し、新たな緑地の創出を行った。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			48,701	46,789	52,059	47,686	
総事業費内訳	事業費		15,984	13,629	18,504	19,022	22,482
	人件費		32,717	33,160	33,555	28,664	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3	3	3	2.5	
		計	25,923	26,343	26,565	21,773	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1.9	1.9	1.9	1.9	
		計	6,794	6,817	6,990	6,891	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	321	0	0	0
	基金		3,605	1,217	3,480	3,586	3,597
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		45,096	45,251	48,579	44,100	18,885

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成30年11月に改正した緑化基準に基づき、大規模敷地や公有地において既存樹木を保全する検討がなされるようになった。しかし、民有地においては、現在も既存樹木を残して新たな建築行為を行うのは、非常にハードルが高くなっている。今後も継続して、既存樹の保全や道路沿いの緑化など、防災・環境・景観の向上に寄与し、区民が実感できる緑化に力を入れていくため、区ホームページや広報、その他関係部署と連携し、助成制度の案内や保存樹制度のPRなどに努めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	20832 緑の基金積立金		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・みどり推進課・庶務係		
電話番号	03-3880-5422	E-mail	midori@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	緑の基金は、区民との協働で豊かな緑を創り、守り、育むことを目的に区内の緑化推進のための事業に活用する。そのため基金の運用利子、寄附金、緑の募金相当額を緑の基金に積み立てる。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	緑の基金の運用に伴う利子収入および寄附金・緑の募金相当額を緑の基金に積み立てる。		
根拠法令等	足立区緑の基金条例、足立区緑の基金実施要綱、足立区緑の募金実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 足立区緑の基金への積立金額 ［単位］千円	基金運用利子、虹色寄附制度による寄附金、緑の募金相当額の積立を行う。 目標値＝当初予算額 実績値＝決算額	目標値	5,130	4,240	3,691	3,900	4,760
		実績値	3,428	2,863	6,390	3,471	
		達成率	67%	68%	173%	89%	
指標2 足立区緑の募金活動実施回数 ［単位］回	各種イベント等において、緑の募金活動を積極的に行う。 目標値＝実施予定数 実績値＝実施回数	目標値	14	14	14	17	14
		実績値	13	14	17	14	
		達成率	93%	100%	121%	82%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

〔指標１〕基金利子が、平成30年度より約43万円減額で1,284,332円となり、募金・寄附額も約31万円目標額に届かなかった。
〔指標２〕新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため緑のカフェと梅まつりが中止となり、募金活動が減少した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

基金を活用し、特色ある樹木や樹林の管理をおこなった。

【貢献度】公園等の公共施設や民間の樹木等の維持管理、貴重な緑の保全、景観の保持等に必要な財源である。
【協働】樹木の落葉収集など、区民との協働により景観保持に努めている。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			5,156	4,619	9,047	6,084	
総事業費内訳	事業費		3,428	2,863	6,390	3,471	4,760
	人件費		1,728	1,756	2,657	2,613	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.2	0.2	0.3	0.3	
		計	1,728	1,756	2,657	2,613	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		3,428	2,863	6,391	3,471	4,760
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,728	1,756	2,656	2,613	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

緑の基金への寄附については、引き続き周知を行っていく。令和２年度は桜の植樹事業を行う。基金の活用については、内容の精査を行い有効なものとしていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3927 公園・親水施設等の維持管理事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・公園管理係		
電話番号	03-3880-5918	E-mail	kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	安心・安全・快適な公園・親水施設等を区民に提供する。	庁内協働	学校施設課　常勤0.03人 生活衛生課　常勤0.10人、非常勤0.20人 みどり推進課　常勤1.50人、非常勤0.10人 予算配付等を行った協働事業にかかる上記分人件費は本件の総事業費に含む。
事務事業の概要 内容	公園・親水施設等の樹木剪定や草刈、遊具・流れ・公園灯その他の施設の点検・補修等の維持管理を実施する。		
根拠法令等	都市公園法、足立区立公園条例、足立区立児童遊園条例、足立区プチテラス条例等		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 公園・児童遊園面積 ［単位］㎡	管理する公園・児童遊園・河川敷の面積 ・目標値＝既存＋新設・拡張予定面積 ・実績値＝年間管理面積	目標値	2,312,653	2,321,581	2,323,541	2,322,734	2,332,021
		実績値	2,309,324	2,314,371	2,325,301	2,327,665	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 親水水路管理延長 ［単位］ｍ	管理する親水水路の総延長 ・目標値＝既存延長＋新設予定延長 ・実績値＝年間管理延長	目標値	14,408	14,408	14,408	14,408	
		実績値	14,408	14,408	14,408	14,098	
		達成率	100%	100%	100%	98%	
指標3 遊具点検におけるＥ判定以外の遊具の割合 ［単位］％	遊具定期点検におけるＥ判定（利用上重大な劣化がある）以外の遊具の割合 ・実績値＝Ｅ判定以外遊具数÷対象遊具数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.9	100	100	100	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標１】島根四丁目地区地区計画により整備された島根みどり公園の新設等、計画以上の実績値となった。令和２年度においても新設（２ヵ所）予定があり面積増の見込みである。【指標３】毎月１回の維持管理作業での点検･補修により、対象遊具2,108基のうちＥ判定はなく、目標を達成した。

指標２は既存も新設の計画もなく廃滅しているので、削除する。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

公園の清掃、除草、樹木管理、補修工事等の維持管理を適正かつ効果的に実施した。また、公園維持管理業務委託による施設点検と専門業者による遊具点検により、不具合の早期発見・補修を行いＥ判定のない安全な施設を提供できた。

貢献度：定期的な巡回・点検による予防管理に努め、区民に安全・安心の場を提供できた。

協働：新たな担い手として老人クラブ等に公園・花壇管理のＰＲを行い、自主管理を進めていく。

波及効果：公園や花壇の自主管理により地域コミュニティが広がり、見守りなど犯罪抑止効果につながる。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			2,272,446	2,295,148	2,380,204	2,413,437	
総事業費内訳	事業費		1,933,281	1,958,295	2,042,902	2,090,564	2,276,881
	人件費		339,165	336,853	337,302	322,873	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	37.14	37.05	36.38	35.72	
		計	320,927	325,336	322,145	311,085	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	5.1	3.21	4.12	3.25	
		計	18,238	11,517	15,157	11,788	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		649	0	6,666	4,905	0
	受益者負担金		73,634	66,263	64,669	61,582	67,100
	その他特定財源		1,666	243	881	996	4,997
	基金		21,219	18,326	18,939	18,222	8,273
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,175,278	2,210,316	2,289,049	2,327,732	2,196,511

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

公園施設の維持管理において、予防管理や危機管理の視点による点検や修繕、樹木剪定等を実施するとともに、平成30年度からは東京都の補助金を活用し、公園便所の洋便器化を維持管理予算の中で進めている。

令和２年度は、千住スポーツ公園を拠点に千住地区の公園・児童遊園を含めた全６か所について、包括的な維持管理を行う。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3930 拠点公園の運営管理委託事業		
施策名	11.4 緑のある空間の創出や自然環境の保全		
記入所属	都市建設部・み・公園管理課・拠点公園係		
電話番号	3880-5897	E-mail	k-kouen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	特色のある公園施設の運営管理を通して、区民に緑やいこいの場を提供するとともに、緑化や自然環境保全に関する普及啓発を図る。	庁内協働	障がい福祉センター（陶芸教室の開催） 青少年課（宮城ゆうゆう公園キャンプ） 環境政策課（生物調査体験）
事務事業の概要 内容	生物園（元渕江公園・保木間せせらぎの道を含む）、都市農業公園、桑袋ビオトープ公園、花畑公園・桜花亭、荒川ビジターセンター等の運営管理。特色ある公園施設を活かした各種体験教室、事業の実施。		
根拠法令等	○足立区立公園条例、足立区環境基本条例、足立区緑の保護育成条例、事業参加費及び物品頒布に関する基準		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	イベント開催数 ［単位］回数	特色ある公園で、緑や生き物、自然をテーマにしたイベント、体験教室を実施	目標値	3,460	3,700	6,800	7,100	6,900
			実績値	3,365	4,208	8,161	7,684	
			達成率	97%	114%	120%	108%	
指標2	イベント参加者数 ［単位］人	特色ある公園でのイベント･教室参加の実績人数	目標値	345,000	375,000	395,000	318,000	314,000
			実績値	381,614	442,146	449,263	328,740	
			達成率	111%	118%	114%	103%	
指標3	入園者数 ［単位］人	特色ある公園の入場者の実績人数	目標値	737,000	773,000	837,000	851,000	751,000
			実績値	751,876	855,062	815,731	744,974	
			達成率	102%	111%	97%	88%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標３については、夏期の猛暑によるプログラムの中止、台風の影響による臨時休園、さらに新型コロナウイルス感染拡大防止対策による閉園が原因で目標値を達成できなかった。

入園者は減少したが、指標１と指標２については目標数値を達成できた。イベントの平均参加者数についても、ほぼ目標数値どおり達成できたことから魅力あるイベントを実施できたと考える。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

令和元年度より、各指定管理施設の特色を活かした三本の柱を定め、運営に取り組んだ。

貢献度：出張プログラムの実施のほか、都市農業公園では、遠足や社会科見学の際に補助的資料として使用できる「ティーチャーズガイド」を作成し、区内小学校へ配布した。

区民との協働：各種ボランティア活動も実施しており、参加者も増加している。

波及効果：子供の居場所づくりを目的としたプログラムの実施や、各施設で子どもが遊べるコーナーも設けている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			540,825	528,023	550,857	557,680	
総事業費内訳	事業費		498,940	485,504	502,332	514,971	530,851
	人件費		41,885	42,519	48,525	42,709	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	4.45	4.45	5.48	4.5	
		計	38,452	39,075	48,525	39,191	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.96	0.96	0	0.97	
		計	3,433	3,444	0	3,518	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		11,890	16,850	16,070	20,399	18,015
	その他特定財源		5,546	3,071	446	464	467
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		523,389	508,102	534,341	536,817	512,369

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和元年度は、夏期の猛暑や台風、新型コロナウイルスの影響により、全施設で来園者数が減ってしまった。

令和２年度もコロナウイルス感染拡大防止により閉園のスタートとなる。

しかし、この閉園期間を利用し、通常では実施できなかったレイアウト変更で再開園に備えていくとともに、閉園中の利用者へのサービスとして、施設の動画を配信し、家にいながら体験できる取り組みを行なう。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	22362 プレミアム付商品券事業【投資】		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。	庁内協働	プレミアム付商品券担当課、情報システム課、産業政策課 ※人件費は、情報システム課への予算配付に係る0.25人分
事務事業の概要 内容	令和元年度住民税非課税者及び3歳未満の子が属する世帯の世帯主を対象に、購入引換券を発送し、プレミアム付商品券券面額2.5万円（割引率20% プレミアム補助額：5千円）の販売を行う。		
根拠法令等	プレミアム付商品券事業実施要領（内閣府）、平成31年度プレミアム付商品券事務費補助金交付要綱・同事業費補助金交付要綱（内閣府）、令和元年度足立区プレミアム付商品券事業実施要綱・同実施細目		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	システム改造数 [単位] 件	情報システム構築・改造数 目標値＝主管課の要望による 実績値＝年間の構築・改造件数	目標値				1	0
			実績値				1	
			達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

極めて短い準備期間で迅速かつ適正に事業を実施するためにはシステム構築が不可欠であった。構築したシステムによって、当該業務を効率的に実施するとともに、消費増税後における地域の消費喚起に寄与できた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

限られた準備期間の中で、対象者の抽出から、申請書類の当初配布に加えて再勧奨の書類送付もシステムで行った。システム構築により着実に事業を遂行することができた。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			0	0	0	28,324	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	26,147	0
	人件費		0	0	0	2,177	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0	0	0.25	
		計	0	0	0	2,177	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	26,147	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	2,177	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

プレミアム付商品券事業に係るシステム改造は完了したため、令和元年度で終了する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	22364 プレミアム付商品券事業【経常】		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	消費税・地方消費税率の10%への引上げが低所得者・子育て世帯（0～2歳児）の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的として、プレミアム付商品券の販売を行う。	庁内協働	プレミアム付商品券担当課、総務課、課税課、福祉管理課、情報システム課、人事課、産業政策課、産業振興課 ※人件費は、産業政策課への執行委任に係る8人分（総務課からの兼務職員含む）、人事課への執行委任に係る0.01人分
	内容	令和元年度住民税非課税者及び3歳未満の子が属する世帯の世帯主を対象に、購入引換券を発送し、プレミアム付商品券券面額2.5万円（割引率20% プレミアム補助額：5千円）の販売を行う。		
根拠法令等	プレミアム付商品券事業実施要領（内閣府）、平成31年度プレミアム付商品券事務費補助金交付要綱・同事業費補助金交付要綱（内閣府）、令和元年度足立区プレミアム付商品券事業実施要綱・同実施細目			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	住民税非課税対象者への申請書の送付件数 ［単位］件	申請手続が必要な令和元年度住民税非課税対象者に対してプレミアム付商品券購入引換券交付申請書を送付した件数	目標値				145,000	0
			実績値				223,189	
			達成率	0%	0%	0%	154%	
指標2	住民税非課税者分の購入引換券交付件数 ［単位］件	令和元年度住民税非課税対象者からの申請に基づき、審査を行い、購入引換券を交付した件数	目標値				101,500	0
			実績値				49,923	
			達成率	0%	0%	0%	49%	
指標3	子育て世帯主分の購入引換券交付件数 ［単位］件	平成28年4月2日～令和元年9月30日生まれの子どもの世帯主をデータ抽出し、購入引換券を交付した件数	目標値				19,000	0
			実績値				17,567	
			達成率	0%	0%	0%	92%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標１】当初送付分に加え、再勧奨送付も行ったことから、目標を大きく上回った。
【指標２】制度自体分かりづらく手続きも煩雑で、自己負担による購入にも批判が強く、目標を大きく下回った。
【指標３】出生率の推計差の範囲内であり、概ね目標どおりであった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

商品券取扱店舗は大型店も含め1,300件を超える登録数となった。また、平日だけでなく土曜・日曜にも商品券を購入することができる体制を整備し、購入を希望する区民の利便性向上を図ることができた。
【波及効果】低所得者対策、子育て支援、地域経済の活性化
【協働】商品券の販売：足立成和信用金庫・区内全郵便局、商品券の換金：区内に本支店を持つ９信用金庫

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			0	0	0	607,015	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	537,256	0
	人件費		0	0	0	69,759	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0	0	8.01	
		計	0	0	0	69,759	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	537,255	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	69,760	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　■ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

各種広報物の作成や様々な媒体によるＰＲに尽力したが、他自治体同様に住民税非課税者からの申請数が伸びず、申請率は4割に届かなかった。事業内容が、住民税非課税対象者に受け入れられなかったことが浮き彫りとなった結果であると考える。消費増税対策の国庫補助事業として実施した単年度事業であるが、令和2年度まで換金業務が続くため、予算を繰越し、適正に処理を行う。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3601 産業経済関係管理事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5182	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	産業経済部の事業を円滑に運営し、産業経済部の効果をあげるものである。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	産業経済部部庶務経費		
根拠法令等	足立区産業経済部運営会議設置要綱、足立区産業経済部職員褒賞要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 部内調整会議 ［単位］回	産業経済部部課長会の開催 目標値:毎月３回程度 実績値:実際開催した日数	目標値	36	36	36	36	36
		実績値	42	39	36	36	
		達成率	117%	108%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標の部内調整会議は、庁議や部長連絡会、庶務担当課長会の報告事項や各課所管業務の進捗状況の確認を共有し合う場として開催している産業経済部部課長会である。基本的に月３回の開催を基本としているが、元年度は緊急用件と被り４回中止にしたため、目標を達成できなかった。しかし、新型コロナウイルス対策のため頻繁管理職が集まって情報共有を行っている。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

産業経済部及び産業政策課の庶務事務、調整事務としての本事業を適切に管理し、産業経済部の事業の円滑な運営を下支えした。

産業経済部の部庶務係として、産業経済部部課長会を開催し、庁議や庶務担当課長会などの報告事項や連絡事項等の情報共有に取り組んだ。また元年度から、各課の進捗状況を管理職から一般職員まで情報共有できるよう、各所属で進捗管理表を作成し、部課長会の場で共有した。

その他、不定期ではあるが、部内係長連絡会を開催し、部全体の動向に留意しながら仕事をしていけるように努めた。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			30,216	26,047	37,834	39,762	
総事業費内訳	事業費		6,021	1,460	2,414	4,926	3,894
	人件費		24,195	24,587	35,420	34,836	
	人件費 常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2.8	2.8	4	4	
		計	24,195	24,587	35,420	34,836	
	人件費 非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		30,216	26,047	37,834	39,762	3,894

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も部の庶務担当部署として、部全体の動向を確認しながら、部の事業が円滑に執行されていくように支援していく。事務経費については、引き続き精査を行い、効率的な運営に努めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3606 勤労福祉サービスセンター助成事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	中小企業勤労者の総合的な福祉向上を図る。	庁内協働	人件費にはH31.4.1現在の派遣職員14人分(常勤8人、再任用6人)を含まない。
事務事業の概要 内容	足立区勤労福祉サービスセンター職員（派遣常勤・再任用職員の給与費を除く）の人件費及び事務局運営補助		
根拠法令等	公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターの助成等に関する条例 公益財団法人足立区勤労福祉サービスセンターに対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 加入会員数 ［単位］人	目標値:加入会員数の適正規模をふまえ13,000人(H27年度評価より) 実績値:３月３１日現在の加入会員数	目標値	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		実績値	12,235	12,107	12,029	11,429	
		達成率	94%	93%	93%	88%	
指標2 加入事業所数 ［単位］事業所	目標値:実績をふまえ5,000事業所(H25年度評価より) 実績値:３月３１日現在の加入事業所数	目標値	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
		実績値	4,924	4,820	4,661	4,452	
		達成率	98%	96%	93%	89%	
指標3 新規会員加入数 ［単位］人	目標値:実績をふまえ1,300人(H25年度評価より) 実績値:一年間の新規加入会員数	目標値	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
		実績値	1,490	1,139	1,187	1,135	
		達成率	115%	88%	91%	87%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標1、2は前年度実績を下回り、指標3はほぼ横ばいであった。加入キャンペーンや会報誌「ＦＲＯＭゆう」・公社ニュース「ときめき」での募集を実施し、年間1,100人を超える入会数があったものの、会員数は前年度比で減少となった。また、20人以上の規模の事業者4社の加入実績があったが、加入事業所全体でも前年度比で減少となっている。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

各種団体への働きかけや入会金・会費を無料にするキャンペーンを継続実施しているが、29年度以後は会員数、事業所数ともに減少している。令和元年度は、保育・介護事業所等の勧誘強化や、新規事業所で5名以上の同時入会者を対象としたキャンペーン実施により、期間中の加入者が655名（前年度比+167名）と効果があった。
区民生活＝事業を終了した場合、区内中小企業や従業員である区民への影響は大きい。
貢献度＝区内中小企業に対する福利厚生の支援は企業の人材確保と経営、地域の産業振興に貢献している。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			39,726	39,214	44,597	43,076	
総事業費内訳	事業費		37,998	37,458	41,940	40,463	53,222
	人件費		1,728	1,756	2,657	2,613	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.2	0.2	0.3	0.3	
		計	1,728	1,756	2,657	2,613	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		39,726	39,214	44,597	43,076	53,222

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

前年度に引き続き加入会員数、事業所数が減少した。新規加入者獲得のため、既存のＰＲに加え、より効果の高い取り組みを勤労福祉サービスセンターとともに検討していく。また実施事業についても、幅広い層が利用できる魅力ある事業の実施、拡充に取り組んでいく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3608 勤労福祉会館運営事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	勤労福祉会館の円滑な施設管理及び事業の委託	庁内協働	
事務事業の概要 内容	勤労福祉会館の管理委託、施設の維持管理業務を実施する。		
根拠法令等	足立区勤労福祉会館条例 足立区勤労福祉会館条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 施設利用率 ［単位］％	勤労福祉会館の施設利用率 目標値：前年度の実績値＋１％ 実績値：当該年度の利用率	目標値	70	72	73	70	63
		実績値	71.1	71.6	69.2	62.2	
		達成率	102%	99%	95%	89%	
指標2 使用料収入が見込まれる企業や団体の利用件数 ［単位］件	減免を前提とした官公署利用分を除いた利用件数 目標値：前年度の実績値＋１００件 実績値：当該年度の利用件数	目標値	5,341	5,559	5,457	5,086	4,326
		実績値	5,459	5,357	4,986	4,226	
		達成率	102%	96%	91%	83%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は企業の研修や会議での夜間利用の減少により、もともと低かった夜間利用率がさらに低下したことにより目標値、前年度実績を下回った。

指標２は１０月の台風１９号や新型コロナウイルス感染拡大防止策により臨時で閉館をしたため、利用可能件数が例年と比べ大きく減少したことにより、目標値、前年度実績を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

接客対応、清掃等についてはこれまで同様に注力した。災害対策についても、会館（指定管理者）独自のマニュアルの整備や綾瀬地区の災害時滞留者対策会議への参加等高い意識を持って対応した。

また、令和元年度は臨時閉館等により、イレギュラーな対応業務が発生したが、指定管理者と所管との連携により、大きなトラブルに発展することなく対応できた。

協働＝地域住民参加による指定管理者自主事業の実施や合築のマンションとの合同避難訓練実施等により協働を実現した。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			45,366	46,887	51,933	53,705	
総事業費内訳	事業費		40,181	41,618	41,307	42,529	45,937
	人件費		5,185	5,269	10,626	11,176	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.6	0.6	1.2	1.2	
		計	5,185	5,269	10,626	10,451	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0.2	
		計	0	0	0	725	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		17,851	17,505	17,048	12,839	18,180
	その他特定財源		913	946	781	982	110
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		26,602	28,436	34,104	39,884	27,647

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

施設の安全で清潔な管理、環境面への配慮、利用者への接客対応等、年間を通じて適切に管理、運営ができていた。前年度より経年劣化による施設や設備、什器の破損や故障が多く発生しており、早急な対応が必要となるケースが多くみられるため、大規模改修実施までの間は、限りある予算の中で、優先順位を見極め、迅速に修繕、買い替えの対応を引き続き行っていく。改修工事については、合築施設であるマンションの管理組合での決定があり次第、休館期間の設定や区民への周知を行う。また、工事を所管する営繕管理課や会館内で事業を実施する綾瀬教育相談担当、中央図書館と密に連携していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3623 産業振興一般管理事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	課内の円滑な運営や事業調整を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	課庶務経費		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 課内調整会議開催回数 ［単位］回	目標値＝月3～4回×12ヶ月 実績値＝年間開催数	目標値	47	47	47	48	48
		実績値	47	47	48	48	
		達成率	100%	100%	102%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

定例会議については、毎週金曜日朝を課内会議の日と決めておくことで、継続して実施ができた。
報告事項や、３係がそれぞれ実施する事業の状況などを共有することができ、円滑かつ効率的な事務運営が図れた。今後も継続して実施する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

定例会議は係代表者及び課長で実施しているが、毎朝、係長以外の一般職員が係代表者として、その日の予定をそれぞれ課長及び他係に報告する時間を設けている。
これにより、他係の業務に関する理解が深まり、連携がとれるようになった。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			11,065	11,410	11,542	7,214	
総事業費内訳	事業費		1,351	1,553	1,583	1,408	1,896
	人件費		9,714	9,857	9,959	5,806	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	1	1	0.5	
		計	8,641	8,781	8,855	4,355	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.4	
		計	1,073	1,076	1,104	1,451	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,065	11,410	11,542	7,214	1,896

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

それぞれ違った産業を支える区内関係団体の振興・支援を担う３係が、他係の状況を把握し、連携することで、より効率的な事業運営がなされた。一方で、異動者や若い職員が多く、業務に偏りが見られる状況もあった。
課内の事業調整について、会議での情報連絡にとどまらず、相互の係間の事業協力を積極的に進めることで、より円滑に進めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3624 商店街環境整備支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	商店街への来街者や地域住民の安全安心確保やイメージアップを目的とした環境整備事業に対し、国や都の制度等を活用しながら区が助成することで商店街の魅力向上を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 ＬＥＤ化も含めた商店街装飾街路灯の新設や補強の際、塗装仕様や撤去後の防犯灯設置について、防犯設備課と協議している。
事務事業の概要 内容	１　ライトアップ事業（商店街装飾街路灯電気料金補助） ２　商店街装飾街路灯等維持補修事業助成（補強、塗替え、緊急撤去等） ３　環境整備事業への助成　等		
根拠法令等	足立区商店街環境整備事業補助金交付要綱、足立区商店街装飾灯等維持補修事業補助金交付要綱、 足立区商店街装飾街路灯等の電気料金に対する補助金交付要綱　等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 街路灯等維持補修実施件数 ［単位］件	装飾街路灯、アーケード等の維持補修件数（ＬＥＤ化含む建替え及び補修） 目標値＝前年度実績等 実績値＝年間補修件数	目標値	11	8	8	2	10
		実績値	7	8	2	10	
		達成率	64%	100%	25%	500%	
指標2 街路灯等電気料金助成総額 ［単位］千円	街路灯等電気料金の補助助成総額 目標値＝前年度実績等 実績値＝年度補助実績	目標値	24,000	19,000	18,500	20,350	20,992
		実績値	19,018	18,931	20,381	20,992	
		達成率	126%	100%	91%	97%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和元年度に実施した商店街装飾街路灯等緊急点検により、不具合が見つかった街路灯の修繕や建替えが進み、補修件数が大幅に伸びた。

街路灯等電気料金助成総額は、全体の本数が減っているものの、原油高騰期の電気代の増に加え、アーケードに微細ミストを設置したことで、基本料金の大幅な増が生じるなど、減少につながらなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

危険度や老朽化の状況を区と商店街で共有することができたことで、今後の修繕、建替えの計画について見通しが立てやすくなった。

今後は、計画的に区街路灯に切り替えることで、商店街の負担を減らしていく。それにより、設置本数が減少していくため、実態を鑑み目標値を設定していく。

【区民生活への影響・貢献度】商店街街路灯等の適切な維持管理は、来街者の安全・安心な街づくりと街の活性化に寄与しており、貢献度は大きい。

【波及効果・協働】商店街街路灯等の維持・補修は、街の美観と安全性の確保を担っている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			43,573	40,048	43,975	61,968	
総事業費内訳	事業費		24,131	24,330	25,529	42,083	38,690
	人件費		19,442	15,718	18,446	19,885	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2.25	1.79	2	2.2	
		計	19,442	15,718	17,710	19,160	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0.2	0.2	
		計	0	0	736	725	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		638	0	0	230	1,000
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		42,935	40,048	43,975	61,738	37,690

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

緊急点検の実施により、具体的な対応を必要とする商店街街路灯が絞れ、防犯設備課と協議しながら進めることで、老朽化して危険な商店街街路灯等の区街路灯への切り替えが進んだ。

今後も、計画に基づき、補修及び建替え、撤去を商店街関係者と防犯設備課と協力しながら進め、安全・安心な街づくりにつなげていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3625 商店街活動支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	イベント助成などの商店街活動を支援することで、地域コミュニティの核である区内商店街の活性化を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 商店街イベントについて公園管理課・(一財)足立区観光交流協会、子育て支援パスポート事業について子ども政策課と協働している。
事務事業の概要 内容	１　足立区商店街振興組合連合会の運営及び事業助成 ２　各商店街振興組合等の運営及び事業助成　等		
根拠法令等	足立区商店街振興組合連合会等補助金交付要綱、足立区新・元気を出せ商店街イベント事業補助金交付要綱、 足立区商店街連携イベント事業補助金交付要綱、足立区商店街イメージアップ事業補助金交付要綱　等		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 商店街イベント助成件数 ［単位］件	商店街等が行うｲﾍﾞﾝﾄに対する助成件数（通常・区連携・ｲﾒｰｼﾞ･地域連携・ﾃｰﾏ提案型）　目標値＝期待値 実績値＝年間助成件数	目標値	80	80	80	80	80
		実績値	72	75	73	73	
		達成率	90%	94%	91%	91%	
指標2 イベント集客数 ［単位］人	指標の1の集客数 目標値＝実績及び開催予定を勘案 実績値＝来街者の総数	目標値	700,000	700,000	700,000	715,000	700,000
		実績値	686,000	689,650	714,290	697,480	
		達成率	98%	99%	102%	98%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標1・2共に、台風による中止や、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で中止や縮小を余儀無くされたイベントがあり、目標を上回ることができなかった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

イベント数は減少しているが、テーマ提案型イベント事業（U50、地域連携事業）など、新しいアイデアで集客や、商店街加盟店を増やすなどの工夫もみられた。U50事業については、東京商店街グランプリの優秀賞を獲得するなど、区内外に魅力を発信できるよい事例となった。
【区民生活への影響・貢献度】商店と住民の顔の見える関係づくりにつながっており、安心・安全な街づくりに役立っている。
【波及効果・協働】輝くお店セレクションのマスコミ報道など、元気で魅力ある店舗の紹介をきっかけに、消費喚起や魅力ある街づくりにつながった。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			107,396	103,988	107,649	72,633	
総事業費内訳	事業費		83,424	84,384	85,293	52,385	114,811
	人件費		23,972	19,604	22,356	20,248	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2.65	2.11	2.4	2.2	
		計	22,899	18,528	21,252	19,160	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	1,073	1,076	1,104	1,088	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		15,005	16,166	15,866	14,610	18,395
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		92,391	87,822	91,783	58,023	96,416

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

第３回を迎えた「輝くお店セレクション（町の洋食）」事業も、おススメのお店の推薦が多く集まり、第１回、第２回の選出店も改めて見直されるなど、個店の魅力の再発見につながっている。個店の魅力をつなげ、足立区全体に広げることで、にぎわいの波及効果を創出していく。また、モデル地域を指定し、エリア内に関心のあるメンバーを集めた勉強会を開始したが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で継続ができていない。

経済状況の悪化の影響を大きく受ける小売店に対し、情報の発信や新たな企画提案など寄り添った地道な支援を続けていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3627 小売市場の管理運営事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	商店等の小売業過疎地域における地域住民の利便性の向上と地域商業の活性化を図る。	庁内協働
	内容	足立区小売市場条例及び同施行規則に基づき市場（鹿浜）の保守管理等を行う。	令和２年度以降に予定されている鹿浜小売市場の解体に向け、住宅課、資産管理課、営繕管理課と連携している。
根拠法令等		足立区小売市場条例、足立区小売市場条例施行規則	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 小売市場店舗数 ［単位］店	小売市場に設置可能な店舗数 目標値＝前年度実績 実績値＝年度末出店店舗数	目標値	1	0	0	0	0
		実績値	0	0	0	0	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1については、平成２８年度東京都の方針変更により、耐震工事実施後の再開から解体・建替え工事となっており、施設の維持のみを行っている。店舗の再開はない。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、東京都より譲り受けた建物部分の保守（電気設備の法定点検等）が主な支出である。令和２年２月に令和２年８月からの住民の移転について、住民説明が実施された。令和元年度中に、電気設備の撤去を実施したため、今後は、閉鎖施設として解体工事まで適切に維持管理を行っていく。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			5,817	2,867	3,344	4,091	
総事業費内訳	事業費		3,523	554	618	1,986	302
	人件費		2,294	2,313	2,726	2,105	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.2	
		計	864	878	886	1,742	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.4	0.4	0.5	0.1	
		計	1,430	1,435	1,840	363	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		5,817	2,867	3,344	4,091	302

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	■ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　■ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後の解体について、住民説明会が実施された。今後は、解体のための工事設計を経て、区の保有部分に対する工事負担金等について、東京都と協議を進め、協定の締結、条例廃止、解体工事負担金の支払いを遺漏のないように進めていく。東京都住宅局及び庁内関係所管（住宅課）と引き続き調整を図っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3630 ものづくり支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区の地場産業である靴、鞄等の皮革製品、印刷、異業種グループ等の開発製品、伝統工芸品のＰＲや、国内、海外見本市出展助成、区内産業団体の活動費用助成、認証取得支援助成等を行い、区内産業の普及促進を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	①ｾﾐﾅｰ講師謝礼（1,631千円）②ｾﾐﾅｰ消耗品等（108千円）③工場見学等保険料（260千円）④伝統工芸品展等委託料（6,382千円）⑤異業種ﾌｫｰﾗﾑ等使用料（644千円）⑥見本市等助成（57,000千円）		
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例　足立区地域経済活性化基本計画　見本市等助成事業補助金交付要綱　認証取得支援助成金交付要綱　小規模事業者経営改善補助金交付要綱　ものづくり企業地域共生推進助成金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 国内・国外見本市出展助成の件数 ［単位］件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=助成件数 平成28年度実績値を87から86に訂正	目標値	85	90	70	73	50
		実績値	86	72	73	54	
		達成率	101%	80%	104%	74%	
指標2 あだち異業種フォーラムの参加者数 ［単位］人	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=参加実数	目標値	80	80	140	140	70
		実績値	45	134	123	115	
		達成率	56%	168%	88%	82%	
指標3 小規模事業者経営改善補助金による実行件数 ［単位］件	小規模事業者経営改善補助金による実行件数　目標値：前年度実績より設定 実績値：助成件数	目標値	63	60	60	60	60
		実績値	57	54	51	46	
		達成率	90%	90%	85%	77%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標1】国内見本市の申請件数が、平成30年度の61件から45件と大幅に減少した。特に4月の申請件数が例年の半分程度となり、目標値を達成することができなかった。【指標2】申込みは144件あったが、事前及び当日のｷｬﾝｾﾙが多く、目標値には達しなかった。【指標3】相談は例年と同程度あったが、申請に至らなかったものが9件あり、達成率は平成30年度よりも減少した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

【貢献度・波及効果】見本市等の出展助成は、自社製品のPRや販路拡大につながり、区内企業の技術、製品の素晴らしさを広く知ってもらう機会となり貢献度は高い。異業種ﾌｫｰﾗﾑは、企業間交流や受発注の場となっているため波及効果は大きい。小規模事業者経営改善補助金は、自ら経営改善計画を作成することで経営ﾋﾞｼﾞｮﾝが明確になり、課題抽出ができたとの企業からの声があり、経営改善に役立っている。【協働】ものづくりﾌｪｽﾀや異業種ﾌｫｰﾗﾑ、伝統工芸品展では、工業会連合会、異業種連絡協議会、伝統工芸振興会と協働で事業を進め、区内企業のPRを行っている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			45,604	90,440	81,502	71,969	
総事業費内訳	事業費		17,222	61,637	51,189	42,143	65,926
	人件費		28,382	28,803	30,313	29,826	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2.25	1.85	2.8	2.8	
		計	19,442	16,245	24,794	24,385	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	2.5	3.5	1.5	1.5	
		計	8,940	12,558	5,519	5,441	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	2,500	0	2,500
	受益者負担金		0	240	200	160	200
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		45,604	90,200	78,802	71,809	63,226

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

小規模事業者経営改善補助金については、防音、防臭、防振など操業環境の改善を行うことで経営改善につながる工場の改修や設備更新も対象とすることで、近隣住民への配慮が必要な企業にも対応できるようにする。異業種ﾌｫｰﾗﾑについては、新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大の状況を見ながら、規模縮小の実施も視野に入れつつ、参加者からのｱﾝｹｰﾄを参考にして内容の改善を図っていく。見本市出展助成については、新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大の影響により展示会の中止も見込まれるが、出展企業からの成果を周知することで、補助金のPRや企業の見本市出展意欲を高めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3633 足立ブランド認定推進事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区内の卓越した技術を持つ企業を「足立ブランド」として認定し、区内外に製品のＰＲを行うとともに、区のイメージアップを図る。	庁内協働
	内容	①認定会議経費（578千円）②事業コンサルティング経費（19,961千円）③展示会出展経費（19,643千円）④認定品ＰＲ冊子等経費（941千円）	【重点プロジェクト事業】 区内製造業者に対する各事業展開について、産業政策課、企業経営支援課、シティプロモーション課と協働
根拠法令等		足立区経済活性化基本条例　足立区地域経済活性化基本計画	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	足立ブランド認定件数（再認定を含む） ［単位］件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=当該年度認定件数	目標値	15	20	18	20	22
			実績値	17	23	16	24	
			達成率	113%	115%	89%	120%	
指標2	足立ブランド認定総件数 ［単位］件	目標値=実績を踏まえ計上 実績値=認定企業数	目標値	46	53	58	59	65
			実績値	48	53	56	63	
			達成率	104%	100%	97%	107%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標1】新規認定の応募数が例年より多く12社あり、選考の結果7社を認定した。再認定については、17社全てが選考の結果認定となり、目標値を上回った。
【指標2】新規認定数が想定より多かったため目標値を上回った。PRについては、企業の規模や業種ごとに効果的に発信するなど工夫し強化していく。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

【貢献度・波及効果】区外の大型見本市への出展のほか、区内商業施設への積極的な出展により、足立区のものづくり産業の素晴らしさをPRし、足立ﾌﾞﾗﾝﾄﾞの認知度向上や区のｲﾒｰｼﾞｱｯﾌﾟに貢献できた。
【協働】大型見本市への出展時には、足立ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ企業が一体となってﾌﾞｰｽを作成し、企業の協働によりﾌﾞｰｽへの来場者確保に努め、足立ﾌﾞﾗﾝﾄﾞや足立区のｲﾒｰｼﾞｱｯﾌﾟや販路拡大、商談件数の増を図っている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			43,576	48,785	49,029	49,611	
総事業費内訳	事業費		31,419	36,454	36,563	37,346	43,043
	人件費		12,157	12,331	12,466	12,265	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.2	1.2	1.2	1.2	
		計	10,369	10,537	10,626	10,451	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,788	1,794	1,840	1,814	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	16,939	16,882	19,239
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		43,576	48,785	32,090	32,729	23,804

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

現在、認定企業数が63社となり様々な業種や規模となっていて、PRや支援が総花的となってしまっているため、令和2年度については、足立ﾌﾞﾗﾝﾄﾞの事業委託内容を見直し、PRをさらに強化していく。また、足立ﾌﾞﾗﾝﾄﾞ企業や有識者による検討会については、今後、新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大の状況を見ながら開催を検討していき、効果的なPRや事業を展開していく。さらに、認定企業に対する支援についても、認定方法や業種、規模等による効果的な支援方法を構築していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3636 農地の維持・整備事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区民農園利用者の安全性・利便性を確保するために施設設備の維持補修を適正に行う。	庁内協働
	内容	区民農園維持管理 農園数：13ヵ所 農園総面積：20,752㎡　※令和元年12月1日現在	生産緑地、農地転用の各事務処置において、都市計画課と連携している。 農業体験学習への園児等の参加について、公立保育園、認定こども園、区立小中学校と連携している。
根拠法令等		足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園利用要領、足立区区民農園募集要領	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 ボランティアの延べ派遣人数 ［単位］人	農家等への派遣延べ人数 目標値：前年度実績+増減見込数 実績値：年間延べ派遣者数	目標値	2,000	2,000	2,500	2,500	2,500
		実績値	2,828	3,158	3,233	3,002	
		達成率	141%	158%	129%	120%	
指標2 生産緑地面積 ［単位］ｈａ	目標値：前年度の生産緑地地区面積 実績値：年度末における総面積	目標値	33.19	32.12	32.21	31.32	30.17
		実績値	32.12	32.21	31.32	30.17	
		達成率	97%	100%	97%	96%	
指標3 区民農園の区画数 ［単位］区画	目標値：前年度実績（増減見込を反映） 実績値＝農園区画数 【１区画15㎡・団体区画は100㎡】	目標値	1,234	1,133	880	804	713
		実績値	1,133	1,133	880	803	
		達成率	92%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、農業者にとって農業者の貴重なサポーターであるという認識が進み目標値を達成することができた。
指標２の生産緑地面積は、２件（４５０㎡）の生産緑地指定をすることができたが、指定解除が多く目標を達成できなかった。
指標３は、伊興三丁目区民農園内の一区画を廃止したが、ほぼ目標を達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

労働力が不足している農業者にとって農業ボランティアは貴重なサポーターとなり、農業継続に大きく貢献している。そのため、今後も農地の保全を維持するため引き続きボランティアを育成していく。

【貢献度】農業者の貴重なサポーターとして農業ボランティアは貢献している。
【波及効果・協働】区民農園は、農地の持つ多面的機能の保全につながっている。また、利用者のレクリエーション的要素に応え、生きがいづくりにつながっている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			31,978	32,927	31,200	29,160	
総事業費内訳	事業費		14,785	15,487	13,571	11,816	40,995
	人件費		17,193	17,440	17,629	17,344	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.7	1.7	1.7	1.7	
		計	14,690	14,928	15,054	14,805	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
		計	2,503	2,512	2,575	2,539	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	23,350
	受益者負担金		7,178	5,789	5,246	4,595	4,780
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		24,800	27,138	25,954	24,565	12,865

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

農業者の高齢化、後継者不足などにより区内の農地は減少傾向にあるが、関係機関などと協力しながら申請受付を開始している特定生産緑地制度などの周知徹底を行い、都市農地保全に努めていく。また、農業ボランティア制度は、農業者の貴重なサポーターとなっているので、今後も、農業ボランティア養成講座の実施と修了者への積極的なボランティア参加をＰＲしていく。なお、令和２年度の農業ボランティア養成講座については新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため中止とする。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3637 農業委員会運営事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	農業者・区民・東京都等関係機関と連携し、農地の保全及び都市農業の振興に寄与するため、農業委員会を適正に運営する。	庁内協働	生産緑地の各種申請事務や農地転用等の事務処理において、都市計画課と協働
事務事業の概要 内容	１ 農業委員会定例会（月１回）　２ 農地法に基づく各種届出受理・審査・受理通知書発行等事務　３ 農地見回り・調査　４ 農地・農業関連相談・指導業務	庁内協働	千住ネギの栽培で教育委員会と協働
根拠法令等	農地法、農業委員会等に関する法律、東京都区市町村農業委員会交付金等交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 委員会開催 ［単位］回	定例会等委員会の開催回数 目標値:月1回×12月+改選期総会1回 実績値:年間委員会開催回数	目標値	12	13	12	12	11
		実績値	12	13	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 活動記録件数 ［単位］件	農業委員年間活動数(相談、調査等) 目標値:前年度実績をもとに勘案 実績値:記録月報による年間活動数	目標値	420	400	400	400	400
		実績値	360	431	397	414	
		達成率	86%	108%	99%	104%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１の農業委員会定例会は、予定どおり毎月定例会を開催することができ、円滑に法定事務等の処理を行った。

指標２の活動記録件数は、各委員の相談業務や農地見回りなどの件数の集計となっており、目標を上回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

農業委員会は、地域農業者の代表として都市農業と農地の保全に活発に取り組み、農地の適正利用の指導助言を行い、管理是正に成果をあげた。

【貢献度】市街化農地は、多面的な機能を有しており、農地の良好な維持・保全は、ヒートアイランドの抑制等につながっている。
【波及効果】農地の保全は農ある風景として、良好な都市景観づくりに波及している。
【協働】小学校５校と協働して江戸東京野菜「千住ネギ」の栽培に取り組んだ。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			22,834	23,374	23,235	24,223	
総事業費内訳	事業費		8,740	9,089	8,780	8,911	10,194
	人件費		14,094	14,285	14,455	15,312	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.3	1.3	1.3	1.3	
		計	11,233	11,415	11,512	11,322	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.8	0.8	0.8	1.1	
		計	2,861	2,870	2,943	3,990	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		847	855	846	838	846
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		21,987	22,519	22,389	23,385	9,348

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

地域農業者の代表である農業委員は、農地の適正管理を図るための相談業務や利用状況調査など、地域に根ざした活動を行っていく。今後も、区内の農業者と共に、都市農業を地域の貴重な資源として活用し、都市農地の維持・保全を図っていく。また、江戸東京野菜の「千住ネギ」の栽培授業については、貴重な食育の体験の場として、今後も教育委員会と協働して取り組んでいく。令和２年度の栽培授業については、新型コロナウイルス感染症拡大のため学校と協議を行い実施の可否を決定する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3640 地場農産品普及促進事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	栽培技術及び品質の向上を目指して区内農産物の品評会等を実施・支援し、地場農産品の普及促進を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	主催 ： 夏花品評展示会（６月）、冬花品評展示会（１２月）、春花品評展示会（３月） 共催・後援 ： 農産物共進会（６月）、花卉立毛品評会（６、１２、３月）		
根拠法令等	足立区夏花品評展示会開催要領、足立区冬花品評展示会開催要領、足立区春花品評展示会開催要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 花卉品評展示会等出品点数 ［単位］ 点数	花卉品評展示会、立毛品評会の出品点数 目標値：前年度実績（増減見込を反映） 実績値：品評会への年間出品点数	目標値	200	200	200	200	150
		実績値	177	162	245	184	
		達成率	89%	81%	123%	92%	
指標2 農業ＰＲイベントへの農産物供給点数 ［単位］ 点数	各種ＰＲイベント等への農産物の供給点数 目標値：前年度実績（増減見込を反映） 実績値：イベントへの年間供給点数	目標値	30,000	30,000	80,000	80,000	80,000
		実績値	26,958	75,964	81,253	83,648	
		達成率	90%	253%	102%	105%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

　指標１は、新型コロナウイルス感染症の影響により、春花品評展示会が中止となり目標値を達成することができなかった。
　指標２は、ＪＡ東京スマイル足立農産物直売所「あだち菜の郷」への供給点数が平成30年度よりも上回り、目標値を達成することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

　花卉農業者が減少する中で、夏と冬に品評展示会を開催して区内産の花卉を広く周知することができた。また、高品質な花卉は、関東・東海花の展覧会においても上位入賞を果たしている。

【貢献度】関東・東海花の展覧会など各種イベントへの出展により、区内農業者の技術のＰＲに貢献している。
【波及効果・協働】農業者やＪＡと協働して地場農産物の販売を行い、イベント来場者の増に貢献している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			6,378	6,490	6,603	7,481	
総事業費内訳	事業費		269	305	335	224	436
	人件費		6,109	6,185	6,268	7,257	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,321	4,391	4,428	4,355	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.8	
		計	1,788	1,794	1,840	2,902	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		6,378	6,490	6,603	7,481	436

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　区内の花卉農業者は減少傾向であるが、「花卉品評展示会」は、新たな品種の栽培や高品質の花卉栽培技術を「足立の農業」としてＰＲできるため今後も継続していく。
　各種イベントでの農産物の直売会は、「新鮮、安全、安心」な農産物が購入できると好評であるため、ＪＡ東京スマイル足立の常設直売所「あだち菜の郷」も含めて、ＰＲ支援を継続している。なお、令和２年度の「花卉品評展示会」については、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら開催の判断を行う。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3641 農業者団体活動支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区内の農業生産者組織及び農業後継者を育成・支援し、区内農業の振興及び地域との共生・協働に資する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区内農業生産者組織等が行う区内農業振興事業等に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。		
根拠法令等	足立区農業生産者組織等育成事業実施要綱、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 花卉の新品種試験栽培数 ［単位］点	花卉農家で栽培する新品種試験栽培数	目標値	7	7	7	7	7
		実績値	4	4	4	4	
		達成率	57%	57%	57%	57%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１は、新品種の栽培に取り組んだが、栽培に協力していただける花卉農業者が少なかったため目標値を達成することができなかった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

花卉農業者が減少する中で、新たな品種の栽培は技術の向上と継承及び経営力の強化につながっている。

【貢献度】ＪＡ東京スマイル足立花卉部会に所属している花卉農業者が協力して試験栽培を行うことにより、新しい技術の発見と伝統ある花卉の栽培技術の継承につながっている。
【波及効果・協働】試験栽培による高品質な農産物の展示や販売は地産地消の増大に貢献している。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			4,258	4,492	4,522	4,464	
総事業費内訳	事業費		802	980	980	980	1,080
	人件費		3,456	3,512	3,542	3,484	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	3,456	3,512	3,542	3,484	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,258	4,492	4,522	4,464	1,080

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

積極的な活動を行っている農業者や農業者団体への活動支援は、「生産技術の向上」や「地産地消の確立」のため必要なものであり、都市農地保全の一助となっているため、引き続き支援を行っていく。

花卉農業者による新品種などの試験栽培は、出品品目の拡大、販路の拡大につながり農業者の経営力向上につながることとなるため、今後も支援を継続する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3643 国有農地管理事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区内国有農地の適正管理	庁内協働	
事務事業の概要 内容	国有農地見回り・現地調査		
根拠法令等	東京都食料安定供給特別会計農業経営基盤強化勘定所属国有財産管理事務処理要綱 東京都農業経営基盤強化事業事務取扱交付金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 国有農地箇所数 [単位] 箇所	区内にある国有農地箇所数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:年度末国有農地数	目標値	40	40	40	40	40
		実績値	40	40	40	40	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１の国有農地箇所数の増減はなかった。また、区内に点在する国有農地の管理状況を把握するため担当農業委員と現地調査を行った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

国有農地も農地法上適正管理が求められていることから、現地調査を行い、東京都に現況の報告と除草や標識設置などの改善要望を行っている。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			2,901	2,957	2,943	2,944	
総事業費内訳	事業費		309	323	286	331	296
	人件費		2,592	2,634	2,657	2,613	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,592	2,634	2,657	2,613	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		261	261	261	261	261
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,640	2,696	2,682	2,683	35

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

国有農地は、戦後の「自作農創設特別措置法」による農地改革に基づくものであり、管理は都知事に委託された第一号法定受託事務である。未利用の国有農地については、国により売り払いが進んでいる。区は、国有農地の見回り事務を実施している。今後も、東京都と調整・協力を図りながら、農業委員の協力を得て、国有農地の適正管理を推進していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	12313 産業展示会事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・もの振興係		
電話番号	03-3880-5869	E-mail	liaison@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	「区内企業のＰＲ、販路拡大」、「意欲的な中小企業の発掘と育成」を図る	庁内協働
	内容	上記事業目的を達成するための産業展示会を開催する	企業経営支援課と連携し、「マッチングクリエイター相談コーナー」を用意して、経営相談や助成金等の紹介を行い、来場者に広くＰＲした。 【重点プロジェクト事業】
根拠法令等		足立区地域経済活性化基本計画	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 産業展示会の出展者数 ［単位］社	産業展示会における出展者数 目標値＝出展予定者数 実績値＝出展者数 ※令和元年度は休止し再構築する	目標値	80	60	60	0	0
		実績値	54	58	58	0	
		達成率	68%	97%	97%	0%	
指標2 産業展示会来場者数 ［単位］人	産業展示会の来場者数 目標値＝来場予定数 実績値＝来場者数	目標値	3,000	3,000	3,000	0	0
		実績値	2,993	2,394	2,071	0	
		達成率	100%	80%	69%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】「あだちﾒｯｾ」は休止し試行的にｵｰﾌﾟﾝﾌｧｸﾄﾘｰを実施した。ﾊﾞｲﾔｰ等の専門家を対象とした内容では、様々な業種3社の工場を案内できた。【指標2】区民向けｵｰﾌﾟﾝﾌｧｸﾄﾘｰは、新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大防止により中止となった。専門家対象のｵｰﾌﾟﾝﾌｧｸﾄﾘｰは、5名を招聘し3社の工場を見学した。企業の参考となりそうな様々な意見を聞くことができた。※指標1,2については現在検討中である。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】
企業の販路拡大、企業同士の連携につながり、今後の企業や区内産業の活性化に貢献している。

【波及効果】
様々な専門家や異業種の企業と交流することで新製品開発等の促進につながっている。

【協働】
区内企業と連携して実施している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			35,137	35,320	35,309	8,773	
総事業費内訳	事業費		26,496	26,539	26,454	64	806
	人件費		8,641	8,781	8,855	8,709	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,641	8,781	8,855	8,709	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		35,137	35,320	35,309	8,773	806

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

産業展示会については令和元年度は休止し、試行的にｵｰﾌﾟﾝﾌｧｸﾄﾘｰを実施した。今後は、新型ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症拡大の状況を見ながら、実施するｴﾘｱや協力してもらえる企業の選定を行い、また、製品の改良等ができる専門家をさらに充実させることで、販路拡大や売上向上につながる内容としていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	20173 産業振興関係施設改修事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	大谷田区民農園土地返還に伴う現状回復工事	庁内協働	
事務事業の概要 内容	大谷田区民農園土地返還にあたり現状回復のため、施設撤去、整地整備工事を行う。		
根拠法令等	足立区区民農園設置要綱、足立区区民農園利用要領、足立区区民農園募集要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	農園数 ［単位］園	目標値＝前年度実績（増減見込を反映） 実績値＝区が管理する農園の数）	目標値	16	15	13	13	12
			実績値	15	15	13	13	
			達成率	94%	100%	100%	100%	
指標2	農園の区画数 ［単位］区画	目標数＝前年度実績（増減見込を反映） 実績値＝農園区画数 個人：１区画１５㎡ 団体：１区画１００㎡	目標値	1,234	1,133	880	804	713
			実績値	1,133	1,133	880	803	
			達成率	92%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１、２とも令和元年度は利用年度途中での区民農園の返還依頼がなかったため、目標を達成できた。また、令和元年度の利用期間終了をもって、大谷田区民農園が廃園となるため、目標値は減少する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区民農園の利用希望は高い状況にある。しかしながら、開園している区民農園の多くは、開設から年数がかなり経過しており、今後土地所有者の相続の発生等に伴い、廃園となる区民農園が増加すると思われる。新たな区民農園の用地を確保するためＪＡ東京スマイル、農業委員等と協力して、情報収集に努めていく。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			4,970	7,379	23,182	5,867	
総事業費内訳	事業費		3,316	5,184	21,043	3,762	15,730
	人件費		1,654	2,195	2,139	2,105	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.15	0.25	0.2	0.2	
		計	1,296	2,195	1,771	1,742	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.1	0	0.1	0.1	
		計	358	0	368	363	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	9,102	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,970	7,379	14,080	5,867	15,730

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民からの「区民農園利用」の需要に応えていかなければならないが、区民農園用地を提供している土地所有者の相続に伴い、廃園が続いている。そのため、新たな区民農園の用地確保に向け、農業委員や関係機関と協力して情報収集を図っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	21085 農業人材育成・経営支援事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・農業振興係		
電話番号	03-3880-5866	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	農業経営基盤を強化し、効率的かつ安定的な農業経営に資するため、認定農業者及び家族経営協定制度等の普及・推進並びに担い手の育成・支援を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	１ 認定農業者新規（再）認定及び家族経営協定締結　２ 認定農業者フォロー事業等実施　３ 都補助事業による農業施設の整備		
根拠法令等	農業経営基盤強化促進法、あだち都市農業振興プラン推進協議会設置条例、足立区農業生産者組織等育成事業実施要綱、足立区農業生産者組織等育成事業費補助金交付要綱、		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 認定農業者 ［単位］経営単位	経営改善計画を新たに認定した認定農業者数 目標値:前年度実績(増減見込を反映) 実績値:年間認定農業者数	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	3	0	0	0	
		達成率	300%	0%	0%	0%	
指標2 計画達成経営体数 ［単位］経営体	都市農業活性化支援事業導入者の共通目標として農業所得の向上を図ることが求められている。達成した経営体数（導入済経営体数：６）	目標値	4	4	6	8	8
		実績値	4	4	6	8	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１の認定農業者は新規申請者がいなかったため、認定することができなかった。

指標２は、東京都の補助金等を活用した農業者からの事業報告により、農業経営の向上を確認することができた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

認定農業者制度について、区内農業者への周知を行ったが、新規申請者がいなかった。この事業は、農業者自らが認定農業者になるという意思が必要なため目標達成が難しい事業となっている。

【貢献度】認定農業者制度は、意欲を持って都市農業に取り組む農業者の経営力向上に貢献している。

【波及効果】経営力の向上を図るため、農業簿記勉強会を実施している。受講生の多くは後継者で、経営承継につながっている。

【協働】認定農業者セミナーをＪＡ東京スマイルや東京都農業会議と協働で実施している。（令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止）

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			21,856	21,079	28,802	9,974	
総事業費内訳	事業費		15,807	14,932	22,603	3,661	15,074
	人件費		6,049	6,147	6,199	6,313	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.6	
		計	6,049	6,147	6,199	5,225	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0.3	
		計	0	0	0	1,088	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		14,197	11,569	19,582	0	8,500
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,659	9,510	9,220	9,974	6,574

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

認定農業者の指定に向けて、農業者に制度の周知を行ったが、申請者がいなかったため、新たな認定農業者の指定には至らなかった。今後も、新たな認定農業者の指定に向け、引き続き制度の周知などに取り組んでいく。また、東京都の補助事業を活用し、引き続き認定農業者を支援していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	22351 商店街装飾街路灯等緊急点検事業		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	商店街街路灯の老朽化等により危険度が高まっておりこれを放置することは、区民の生命と財産を危険にさらすになる。商店街に対し診断結果により事後対応する内容を説明し、同意をとった上で緊急点検を実施する。	庁内協働	点検後、危険判定の確認、危険度の高い商店街街路灯の区街路灯へ切替で、防犯設備課及び道路管理課と協力。
事務事業の概要 内容	商店街装飾街路灯等緊急点検事業		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 緊急撤去街路灯数 ［単位］本	点検後、危険と判断され緊急に撤去した街路灯の本数。 目標値＝危険（Ｅ判定）となった数 実績値＝実際に撤去・建替えた数	目標値				100	
		実績値				72	
		達成率	0%	0%	0%	72%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標1については、点検において半年以内に撤去を要すると判断された危険度の高い（Ｅ判定）商店街街路灯数に対し、対応が済んだ本数を実績とした。

商店街代表者が不在で交渉が難航したもの、令和２年度に他の街路灯と一緒に対応するなど実施に至らなかったものがあり、目標値を上回れなかった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

点検を実施したことで、商店街と区が今後の見通しを持つことができ、計画的に商店街街路灯の維持や建替えを実施できる。

【貢献度・波及効果】危険度の高い街路灯を把握し、速やかに補修・建替え・撤去対応ができるため、来街者の安心・安全へと繋がる。

【協働】商店街の同意を得て点検を開始でき、今後の街路灯撤去等を商店街と協議し計画的に進めることができる。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			0	0	0	22,951	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	15,984	0
	人件費		0	0	0	6,967	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0	0	0.8	
		計	0	0	0	6,967	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	22,951	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

商店街街路灯については、全体の75%が、区の街路灯であれば、建替えを行う設置後20年以上の街路灯となっており、昨今の異常気象により破損や倒壊を招く危険な状況となっていた。各商店街の基準で点検や維持管理を任せていると、商店街も区も計画的な修繕や建替えが実施できないとして、商店街の同意を経て点検を実施した。2,226本を点検し、Ｅ判定となったものは100本であったが、計画的な撤去を進めている。今後も、点検結果を基に、商店街と連携し区街路灯への切替えや維持管理を進めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3820 公衆浴場の活性化等事業助成事務		
施策名	12.1 地域経済を支える産業の振興		
記入所属	衛生部・衛生管理課・衛生管理係		
電話番号	03-3880-5891	E-mail	e-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	公衆浴場の経営努力を引き出し、公衆浴場を活性化することにより、区民の保健衛生の維持向上を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	公衆浴場設備改善補助金、公衆浴場開放事業助成、公衆浴場施設改善資金利子補助		
根拠法令等	足立区公衆浴場設備改善補助金交付要綱　足立区公衆浴場開放事業に関する補助金交付要綱 足立区公衆浴場施設改善資金利子補助要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 設備改善補助件数 ［単位］件	公衆浴場設備（風呂釜・煙突等）の改修・改善工事に対する助成	目標値	15	15	14	14	14
		実績値	12	14	14	13	
		達成率	80%	93%	100%	93%	
指標2 開放事業利用者数 ［単位］人	開放事業（しょうぶ湯等）を利用した１浴場あたりの平均入浴者数	目標値	459	364	370	375	400
		実績値	375	347	380	405	
		達成率	82%	95%	103%	108%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標１について、浴場経営者の高齢化や後継者不足等により施設数は年々減少しているが、区内公衆浴場の多くが老朽化しており設備改善補助の需要は高いため、ほぼ目標値どおりの件数であった。

指標２について、入浴者数の向上を図るため、あだち広報・区ホームページ・ＳＮＳでの情報発信等を継続して行うことで目標値を上回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

設備改善補助金交付要綱に基づき、老朽化した各浴場設備の改善経費に対する補助を実施している。

また、ＳＮＳ等での情報発信に加え、浴場組合主催のイベントに対して関係所管が後援を行うことで、開放事業時の入浴者数の向上を図った。

◆貢献度：浴場経営を安定化させることで、区民の生活・衛生環境の向上に貢献している。

◆波及効果：浴場利用の促進により、区民の健康増進及び相互交流が図られる。

◆協働：浴場組合との連絡協議会の実施により、区民の保健衛生、高齢者の健康増進、児童の健全育成を図っている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			27,203	25,498	29,688	25,184	
総事業費内訳	事業費		23,747	21,986	26,146	21,700	23,538
	人件費		3,456	3,512	3,542	3,484	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.4	0.4	0.4	0.4	
		計	3,456	3,512	3,542	3,484	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		27,203	25,498	29,688	25,184	23,538

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

自家風呂の普及や入浴者数の減少等により公衆浴場の経営環境は年々厳しくなっており、区内浴場数も減少傾向にある（H30年4月：34軒、H31年4月：32軒）。そのため、今後も設備改善補助の継続により浴場経営の安定化を図ることで、区民の健康増進及び相互交流の場として公衆浴場の機能維持を図っていく。また、開放事業に関する補助やＳＮＳ等での情報発信、浴場組合主催の普及啓発イベントの支援を通じて、浴場利用者数の増加や定着に努めていく。なお、施設改善資金利子補助については、厳しい財政状況や利用の実績減から、令和２年度も新規受付を引き続き凍結とする。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3603 地域経済活性化計画の推進事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・産業政策課・産経協創		
電話番号	03-3880-5464	E-mail	san-san@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	「足立区地域経済活性化基本計画」の円滑な推進を図る。 「足立区経済活性化会議」等を通じて、協働・協創による地域経済活性化を推進する。	庁内協働	区内経済の活性化に向けた事業を庁内各課と取り組んでいる。
	内容	・「足立区経済活性化会議」等の開催　・区内中小企業の景況調査の実施 ・「ときめき」への産業経済情報の掲載　・産業支援ハンドブックの発行 ・地域経済活性化基本計画の推進　・包括的産業支援委託の実施		
根拠法令等		・足立区経済活性化基本条例　・足立区地域経済活性化基本計画 ・足立区経済活性化会議規則　・足立区経済活性化会議委員の報酬に関する要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	経済活性化会議（活性化会議）開催回数 ［単位］回	会議（附属機関）の開催回数 目標値＝開催予定数 実績値＝開催実績数	目標値	3	7	2	2	2
			実績値	2	8	2	2	
			達成率	67%	114%	100%	100%	
指標2	中小企業景況の調査・分析回数 ［単位］回	四半期毎の調査・分析実施 目標値＝調査・分析予定回数 実績値＝調査・分析実績回数	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	4	4	4	4	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	包括的産業支援事業参画専門家数 ［単位］人	事業に参画したデザイナー、バイヤー等の専門家の数（累計） 目標値＝専門家参画予定数 実績値＝専門家参画実績数	目標値				120	240
			実績値				28	
			達成率	0%	0%	0%	23%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１は、産業経済部の施策や現在検討している事項等を協議し、目標回数どおり開催した。指標２は、調査分析結果の作成、庁内への周知、専門家による分析結果報告会を目標回数どおり実施した。指標３は、区や、区内事業者と多彩な人材との接点作りを目的の一つとして実施した新規事業について、多くの接点創出を見込んでいた展示会の開催形式変更に伴い、目標値を下回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

地域経済活性化基本計画については、関係する所管と連携して進捗管理を行った。また、経済環境の変化が区内事業者に及ぼす影響について、中小企業景況の調査分析から把握し、施策の立案等に活かした。新規事業については、経済の第一線で活躍する人材との接点をもつことができ、区内事業者の育成や、意欲向上を図る取り組みを行った。
【貢献度】上位施策の根幹である「足立区地域経済活性化基本計画」を策定し進行管理を行っている。
【協働】経済活性化会議は区内事業者や産業団体、有識者を委員として審議を行っている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			47,750	54,946	41,171	58,878	
総事業費内訳	事業費		21,827	37,384	23,461	41,460	57,434
	人件費		25,923	17,562	17,710	17,418	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3	2	2	2	
		計	25,923	17,562	17,710	17,418	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		2,287	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		45,463	54,946	41,171	58,878	57,434

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区内事業者数の減少が続く中、今後も区内経済の活力を維持していくためには、意欲ある事業者の育成、集積を行うことが不可欠である。区内外の多様な人材の活用や、様々な機関、自治体、民間企業と連携し、事業者のチャレンジを後押ししていくとともに、そうした活動を広く発信していくことで、困難な経済状況にあっても、力強く操業する事業者の育成、集積を目指していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3647 中小企業支援事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区内中小企業の経営支援のため、中小企業相談業務を行い、金融の経験・知識を有する非常勤を設置し、融資あっせん事業等の円滑な実施に資する。	庁内協働	産業振興課
事務事業の概要 内容	中小企業相談員（５名）の訪問調査費用 課庶務経費		
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例　足立区地域経済活性化基本計画　足立区中小企業相談員設置要綱　足立区融資調査員設置要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 相談企業数 ［単位］件	各種相談に応じた企業数 目標値：月13件×5人(相談員)×12月 実績値：相談に応じた企業の延べ件数	目標値	800	750	780	780	780
		実績値	672	766	752	739	
		達成率	84%	102%	96%	95%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

相談企業数は30年度と比べ13件減となった。上期においては30年度比61件増であったが、下期については、74件減となっており、新型コロナウイルスの影響はは少なからずあると考えられる。
減少した主な相談項目は補助金等相談で、45件減少した。消費税増税や新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で、金融の相談は75件増加したが、その他の相談は減少した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

中小企業相談員による無料経営相談業務は事業者にとって重要な支援となっている。中小企業相談員は、産業振興課の小規模事業者経営改善補助金の事前相談や創業プランコンテスト等の補助金採択事業者へのフォローなど、部課内事業の連携と区内事業者の継続的な経営の安定化に寄与している。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響で、区内企業は窮地に追い込まれており、今まで以上に部内事業との連携を図り、融資調査員やマッチングクリエイターとの情報共有を強化し、区内企業の経営再建及び強化のための相談業務を実施していく。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			19,935	24,728	28,283	28,683	
総事業費内訳	事業費		1,251	2,726	1,781	2,566	4,043
	人件費		18,684	22,002	26,502	26,117	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.3	0.34	0.5	0.5	
		計	2,592	2,986	4,428	4,355	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	4.5	5.3	6	6	
		計	16,092	19,016	22,074	21,762	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		19,935	24,728	28,283	28,683	4,043

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルス感染症拡大等により事業活動の影響が区内事業者にも直接出ている。そのため中小企業相談員の適切な助言・指導を通じて、引き続き区内企業の経営基盤の安定を図っていき、各種専門機関の相談窓口へ引継ぎを行う。また、6割を占める開業相談については、創業資金を申し込む前の創業計画書の作成支援から融資実行後のフォロー訪問を行い、寄り添った支援を引き続き実施する。さらに、マッチングクリエイター等他の専門非常勤職員との情報共有と連携強化を図り、事業者が抱える経営課題に対して区の支援策を検討していく。今後は、リモート等で相談できる体制の構築を検討する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3648 中小企業融資事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	中小企業の経営の安定・発展を図るため、必要な事業資金を円滑に調達できるよう、融資のあっせん、融資経費の負担軽減を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	信用保証料補助：利用者が保証協会に支払う信用保証料の一部を補助　利子補給：利用者が支払う利子に対して補給をする　マル経融資利子補給：㈱日本政策金融公庫が実施する経営改善資金利用者の支払利子を補助する		
根拠法令等	足立区中小企業等の資金調達の支援に関する条例及び同規則　足立区中小企業融資あっせん事業実施要綱　足立区中小企業融資に係る信用保証料補助金及び利子補給金交付要綱　足立区小企業等経営改善資金利子補給金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	融資実行率（件数） ［単位］％	実行件数/あっせん件数(取下げ174件を除く)×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：1,731件/2,598件×100	目標値	95	95	95	95	120
			実績値	97	99	95	67	
			達成率	102%	104%	100%	71%	
指標2	融資実行率（金額） ［単位］％	実行金額/あっせん金額（取下げ分12.3億を除く）×100 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：90.3億円/160.9億円×100	目標値	90	90	90	90	120
			実績値	90	94	87	56	
			達成率	100%	104%	97%	62%	
指標3	設備投資のあっせん件数 ［単位］件	設備資金（併用資金を含む）のあっせん件数 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：設備資金のあっせん件数	目標値	650	650	600	600	600
			実績値	564	513	629	580	
			達成率	87%	79%	105%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

あっせん件数：元年度にあっせんした件数。実行件数：元年度に融資実行の報告があった件数。
令和元年度は消費税の改定もあったが、2月までは企業の資金需要は安定しており、すべての指標は目標を概ね達成予定であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、緊急経営資金を3月9日から実施したことにより、あっせん件数が急激に増加したことから指標は下回った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

新型コロナウイルス感染拡大の影響に対する金融支援のため、緊急経営資金（新型コロナウイルス対策資金）のあっせんを開始した。3月末であっせん件数839件・金額63億円、実行件数23件・金額18.2億円となっている。
経済状況の悪化にともない、融資あっせん並びに信用保証料補助・利子補給金による資金調達支援は重要な施策であると考えられる。
【貢献度】区内企業等の資金調達支援
【波及効果】地域経済の活性化
【協働】区内金融機関・東京商工会議所

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			302,514	285,520	307,880	333,156	
総事業費内訳	事業費		257,847	243,947	269,392	288,166	390,704
	人件費		44,667	41,573	38,488	44,990	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3.1	3.1	3.1	3.5	
		計	26,787	27,221	27,451	30,482	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	5	4	3	4	
		計	17,880	14,352	11,037	14,508	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	267	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		302,514	285,520	307,880	332,889	390,704

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

10月に消費税の改定もあったが、令和2年1月までは、区内企業においての増税による大きな影響は見られず、資金需要は落ち着いている状況であった。しかし、2月頃から新型コロナウイルス感染拡大に伴い、感染防止のための事業活動の縮小や休業等も発生し区内企業の事業活動に多大な影響が出ている。資金調達支援として、3月9日から緊急経営資金のあっせんを開始し、9月30日まで延長実施をしている。引き続き最新の景気動向や区内企業の経営状況の情報把握につとめ、景気のさらなる後退や資金重要の継続が生じる場合は、緊急経営資金の継続を含めた資金調達支援を検討していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3651 産業振興ホールの利用促進事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区と民間事業者とのパートナーシップによる事業を推進し、産業振興ホール及び会議室の利用促進を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	東京芸術センター賃借料（ホール・会議室）　ホール備品使用料		
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例　足立区地域経済活性化基本計画　（仮称）あだち新産業振興センターの建設及び運営に関する基本協定書　足立区産業振興ホール条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 産業振興ホール(天空劇場)利用率 ［単位］％	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：151日/219日	目標値	95	95	95	95	
		実績値	83	73	82	69	
		達成率	87%	77%	86%	73%	
指標2 産業振興ホール(会議室)利用率 ［単位］％	区民利用枠(6割)に対する利用率 目標値：6室×3区分×219日の90% 実績値：2,760(区利用区数)/3,942(総区分数)	目標値	90	90	90	90	
		実績値	77	76	76	70	
		達成率	86%	84%	84%	78%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標1の天空劇場利用率は、令和元年度は69%と減少した。新型コロナウイルス拡大防止の影響により、3月から利用貸し出しを中止していることが大きな減少要因である。
指標2の会議室利用率は70%と減少した。大きな減収要因は指標1と同様である。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

これまで、あだち産業センターは備品賃借の経費負担や私立中高や大学等を減免対象に拡大を行い、利用環境の整備や利便性の向上を図るとともに、ＨＰやＳＮＳを通じて情報発信を行うことで利用者数の増加を図ってきた。新型コロナウイルス拡大防止の影響で、5/31までの中止となっている。今後、事業が正常化されれば、企業向けのパンフレットを作成するなどのＰＲを実施し、さらなる利用率向上を図っていく。
【波及効果】区の文化芸術の振興とイメージアップ、地域の観光資源として見せるエリア作りに寄与
【協働】綜合商事㈱との協働

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			112,470	112,412	109,970	110,861	
総事業費内訳	事業費		103,769	102,875	102,886	103,894	105,264
	人件費		8,701	9,537	7,084	6,967	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	6,913	7,025	7,084	6,967	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.5	0.7	0	0	
		計	1,788	2,512	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		13,056	12,975	11,339	10,172	13,210
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		99,414	99,437	98,631	100,689	92,054

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルスの影響を除けば東京芸術センター会議室、天空劇場の利用率はここ数年横ばいで推移している。今後は社会情勢を見極めながら事業を再開していく予定である。並行して、天空劇場でのケータリングを可能にするなど、さらなる利用環境の整備や利便性向上を図り一般区民の利用者数及び利用率を増加させるため、東京芸術センターに対して区としての正式な要望書の提出準備を進めていく。事業再開後は施設利用のさらなる周知を図るとともに、綜合商事（株）との定期的な連絡会等を通じて指標の達成に向けて取り組んでいく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3655 起業家育成事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・創業支援係		
電話番号	03-3880-5495	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念の下、経営基盤の強化や創業・経営革新を支援する。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	独立・起業を考えている方等を対象にしたセミナーを開催することにより、創業や経営を支援する。また、斬新なアイデアで創業した事業者に対し、一部費用を助成する。		
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区起業・経営革新等各種講座実施要綱、足立区創業プランコンテスト実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 起業家支援塾受講者数 ［単位］人	起業家支援塾受講者数（入門コース・事業計画策定コースの合計） 目標値：前年度実績より設定 実績値：受講者数	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	93	87	100	93	
		達成率	93%	87%	100%	93%	
指標2 創業プランコンテスト応募件数 ［単位］件	創業プランコンテストの応募件数 目標値：前年度実績より設定（令和２年度から設定方法を変更） 実績値：応募件数	目標値	15	20	24	28	11
		実績値	16	5	14	7	
		達成率	107%	25%	58%	25%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１の受講者数は、平成３０年度よりも少なくなったが、依然高い人数の受講を維持している。定員は２５人で４回開催。（参考）令和元年度実績は、入門編４６人、事業計画策定編４７人。

指標２の目標値については令和元年度までは地方創生推進交付金（国）の指標を設定していたが、終了したため、令和２年度からは実績値の平均とする。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成３０年度、令和元年度とも、女性・シニア対象のセミナーを開催したが、どちらも申し込み数が少なかった。既存のセミナーには年齢・性別に関係なく参加があるため、今後は対象別ではなく、内容の充実を目指す。特に事業計画策定コースを実践編と名称変更し、経営者としての基盤を確立することを目的とした充実の内容とする。指標２の創業プランコンテストについては、前記実践編の最終的な目的を創業プランコンテストの応募とし、応募者数の増加を図る。

【協働】１０の創業支援等事業者の協力で、情報発信や、特定創業支援等事業を行っている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			7,602	14,236	28,045	29,277	
総事業費内訳	事業費		4,146	6,333	11,083	12,586	20,423
	人件費		3,456	7,903	16,962	16,691	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.4	0.9	1.5	1.5	
		計	3,456	7,903	13,283	13,064	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	1	1	
		計	0	0	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金		0	1,820	2,322	2,337	0
	都支出金		0	0	5,757	2,921	6,450
	受益者負担金		414	380	347	351	500
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,188	12,036	19,619	23,668	13,473

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年度起業家支援塾は、主体性や成長意欲のある起業を具体的に検討している方を対象とした、より充実した専門性の高い講座とする予定であったが、新型コロナウイルスの拡大防止に伴い、前半は予定を変更せざるを得なくなった。しかし、講座自体は需要があるため、新型コロナウイルス収束の状況をみながら変更して実施したい。今後はオンライン等を使った講座を検討する。今後も１０の創業支援等事業者と連絡を密にし、創業者の支援を行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3656 創業支援施設の管理運営事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・創業支援係		
電話番号	03-3880-5495	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	創業を志す人及び創業間もない企業の自立を支援し、区内での事業展開及び区内企業と連携した事業展開を行う企業を増やす。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	起業予定または起業後3年以内の人を対象とした創業支援施設を設置し、創業を支援する。		
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区創業支援施設条例、足立区創業支援施設条例施行規則、高等教育機関が設置する創業支援施設の運営に対する補助金交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	区内定着数 ［単位］社	創業支援施設を退室時に、区内で引き続き事業を継続した企業数 目標値：退室企業数累計 実績値：区内継続企業数	目標値	87	92	103	106	108
			実績値	51	55	61	62	
			達成率	59%	60%	59%	58%	
指標2	相談件数 ［単位］件	インキュベーションマネジャーによる相談件数 目標値：前年度実績から設定 実績値：年間相談件数	目標値	250	250	125	100	100
			実績値	221	206	98	68	
			達成率	88%	82%	78%	68%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１については、創業支援施設から３社が退室し１社が区内に、１社が区外、１社は家族介護のため休業となった。指標２は、空室が埋まらず相談数は減少した。
また、令和２年３月３１日現在「かがやき」は１０室中２室空室がある。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

区内定着については入居審査時から審査項目の区内貢献度に重きを置き、入居後も常に区内転居を意識させるように働きかけている。ただ千住に事務所を希望する者が多く、家賃との折り合いがつかない。今後も東京電機大学「かけはし」足立成和信用金庫「あかつき」との連携を強化し、意欲ある起業家を集積していく。また、交流会の開催等、入居企業・卒業企業のネットワークの拡大を図り、企業同士が切磋琢磨できる環境を作っていく。
【協働】東京電機大学、足立成和信用金庫

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			61,598	61,579	62,547	59,494	
総事業費内訳	事業費		45,805	45,622	45,585	42,803	43,770
	人件費		15,793	15,957	16,962	16,691	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	1	1.5	1.5	
		計	8,641	8,781	13,283	13,064	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	2	2	1	1	
		計	7,152	7,176	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		8,423	7,497	5,821	4,332	6,384
	その他特定財源		433	380	410	513	600
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		52,742	53,702	56,316	54,649	36,786

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

創業支援施設の入居審査は真に意欲があり、区内経済に寄与出来、成長を望めるような事業者を採択するよう方向性を定めた。区内で成長できるよう、引き続き、東京電機大学や足立成和信用金庫と連携し経営セミナーを開催し、企業家間のネットワークを構築していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3657 ビジネス機会創出支援事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	現在の厳しい経営環境を考慮しつつ、中小企業基本法の理念を踏まえ、経営基盤の強化、創業・経営革新を支援する。	庁内協働	産業振興課
事務事業の概要 内容	訪問相談員（マッチングクリエイター）が区内中小企業を巡回し、悩みごと相談に応じながら公的制度を紹介する。また、マッチングの場を設定する。		
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例、足立区地域経済活性化基本計画、足立区マッチングクリエイター設置要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 課題解決誘導件数 ［単位］件	中小企業訪問による課題解決に向けた紹介、相談件数 目標値：前年度の実績から設定 実績値：紹介、相談件数	目標値	900	1,400	1,400	1,500	1,500
		実績値	1,392	1,382	1,475	1,648	
		達成率	155%	99%	105%	110%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標1は、令和元年度1,648件と平成30年度比173件増加となり目標を達成した。元年度より、事業計画の作成支援等一社あたり一歩踏み込んだ支援の実施等を開始している。
主な相談内容は、区助成金・補助金相談、産業施策紹介、経営相談となっている。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

受発注相談、産業支援施策の紹介及び国・都・区の補助金の情報提供等を行い、区内事業者の経営革新に寄与している。また、マッチングクリエイター主催によるマッチング会（ABサロン・36社参加）と連続セミナー「魅力倍増プロジェクト」（年8回）を開催（10社11名の参加）し、企業の経営力向上のための支援を行った。さらに、意欲ある企業に対して「経営力向上計画」の作成支援を実施し、支援を行った5社が国から認定を受けた。
【貢献度】直接訪問し、区内企業の課題解決への情報を提供することは、経営改善を図る上で貢献度が非常に高い。【協働】東京都中小企業振興公社

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			25,529	26,069	26,953	25,103	
総事業費内訳	事業費		736	1,104	1,474	1,743	2,423
	人件費		24,793	24,965	25,479	23,360	
	人件費 常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.6	
		計	6,913	7,025	7,084	5,225	
	人件費 非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	5	5	5	5	
		計	17,880	17,940	18,395	18,135	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	515	532	887
	受益者負担金		0	100	100	77	100
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,529	25,969	26,338	24,494	1,436

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルス拡大防止の影響で、積極的な訪問は自粛しているが、企業訪問による相談業務は、区内事業者にとって必要な支援となっている。産業情報の提供や交流会及びセミナー開催等を通じて、経営者としての基礎や基本を補い真の経営者を育成していくことで、恒久的に存続する企業となるよう支援を行う。そのため、事業者のニーズ等の情報を収集し、よりよい産業施策の立案に役立てていくとともに中小企業相談員等との情報共有や連携強化を図り、区内事業者の様々な経営課題の解決に寄与していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	5654 あだち産業センターの管理運営事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・相談融資係		
電話番号	03-3880-5486	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区の産業拠点として、区内の中小企業経営者やこれから創業をする者に対して様々な事業を展開する。	庁内協働	産業振興課
事務事業の概要 内容	あだち産業センター管理運営費		
根拠法令等	足立区経済活性化基本条例　足立区地域経済活性化基本計画　あだち産業センター条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 あだち産業センターの来館者数 ［単位］人	目標値：過去の実績からみる期待値 実績値：実際の来館者数	目標値	45,000	48,000	40,000	48,000	48,000
		実績値	46,460	50,954	47,464	45,593	
		達成率	103%	106%	119%	95%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標1については、令和2年2月まで平成30年度と比べて増加傾向であった。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月2日から産業情報室を休室としていることから、来館者数は前年度比1,871人減少し、目標値にいたらなかった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

現在産業経済部では、部全体の施策の見直しを進めており、あだち産業センターについても、部の施策の方向性に合わせた施設のあり方や業務の見直しを検討していく。
施設管理については、現在突発的な修繕が発生している。区職員が不在であることからも、あだち産業センターの委託事業者と日々の情報共有を行い、施設の適切且つ安全な管理に努めていく。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			44,278	46,922	44,975	44,684	
総事業費内訳	事業費		37,365	39,897	37,891	39,459	41,671
	人件費		6,913	7,025	7,084	5,225	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.6	
		計	6,913	7,025	7,084	5,225	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		926	1,005	1,075	1,026	1,874
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		43,352	45,917	43,900	43,658	39,797

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区内産業支援の拠点として、区内事業者の経営相談や情報提供等を通じて経営支援を実施してきた。平成30年3月末に当課が本庁舎へ移転後、平成31年2月に（公財）勤労福祉サービスセンターが入居し、区内中小企業で働く従業員の福利厚生事業を行っている。
今後については、現在、産業経済部全体の産業支援施策の方向性の見直しを検討していることから、あだち産業センターについても、部の方向性に合わせた事業者支援機能への見直しを検討していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	21927 イノベーション推進事業		
施策名	12.2 起業支援と事業者の経営力強化		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・イノベ推進		
電話番号	03-3880-5496	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区内中小企業のプロダクトイノベーション（製品革新）とプロセスイノベーション（行程革新）に向けた支援を行い、企業の経営力を強化する。	庁内協働	産業振興課：製造業や小売業者の情報共有 シティプロモーション課：全庁的な大学連携事業に関する情報共有 【重点プロジェクト推進事業】
	内容	・新技術・新製品や業務改善に取り組む企業に対する支援を行う。 ・産学公技術連携促進事業委託、ＩＴ化のための相談事業 ・新製品開発やＩＴ・ＩｏＴ化に伴う補助金		
根拠法令等		足立区産学連携促進事業補助金交付要綱、ＩＴ・ＩｏＴ導入補助金交付要綱、新製品・新事業開発補助金交付要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	産学連携交流事業の開催回数 ［単位］回	区内の事業者と大学との交流事業開催回数 目標値：開催予定数 実績値：開催実績数	目標値	13	13	5	5	5
			実績値	19	11	5	5	
			達成率	146%	85%	100%	100%	
指標2	産学連携コーディネーターの区内企業訪問件数 ［単位］件	産学連携コーディネーターが区内企業を訪問した件数 目標値：訪問予定件数 実績値：訪問実績件数	目標値	60	50	75	60	40
			実績値	50	72	57	37	
			達成率	83%	144%	76%	62%	
指標3	新製品･新事業開発補助金応募件数 ［単位］件	新製品・新事業開発補助金応募件数 目標値：期待値 実績値：応募件数 H29まで「ビジネスチャレンジコース」	目標値	15	15	15	15	15
			実績値	3	6	7	13	
			達成率	20%	40%	47%	87%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標１は、基礎技術や最先端の技術を学ぶ講演を行い、目標を達成した。
指標２は、目標を下回った。大学に相談する企業が固定化し、訪問することなく、電話やメール対応だけで業務を行えていることが要因である。
指標３は、ここ数年の中では一番の申請件数となったが、目標値には到達していない。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

指標１は、年間回数や講演時間など参加者の業務の負担のない範囲で開催し、平均２８名の参加がある。また、次回の開催時期についての問い合わせがあり、毎年続けることで区内企業から認知されたと感じている。指標２は、相談企業の固定化が課題ではあるが、一方で、東京電機大学や京都大学の共同研究により新製品開発が行われるなど一定の成果はあった。指標３は、地元金融機関営業職員への周知や駅のチラシスタンドが功を成し、過去最多の数値であった。【貢献度】中小企業の新分野進出。【波及効果】異業種の交流活動活性化。【協働】金融機関

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			16,337	34,533	17,838	27,152	
総事業費内訳	事業費		6,832	18,288	8,983	18,443	30,490
	人件費		9,505	16,245	8,855	8,709	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.1	1.85	1	1	
		計	9,505	16,245	8,855	8,709	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	8,042	8,181	14,923
	受益者負担金		0	0	90	70	100
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		16,337	34,533	9,706	18,901	15,467

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成２３年度より東京電機大学に業務を委託し、大学への相談や講座の参加企業の固定化が課題である。共同研究や技術指導による企業の新技術・新製品開発事例を増やすために、東京電機大学と目標や交流事業の目的などの意思統一を改めて図る必要がある。新たな企業の発掘のために、産学連携コーディネーターによる企業訪問をより強化するなど、東京電機大学と協議を進めていく。また、産学公連携事業や新製品・新事業開発補助金事業の区内企業への周知には金融機関の協力は必要不可欠であり、令和２年度も金融機関営業職員へ発信し続けていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3615 就労・雇用支援事業		
施策名	12.3 就労支援の充実		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	国、都、ＮＰＯ等と協働し、求職者や家内労働者等への就労を支援する。 区内企業向け支援により、人材確保、育成、定着等を実現する。	庁内協働
	内容	・求職者向けの就労支援事業を実施する。 ・企業向けの人材確保や育成に関する支援事業を実施する。 ・都の補助金を活用し、「地域人材確保・育成支援事業」を実施する。	高齢福祉課への執行委任に係る0.2人分の人件費を含む 雇用、労働に関する情報交換＝くらしとしごとの相談センター、足立福祉事務所 【重点プロジェクト事業】
根拠法令等		東京都地域人材確保・育成支援事業補助金交付要綱	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 区主催・共催の就労支援事業数 ［単位］回	区が主催又は共催で実施するセミナー、講演会、就職面接会の回数。 目標値＝実施予定回数 実績値＝今年度実施回数	目標値	31	31	18	18	15
		実績値	33	30	21	16	
		達成率	106%	97%	117%	89%	
指標2 サポステ及びＳＮあだち利用者数 ［単位］人	サポステ及びＳＮあだちの延べ利用人数。 目標値＝前年度実績を参考に算出 実績値＝延べ利用者数	目標値	7,200	6,100			
		実績値	5,843	6,492			
		達成率	81%	106%	0%	0%	
指標3 地域人材確保・育成支援事業により就労決定した人数 ［単位］人	都の補助金を活用した事業の就労決定者数。 目標値＝過去事業を参考に算出 実績値＝就労決定者数	目標値	60	55	71	65	
		実績値	65	55	42	44	
		達成率	108%	100%	59%	68%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は３月開催予定であったマンスリー就職面接会（１回）、高校向け職業人講話（２回）の実施が新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止としたため、目標値を下回った。
指標３は都の地域人材確保育成支援事業補助金を活用した事業を２事業実施したが、執行委任した事業での参加者数が減少したことによる実績減により目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東京しごとセンターとの共催により女性やシニア向けのセミナーを実施した。また、ハローワーク学卒担当との共催による高校新卒予定者向け合同企業説明会を実施した。マンスリー就職面接会では参加者数、就労決定者数ともに増加している。
貢献度＝面接会や企業説明会の実施により多くの求職者や高校新卒者を就労決定につなげた。
波及効果＝求職者の就労決定により企業の人材確保にもつながった。
協働＝民間企業やハローワーク、東京しごとセンターとの委託、共催により、それぞれの強みを発揮しながら、事業を効果的に実施できた。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			102,683	169,011	100,083	60,833	
総事業費内訳	事業費		59,537	129,772	85,778	47,480	26,011
	人件費		43,146	39,239	14,305	13,353	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	4	4.06	1.2	1.2	
		計	34,564	35,651	10,626	10,451	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	2.4	1	1	0.8	
		計	8,582	3,588	3,679	2,902	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	73,089	59,980	32,327	11,871
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		102,683	95,922	40,103	28,506	14,140

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する ■ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

マンスリー就職面接会では、効果的な周知等により参加者、就労決定者ともに前年度実績を上回った。これまでは全体の求人数確保のため一度に多くの求人を出す企業を中心に参加企業が決定されていたが、今後は、参加できる企業の幅を広げ、より多くの企業が参加できる仕組みをハローワークと共に検討していく。地域人材確保・育成支援事業補助金を活用した就労支援事業は、企業経営支援課では令和元年度をもって一旦終了する。今後は、より支援が必要な層（高齢者や外国人）やそれらの人材の活躍が必要な企業への支援について調査、検討を進め、新たな事業の実施につなげていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	17166 シルバー人材センター事業		
施策名	12.3 就労支援の充実		
記入所属	産業経済部・企業経営支援課・就労雇用係		
電話番号	03-3880-5469	E-mail	kigyo-shien@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	シルバー人材センター事業を円滑に執行させるため、センター運営体制の確立を図るとともに、シルバー人材センターを置く西保木間複合施設を適切に管理する。	庁内協働
	内容	・センター職員の人件費、事業費補助、センター事業の普及啓発を図る。 ・西保木間複合施設を適切に管理する。	シルバー人材センターへの発注協力所管 報道広報課（あだち広報配布） スポーツ振興課（学校夜間管理） 公園管理課（公園管理） 高齢福祉課（足立区青井授産場管理運営）住区推進課（悠々館管理運営）
根拠法令等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律、東京都シルバー人材センター事業補助金交付要綱、公益社団法人足立区シルバー人材センターの助成等に関する条例・事業補助金交付要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 足立区シルバー人材センター会員数 ［単位］人	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末の会員数	目標値	3,800	3,800	3,680	3,580	3,500
		実績値	3,581	3,536	3,425	3,412	
		達成率	94%	93%	93%	95%	
指標2 足立区シルバー人材センター受託件数 ［単位］件	目標値＝過去実績を参考に算出 実績値＝年度末受託件数	目標値	18,500	19,500	20,000	20,000	20,000
		実績値	19,537	19,760	19,965	19,912	
		達成率	106%	101%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標１は、シルバー人材センター本部の新規会員獲得に向けた取り組みにより、前年度実績を維持したが、増加させることはできず、目標値も下回った。

指標２は、指標１同様、本部職員の就業開拓強化に向け取り組みを強化したが、目標を上回ることはできなかった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

貢献度＝高齢者に社会参加の場を提供した。
波及効果＝高齢者の生きがいや健康づくりにつながった。
協働＝庁内で活用を呼びかけ、各課の事業をシルバー人材センターが受注することで、会員である区民が、区事業を請け負うという形で区民参加、協働が実現している。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			113,347	113,586	119,788	124,761	
総事業費内訳	事業費		109,473	109,195	115,360	120,406	124,254
	人件費		3,874	4,391	4,428	4,355	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.2	0.5	0.5	0.5	
		計	1,728	4,391	4,428	4,355	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.6	0	0	0	
		計	2,146	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		12,495	12,495	12,495	12,495	12,495
	受益者負担金		129	129	129	130	131
	その他特定財源		1,454	1,469	1,496	1,500	1,746
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		99,269	99,493	105,668	110,636	109,882

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和元年度は、シルバー人材センター本部職員の行動計画を新たに策定し、会員数増、受注額増に向け取り組んできた。会員数は減少が続いていたが、職員による出張説明会実施や地域包括支援センターとの連携により前年度実績を維持することができた。受託件数は就業開拓員や職員自らの開拓により順調に伸びているが、民間事業では小口の受注がほとんどで、大口である区からの委託事業の終了等により、受注額は減少している状態である。課としては、庁内各課に対し、シルバー人材センター活用をこれまで以上に働きかけ、会員獲得についても区施設へのリーフレット設置等でバックアップしていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	10056 大学連携推進事業		
施策名	13.1 協創推進体制の構築		
記入所属	政策経営部・広・シティプロモ課・大学連携		
電話番号	1221	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	包括的な連携のもと、教育、研究、産業、文化、まちづくり等の各分野において相互に協力し、活力ある地域づくりや人材の育成、地域社会の発展を図っていく。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 庁内各部課
事務事業の概要 内容	大学連携事業の総合的な調整を行い、区の魅力を創っていく。		
根拠法令等	各大学との基本協定等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	六大学学長会議・実務者会議 ［単位］回	足立区と六大学の学長との認識の共有を図り、連携・協働を推進する会議と実務担当者との実務レベルでの意見交換と調整を行う会議の合計開催数。	目標値	4	4	5	5	4
			実績値	4	4	4	3	
			達成率	100%	100%	80%	60%	
指標2	六大学連携事業数 ［単位］事業	六大学と区が連携して行った事業数 ※下記「大学リレー企画」実施数を含む	目標値	150	150	170	180	180
			実績値	159	183	192	197	
			達成率	106%	122%	113%	109%	
指標3	あだちの大学リレー企画 ［単位］人	各大学の特徴や強みを活かした講演会等のイベントを、大学から大学にリレーしていく企画に参加した総人数。 ※目標値は実施大学数×100人で計算	目標値	300	200	300	300	300
			実績値	332	385	309	187	
			達成率	111%	193%	103%	62%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

学長会議は「六大学と足立の未来～その可能性～」をテーマに実施。実務者会議は案件の協議がスムーズに進み秋開催を見送り、新型コロナウイルスの影響で1回中止となり、計2回の実施。連携事業数は台風や新型コロナウイルスの影響で中止となった事業もあったが目標値を達成した。リレー企画も新型コロナウイルスの影響で1回中止。実施の2回も当日キャンセルが多く目標に達しなかった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

学長会議は大学間連携を深めたいという意見も出て連携強化の機運も高まった。六大学と協働して、実務者会議を含め密に連絡調整を行い、区、区民、大学がメリットを得る体制を構築している。また子育てや教育等における連携事業にコーディネート役として関わり、参加者増や満足度向上を図っている。成果として子育て支援講演会の六大学との実施（計607名参加）、大学生地域活動プラットフォーム事業で企画された学生と企業による新商品開発が挙げられる。リレー企画はニーズの高い保育の受入人数を増やし、各大学の高い専門性を活かした内容で参加者満足度も高かった。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			11,910	12,090	16,546	23,066	
総事業費内訳	事業費		677	675	5,034	5,648	9,025
	人件費		11,233	11,415	11,512	17,418	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.3	1.3	1.3	2	
		計	11,233	11,415	11,512	17,418	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,910	12,090	16,546	23,066	9,025

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい　■ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している　□ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

学長会議・実務者会議は、六大学との連携の基礎となる事業であり継続する。学長会議についてはテーマ選定や会議進行の課題は残ったため新たな方法を検討していく。リレー企画は未来大、電大、文教大と、保護者向け企画は六大学全てと実施予定である。これまでの参加者満足度の傾向を踏まえ、企画内容については大学側と協議していく。文教大学についてはキャンパス開設後の連携事業の準備を進めるとともに区の歓迎機運を醸成していく。連携全体としては、子ども向け事業の充実に加えて、社会人や企業・団体向けの連携事業の強化を推進していく。同時に情報発信のターゲットも広げ連携事業全体の「見える化」に結び付けていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3459 表彰事務				
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化				
記入所属	総務部・総務課・総務係				
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要	目的	永年の活動・活躍に感謝の意を表するとともに、活動のさらなる活性化を図ることで、区政振興に寄与する。		庁内協働	
	内容	永年にわたる社会的活動等に対する足立区政功労者表彰、叙勲・褒章（春・秋）受章者への記念品贈呈、職員褒賞等を実施し、その苦労をねぎらい今後の活躍に期待する。			
根拠法令等	足立区表彰規則、足立区職員永年勤続感謝要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 被表彰者等数 ［単位］人	目標値＝各年度の区政功労等被表彰者見込数 実績値＝各年度の区政功労等被表彰者数	目標値	455	450	450	455	485
		実績値	422	396	454	581	
		達成率	93%	88%	101%	128%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標値を１２６人超える人数の表彰を行った。

増加した主な表彰は職員褒賞である。台風１９号被災地への大規模な職員派遣を行ったことにより、被表彰者は２０２人と平成３０年度に比べ１８３人増加した。

減少した主な表彰は区政功労である。民生・児童委員の改選期にあたらなかったため、被表彰者数は１１９人と平成３０年度に比べ５６人減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区政功労者表彰式、叙勲・褒章受章者への記念品贈呈により、長年の活躍が顕著な区民に対し感謝の意を表したことで、協創の意欲の醸成、自発的な地域活動の活性化につなげることができた。また、永年勤続職員への感謝状贈呈や、格段の業績をあげた職員への褒賞を実施し、職務意識高揚を図ることができた。

貢献度：表彰により、さらなる活動への意欲高揚が図られ、地域活動の活性化に大きく貢献している。

波及効果：長年の社会的活動等に感謝の意を表すことで、地域活動への意欲を醸成し、各分野での活動を活性化させており、波及効果は大きい。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			15,139	15,117	16,290	17,422	
総事業費内訳	事業費		3,474	3,263	4,336	5,665	4,953
	人件費		11,665	11,854	11,954	11,757	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.35	1.35	1.35	1.35	
		計	11,665	11,854	11,954	11,757	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		15,139	15,117	16,290	17,422	4,953

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区政功労者や叙勲・褒章受章者等に対して今後も顕彰し、区としての感謝の意を表すことで、更なる活躍への意欲を醸成し、地域活動の活性化に貢献していく。

また、職員の褒賞を継続することで、職員のモチベーション向上に寄与していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3557 町会・自治会活動支援事務				
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化				
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係				
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要 目的	区町自連、地区町自連及び町会・自治会の活動に対して補助することにより、地域福祉の増進と自治振興を図る。永年にわたり地域社会の発展に尽力した退任会長等、また、周年記念にあたる町会に対し感謝状を贈呈。	庁内協働	開発指導課：「足立区集合住宅の建築及び管理に関する条例」に基づき、加入促進への協力を得ている。 住宅課：未加入マンション対策及びマンション連絡会の設置に向けたしくみ構築について連携している。【重プロ事業】		
事務事業の概要 内容	○区町自連、地区町自連及び町会・自治会への活動助成○法定手続費用に対する助成○足立区町会・自治会連合会総会で感謝状を贈呈○自主防災倉庫設置に対する助成○掲示板設置に対する助成他				
根拠法令等	○足立区町会・自治会連合会に対する補助金交付要綱○足立区町会・自治会に対する補助金交付要綱○足立区地区町会自治会連合会活性化事業助成要綱○足立区町会・自治会に対する自主防災倉庫設置事業要綱　他				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	町会・自治会数 ［単位］団体	目標値＝前年度実績を上回るよう設定 実績値＝実団体数	目標値	438	438	438	438	438
			実績値	433	436	437	437	
			達成率	99%	100%	100%	100%	
指標2	感謝状贈呈件数 ［単位］人	地域社会の発展・向上に尽くした町会・自治会の役員等の人数 目標値＝予定人数 実績値＝実人数	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	79	80	87	91	
			達成率	79%	80%	87%	91%	
指標3	区町自連部会開催回数 ［単位］回	目標値＝開催予定回数 実績値＝当該年度実績数	目標値	11	11	11	11	11
			実績値	11	11	11	9	
			達成率	100%	100%	100%	82%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標①町会・自治会数は、新規設立、解散等の動きがなく増減なしであった。
指標②該当者は30年度から4件増加し、91件となった。（退任・在任副会長・死亡退任会長・周年記念）
指標③コロナウイルス感染拡大防止により部会2回を中止したため実績減となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

町会・自治会数に大きな増減はなく、現状維持に近い状態が続いている。
【貢献度】地域コミュニティの活性化は、地域自治の根幹であり貢献度は高い。
【波及効果】町会・自治会への活動支援は、地域課題の解決や活性化につながる。
【協働・協創】町会・自治会との連携が強化されることで、区実施事業への協力を得ることができている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			121,815	118,821	123,373	138,748	
総事業費内訳	事業費		102,954	98,785	103,156	105,510	112,920
	人件費		18,861	20,036	20,217	33,238	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2.1	2.2	2.2	3.4	
		計	18,146	19,318	19,481	29,611	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.2	0.2	0.2	1	
		計	715	718	736	3,627	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		6,300	1,200	3,600	2,500	5,000
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		115,515	117,621	119,773	136,248	107,920

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

町会・自治会及び地区町会・自治会連合会への運営支援や事業助成を通じて、地域活動の活性化を今後も支援していく。
また、加入勧奨活動支援については、リーフレットの活用のほか、成功事例の紹介や専門家のノウハウの提供を行い、実際に勧奨活動を行っている方に役立つ情報提供を実施する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3558 町会・自治会会館整備助成事業		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・地域調整係		
電話番号	03-3880-5864	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地域活性化施策を戦略的に進めて行くために、地域活動の拠点である町会・自治会会館の建設や増改築などの整備に必要な経費を助成する。	庁内協働	資産管理課：区の低・未利用地活用による建設用地の有償貸与【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	床面積30㎡以上（2階建以上；50㎡以上）で広く地域住民に利用される建物の建設及び増改築を対象。建物の新築や購入に伴う土地の購入も対象。 助成額；経費の60%の額（限度額；1,000万円）		
根拠法令等	足立区町会・自治会会館整備事業助成要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 助成件数 ［単位］団体	会館建設助成件数 目標値＝当初予算件数 実績値＝実助成件数	目標値	4	4	4	4	4
		実績値	2	1	6	1	
		達成率	50%	25%	150%	25%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

助成件数は修繕1件であった。
会館の建設の相談を受けていた団体において、建設に向けた事態の進展がみられなかった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

本事業による町会・自治会の拠点整備の支援を通じて、活動の活性化に寄与している。
協働・協創の最大のパートナーである町会・自治会が独自の会館を設けて管理運営していくことは、活発な活動を行うために有用である。
【貢献度】拠点整備は、町会・自治会活動の活性化に効果的である。
【波及効果】拠点整備による町会・自治会活動の活性化は地域発展への波及効果が大きい。
【協働・協創】拠点整備による町会・自治会の活性化は区との協働・協創を推進する。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			22,592	10,034	43,222	4,056	
総事業費内訳	事業費		20,000	8,278	41,451	2,314	35,000
	人件費		2,592	1,756	1,771	1,742	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.3	0.2	0.2	0.2	
		計	2,592	1,756	1,771	1,742	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		22,592	10,034	43,222	4,056	35,000

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

町会・自治会会館は、地域コミュニティ活動を活性化するための重要な拠点であり、今後も助成を継続していく。
また、法人格を取得する団体は減少傾向にあるが、町会・自治会名義での会館の登記手続きには必要な手続きのため、法人化に向けた助言や支援も引き続き行う。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3559 区民関係一般管理事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	部・課における事務一般の円滑な管理・運営を目的として、内部調整を行うための一般管理事務	庁内協働	
事務事業の概要 内容	①課内職員の旅費　②事務消耗品 ③部内コピー経費　④課所有車両の維持・管理 ⑤ボランティア保険の加入		
根拠法令等	○東京都足立区組織規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 部内調整会議 ［単位］回	部内部課長会、部内経営会議等の部内調整会議の開催数 目標値＝月4回×12ヶ月 実績値＝実開催数	目標値	48	48	48	48	48
		実績値	49	50	51	51	
		達成率	102%	104%	106%	106%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

令和元年度は、部内部課長会を51回開催した。定期的及び必要に応じて開催することで、速やかに情報共有、方向性の確認ができるため、部内の課題検討や危機管理体制の整備を図るうえで大変有効であった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

本業務は、部内の庶務的経費（コピー経費や課内職員の旅費、郵送料等）であり、部の円滑な運営には欠かせない事業である。
なお、事業内容の一つであるボランティア保険は町会・自治会の活動の支援に必要な事業であるため、事故件数実績の増減による保険料額の変動に注意しながら制度を維持していく。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			33,471	35,477	42,655	47,536	
総事業費内訳	事業費		5,760	7,340	23,105	28,304	7,976
	人件費		27,711	28,137	19,550	19,232	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3	3	2	2	
		計	25,923	26,343	17,710	17,418	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,788	1,794	1,840	1,814	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		33,471	35,477	42,655	47,536	7,976

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能		
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和2年度も引き続き、経費削減を心がけながら効率的な業務運営に努めていく。また、部内調整会議を開催することで、部内の連絡体制や危機管理体制等を整え、スムーズな組織運営を進める。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3564 被災者応急支援事務			
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化			
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係			
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要 目的	【見舞金の支給】火災・風水害等で被災した世帯・負傷者に対し、見舞金を支給する。【被災者一時宿泊施設の提供】火事等で居住が困難となった区民に一時宿泊施設を提供することにより生活支援を行なう。	庁内協働		
事務事業の概要 内容	【災害見舞金】災害による全焼・全壊:複数4万円・単身2万円　半焼・半壊:複数2万円・単身1万円　床上浸水:複数2万円・単身1万円　死亡:2万円　入院・加療:1万円／2ヶ所のホテル・旅館を宿泊施設として紹介する。			
根拠法令等	足立区災害見舞事業実施要綱 災害被災者に対する旅館・ホテルの提供に関する協定実施要領			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 見舞金支給件数 ［単位］件	見舞金を支給した全件数 目標値＝望ましい件数 実績値＝実支給件数	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	44	34	30	44	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 協定締結済み旅館・ホテル数 ［単位］箇所	被災者に提供できる宿泊場所としての旅館・ホテル数 目標値＝望ましい旅館・ホテル数 実績値＝協定締結数	目標値	4	4	4	4	3
		実績値	4	4	4	2	
		達成率	100%	100%	100%	50%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標①見舞金支給事業については、火災件数の増加、風水害の発生により、14件増加した。
指標②協定締結済み旅館・ホテル数は年度途中で4施設から2施設へと減少したが、ただちに不足となるような事態には陥らなかった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

【災害見舞金総額】　830,000円

【火災・風水害件数】
〈火災〉　複数世帯　単身世帯
全焼　6件　10件
半焼　4件　9件
（うち死亡者4名、入院者6名）
〈風水害〉　複数世帯　単身世帯
全壊　なし　なし
半壊　3件　2件

【一時宿泊施設利用者】
実人数 47名(延77名) 利用部屋数 39部屋

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			3,145	2,741	3,072	3,382	
総事業費内訳	事業費		1,417	985	1,301	1,640	2,165
	人件費		1,728	1,756	1,771	1,742	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.2	0.2	0.2	0.2	
		計	1,728	1,756	1,771	1,742	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		3,145	2,741	3,072	3,382	2,165

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

協定締結済み旅館・ホテルは年度途中より4ヶ所から2ヶ所に減少したが、被災時の一時宿泊先への案内は概ね提供できた。引き続き被災時の速やかな生活再建支援を行っていく。なお、一時宿泊施設事業については、年々協定施設の確保が難しく、事業内容の見直しを検討する必要がある。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3566 美化推進事業		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・美化推進係		
電話番号	03-3880-5856	E-mail	bikasuishin@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	ごみのポイ捨てや犬の糞の放置等をなくしてまちをきれいにするとともに、喫煙に対しては一定のルールを設け、区民の生活環境の向上を目指す。また、花いっぱい運動によってまちの彩りと防犯を推進する。	庁内協働
	内容	美化推進協議会・町会・商店街等との協働によるごみゼロ地域清掃活動の実施、地域清掃活動等への支援、花いっぱいコンクールの実施、花のあるまちかど事業の実施、迷惑喫煙防止対策事業の実施	【重点プロジェクト事業】 工事課・防犯設備課：執行委任分0.04人分含む（北千住駅ペデストリアンデッキ花壇管理）総務課・危機管理課・シティプロモーション課：ビューティフル・ウィンドウズ運動啓発
根拠法令等	「足立区歩行喫煙防止及びまちをきれいにする条例」		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 美化啓発活動の事業展開数 ［単位］回	区民・団体等と協働した事業の展開数 目標値＝前年度実績以上を設定 実績値＝該当年度展開数	目標値	1,470	1,700	2,046	2,265	2,176
		実績値	1,665	1,928	2,133	2,141	
		達成率	113%	113%	104%	95%	
指標2 迷惑喫煙防止パトロールの実施回数 ［単位］回	指導員によるパトロール実施回数 目標値＝1日のパトロール回数×年間出動日数 実績値＝パトロールの実施回数	目標値	1,930	1,930	1,845	1,316	950
		実績値	1,758	1,827	1,580	1,130	
		達成率	91%	95%	86%	86%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標①活動団体は微増しているが、目標には達しなかった。これは、毎年、同じ各種団体に参加を呼びかけることに限界が来ているため、高齢による活動停止、花店舗の廃業が考えられる。
指標②年度途中で指導員2名が退職し目標に達しなかった。令和2年度はさらに少ない9名になることと、職が会計年度任用職員に変わることによる休日増のため、目標値の定義を変更した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

清掃活動と花育成については、参加団体数の伸びに陰りが出始めた。しかし、活動を始めたいとする新規参加団体も確実にあり、着実に活動が「点から面へ」「キャンペーンから日常へ」と広がっている。
「迷惑喫煙防止パトロール」は、実施回数は減っているものの、苦情等に応えたパトロールコースと指導員の適切な注意・指導等により充実したパトロールができた。
【波及効果】「ごみを減らして、花を増やす」ことで区のイメージアップを図る。
【協働・協創】一人一人の身近な美化活動の輪が広がり、また違った大きな輪ができる可能性がある。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			160,199	160,704	164,835	151,045	
総事業費内訳	事業費		38,488	37,802	39,953	42,583	66,773
	人件費		121,711	122,902	124,882	108,462	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	7.05	7.05	7.04	7.04	
		計	60,919	61,906	62,339	61,311	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	17	17	17	13	
		計	60,792	60,996	62,543	47,151	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	4,705	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		160,199	160,704	164,835	146,340	66,773

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

美化活動の取組みを「点から面へ」「キャンペーンから日常へ」、迷惑喫煙防止対策を「ルールからマナーへ」発展させることで、区全体のイメージアップを目指す。①清掃活動は小・中学校の参加を通年で行う。美化推進協議会メンバーに、日常の活動を促す。②花事業は、協力団体に育てやすい花苗を配付する。学校への参加依頼を強化する。関係各課、北足立市場と連携を図る。③迷惑喫煙対策は主要６駅周辺にも民間の『マナーアップパトロール』を加え、歩行喫煙禁止の強化を図る。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	10277 募金事務			
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化			
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係			
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要 目的	日本赤十字社及び共同募金会並びに水難救済会の国際救護、災害救援、医療等の活動を資金面において支援する。	庁内協働		
事務事業の概要 内容	各団体の要請に応じ、各町会・自治会に対して募金の依頼を行い、集まった資金を団体に送金する。災害時の義援金の依頼・送金も行っている。水難救済会の募金活動は区民事務所に対し募金箱の設置を依頼するに留めている。			
根拠法令等	日本赤十字法、社会福祉事業法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 募金箱設置数 ［単位］箇所	各団体から要請を受けた際の設置数 目標値＝設置可能数 実績値＝設置箇所数	目標値	20	20	20	20	20
		実績値	20	20	20	20	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 募金達成率 ［単位］％	各団体から要請される募金額に対する実績率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	102	100	100	100	
		達成率	102%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

地震や大雨など自然災害の被災者支援の一環となっている。災害救助や復興支援、社会福祉などの関心から目標額を達成する結果となった。

各団体へ送金した金額（達成率）
【日本赤十字社】25,281千円　106.4%
【共同募金会】　11,472千円　101.07%

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

本業務は、災害救助・復興支援・社会福祉活動支援に寄与している。
東日本大震災義援金、熊本地震災害義援金をはじめ、その他災害義援金（風水害等）、海外義援金件の受付を行った。
なお、台風関連の被災者には、日本赤十字社より分配金の交付があった。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			6,913	7,025	7,084	6,967	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		6,913	7,025	7,084	6,967	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	6,913	7,025	7,084	6,967	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		6,913	7,025	7,084	6,967	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民の協力のもと、自然災害で被災された方々に対して多くの義援金が寄せられた。今後も日本赤十字社や共同募金会の募金活動を通して、災害援助・復興支援・社会福祉支援を継続していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	10297 区民事務所（地域調整・渉外）		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地域の諸課題並びに行政の計画の推進に当って、地域と行政のパイプ役及び調整を発揮する。	庁内協働	災害対策課（避難所運営会議）、住区推進課（住区センター管理運営委員会）、教育政策課（開かれた学校づくり協議会）、青少年課（青少年対策地区委員会・地域少年団体協議会）、絆づくり担当課（孤立ゼロプロジェクト推進事業）
事務事業の概要 内容	地域に密着した区役所の最前線にある区民事務所において、各種の地域活動の支援並びに行政情報の提供を行う。		
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 地元調整会議の開催数 ［単位］回	地元調整会議の開催数 目標値＝前年度実績に基づいて設定 実績値＝実開催数	目標値	2,700	2,660	2,690	2,600	2,550
		実績値	2,654	2,687	2,626	2,482	
		達成率	98%	101%	98%	95%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

地元調整会議開催数・・・2,482回
町会・自治会 729回 住区 1,007回 地区対 524回
避難所運営　190回 まちづくり等 32回

前年度実績から減である。地域活動の支援など調整会議の必要性は依然として高い。また、避難所運営の必然性も高まっているため、継続して支援を行っていく。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

地域団体と区との相互理解・協力関係を維持する。地域団体が自主的に地域課題に取り組むことができるよう支援し、協働から協創への発展の基盤とする。
【貢献度】地域団体と区が直接つながり、協力関係を築く会議として重要であり、多大な貢献をしている。
【波及効果】区の最前線の窓口としての大きな役割を担っている。協働・協創：各地域団体との相互協力関係を築いており、協創への基盤として地域活動への波及効果が大いにある。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			440,691	447,831	451,605	452,868	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		440,691	447,831	451,605	452,868	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	51	51	51	52	
		計	440,691	447,831	451,605	452,868	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		440,691	447,831	451,605	452,868	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

地域との信頼・協力関係を保ち、協創への発展へと努める。地域の課題に対し地域が自主的に課題解決に取り組めるような支援を実施する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	16392 孤立ゼロプロジェクト推進事業		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5184	E-mail	kizunadukuri@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区民がいくつになっても地域で、人のぬくもりのなかで、生きがいを持って地域に参画できる「暮らしやすいまち、住み続けたいまち日本一」を目指して、喫緊の課題である孤立対策「孤立ゼロプロジェクト」に取り組む。	庁内協働
	内容	孤立ゼロプロジェクトに伴う地域包括支援センターへの業務委託及び高齢者実態調査等経費	【重点プロジェクト事業】 高齢者実態調査について福祉管理課、地域包括支援センターへの事業展開について高齢福祉課、地域包括ケア推進課と協働している。
根拠法令等	足立区孤立ゼロプロジェクト推進に関する条例、同施行規則、足立区寄り添い支援活動実施要綱、足立区地域見守り活動支援実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 「絆のあんしん協力員」登録数 ［単位］人	区に登録する絆のあんしん協力員数 目標値＝期待値 実績値＝登録数実数	目標値	1,250	1,250	1,250	1,300	1,300
		実績値	1,094	1,154	1,076	1,101	
		達成率	88%	92%	86%	85%	
指標2 「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」実施団体数 ［単位］団体	高齢者実態調査をきっかけに自主的な見守り活動を開始した町会・自治会数 目標値＝期待値 実績値＝実施団体数	目標値		50	70	95	110
		実績値		51	81	94	
		達成率	0%	102%	116%	99%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

絆のあんしん協力員登録数は、登録数が辞退数を上回り増加したが、目標値には到達しなかった（指標①）。一方、7年を超えて継続登録されている方が118名いる。引き続き大学やPTAなど若年層へ働きかけていく。「わがまちの孤立ゼロプロジェクト」については、高齢者実態調査をきっかけに自主的な見守り活動を促したことで、ほぼ目標値を達成できた（指標②）。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】実態調査を通じて見守りや声かけなど支援が必要な高齢者を発見し、各種施策や必要なサービスにつなぐ事業であり貢献度は大きい。【波及効果】これまでの実態調査に加え、令和元年の台風19号後に高齢者の見守りに関心を持った町会・自治会が、声かけ・訪問など自主的な取り組み（わがまちの孤立ゼロプロジェクト）を始める団体も出ている。【協働】実態調査や自主的見守り活動に伴う打ち合わせを契機に町会・自治会、民生・児童委員、地域包括支援センターと区が協働することで各々の連帯意識を高めることや顔の見える関係づくりを強化することができた。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			194,149	193,309	194,011	192,466	
総事業費内訳	事業費		124,157	122,183	122,285	121,923	130,135
	人件費		69,992	71,126	71,726	70,543	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	8.1	8.1	8.1	8.1	
		計	69,992	71,126	71,726	70,543	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		57,972	59,096	58,361	59,137	60,150
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		136,177	134,213	135,650	133,329	69,985

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

高齢者実態調査については、各町会・自治会における2、3年に一度の実施を継続していく。新型コロナウイルス感染症拡大による影響が大きく予想されるが、令和2年度においては、2回目の調査終了を目指す。また、実態調査を契機に声かけや訪問などの自主的な見守り活動（わがまちの孤立ゼロプロジェクト）の取り組みを促していく。一方、昭和58年以降建築の分譲マンション管理組合をターゲットに個々に働きかけ、マンション内での見守り活動を促していく。また、地域包括ケアシステム構築へつながるよう今後も関係機関と連携していく必要がある。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3576 地域施設運営組織育成事務			
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化			
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・指導相談係			
電話番号	03-3880-5868（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要 目的	施設運営を地域住民で組織する公共団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、区民の施設利用促進・福祉向上・コミュニティの育成、充実を図る。 児童館・老人館・学童保育室等の福祉関係一般管理	庁内協働	区民事務所の地域支援担当係長に兼務辞令を発令し、各住区センターの支援を担当。	
事務事業の概要 内容	住区センター……梅島住区センター他47館 直営児童館老人館…鹿浜いきいき館 直営学童保育室……花畑第一他6室			
根拠法令等	地方自治法・児童福祉法・老人福祉法 足立区住区センター条例及び同条例施行規則			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	研修回数 ［単位］回	住区センターへの職員研修回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	30	20	20	20	20
			実績値	27	18	22	22	
			達成率	90%	90%	110%	110%	
指標2	住区センター合同担当者会議回数 ［単位］回	住区センター合同担当者会議回数 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	3	5	3	6	6
			実績値	3	5	3	6	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標①は、研修回数は目標を上回った。食物アレルギーについて全部署を対象に特別研修を実施した。特別枠を設けたことで、現状にあった研修をタイムリーに行うことができた。
指標②は、会議で新規事業の目的や方法等について説明したことと、他センターの職員との情報交換が参考になり、事業を実施することができた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

新規利用者拡大事業、子どもの未来応援枠、児童館日曜開館等、新規事業を実施した。年度末に新型コロナウイルス感染症拡大予防により開催が中止となり数館実施できなかったが、利用者からは好評を得ている。
【貢献度】住区でごはん：3館、栄養教室：26室、子どもの未来応援枠：43館51事業、新規利用者拡大事業：34館42事業
【波及効果】児童館では体験活動、悠々館では健康寿命延伸としての取り組みを行い、各取り組みへの関心を高めている。
【協働】住区センター管理運営委員会

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			31,550	32,279	36,191	27,944	
総事業費内訳	事業費		3,434	3,753	3,685	3,559	4,494
	人件費		28,116	28,526	32,506	24,385	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2.84	2.84	2.84	2.8	
		計	24,540	24,938	25,148	24,385	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1	1	2	0	
		計	3,576	3,588	7,358	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	97	106	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		114	472	155	196	106
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		31,436	31,807	35,939	27,642	4,388

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

悠々館の新規利用者拡大事業の参加者は70～80歳が80%強を占めている。幅広い年齢層が参加できるよう、管理運営委員会の部と共催する等工夫する。児童館の子どもの未来応援枠は、ケースワーカーやSSWにチラシの配布を依頼した。それを見て参加した子どもが25人いた。生活に困難さを抱える等、経験・体験の機会が少ない子どもも視野に入れ実施する。日曜開館については、新たに保塚・舎人・千住あずま各児童館を加え、5館が子育て支援の拠点となる。また、各学童保育室では課題の多い児童が増え、悠々館や児童館の職員も対応しているのが現状である。研修だけでは実際の対応に結びつかないため、現場での具体的な支援も行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3580 住区施設運営委託事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	住区施設の運営を地域住民で組織する公共的団体に委託し、館の管理運営の円滑化を図り、地域の区民の施設利用を促進し、もって児童・青少年の健全育成、高齢者の福祉向上、コミュニティの育成、充実を図る。	庁内協働	区民事務所の地域担当係長に兼務辞令を発令し、住区支援担当係長として各住区センターを支援。健康推進事業において、こころとからだの健康づくり課と協働。
事務事業の概要 内容	住区センター（48館）の管理運営		
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 住区センター利用者数 ［単位］千人	住区センター年間利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	2,550	2,550	2,550	2,550	2,000
		実績値	2,530	2,502	2,484	2,270	
		達成率	99%	98%	97%	89%	
指標2 住区学童保育室入室者数 ［単位］人	住区学童保育室入室者数 目標値＝住区センター学童保育室定員 実績値＝入室者数	目標値	3,080	3,080	3,060	3,060	3,060
		実績値	3,150	3,133	3,118	3,124	
		達成率	102%	102%	102%	102%	
指標3 住区センターへの巡回支援回数 ［単位］回	住区センターへの指導相談等の巡回支援回数（※他事務事業より移管指標） 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績値	1,931	2,100	2,013	3,004	
		達成率	97%	105%	101%	150%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標①は、コロナ対策による閉館以前は、日常的に参加しやすい事業に取り組んだ結果、やや微減ではあるが平成30年度に近い利用者数を得た。
指標②は、待機児童解消のため、定数弾力化による児童受け入れを行ったため増加した。
指標③は、チームで支援を行ったため、巡回回数は増加したが、複数の視点で多角的に支援・相談を行うことができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

住区センターの運営は地元町会等を中心に組織された管理運営委員会に委託している。各住区センターで地域の特性に応じ、多世代交流など工夫を凝らした事業展開を行っている。
【貢献度】地域住民による自主的な運営を通して、住民自治の醸成を図る貢献度は大きい。
【波及効果】地域の絆の推進、町会活動や防犯活動など区全体の施策への波及効果は大である。
【協働】住区センター管理運営委員会

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			1,628,611	1,687,347	1,753,074	1,972,354	
総事業費内訳	事業費		1,528,980	1,597,956	1,660,274	1,881,452	2,057,061
	人件費		99,631	89,391	92,800	90,902	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	11.53	10.18	10.48	8.98	
		計	99,631	89,391	92,800	78,207	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	3.5	
		計	0	0	0	12,695	
財源内訳	国庫支出金		115,426	133,239	131,556	134,760	134,760
	都支出金		118,741	136,546	148,557	149,238	138,619
	受益者負担金		209,994	210,934	212,264	223,744	221,841
	その他特定財源		182	210	541	233	244
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,184,268	1,206,418	1,260,156	1,464,379	1,561,597

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

単身高齢者の孤立対策として、「住区de団らん」等の事業により孤立防止に寄与しているが、参加者の固定化傾向がみられるため、新規事業の充実やＰＲの推進が必要となる。悠々館では、若いシニア層の利用者拡大事業、児童館では、「子どもの未来応援枠」事業として体験型の事業を実施、また、日曜開館実施館の拡充を行い、住区センターの利用者拡大を図っていく。さらに、このたび策定した「文化・読書・スポーツ分野計画」を踏まえた事業を住区センターにおいて展開し、計画の理念を推進していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3581 住区施設維持補修事務				
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化				
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係				
電話番号	03-3880-5858（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要 目的	住区施設の維持補修	庁内協働	営繕管理課（点検・補修について相談）		
事務事業の概要 内容	既設館（48館）				
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法・老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 住区センター補修工事件数 ［単位］件	住区センター補修工事件数 目標値＝補修見込件数 実績値＝補修件数 ※低減目標	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	150	207	164	196	
		達成率	133%	97%	122%	102%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

施設の老朽化や利用者の安全性・サービス向上の観点から、現場からの修繕依頼件数は高水準で推移している。
現場確認や協議を行い、補修工事が必要と判断できるものについて修繕を行っている。できる限り工事や金額を抑えることに努めたが、台風等の影響により件数は増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

施設の整備不良による事故の報告は無い。計画的な修繕を行うとともに、早期対応で施設の安全を確保していく。
【貢献度】補修工事が必要な館に、迅速に対応することにより、利用者の安全確保に貢献している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			58,455	63,339	54,497	58,711	
総事業費内訳	事業費		46,444	51,133	42,189	46,605	46,424
	人件費		12,011	12,206	12,308	12,106	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.39	1.39	1.39	1.39	
		計	12,011	12,206	12,308	12,106	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	1,025	563	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		58,455	63,339	53,472	58,148	46,424

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している　□ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

従来どおり、巡回点検等により施設の状況を把握し、緊急性・必要性を勘案したうえで修繕を行っていく。トラブル発生時には迅速な対応を心がけ、安全安心な施設運営を実現できるように対応していく。また、担当間での情報交換及び連携を密にし、柔軟な対応ができるよう努めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3582 住区等施設大規模改修・開設事務		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係		
電話番号	03-3880-5858（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	住区等施設の大規模改修	庁内協働	営繕管理課
事務事業の概要 内容	住区等施設の大規模改修 既設館（48館）		
根拠法令等	地方自治法、児童福祉法、老人福祉法、足立区住区センター条例及び同条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 施設数 ［単位］館	大規模改修等及び設計委託を予定している施設 目標値＝予定施設数 実績値＝実施施設数	目標値	1	1	1	1	4
		実績値	1	1	1	1	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

平成27年度以降に決定した大規模改修等および設計委託については営繕管理課の予算で執行することとなり、改修計画どおり実施した。
令和2年度については入谷住区センター及び鹿浜住区センター、西伊興住区センターの改修を予定しており、令和元年度から引き続き本木関原住区センターの改修を実施している。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

当事業は、区の限られた予算・職員の中で老朽化施設の対応をしなければならない。当事業の執行に際しては、営繕管理課の予算で執行することとなり、より効果的な事業執行が図れている。
改修により、給排水設備の更新、屋上の防水化、照明及び空調設備の省エネ化が進み、安全性、利便性が向上した。
【貢献度】住区センター利用者の安全性、利便性の向上に大いに貢献している。
【協働】住区センター管理運営委員会

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			181,227	30,638	11,637	17,252	
総事業費内訳	事業費		159,106	17,906	1,454	7,237	184,453
	人件費		22,121	12,732	10,183	10,015	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2.56	1.45	1.15	1.15	
		計	22,121	12,732	10,183	10,015	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		3,145	0	0	0	0
	都支出金		11,751	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	103	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		166,331	30,535	11,637	17,252	184,453

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

施設の老朽化は区全体の課題である。利用者の安全性の確保のためにも、改修箇所の精査を行い、計画的に施設の改修を行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3583 地域集会所運営委託事務			
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化			
記入所属	地域のちから推進部・住区推進課・住区管理係			
電話番号	03-3880-5858（直通）	E-mail	j-suisin@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要 目的	地域集会所は、地域の開かれた施設として地元住民の福祉の増進及びコミュニティの形成等利用方法も多種多様であるが、建物や内部設備等が老朽化しており、施設を維持していくのはかなりの補修等が必要である。	庁内協働		
事務事業の概要 内容	施設名称…中央南地域集会所 他2か所 地元町会自治会で結成された管理運営委員会と委託契約及びシルバー人材センターを活用して管理運営及び貸出管理を行う。			
根拠法令等	地方自治法 足立区立地域集会所条例			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 利用者数 ［単位］人	地域集会所・その他集会所利用者数 目標値＝利用見込者数 実績値＝利用者数	目標値	18,000	18,000	18,000	18,000	12,500
		実績値	15,745	16,348	17,236	15,284	
		達成率	87%	91%	96%	85%	
指標2 施設数 ［単位］箇所	地域集会所・その他集会所の設置数 目標値＝予定設置数 実績値＝設置数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

ここ数年、利用者は増加傾向にあったが、令和元年度は減少した。
新型コロナウィルスの影響で年明けから利用人数が減り、3月は貸出を中止したこともその要因である。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

集会所の受付や掃除などの運営面では、外部委託により効率的な運営ができている。空き施設利用の有効活用としては一定の効果をあげており、費用対効果を検証しつつ、運営を行っていく。
【協働】中央南地域集会所管理運営委員会

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			6,597	7,723	8,507	7,847	
総事業費内訳	事業費		6,165	7,284	8,064	7,412	8,964
	人件費		432	439	443	435	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.05	0.05	0.05	0.05	
		計	432	439	443	435	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		6,597	7,723	8,507	7,847	8,964

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	■ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

利用頻度や利用者数は安定しているが、利用者が固定している傾向にある。施設の安全面が確保されている限りは、地域コミュニティ促進の場として活用していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3453 公益活動げんき応援事業				
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化				
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・区民参画係				
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要 目的	新たな公共サービスの担い手としてNPO団体を支援するとともに、NPOの多様性を活用しつつ組織力や経営力を強化し、事業型NPOへの転換を図っていく。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】		
事務事業の概要 内容	区民や区外の方々から足立区協働・協創パートナー基金に寄せられた寄附や基金利子等を活用し、NPO団体等の公益活動事業に対して、事業費の一部を助成する。事業の採択は協働・協創パートナー基金審査会が行う。				
根拠法令等	足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区公益活動げんき応援事業助成金交付要綱				

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 公益活動げんき応援助成事業助成数 ［単位］件	目標値＝区内NPO、ボランティア等公共公益団体が実施する事業申請件数 実績値＝協働・協創パートナー基金審査会が事業採択した件数	目標値	30	30	30	30	32
		実績値	22	25	30	37	
		達成率	73%	83%	100%	123%	
指標2 げんき応援助成事業助成団体のうち新規団体数 ［単位］団体	目標値＝助成団体のうち目標新規採択団体数 実績値＝実際の新規採択団体数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	10	14	12	12	
		達成率	83%	117%	100%	100%	
指標3 NPO活動支援センター登録団体数 ［単位］団体	区民が組織するNPO、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱ等公益活動団体でNPO活動支援ｾﾝﾀｰに登録、公開した団体数　目標値＝団体登録総数 実績値＝年度末登録団体実数	目標値	180	180	185	190	190
		実績値	182	184	187	184	
		達成率	101%	102%	101%	97%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標①申請数49件のうち38件が採択された（うち、1件辞退）。助成対象の分野は、福祉・子育て22、教育・文化9、まちづくり5、経済2件である。
指標②説明会を開催したことにより、採択団体の約4割の12団体が新規となり、目標を達成した。
指標③24件の新規団体登録があったが、登録未更新の団体が上回り、目標に届かなかった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

採択事業については、外部委員による審査を行い、公益性と継続性に優れた事業に絞りこむことができた。
【貢献度】げんき応援コース29団体、2,940千円。ステップアップコース3団体、1,394千円。合計4,334千円を助成した。地域課題解決型のNPO団体と協働することができた。
【波及効果】子どもの貧困に関する支援を中心に多様な区民参加を得ることができた。
【協働・協創】区民の寄附が、NPO団体の地域を支える活動に活かされていることをPRすることで、協働・協創意識の向上に努めた。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			9,742	9,904	15,389	15,045	
総事業費内訳	事業費		3,633	3,719	4,694	4,522	9,414
	人件費		6,109	6,185	10,695	10,523	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.5	0.5	1	1	
		計	4,321	4,391	8,855	8,709	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,788	1,794	1,840	1,814	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		3,325	3,287	4,433	4,334	9,000
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		6,417	6,617	10,956	10,711	414

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

子どもの貧困対策など、区が取り組む重点施策や様々な地域課題に取り組むNPO団体の自主事業を積極的に助成していく。あだち広報やNPO団体への機関紙・メールマガジンなどを有効に活用し、情報発信を強化していく。また、団体設立や助成金に関する説明会を開催し、新規団体や新規事業の利用を促進する。NPO活動の継続・発展に資する助成金の利便性向上を図るため、助成金制度の更なる見直しを行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3454 ＮＰＯ活動支援センター運営事業			
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化			
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・区民参画係			
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要 目的	NPO活動の多様性を活かしつつ、組織力や経営力の強化を図り、新たな公共サービスの担い手としてNPO団体を育成し支援する。	庁内協働		
事務事業の概要 内容	①NPO等公益活動団体への相談・伴走支援に関する業務②情報収集・発信、啓発に関する業務③地域活動人材の養成、支援に関する業務④物品寄附に関する業務⑤NPO活動支援センター施設の提供に関する業務			
根拠法令等	足立区NPO活動支援センター条例及び同施行規則 足立区NPO活動支援センターの団体登録及び施設使用等に関する要綱			

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 NPO活動支援センター利用者数 ［単位］人	NPO活動支援ｾﾝﾀｰの会議室・印刷室・相談室等を利用した者の数 目標値＝目標利用者数 実績値＝利用者実数	目標値	6,000	7,500	10,000	13,000	13,000
		実績値	7,104	9,346	12,838	11,098	
		達成率	118%	125%	128%	85%	
指標2 NPO支援事業（相談事業、人材育成事業等）への参加者数 ［単位］人	NPOの普及啓発に係る講座、セミナーへの参加者並びにNPO相談の利用者数 目標値＝予定参加者数 実績値＝参加者実数	目標値	2,000	3,500	4,500	6,300	6,300
		実績値	3,248	4,600	6,160	6,212	
		達成率	162%	131%	137%	99%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標①登録団体の自主イベントの開催を推進したが、新型コロナウイルス対策による臨時休館や、センターを会場とした春まつりが中止となり、目標に届かなかった。
指標②台風19号、新型コロナウイルス対策によりイベント等2回、講座3回が実施できず目標に届かなかった。相談：436人、NPOフェスティバル：3,000人、講座・イベント出展：2,776人

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

アートを活用したまちづくりなど身近な関心事をテーマに実施した地域活動人材養成講座は定員以上の参加があり、NPO活動支援センターの新規利用者の発掘および同センターの周知につながった。
【貢献度】地域課題に積極的に取り組む地域活動人材を養成することで貢献度を大きく高めた。
【波及効果】福祉、教育、健康、環境など様々な分野の地域活動団体を育成支援しており、区政全般への波及効果が認められる。
【協働・協創】NPO団体が意見交流会やイベントを通してネットワークを構築しており、地域活性化の一端を担っている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			33,297	43,218	72,012	68,401	
総事業費内訳	事業費		22,868	23,862	46,195	46,628	47,343
	人件費		10,429	19,356	25,817	21,773	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	2	2.5	2.5	
		計	8,641	17,562	22,138	21,773	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.5	0.5	1	0	
		計	1,788	1,794	3,679	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		142	82	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		33,155	43,136	72,012	68,401	47,343

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

アウトリーチ型地域活動人材養成講座を開催し、まちの魅力を知ることができるテーブルゲームづくりや地域交流を活発にする太極拳など、地域活動を始めやすい身近なテーマを設定することで受講者の増加を図り、地域活動の担い手の発掘に努める。また、センター機能を分かりやすく掲載したリーフレットを作成し、イベント等で配布することでセンターの周知を進め、利用者・相談者の増加を図る。
団体訪問や講座受講者アンケートから利用者の希望・要望を分析し、中間支援施設として適切な支援を行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	6654 協働・協創パートナー基金積立金		
施策名	13.2 ニーズに基づいた地域活動の活性化		
記入所属	地域のちから推進部・区民参画推進課・区民参画係		
電話番号	03-3880-5020	E-mail	npo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	基金を活用した新たな公益活動を支えるしくみづくり	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	基金利子および区民等からの寄附金を基金に積立てる		
根拠法令等	足立区協働・協創パートナー基金条例及び同審査会規則 足立区寄附金取扱要綱及び同要領、足立区協働・協創パートナー基金にかかる寄附金取扱要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 協働・協創パートナー基金に寄せられた寄附金額 ［単位］千円	あだち虹色寄附制度から協働・協創パートナー基金に積立てた年間寄附総額 目標値＝年間想定寄附総額 実績値＝実際の寄附総額	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	5,932	4,677	4,423	2,726	
		達成率	989%	780%	737%	454%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

目標値を大きく上回ったが、寄附件数は30件から21件へと減少した。企業からの件数減が要因である。
【内訳】
（１）個人 14件　　510千円
（２）企業　4件　　120千円
（３）募金等3件　　2,096千円

年度末の基金残高は219,786千円。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

協働・協創パートナー基金への寄附のPR用リーフレットを活用し、センターの事業（講座やイベント等）で配布することで、周知することができた。
【貢献度】協働・協創パートナー基金は、NPO団体の育成を地域社会全体で財政的に支える仕組みであり、貢献度は高い。
【波及効果】多種多様な協働・協創パートナーの育成、支援のための基金事業であり、子どもの貧困に関する支援などの分野への波及効果は大きい。
【協働・協創】寄附することが区の課題に取り組むNPO団体等の支援につながるため、寄附者も協働・協創の担い手と考えている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			12,545	11,081	11,075	9,114	
総事業費内訳	事業費		6,436	4,896	4,807	2,945	680
	人件費		6,109	6,185	6,268	6,169	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,321	4,391	4,428	4,355	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,788	1,794	1,840	1,814	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		6,382	4,995	4,707	2,945	680
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		6,163	6,086	6,368	6,169	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

講座やイベント等、あらゆる機会を捉えてリーフレットの配布や募金箱の設置等による積極的なPRを行い、基金の周知を図る。寄附の目的や希望に沿った公益活動に資することが明確になるよう、基金を原資としている「足立区公益活動げんき応援事業助成金」の実績や活用事例を寄附者に報告し、継続した寄附につなげていく。
区内における寄附文化の醸成とNPO活動への財政的な支援に努めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3425 政策調整事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	効率的な区政運営を行うため、組織・機構の再編整理、定数管理の適正化等を進める。また、部内業務の効率的執行を図る。	庁内協働	施策の総合調整のために、子どもの貧困対策担当課、財政課と協働している。 【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	区の基本構想・基本計画の進行管理、庁議・部長連絡会の開催、組織定数及び政策の調整、部内調整事務等		
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区組織条例、定数管理指針、外部化ガイドライン		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 庁議開催数 ［単位］回	庁議開催数 目標値＝月１回 実績数＝延べ回数	目標値	12	12	12	12	12
		実績値	12	12	12	12	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 各部ヒアリング実施数 ［単位］回	組織編成及び定数配分についてのヒアリング実施 目標値＝所属部数×１回 実績数＝延べ回数	目標値	16	17	18	18	18
		実績値	16	17	18	18	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3 経営会議開催数 ［単位］回	経営会議開催数 目標値＝３０回 実績数＝延べ回数 ＊２２年度より開催	目標値	30	30	30	30	30
		実績値	28	45	38	23	
		達成率	93%	150%	127%	77%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標1】定例庁議（月1回）を開催した。
【指標2】各部とのヒアリングを実施し、組織・定数の適正管理を実現した。
【指標3】開催回数は減少したが、必要が生じたときに迅速に会議を開催することにより、区の重要施策に係る経営層の意思決定を補佐するとともに、関係所管の庁内横断的な意思形成に貢献した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

真に常勤職員が担うべき業務を厳密に精査し定数配置を行ったが、令和元年度に続き、令和2年度常勤職員定数も前年度比で増加した。先進技術の活用などあらゆる手法の可能性を検討し、これまで以上に効果的かつ効率的な区政運営に注力していく必要がある。

経営会議については、早期の段階で課題の洗い出しと明確な意思決定を行うことにより、区の重要施策の適切な進行管理を実現した。

【貢献度】各部・各課への積極的な関与と支援を行うことにより行政課題の解決に貢献した。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			43,936	94,120	94,639	122,439	
総事業費内訳	事業費		9,372	15,091	14,944	19,386	177,103
	人件費		34,564	79,029	79,695	103,053	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	4	9	9	11	
		計	34,564	79,029	79,695	95,799	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	2	
		計	0	0	0	7,254	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		43,936	94,120	94,639	122,439	177,103

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

行政評価等を通じて重点プロジェクトの適切な進行管理を行うことにより、最少の経費で最大の効果を実現していく。真に必要となる職員数を厳密に精査し適切に組織・定数管理を行うとともに緊急かつ重要な案件に迅速に対応できる体制を確保する。また、テレワークなどＩＣＴ活用による働き方改革推進の検討も進めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3426 行政評価事務				
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進				
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営				
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要 目的	区が取り組んでいる施策、重点プロジェクト事業などの成果や達成度について、第三者評価委員会による評価を行い、区政の改革に反映させる。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 すべての所属と協働して、各評価調書の作成や区民評価委員会、庁内評価委員会のヒアリングを実施している。		
事務事業の概要 内容	区民評価委員会による、重点プロジェクト事業などについての実績および前年度の評価結果に対する取り組み状況などの評価を行い、評価報告書をまとめ、PDCAマネジメントサイクルによる事業の見直しに反映させていく。				
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区区民評価委員会条例、足立区庁内評価委員会設置要綱、行政評価マニュアル				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 区民評価委員会の開催数 ［単位］回	区民評価委員会の開催回数 目標値＝全体会+分科会開催予定回数 実績値＝全体会+分科会開催実績回数	目標値	33	33	33	32	32
		実績値	32	31	32	32	
		達成率	97%	94%	97%	100%	
指標2 評価事業数 ［単位］事業	目標値＝区民評価委員会が評価する重点プロジェクト事業と一般事務事業のうち評価対象とする事業数の合計 実績値＝評価実施事業数	目標値	74	66	72	72	72
		実績値	71	62	68	68	
		達成率	96%	94%	94%	94%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標１】目標を達成した。引き続き、効率的かつ円滑な評価活動を実施するため、区民評価委員会と協議を行い、必要な開催回数を精査していく。
【指標２】課題のある事業を中心に評価対象事業を選定した結果、目標事業数よりも４事業少ない結果となった。今後も、前年度の決算状況等を鑑みながら、評価対象事業を選定していく。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

区民評価委員会からの提言を踏まえ、事業の必要性・妥当性を精査し、事業の見直しを行った。指標設定を中心とした職員研修などを継続的に実施することで、成果指標の妥当な目標値の設定について周知・徹底し、円滑な評価活動につなげていく。
【貢献度・波及効果】区民目線による評価を活用したPDCAマネジメントサイクルによる事業の見直しは、効率的かつ効果的な区政運営につながり、貢献度は高い。また、職員の政策形成能力の向上、区政の透明性の一端を担っており、波及効果は大きい。
【協働】今後も区民との対話を意識した協働による評価体制を継続していく。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			29,462	29,767	30,181	29,759	
総事業費内訳	事業費		3,539	3,424	3,616	3,632	4,559
	人件費		25,923	26,343	26,565	26,127	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3	3	3	3	
		計	25,923	26,343	26,565	26,127	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		29,462	29,767	30,181	29,759	4,559

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

目標値設定の妥当性については、継続的に指摘を受けているため、引き続き職員研修や政策経営課、財政課によるヒアリングなどを通じて、区民が事業の成果を実感しやすい指標・目標値の設定に努めていく必要がある。また、区民評価委員による事業ヒアリング実施時において、ヒアリングの雰囲気づくりについて工夫するように求められたことから、出席人数を必要最小限に絞るとともに、後学のために同席する職員については、その旨委員に説明をした上で参加を行うなど、運営面において改善を図っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3427 公共サービス改革推進事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民サービスの質の向上、効率的な行政運営、若年層雇用対策等を包括的に推進する公共サービスの新たな提供のあり方を開発する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	自治体同士が協力して、新たな行財政改革の手法を検討するため、日本公共サービス研究会を運営し、業務の効率化を推進する。		
根拠法令等	足立区自治基本条例、足立区における公共サービス改革の推進に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 日本公共サービス研究会の開催回数 ［単位］回	日本公共サービス研究会の実施回数（総会、コア会議） 目標値＝予定回数 実績値＝実施回数	目標値	3	3	3	3	1
		実績値	3	3	3	1	
		達成率	100%	100%	100%	33%	
指標2 他自治体及び事業者との会議実施回数 ［単位］回	研究会の課題検討に関し他自治体及び事業者と行った会議の実施回数 ※平成２８年度からの指標 目標値＝予定回数、実績値＝実施回数	目標値		8	11	11	7
		実績値	8	11	13	7	
		達成率	0%	138%	118%	64%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】自らの自治体をフィールドとして行財政改革の研究を行う自治体がなく、総会１回となった。令和２年度は新型コロナの関係でコア会議は行わず、総会のみとするため、目標値は１回とする。
【指標３】コア会議を実施しなかったことや、総会の講演数を予定していた５から３に変更したため、目標を下回る７回となった。令和２年度の総会でも３講演を予定しているため、目標値は７回とする。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和元年度は公共サービス研究会の総会において、ＲＰＡ導入自治体の職員によるパネルディスカッションを実施した。事前アンケートにより、各自治体からＲＰＡの導入状況や課題、パネリストへの質問を募り、ディスカッションを行ったため有意義な議論が展開された。
【貢献度】研究成果に基づく外部化やＡＩ等先進技術活用の検討は効率的な区政運営に貢献している。
【波及効果】庁内における適切な外部委託の推進に効果を及ぼしている。
【協働・協創】民間事業者及び研究会参加自治体と協力・連携して研究会を実施している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			11,660	12,555	26,073	8,873	
総事業費内訳	事業費		3,019	3,774	17,218	164	1,599
	人件費		8,641	8,781	8,855	8,709	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,641	8,781	8,855	8,709	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	14,580	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	221	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,660	12,555	11,493	8,652	1,599

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である	■ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

専門定型業務の民間委託は自治体での導入が進み、研究会としての一定程度の役割は果たしたと思われる。今後、引き続き研究を行うかどうかは、改めて見直す時期に来ている。令和２年度は「公共サービスへのＲＰＡ・ＡＩ等の活用可能性」に係る研究の継続のほか、窓口サービス改革や働き方改革など新たなテーマを研究材料として検討していく。

なお、平成３０年度に実証実験を行ったＲＰＡの活用については、課税課での導入効果を検証し、コストメリットが見込まれる場合は所管課、情報システム課、ＩＣＴ戦略推進担当課と連携して、他部署への導入を推進していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	21947 エリアデザイン推進事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・政策経営課・政策経営		
電話番号	03-3880-5811	E-mail	seisaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	民間活力を誘導しながら区有地等の活用を図り、さらなるイメージアップをはかり、足立区への定住者や来街者をふやす。	庁内協働	資産管理課、資産活用担当課、企画調整課、都市計画課、交通対策課、工事課、街路橋りょう課、竹の塚整備担当課、まちづくり課、みどり推進課
事務事業の概要 内容	まちの特徴・魅力や求めるべき将来像などをエリアデザイン計画として、区内外に広く発信する。		
根拠法令等	なし		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	エリアデザイン計画の策定数 ［単位］件	エリアデザイン計画を策定した数	目標値			2	1	1
			実績値			2	1	
			達成率	0%	0%	100%	100%	
指標2	まちの声をきいた回数 ［単位］回	オープンハウス型説明会、住民説明会およびパブリックコメント等を実施した回数	目標値			11	5	5
			実績値			12	6	
			達成率	0%	0%	109%	120%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標１：令和元年度は、西新井・梅島エリアにおいて、エリアデザイン計画を策定することができた。
指標２：オープンハウス型説明会、住民説明会、パブリックコメント等を実施することで、幅広い区民の意見を伺うことができた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

西新井・梅島エリアでは、都営梅田八丁目アパートで用地が創出するなど、変化の兆しの機会を捉えて、課題を解決するとともに「豊かで快適な安全安心なまち」に成長させることを目的として、計画を策定できた。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			0	0	35,710	29,620	
総事業費内訳	事業費		0	0	12,107	8,575	24,596
	人件費		0	0	23,603	21,045	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0	2.25	2	
		計	0	0	19,924	17,418	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	1	1	
		計	0	0	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	35,710	29,620	24,596

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である ■ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

竹の塚エリアは、鉄道高架化に伴い、UR、東武鉄道と共に駅周辺のまちづくりに配慮したエリアデザイン計画の策定を令和2年度に目指す。綾瀬・北綾瀬エリアでは、陳情、駅前開発、綾瀬小建替などを踏まえて綾瀬ゾーンのエリアデザイン計画の見直しを実施する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3448 情報システムの構築、改造事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5817	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。	庁内協働
	内容	情報システムの構築、改造及び既存システム再構築	システム構築・改造に関して全課協働 ※国民健康保険課、介護保険課、高齢医療年金課、戸籍住民課からの執行委任事業に係る人件費（常勤0.56）を除く。
根拠法令等		足立区電子計算組織に関する管理運営規程	

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 システム改造数 ［単位］件数	情報システム構築・改造数 目標値＝主管課の要望による 実績値＝年間の構築・改造件数	目標値	25	21	48	57	27
		実績値	37	30	57	65	
		達成率	148%	143%	119%	114%	
指標2 事務改善及び区民サービス向上数 ［単位］件数	システム導入に伴う事務改善及び区民サービス向上数　目標値＝区民サービスに寄与する開発・改造数等　実績値＝効果調査による区民サービス向上数	目標値	95	73	48	57	27
		実績値	95	73	66	136	
		達成率	100%	100%	138%	239%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

○令和元年度のシステム改造要望数は65件で、再構築等により前年度より増加した。構築・改造事業はCIO補佐を活用しながら事前審査を行い、調達内容や経費等を精査しコスト削減に努めた。
○主管課への効果調査結果により、全てのシステムにおいて開発・改造が区民サービスの向上や業務効率化に寄与したことが確認できた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

○令和元年度は、主に庶務事務システムや就学・未就学システムの構築など行った。庶務事務システムは、超過勤務時間等をシステム管理し、働き方改革への対応を、就学・未就学システムは手作業のシステム化や最新のパッケージ導入により、効率的、安定的なシステムとなった。
【貢献度】効果的な情報化推進が重要であり、この事業は不可欠である。【波及効果】再構築や改造の実施で各所管課の事務が最適化され、情報参照しているシステム全体の安定稼働につながる。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			2,455,443	857,904	1,409,253	1,685,054	
総事業費内訳	事業費		2,364,712	752,808	1,308,169	1,585,628	905,915
	人件費		90,731	105,096	101,084	99,426	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	10.5	11.56	11	11	
		計	90,731	101,508	97,405	95,799	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	1	1	1	
		計	0	3,588	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金		107,506	69,486	97,664	32,462	0
	都支出金		0	0	5,000	35,235	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,347,937	788,418	1,306,589	1,617,357	905,915

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後は、業務の見直しを図った上で、住民記録システム、住民税システムの再構築などを計画的に進め、コスト削減とともに、区民サービスの向上と業務の効率化を図る。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3449 電子計算組織管理運営事務
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係
電話番号	03-3880-5817　E-mail　j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	コンピュータの高度利用による住民サービスの向上、行政事務の効率化を図る。
事務事業の概要 内容	1 構築した情報システムの機器等の調達及び維持、管理及び運営 2 電子情報資産の安全確保対策
庁内協働	ｼｽﾃﾑ運用に関して全課協働。 ※国民健康保険課、介護保険課、高齢医療年金課、生活保護指導課からの執行委任事業に係る人件費（常勤0.27）を除く。
根拠法令等	足立区電子計算組織に関する管理運営規程

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 情報システム委員会の開催 ［単位］回数	情報システム委員会開催数 目標値＝前年度実績からの推定回数 実績値＝定期＋随時開催の回数	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	15	10	10	10	
		達成率	150%	100%	100%	100%	
指標2 セキュリティ研修の実施 ［単位］参加人数	ｾｷｭﾘﾃｨ研修参加人数（職員1/4） 目標値＝参加対象職員 実績値＝参加職員数	目標値	1,355	1,382	1,325	1,339	1,398
		実績値	1,415	1,735	3,145	1,987	
		達成率	104%	126%	237%	148%	
指標3 情報システム委員会の審議 ［単位］件数	情報システム委員会の審議件数 目標値＝主管課数×１件 実績値＝審議件数	目標値	120	132	140	149	145
		実績値	123	120	156	145	
		達成率	103%	91%	111%	97%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

○令和元年度はｼｽﾃﾑ委員会を10回開催した。審議件数は156件から145件に減少したが、ﾀﾌﾞﾚｯﾄの活用などこれまで事例のないICT技術の活用要望があり、困難度が増している。○4年ﾛｰﾃｰｼｮﾝで実施していたｾｷｭﾘﾃｨ研修は、昨年度の未受講者、新規採用職員、希望者等を対象に実施し、前回までに受講していない職員へのﾌｫﾛｰを行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○現在、大規模なもので、住民系と教育系で39、区内部系で11のｼｽﾃﾑを維持管理しており、ｼｽﾃﾑ委員会における導入審査は、ｼｽﾃﾑの目的、区民ｻｰﾋﾞｽの向上、費用対効果、効率化、経費の抑制およびｾｷｭﾘﾃｨの確保等を目的に実施している。また予算の一元化により、事務手続きの効率化と開発経費の削減を図っている。●貢献度：学校を含めた全庁的な情報ｼｽﾃﾑの運用管理であり、行政事務の効率化を図る上で不可欠な事業である。貢献度は大である。
●波及効果：区民ｻｰﾋﾞｽの向上と同時に、職員のｾｷｭﾘﾃｨ意識高め、情報保護への波及効果がある。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			1,980,421	1,946,467	2,256,871	4,083,955	
総事業費内訳	事業費		1,904,779	1,882,454	2,180,098	4,018,463	4,411,335
	人件費		75,642	64,013	76,773	65,492	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	8.34	7.29	8.67	7.52	
		計	72,066	64,013	76,773	65,492	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1	0	0	0	
		計	3,576	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	3,119	7,720
	都支出金		303,478	310,473	351,690	289,449	300,000
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,676,943	1,635,994	1,905,181	3,791,387	4,103,615

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

ｼｽﾃﾑ委員会は、審査対象案件の提出期限を定め、効率的な運営を目指している。しかし、急な法改正も多いため、随時開催が絶えない状況が続いている。今後は、審査基準の明確化と、審査の効率化を図るなどして対応していく。また、業務ｼｽﾃﾑ更改時には、業務の見直しを前提に区固有の機能を極力抑えた標準的なｼｽﾃﾑを採用し、ｼｽﾃﾑの短期開発と安定稼動や運用経費削減を目指す。情報ｾｷｭﾘﾃｨに関しては、ｅﾗｰﾆﾝｸﾞを活用した研修を拡大することで、職員のｾｷｭﾘﾃｨ意識を醸成していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3450 東京電子自治体共同運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・情報システム課・計画調整係		
電話番号	03-3880-5901	E-mail	j-system@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区の情報通信基盤整備を進めるため、ＩＴ技術を活用したサービス向上策やインターネット等を活用した区民サービスの向上を進める。	庁内協働	電子申請や電子調達に関し全課協働
事務事業の概要 内容	１ 足立区電子自治体推進計画の推進 ２ 電子申請導入手続き数の拡大		
根拠法令等	足立区電子自治体推進計画		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 電子申請登録者数 ［単位］人数	目標値＝前年度実績＋新規登録見込者数 実績値＝電子申請登録者数	目標値	17,000	13,000	13,000	13,000	13,000
		実績値	12,631	11,220	12,029	11,536	
		達成率	74%	86%	93%	89%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

○過去２年以上利用がない登録者を削除したため、平成２９年度から目標値を下方修正している。マイナンバー制度導入によりワンストップサービスのメニューが追加されており、またイベントの申込はホームページを活用するなど申請が多様化、分散傾向にあり、本事業における登録数の伸びは横ばいである。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○電子申請は、パソコンのほかにスマートフォン等からの手続きも可能となっており、区民の利便性は向上している。●貢献度：区の窓口に行かずとも申請や届出ができるため、災害時や新型コロナウイルス対策における行政事務の申請方法として有効である。●波及効果：電子的な申請方法の利便性が認識されることで、他の事務における電子申請化の取り組みに波及効果が期待できる。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			20,315	20,443	20,833	21,229	
総事業費内訳	事業費		15,994	16,052	16,405	16,874	17,992
	人件費		4,321	4,391	4,428	4,355	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	4,321	4,391	4,428	4,355	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		20,315	20,443	20,833	21,229	17,992

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	■ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

電子申請拡大の取組として、平成31年4月から検診手続きが一つ加わった。なお、令和元年度は共同運営（都）システムの第四期への移行確認を最優先したが、今後も引き続き、庁内向けに申請事例を紹介し、導入促進を図っていく。さらに、マイナポータルとの連携を模索しながら、電子申請拡大を進めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3445 世論調査事業				
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進				
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・区政情報係				
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要 目的	区政に対する区民の意見や要望を的確に把握し、区政に反映させることを目的とする。			庁内協働	全庁 調査結果を各施策へ反映させるとともに今後の区政運営の基礎データとして活用 【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	１　足立区政に関する世論調査の実施及び調査結果分析等 ２　区政モニターに対しアンケート調査及びグループインタビューを行い、報告　書を作成する。				
根拠法令等	足立区政に関する世論調査実施要綱、足立区区政モニター設置要綱				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	世論調査調査票回収率 ［単位］％	世論調査対象者から回答された調査票の割合 目標値＝前年度の回収率から設定 実績値＝今年度の回収率	目標値	65	65	65	65	65
			実績値	59	56	56	53	
			達成率	91%	86%	86%	82%	
指標2	社会調査についてのコンサルティング実施回数 ［単位］回	世論調査や区政モニターアンケートの設問を作成する職員に対するコンサルティングを実施した回数	目標値	3	3	3	3	3
			実績値	3	3	4	1	
			達成率	100%	100%	133%	33%	
指標3	区政モニターアンケート実施回数 ［単位］回	区政モニターアンケートを実施した回数	目標値	4	4	4	4	4
			実績値	3	3	4	1	
			達成率	75%	75%	100%	25%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

・令和元年度は、世論調査の結果を次年度の施策に反映すべく、実施時期を１か月早めた。調査終了間際における若年層調査対象者への働きかけなどに努めたが、指標１は若干低下した。
・また、令和元年度の区政モニターアンケートは、利用を希望する所属が少なく、実施回数が１回にとどまったため、指標３及びそれに関連する指標２も目標値を達成できなかった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

・令和元年度は、世論調査調査票の回収率を上げるための取組みとして、ＳＮＳを活用した情報発信と、ホームページを活用した「施策への反映・活用状況」の通年掲載を開始した。
【貢献度・波及効果】世論調査や区政モニターアンケートの結果は、基本計画の進捗確認や行政評価の指標としても活用され、区民の意見や要望を区政運営に的確に反映する重要なツールとして、上位施策へ貢献している。また、区政の基礎的資料としても活用され、他施策に対する波及効果も大きい。
【協働】世論調査は1,590人、区政モニターアンケートは190人の区民との協働で行っている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			18,274	19,622	19,525	19,423	
総事業費内訳	事業費		4,448	5,572	5,357	5,489	6,054
	人件費		13,826	14,050	14,168	13,934	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.6	1.6	1.6	1.6	
		計	13,826	14,050	14,168	13,934	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		18,274	19,622	19,525	19,423	6,054

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

世論調査と区政モニターアンケートは、区の施策や取組みに対する区民の要望や意見を把握するための有効なツールである。

世論調査については設問数を無制限に増やすことができない一方、区政モニターアンケートについては調査対象テーマの確保が課題となっていることから、両者をうまく絡めながら、バランスのとれた調査へと再構成していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3444 コールセンター事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・広・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	自治体ＣＲＭ（自治体顧客志向）の考え方から、コールセンターを設置し、電話対応のワンストップ化を行う。 これにより、住民満足度の向上と内部事務の効率化を図る。	庁内協働	電話応対に必要なＱ＆Ａ（よくあるご質問と回答）の作成を各所属と協働で行っている。
事務事業の概要 内容	各種手続き案内や、講座・イベントの申し込み受付にオペレーターが対応する。問合せの多い内容をホームページに掲載し、区民の不安や疑問に答える。個人情報に関わる問い合わせについては、担当課に引継ぎ対応する。		
根拠法令等	足立区コールセンター運営要綱（１９足政区発第１１７２号、平成１９年１２月１日区長決定）		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 ｺｰﾙｾﾝﾀｰの一日あたりの問い合せ件数 ［単位］件	一日あたりの入電件数 目標値＝予測入電件数 実績値＝入電実数	目標値	400	400	350	350	350
		実績値	355	328	332	332	
		達成率	89%	82%	95%	95%	
指標2 ｺｰﾙｾﾝﾀｰの一次回答率 ［単位］％	問い合せに対する回答が完結した率 目標値＝回答完結の予測値 実績値＝回答完結の実績値	目標値	95	95	97	97	97
		実績値	92	97	90	90	
		達成率	97%	102%	93%	93%	
指標3 区民満足度調査 ［単位］点	調査項目5項目のうち、ｵﾍﾟﾚｰﾀｰ応対全体の評価 目標値＝５段階評価の平均予測値 実績値＝５段階評価の平均実績値	目標値	4.9	4.9	4.9	4.95	4.95
		実績値	4.9	4.89	4.92	4.92	
		達成率	100%	100%	100%	99%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標1：「お問い合わせコールあだち」への平均入電件数は、前年度と同様332件であった。オペレーターはノウハウの蓄積を生かし、多様化・複雑化する問い合わせにも適切に対応した。台風や感染症に関する問い合わせにも区と連携し、迅速な対応を果たした。指標2：一次回答できなかった質問は、ＦＡＱに反映・活用し、90%の回答率を維持した。指標3：継続して高水準を維持している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

自治体CRM（顧客志向）の観点から、案内精度向上のため毎月ＦＡＱ更新作業を実施し、多様化・複雑化する問い合わせや所管の依頼に対応している。【貢献度】多種多様な区民ニーズを捉え適切に対応している。台風や感染症被害等危機管理上厳しい状況に対しても事業遂行に尽力し、貢献度は高い。【波及効果】コールセンター機能が進化・向上することで業務処理の棲み分けが進展し、新たなマンパワーの創出や活用に波及している。【協働】事業者と区は、自然災害時緊急対応協力に関する協議を重ね「協定」の締結に至った。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			106,307	106,756	154,170	109,631	
総事業費内訳	事業費		97,666	97,975	145,315	100,922	97,005
	人件費		8,641	8,781	8,855	8,709	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,641	8,781	8,855	8,709	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		106,307	106,756	154,170	109,631	97,005

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

庁内各課へのきめこまやかな指導により、「よくあるご質問（ＦＡＱ）」の整備を促進し、統合電話センターの応対能力をさらに引き上げることで、職員がより高度で複雑な仕事に対応できるようにしていく。通訳を介した三者通話機能を毎年全庁へ周知し、浸透させ、外国人からの区への問い合わせのハードルを下げて安全で快適な生活等に寄与させていく。

また、4月1日付けで統合電話センター運営受託事業者と災害時協定を締結し、近年の台風等に備えたが、さらに大規模災害時や感染症発生時における統合電話センターの業務継続に必要な体制整備を、ハード・ソフトの両面から進めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3447 区民相談事業		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	政策経営部・広・区民の声相談課・相談係		
電話番号	03-3880-5359	E-mail	kocho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	社会構造の変化により、日常生活で生じる疑問や悩みごとが多岐にわたっている。これらの問題に対する解決の方向性やアドバイスのための各種相談事業を実施する。	庁内協働	多文化共生係：外国人相談に係る連携。消費者センター：契約問題に係る連携。区民参画推進課：女性相談に係る連携。こころといのちの支援係：自殺防止に係る連携。くらしとしごとの相談センター：就労・学習支援に係る連携。
事務事業の概要 内容	区相談員による一般相談、交通事故相談。専門相談員による相談（法律、税務、人権身の上、行政、不動産、社会保険・労務、暮らしと事業、登記）。区民と区長が語り合い、区政への理解を深め合う（区政を語り合う会）		
根拠法令等	区民相談業務実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	一般相談の受付件数（電話、面接相談・予約不要）［単位］件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数 実績値＝実際に相談した件数	目標値	11,100	11,000	10,000	10,500	10,500
			実績値	10,051	9,103	10,259	10,369	
			達成率	91%	83%	103%	99%	
指標2	専門相談の受付件数（面接相談のみ・予約制）［単位］件	年間相談件数 目標値＝相談受付の目標件数（最大予約可能数×0.85）※27年度から変更 実績値＝実際に相談した件数	目標値	3,060	3,000	3,000	3,000	3,000
			実績値	2,683	2,739	2,765	2,874	
			達成率	88%	91%	92%	96%	
指標3	利用者満足度調査（相談終了後に相談者にアンケート調査を実施。）［単位］%	受付員・相談員の態度や助言等への満足度などの調査項目3項目の平均満足度。目標値＝平均予測値 実績値＝平均実績値	目標値	95	95	95	95	95
			実績値	94	94	93	93	
			達成率	99%	99%	98%	98%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】予約不要の「一般相談」件数は、チラシ配架配布やホームページ掲載等により認知度が高まり、前年度より110件増えて目標の99%を達成した。【指標2】専門相談は109件増加し、区民・区在勤在学者の利用が高まっている。【指標3】きめ細やかな相談運営を継続し、高い満足度を維持している。（窓口アンケート回答数475件）

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

「一般相談事業」は、区民が抱える様々な悩みや疑問に、予約不要かつ無料で行政書士や区の専門相談員に相談が可能な仕組みで、利用の手軽さや安心感が大きいと分析している。弁護士等による「専門相談」は、休日相談日を設け、区民・在勤・在学者の利便性を高め問題解決に貢献している。この仕組みにより、相談内容の整理や各専門相談への速やかな連携を図り、問題被害を最小限にし、解決に寄与している。よって、効果的かつ効率的な区民サービス提供（区政運営）への貢献度は大きい。

【協働】法曹界、区内士業団体等と協働。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			41,428	43,146	42,452	42,869	
総事業費内訳	事業費		22,059	23,601	22,560	23,279	26,185
	人件費		19,369	19,545	19,892	19,590	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,641	8,781	8,855	8,709	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	3	3	3	3	
		計	10,728	10,764	11,037	10,881	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		41,428	43,146	42,452	42,869	26,185

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民相談室に寄せられる相談は、日常生活の悩みごとや高齢者の身の上相談、法的な解釈を必要とするものなど多岐に渡り、近年複数の問題を抱える相談者が多い。支援や解決に必要な部署や関係機関が複数に渡るので、担当部署や機関を見極め、必要な手続きや支援を速やかに提示することが求められる。そのためにも各士業の「電話相談」や「相談会」の利用、対面での弁護士等による「専門相談」等、迅速な問題解決に向けた適切な相談メニューの提供ができる効率的・効果的な相談体制を整備していく。感染症対策など新たな課題も含め、今後の庁舎北館改修に対応し、相談室の整備と充実を検討して行く。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3455 庶務一般管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	全庁及び部課内にかかる内部調整等	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区議会の招集、議案の取りまとめ等の議会関係事務、全庁及び部課内の調整管理事務の実施。庁用交際費支出基準に基づく経費、一般管理事務（庶務事務）、先進事例視察旅費、総務課郵送料		
根拠法令等	地方自治法、提言・要望等に関する取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 事業費決算額 ［単位］千円	目標値＝各年度の事業予算額 実績値＝各年度の事業決算額	目標値	8,051	7,330	6,268	6,565	6,613
		実績値	7,528	2,954	8,694	4,385	
		達成率	94%	40%	139%	67%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

本事業では、出張旅費、郵送料、事務用品等の庶務的経費のほか、庁用交際費、庁用貸出携帯電話使用料など、全庁での利用に係る経費を扱っている。

令和元年度は、ペーパーレス会議システムの運用のために不測の経費が生じたが、平成３０年度のような多額の費用を要する不測の事務事業がなかったため、達成率は下がった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

迅速かつ的確に事務を遂行した結果、経費や部内事務執行の効率化を図ることができた。

特に、本会議などにペーパーレス会議システムを導入し、利便性の向上、紙資源の節減等に寄与することができた。

貢献度：全庁的な業務支援および連絡調整の役割のみならず、どこの部にも属さない新規事業への対応も担っており、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			38,636	34,566	49,427	44,446	
総事業費内訳	事業費		7,528	2,954	8,694	4,385	6,613
	人件費		31,108	31,612	40,733	40,061	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3.6	3.6	4.6	4.6	
		計	31,108	31,612	40,733	40,061	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		38,636	34,566	49,427	44,446	6,613

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

部内の庶務的経費、全庁調整業務にかかる経費を計上したものであり、区組織を運営するうえで不可欠なものである。

また、どこの部にも属さない突発的な事務事業への対応を求められる事案が多く発生しており、全庁の調整役として、適正かつ柔軟な組織運営ができるよう取り組んでいく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3456 特別区自治体総合賠償責任保険費用負担事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区の所有・使用・管理する施設及び区の業務に起因する損害賠償及び事故見舞金について、特別区協議会と保険会社で団体契約を締結し、事故に対処する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	特別区全体で加入する特別区自治体総合賠償責任保険の分担金を特別区協議会に支出する。		
根拠法令等	特別区自治体総合賠償責任保険契約特約書、医師賠償責任保険契約特約（医師特約・医療施設特約）		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 賠償・補償件数 ［単位］件	各年度の賠償金・補償金の支払件数 目標値＝支払予定件数 実績値＝支払件数	目標値	0	0	0	0	
		実績値	0	31	29	30	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

賠償金の支払件数は、平成３０年度の１件から６件に増加した。補償金の支払件数は、平成３０年度の２８件から２４件に減少した。補償金は、全件が放課後子ども教室における不慮の事故による見舞金である。

個人情報漏えい特約、予防接種実施主体特約および医師賠償責任保険は０件であった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

区施設や業務に起因する事故に対し対応する保険は不可欠であり、適切に賠償金・補償金の支払いを行うことができた。

貢献度：区の施設および業務に起因する予測不能な事故に対して備えるものであり、効果的かつ効率的な区政運営の推進に貢献。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			15,796	17,349	17,543	17,529	
総事業費内訳	事業費		13,636	15,154	15,329	15,352	15,757
	人件費		2,160	2,195	2,214	2,177	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
		計	2,160	2,195	2,214	2,177	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		15,796	17,349	17,543	17,529	15,757

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

全庁的な不測の事故に備えるものであり、必要不可欠な事業である。引き続き特別区協議会と連携して２３区共同処理することで、効率的に事務を執行していく。万一事故が発生した際は、必要な措置を遅滞なく講じることができるよう、事故発生所属や保険会社と連絡を密にしながら、適切に対応していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3458 各種協議会等分担費用負担事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	03-3880-5821	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	社会的に必要な団体への加入や活動を支援することで区政振興に寄与する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	全国市長会等負担金、区政振興のための各種懇談会の開催及び経費を支出する。		
根拠法令等	全国市長会会則、公益財団法人特別区協議会定款		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 負担金対象団体数 ［単位］団体	負担金を支出した団体等の数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	2	2	3	
		達成率	100%	67%	67%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

令和元年度は予定していた団体等への負担金を３件支出した。

平成２８年度以来３年ぶりに、新年名刺交換会開催に伴う分担金を支出したが、これは消費税の増税に伴い必要経費が増え、会費収入を超えたことによるものでる。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

趣旨に賛同できる特別区協議会、北方領土の返還を求める都民会議および新年名刺交換会に対し、支援を行うことができた。

貢献度：区政運営に密接にかかわる団体等を支援するもので、貢献度は大きい。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			11,297	11,598	11,657	11,586	
総事業費内訳	事業費		4,384	4,573	4,573	4,619	4,823
	人件費		6,913	7,025	7,084	6,967	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	6,913	7,025	7,084	6,967	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,297	11,598	11,657	11,586	4,823

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も、各団体の区政振興に対する貢献度を適切に見極め、必要な支援を行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3461 文書管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	文書管理システム、文書交換便、郵便物等の発送・配布、文書の保管・保存・廃棄、文書庫、公告式、公印等に関し全庁的な管理及び指導を行い、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	ア　文書管理・・・文書の集配・浄書・発送・整理・保存・廃棄 イ　文書管理システムの管理　ウ　公印管理・・・調製・印影報告		
根拠法令等	ア　足立区文書管理規程　　イ　足立区公文規程　　ウ　足立区公印規程		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 廃棄文書量 ［単位］トン	保存満了に伴い、溶解処理及び廃棄処理を行う文書量（低減目標） 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝今年度実績値	目標値	125	125	125	110	105
		実績値	134	114	104	109	
		達成率	93%	110%	120%	101%	
指標2 ペーパーレス率 ［単位］パーセント	起案文書件数に占めるペーパーレス文書件数 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値	56	61	60	60	64
		実績値	59.2	59.2	59.6	63.56	
		達成率	106%	97%	99%	106%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標１は、ここ数年減少傾向にある。溶解及び焼却処理の受付を厳格にしていることや、各所属でシュレッダーの活用が定着していると推測される。引き続き、適切な分別処理の啓発を推進することで、数値減少に結び付けていく。

指標２は、目標値を上回ったものの、紙起案文書の件数は平成30年度とほぼ同数（103千件）であり、総起案数が上昇したことが要因と考えられる。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

文書保存箱の保管スペースが僅少であることを受け、外部委託を開始。主に区民事務所や各所属で一時的に発生した文書保存箱を保管するために活用したが、箱の出入庫を含めスムーズな運用を行うことができた。

また、文書事務ハンドブックの改訂に加え、重要項目を抜粋した概要版を作成することで、文書事務の基礎をより身近に学べる環境を整えた。

貢献度：文書事務における基礎知識は、職員が職務を遂行する上で非常に重要であり、庁内事務処理の根幹事業として貢献度は大きい。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			93,660	91,193	96,982	96,862	
総事業費内訳	事業費		41,814	42,897	43,852	53,317	52,927
	人件費		51,846	48,296	53,130	43,545	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	6	5.5	6	5	
		計	51,846	48,296	53,130	43,545	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		370	370	470	390	390
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		93,290	90,823	96,512	96,472	52,537

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	■ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

全庁における紙文書を削減していくためには、文書管理システムにおける起案文書のペーパーレス率を向上するだけでは根本的な解決にならない。現在の文書管理手法の大幅なルール変更や文書の保存年限の改正などを目指し、全庁の業務に混乱が生じぬ様、専門家の意見を聴きながら課題を解決し、本格的な運用を目指していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3462 庁内印刷事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・文書係		
電話番号	03-3880-6146	E-mail	bunsho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	オンデマンド印刷機による庁内印刷、輪転機・複写機等の機器の管理及び用紙の集中管理を行い、文書の印刷及び複写の便宜を図ることにより、各所属の事務事業の円滑かつ効率的な執行を支援する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	ア　オンデマンド印刷機２台　イ　複写機６３台　ウ　輪転機１２台 エ　ポスタープリンター１台 オ　断裁機１台、紙折機２台、員数機１台、丁合機２台		
根拠法令等	ア　足立区印刷物取扱規程 イ　足立区浄書・印刷事務要領		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 印刷回転数 ［単位］千回	オンデマンド印刷回転数＋輪転機印刷回転数（低減目標） 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値	23,200	23,000	23,000	17,000	24,000
		実績値	23,050	23,738	17,461	24,684	
		達成率	101%	97%	132%	69%	
指標2 コピー枚数 ［単位］千枚	モノクロコピー数（低減目標） 目標値＝前年度実績値 実績値＝今年度実績値	目標値	10,100	11,000	11,000	11,000	11,000
		実績値	10,979	11,153	11,153	11,766	
		達成率	92%	99%	99%	93%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、輪転機の４月実績が約10倍程度増加していることもあり、大幅に上回った。元号改正の影響で申請書等の書類を再印刷したことも起因していると考えられる。

指標２は目標を達成できなかった。会議等においてタブレットの活用がされているが、突発的な事象の対応は利便性の高いコピー機が利用されており、実績の軽減には至っていないためと考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

オンデマンド機の特性が徐々に浸透してきており、ステープルや三つ折りなどの後処理を含めた依頼が増加傾向にある。職員の負担軽減を考慮し、最低印刷枚数の引き下げも検討したが、全庁の印刷依頼時期に偏りがあるため、変更するに至っていないのが現状である。

また、契約期間満了に伴う複写機の入れ替えは、新型コロナウィルスの影響で一部遅延となっているが、業務に支障が生じぬよう対策を講じたことで、大きな混乱には至っていない。

貢献度：円滑かつ迅速な庁内印刷により、区政運営の効率化に貢献している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			55,019	52,043	50,589	50,011	
総事業費内訳	事業費		34,161	30,893	38,055	41,302	57,521
	人件費		20,858	21,150	12,534	8,709	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2	2	1	1	
		計	17,282	17,562	8,855	8,709	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1	1	1	0	
		計	3,576	3,588	3,679	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		256	148	111	43	401
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		54,763	51,895	50,478	49,968	57,120

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

コピー用紙は、総務課において集中管理を行っているため、全庁に対して一定の貢献は出来ている。その一方で、各所属の紙削減に対する意識が希薄化しているため、機会を捉えて紙削減を呼びかけていく。

またオンデマンド機については、予約数の状況に応じて臨機応変に活用を促進したり後処理の推奨をすることで、職員の負担軽減に繋げていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3463 統計調査事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・統計係		
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	感謝状及び記念品の贈呈により、統計調査の円滑かつ能率的な運営を図る。 統計調査結果報告書の作成により、詳細な区内の状況を区民に提示する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	感謝状贈呈式の実施、各種表彰の関係書類作成 統計調査結果報告書の作成		
根拠法令等	足立区統計調査員・指導員記念品等交付要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 感謝状・記念品贈呈者数 ［単位］人	目標値：感謝状等の贈呈者見込数【前年度実績の90%】※贈呈予定者の25%から変更 実績値：感謝状等の贈呈者実績数	目標値	18	3	5	4	4
		実績値	3	6	4	1	
		達成率	17%	200%	80%	25%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

・統計調査員または指導員に任命されて１０回以上従事した方を対象に感謝状と記念品を贈呈している。令和元年度は、工業統計調査、全国家計構造調査など調査員、指導員の任命者数が少ない中、感謝状等の贈呈対象者は１名であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

・令和元年度の統計調査で対象となった１名に対して、感謝状と記念品を贈呈し、調査員または指導員として意識の高揚を図ることができた。
・平成２８年経済センサス－活動調査の集計結果を足立区の部分のみをまとめた調査結果報告書を作成した。
貢献度：調査結果報告書は政策立案の客観的資料として活用される。
波及効果：調査結果は区の産業振興施策の立案にあたり将来予測の重要な資料となる。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			19,071	16,310	22,252	20,987	
総事業費内訳	事業費		1,789	3,138	4,542	3,569	2,583
	人件費		17,282	13,172	17,710	17,418	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2	1.5	2	2	
		計	17,282	13,172	17,710	17,418	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		19,071	16,310	22,252	20,987	2,583

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

円滑な統計調査を安定して実施するには、調査員または指導員の意識向上と士気の高揚が不可欠である。感謝状と記念品の贈呈は今後も継続して実施していく必要がある。令和２年度は、国勢調査の調査員も贈呈対象者となり得るので増加する見込みである。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3464 基幹統計事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・統計係		
電話番号	03-3880-5251	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	各種行政施策の基礎的資料を提供する。各種統計調査を円滑に実施するため、登録調査員の研修会を実施し、資質の向上を図る。	庁内協働	人事課(超勤対応の時間外手当を執行委任している。人件費0.01人含む。)
事務事業の概要 内容	学校基本調査、商業動態統計調査、建設工事統計調査、工業統計調査、経済センサス調査区管理、統計調査員確保対策事業、全国家計構造調査、経済センサス基礎調査、農林業センサス、国勢調査調査区設定		
根拠法令等	統計法、統計法施行令、地方財政法、特別区における東京都の事務処理の特例に関する条例、統計調査等区市町村交付金取扱要綱、東京都統計調査員確保対策事業実施要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	統計調査数 [単位] 件	目標値：統計調査数 実績値：統計調査実施数	目標値	5	7	8	9	6
			実績値	5	7	7	9	
			達成率	100%	100%	88%	100%	
指標2	調査員・指導員登録数 [単位] 人	目標値：登録調査員の東京都が提示した基準数の８０％　【東京都が提示した基準数から変更】 実績値：調査員・指導員の登録実績数	目標値	400	400	400	402	402
			実績値	449	447	413	408	
			達成率	112%	112%	103%	101%	
指標3	[単位]		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

・①学校基本調査②商業動態統計調査③建設工事統計調査④工業統計調査⑤経済センサス－基礎調査⑥全国家計構造調査⑦農林業センサス⑧国勢調査調査区設定⑨経済センサス調査区管理の各統計調査を実施した。
・登録調査員数は、公募を継続して行った結果、一定数の新規登録者はいるものの、高齢等により登録辞退者数も少なくなく合計では減少している。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

令和元年度に予定していた統計調査については、計画したとおりに実施できた。また、登録調査員研修会を開催し、登録調査員のスキルアップを図った。
貢献度：国や都、区の様々な実態や構造が明らかとなり、政策立案に必要な客観的資料となる。
波及効果：現状を的確に示すものであり、適切な施策の立案に必要なため需要は極めて高い。
協働：公募により区民等が登録調査員となっている。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			58,889	40,018	54,433	49,446	
総事業費内訳	事業費		24,239	9,197	18,924	14,523	387,200
	人件費		34,650	30,821	35,509	34,923	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	4.01	3.51	4.01	4.01	
		計	34,650	30,821	35,509	34,923	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		24,515	9,431	19,087	15,038	376,700
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		34,374	30,587	35,346	34,408	10,500

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

登録調査員は、高齢化が顕著となり年々辞退者が増加する傾向にある。しかし、統計調査を安定して実施するには登録調査員の確保は不可欠である。令和３年６月に経済センサス－活動調査が予定されており、多くの調査員や指導員が必要になるため、令和２年度中に調査員候補者募集・採用代行業務委託を行い調査員を確保する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3467 車両管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・車両計画		
電話番号	03-3880-5823	E-mail	soumu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	庁有車を集中管理し、運行効率を高めて、経費の削減を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	集中管理車両の管理及び配車に関すること。		
根拠法令等	地方自治法　道路交通法施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 庁有車の保有台数 ［単位］台	集中管理している庁有車の保有台数 目標値＝目標保有台数 実績値＝年度末保有台数	目標値	55	55	52	52	52
		実績値	55	55	52	52	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 庁有車の稼動率 ［単位］%	集中管理している庁有車の平日稼働率 目標値＝保有台数×平日日数237（令和２年度） 実績値＝保有台数の稼動日合計数	目標値	13,365	13,420	12,532	12,324	12,453
		実績値	11,743	11,783	11,299	11,314	
		達成率	88%	88%	90%	92%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

ほぼ目標を達成した。
現在の管理車両は、高稼働率から適切な車両台数と判断できる。今後は期間配車した所属での稼働率を精査し適切な運用を考慮した配車計画を立案する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

毎日の運行時に、運転者に対しての安全運転指導と定期的な車両整備により重大な事故を防ぐことができた。
各車にドライブレコーダーを装備し、安全運転の意識付け効果を上げた結果、事故件数の多かった地下駐車場での事故発生の抑止効果となった。
今後は運転免許所有職員の減少が見込まれ、所属での運転者の固定化が進んでいる。全庁的に車両使用所属への運転者の配属を考慮する必要がある。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			60,004	67,510	64,886	78,579	
総事業費内訳	事業費		47,787	51,553	52,352	57,534	59,487
	人件費		12,217	15,957	12,534	21,045	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	1	1	2	
		計	8,641	8,781	8,855	17,418	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1	2	1	1	
		計	3,576	7,176	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		60,004	67,510	64,886	78,579	59,487

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

安全運転管理者として、運転する区職員への適切な指導のもと、交通事故や交通違反のない安全運転教育を実践していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3469 秘書事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区政を円滑に推進する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区長・副区長の秘書事務に関する支出及び旅費・物品・郵送料等の支出を行う。		
根拠法令等	地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 業務調整会議 ［単位］回	区長の秘書事務を円滑に行うための課内会議。目標値=月1回以上。実績値=実際の回数。	目標値	24	24	24	24	24
		実績値	24	24	24	24	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

目標を達成することができた。
課内において情報共有や業務改善等の検討を行うため、毎月の庁議及び庶務担当課長会後に課内会議を設定している。年々過密する区長・副区長スケジュールや多岐にわたる秘書事務に対応するべく、常に情報の共有と問題解決を図り、成果をあげている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、区長・副区長の秘書事務が中心である。
本事業により、区長・副区長が円滑な意思決定を行えるよう各所管との連絡調整および情報共有を図っている。
特に令和元年度は台風による水害対策と新型コロナウイルス感染症対策等、突発的かつ迅速な対応に対処するべく、常に情報の共有を図った。

貢献度：各所管との情報共有や迅速な意思決定は、区長・副区長の効率的な区政運営に大きく貢献している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			26,550	26,919	27,103	26,790	
総事業費内訳	事業費		627	576	538	663	989
	人件費		25,923	26,343	26,565	26,127	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3	3	3	3	
		計	25,923	26,343	26,565	26,127	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		26,550	26,919	27,103	26,790	989

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

政策目標の達成や適正なリスク管理に向けて、区長・副区長の最も大切な資産である時間を確保し、仕事の生産性を最大化するために、効果的・効率的なスケジュール調整を進めていく。毎朝のスケジュール確認を始め、区政運営に必要な情報の収集と共有化を徹底することで、風通しの良い組織を実現し、迅速かつ円滑に対応していく。加えて、区長・副区長と各所管とのパイプ役となって認識の共有化をサポートし円滑な区政運営を支えていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3470 区長交際費		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・秘書課・秘書係		
電話番号	03-3880-5806	E-mail	hisho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区政を円滑に推進する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区長が行政執行のために必要な外部との交際上要する経費。		
根拠法令等	区長交際費支出基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 区長交際費支出件数 ［単位］件	各年度の区長交際費支出件数（会費、香典など）。目標値=前年度の実績数をもとに算出。実績値=実際の支出件数。	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	170	150	153	139	
		達成率	113%	100%	102%	93%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

行政を円滑に運営していくために、外部との交際上必要な事業である。交際費の支出件数は、予め数値による目標を定める性質のものではないものの、区長交際費支出基準とこれまでの実績とを照らし合わせて、適切と思われる数値を算出している。令和元年度の実績値減の主な要因は、弔意に伴う香典や生花の支出であるため、実質の成果の減とは捉えていない。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は、各所管における円滑な事務事業推進のためにも、各種団体等との交際上必要なものである。令和元年度においても交際費の適正な支出を遂行できた。毎月、区ホームページで支出状況および領収書等の写しを公開し、透明性を確保している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			9,912	9,845	9,974	9,695	
総事業費内訳	事業費		1,271	1,064	1,119	986	1,500
	人件費		8,641	8,781	8,855	8,709	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,641	8,781	8,855	8,709	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		9,912	9,845	9,974	9,695	1,500

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区長交際費の支出にあたっては、支出基準に基づき区民感覚に沿った適切な執行に努め、社会情勢の変化を踏まえつつ区行政の円滑な運営を図っていく。また、執行状況について、迅速かつ正確に区のホームページで公開し、区長交際費の透明性を確保していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3520 契約事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・契約課・工事契約係		
電話番号	3880-5832	E-mail	keiyaku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	①契約事務の円滑な処理を図る ②契約内容の履行を確保し、対価の適正・迅速な支払いを図る ③足立区公契約条例の運用	庁内協働	
事務事業の概要 内容	①契約に関すること ②入札参加資格要件審査委員会に関すること ③業者の指名参加登録に関すること ④建築、機械・電気設備、土木工事及び物品の検査に関すること ⑤公契約条例および労働報酬下限額に関すること		
根拠法令等	地方自治法第２３４条～第２３４条の３、地方自治法施行令第１６７条～第１６７条の１７、足立区契約事務規則、足立区公契約条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 契約件数 ［単位］件	契約課契約における契約件数	目標値					
		実績値	2,953	2,955	2,961	2,945	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 検査件数 ［単位］件	契約課契約における検査件数	目標値					
		実績値	869	859	910	864	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

《実績》契約件数内訳　工事338件　物品2,607件
　　検査件数内訳　工事665件　物品199件
　契約件数は微減、検査件数は減少した。一方、建築工事、設備工事の金額が増加、賃貸借契約の金額が大幅に増加した。
【目標値の設定が困難な理由】
　契約件数及び検査件数の増減は、庁内各課の事業規模（予算）に左右されるため。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

　公契約条例適用件数は、工事契約15件、委託契約6件、指定管理者協定2件である。公契約等審議会は定例会2回と臨時会3回、労働報酬審議会は2回開催した。
　工事契約では、予定価格の事後公表入札を36件試行実施した。物品契約では、公募型指名競争入札を業務委託契約で3件、自転車売却契約で4件試行実施した。工事契約の不調件数は前年の39件から61件、不調率11%から17%に増加した。区内業者の落札率は工事契約で約77%、物品契約で約51%である。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			143,185	141,290	151,598	154,220	
総事業費内訳	事業費		2,842	2,399	2,560	7,622	2,852
	人件費		140,343	138,891	149,038	146,598	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	15	15	16	16	
		計	129,615	131,715	141,680	139,344	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	3	2	2	2	
		計	10,728	7,176	7,358	7,254	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		190	3	602	147	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		142,995	141,287	150,996	154,073	2,852

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

　令和２年度も、予定価格の事後公表入札の試行実施を継続する。対象工事が令和元年度の36件から54件に増えるが、新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言による影響を踏まえ、計画的に実施する。また、小規模契約制度の活用促進に取り組む。
　適正な契約手続の推進のため、契約事務を担当する職員に対し、研修その他情報共有の機会を提供していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3468 法規事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	総務部・法務課・法務第一係		
電話番号	03-3880-5861	E-mail	homu@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	個々の事務事業の適法性を確保することにより、「法による行政」の原理を具体的に実現する。	庁内協働	法規事務は、全庁的に関わりを持つものであり、常に所管課と調整をとりながら訴訟対応、法律相談等を行っている。
事務事業の概要 内容	①条例、規則等の例規の制定改廃　②職務対象の法律相談　③訴訟対応による紛争の解決、不服申立てへの対応　④政策法務支援システムの管理、例規集の発行		
根拠法令等	地方自治法、行政不服審査法、足立区顧問弁護士法律相談事務取扱要綱、足立区要綱等の制定・公表基準、協定書の審査手続等に関する基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 例規の制定改廃の処理件数 ［単位］件	条例規則の公布件数、訓令の発令件数（目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝実際に制定改廃した条例、規則、訓令の本数）	目標値	150	150	150	150	150
		実績値	176	156	163	210	
		達成率	117%	104%	109%	140%	
指標2 訴訟等の件数 ［単位］件	訴訟の提起件数、不服申立ての申立て件数（目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝訴訟、不服申立てを新規に処理した件数）	目標値	25	25	25	20	20
		実績値	18	16	14	13	
		達成率	72%	64%	56%	65%	
指標3 顧問弁護士等法律相談件数 ［単位］件	特に専門的意見を聴取する必要がある法律相談の件数（目標値の設定根拠＝過年度の実績を平準化した件数・実績値＝顧問弁護士に照会した案件数）	目標値	120	120	120	200	200
		実績値	103	166	222	205	
		達成率	86%	138%	185%	103%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、条例８８本、規則９８本、訓令２４本であり、指標２は、訴訟が８件、不服申立てが５件である。

指標３は、平成３０年度に新たな弁護士事務所と顧問契約を締結して以来、積極的に当該事務所の法律相談を活用する傾向が続いている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

顧問弁護士法律相談の積極的な活用及び要綱、協定書等の審査により、予防法務を実現することができた。特に、顧問弁護士法律相談を早期に実施することにより、所管課の事業執行に係る問題点を早期に明確化し、効果的な対応策を検討するための支援をすることができた。

【貢献度】紛争解決、行政執行の適法性の確保への支援を通し、効果的かつ効率的な区政運営の推進に貢献した。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			60,504	61,699	72,530	71,386	
総事業費内訳	事業費		8,658	9,013	24,576	24,214	30,087
	人件費		51,846	52,686	47,954	47,172	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	6	6	5	5	
		計	51,846	52,686	44,275	43,545	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	1	1	
		計	0	0	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		60,504	61,699	72,530	71,386	30,087

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

要綱、協定書等の審査を通じ、事業執行に伴い生じうる法的問題を早期に発見し、執行方法等の見直しに努めていく。

また、顧問弁護士法律相談を必要に応じて早期に実施することにより、法的なリスクの軽減を図っていく。

顧問弁護士が実施する事例検討会、法務課職員の外部研修への参加及び要綱の作り方等の実践的研修を継続実施することにより、職員全体の法務能力向上を図っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3571 戸籍整備事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・戸籍届出係		
電話番号	03-3880-5065	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	戸籍に関する届書を受理し、戸籍を編成し整備する。戸籍法及び住基法に基づく諸証明の適正な公開を図る。	庁内協働	情報システム課（住記戸籍システムの適正な運用管理） 区民事務所、課税課、国民健康保険課、高齢医療・年金課、親子支援課（戸籍届出で身分変更が生じたことによる各種届出や証明発行）
事務事業の概要 内容	戸籍届書の受理・戸籍の編製・整備、戸籍簿・除籍簿等の保存、火葬・改葬許可書の交付、人口動態調査の基礎資料の作成、戸籍附票の整備、郵送請求を含む諸証明の発行事務、官公署からの公用請求事務、身分証明に関する事務		
根拠法令等	民法、戸籍法、住民基本台帳法、国籍法、法の適用に関する通則法、家事審判法、足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 戸籍の処理日数 ［単位］日	目標値＝通常期の本籍分の出生届及び死亡届の処理実績 実績値＝上記の平均実処理日数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3.5	6	4	4	
		達成率	86%	50%	75%	75%	
指標2 郵送請求による戸籍謄抄本・戸籍附票の交付通数（有料分） ［単位］通	郵送請求通数の前年度実績を目標値とする（R2は新型コロナの影響による増） 目標値＝前年度実績 実績値＝郵送請求による交付通数	目標値	31,500	32,000	33,000	34,000	38,000
		実績値	31,515	33,052	34,058	34,518	
		達成率	100%	103%	103%	102%	
指標3 戸籍謄抄本・戸籍附票の郵送請求書の到着から発送までにかかる日数 ［単位］日	郵送請求に対する処理日数 目標値＝郵送請求処理必要最少日数 実績値＝郵送請求の処理日数	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：常勤職員が７月に退職し１名減のまま人員補充がされなかったことにより、事務処理は迅速に行ったが、３０年度と同じ結果であり目標を達成できなかった。【低減目標】
指標２：戸籍謄抄本・戸籍附票の交付通数は、３０年度比1.4%（460通）の増となった。
指標３：処理日数２日の目標を達成できた。【低減目標】

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標１：元年５月１日は婚姻届が３１１件提出があり、５月の婚姻受理件数は、３０年度より４７７件増、この影響で迅速に処理したが、４日と横ばいとなってしまった。
指標２：交付通数の増は、主に相続関係による請求が増えていることが要因である。感染拡大防止のため郵送請求を推奨し、目標を１割増とする。
指標３：元年度は改元による１０連休があり、連休明けに処理が集中したが、請求内容に不備がないものは通常どおり２日での処理ができた。
【貢献度・波及効果】戸籍情報を正確・安全に管理するのは区の責務であり、ともに影響大。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			250,875	263,801	258,912	263,464	
総事業費内訳	事業費		6,242	6,791	8,105	8,014	7,562
	人件費		244,633	257,010	250,807	255,450	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	25	26	25	26	
		計	216,025	228,306	221,375	226,434	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	8	8	8	8	
		計	28,608	28,704	29,432	29,016	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		618	609	608	611	610
	受益者負担金		77,907	79,148	79,145	79,549	79,116
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		172,350	184,044	179,159	183,304	△72,164

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

DV支援措置の件数増加により、支援対象者の情報保護のため迅速かつきめ細やかな対応が求められている。戸籍住民課内の情報共有や職場研修により確実な体制を整える。また、外国人に関する婚姻届や離婚届の増加による国籍の多様化への対応など、専門的な知識が必要である。今後も、複線型人事制度を活用し、職員への研修や知識の伝承などプロフェッショナルな職員を育成していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3573 住民基本台帳事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	住民基本台帳を整備し区民の住所・氏名などの正確な記録を行うことで、各種区民サービスを的確に行う基礎とする。また、住民票及び印鑑証明書などの諸証明を発行し、区民生活の便宜を図る。	庁内協働	地域調整課 (各区民事務所：住民票、印鑑証明書の届出書受理や証明書の発行) 課税課（コンビニエンスストアでの課税・納税証明書発行）
事務事業の概要 内容	住民基本台帳及び印鑑事務の指導、調整。郵送請求による住民票の写し等の交付及び手数料の収納。戸籍通知等による住民基本台帳の記載処理。電算システムによる住民記録。住民基本台帳全国ネットワークシステムの調整等。		
根拠法令等	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、足立区事務手数料条例		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	郵送請求による住民票の交付通数 ［単位］通	郵送住民票請求に対する交付通数 目標値＝前年度実績 （R2は新型コロナの影響による増） 実績値＝郵送請求による交付通数	目標値	70,720	73,064	70,173	69,119	73,000
			実績値	73,064	70,173	69,119	67,063	
			達成率	103%	96%	98%	97%	
指標2	住民票郵送請求書到達から発送までの日数 ［単位］日	住民票郵送請求書到達から発送までの日数 目標値＝郵送請求処理必要日数 実績値＝郵送請求の処理日数	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1	1	
			達成率	100%	100%	100%	100%	
指標3	コンビニエンスストアでの各種証明書の交付率 ［単位］パーセント	住民票等証明書の全発行枚数に占めるコンビニ発行数の割合 目標値＝コンビニ交付の割合（見込） 実績値＝コンビニ交付の割合（実績）	目標値	5	7	8	9	11
			実績値	5.7	7.1	8.4	9.8	
			達成率	114%	101%	105%	109%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標１　金融機関等や公用での請求が大半である。元年度は、金融機関等請求は30年度を上回り、公用請求は下回った。2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため郵送請求の増加が見込まれる。
指標２　郵送請求は委託事業者による即日処理が行われており、今後もこのペースを維持していく。
指標３　コンビニ交付は常に前年度実績値を上回っており、2年度はさらに需要が高まる想定である。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

■住民記録係住民票郵送交付通数　有料=40,307通/無料=7通/公用=27,749通/FAX等=27通　■区民事務所交付通数　住民票=有料321,467通、無料=6,026通/広域交付=543通/印鑑証明=有料159,900通、無料=260通　■コンビニ交付通数　住民票=35,502通/印鑑証明=18,894通
【貢献度・波及効果】居住関係を公証する証明であり、社会生活への貢献度・波及効果は大きい。
【民間への外部化】住民票の郵送業務委託は、効率的で安定した事務処理が行われている。また、各種証明書の発行をコンビニで行っている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			317,485	328,909	340,608	331,010	
総事業費内訳	事業費		33,369	35,594	35,237	29,126	32,793
	人件費		284,116	293,315	305,371	301,884	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	27.5	28.5	29.5	28	
		計	237,628	250,259	261,223	243,852	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	13	12	12	16	
		計	46,488	43,056	44,148	58,032	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		1,196	1,196	1,196	1,175	1,196
	受益者負担金		74,079	73,776	72,730	71,435	75,138
	その他特定財源		0	0	157	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		242,210	253,937	266,525	258,400	△43,541

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

住民票郵送交付事務については、業務委託による民間活力導入により受付日同日に処理が完了している。平成30年度からは３年間の長期継続契約とし、より安定的で効率的な運営体制を整備しており、今後もこの体制を維持していく。平成25年から始まったコンビニ交付は、マイナンバーカードの導入により認知度も向上し、総発行数に占める割合（交付率）は順調な伸びを示している。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3574 住居表示事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5725	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的：住居表示整備済地区の維持管理、土地区画整理地区等の住居表示再整備及び住居表示未実施地区の整備	庁内協働	地域調整課、住区推進課、企画調整課、住宅課、都市計画課、道路管理課、工事課、まちづくり課、区画整理課、開発指導課、施設を保有する各部庶務担当課（区民事務所窓口で届出受理、住居表示図活用。他課とは情報共有など）
	内容：新築届受付、住居表示変更等証明書交付、管理業務実施、土地区画整理地区の住居表示再整備		
根拠法令等	住居表示に関する法律、地方自治法第２６０条、足立区住居表示に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	管理業務実施 ［単位］戸	住居表示台帳の更新、住居表示板の調査対象戸数 目標値＝管理業務実施区域の対象戸数 実績値＝年間更新戸数	目標値	1,250	1,700	1,400	1,000	1,750
			実績値	1,238	1,683	1,386	990	
			達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2	新規符定件数 ［単位］件	区画整理・開発地域を含む住居表示届出件数 目標値＝新規符定予定件数 実績値＝新規符定実施件数	目標値	3,600	3,450	3,800	3,800	3,500
			実績値	3,742	3,862	3,932	3,877	
			達成率	104%	112%	103%	102%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　更新対象の建物を的確に把握し、概ね目標どおりの業務を達成できた。
指標２　目標値を上回ったが、実績値は30年度を下回った。元年度の消費税率アップによる建築需要が低下したためと考えられる。2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により元年度実績の３，８００件台を下回るものと予測する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

住居表示維持管理業務については毎年区域を定め、家屋と図面の整合性と住居表示版の有無や汚損を調査しており、住民情報の正確性を保持している。新規符定の３～４千件については、申請日当日に符番し、表示板の即日交付を行っている。
【貢献度・波及効果】区民事務所での転入・転居受付時には、住居表示図の確認が必要であり、住民情報の正確性確保及び利便性向上に寄与している。また、住居表示即日符定は、２３区中５区で実施され（令和２年４月１日）、その迅速性が区民サービスに果たす役割は大きい。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			40,987	26,484	24,826	32,740	
総事業費内訳	事業費		20,129	5,334	3,437	2,986	14,043
	人件費		20,858	21,150	21,389	29,754	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2	2	2	3	
		計	17,282	17,562	17,710	26,127	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,576	3,588	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		3	1	1	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		40,984	26,483	24,825	32,740	14,043

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

住居表示事務及び住居表示再整備事務は、正確かつ整然と実施されることにより、緊急車両の到着時間短縮や郵便物の誤配防止等が図れ、区民生活の利便性向上に寄与している。また、住居表示台帳は、区の基礎的情報を収録したものとして、きわめて重要な意義を持つ。今後、佐野六木及び六町土地区画整理事業において実施予定の住居表示再整備に向けて、関係機関と協議して準備を進めていく。住居表示維持管理業務については、より正確かつ効率的な事業執行体制に向けて、幅広い選択肢を検討していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	16699 中長期在留者事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・住民記録係		
電話番号	03-3880-5724	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	本邦に在留する外国人住民の住所・氏名等の正確な情報を把握することにより各種区民サービスを的確に行う。特別永住者に対する法的地位等を証明するものとして特別永住者証明書の交付等、特別永住者の利便性を図る。	庁内協働	地域調整課 （各区民事務所：住民異動の届出に対する援助、調整）
事務事業の概要 内容	①外国人住民の住居地届出　②特別永住許可申請事務　③特別永住者証明書交付関連事務　④特別永住者証明書交付事務　⑤法務省連携処理事務		
根拠法令等	出入国管理及び難民認定法、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 外国人住民の住居地届出件数 ［単位］件	目標値＝前年度実績（R2は新型コロナの影響による減） 実績値＝住居地届出件数	目標値	8,468	8,433	9,684	10,051	10,000
		実績値	8,433	9,684	10,051	11,560	
		達成率	100%	115%	104%	115%	
指標2 特別永住者証明書の交付件数 ［単位］件	目標値＝交付予定者数 実績値＝交付件数	目標値	709	614	658	790	625
		実績値	642	658	790	337	
		達成率	91%	107%	120%	43%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

指標１　届出件数実績値は目標値を上回った。外国人増により届出件数が増加したものと思われる。2年度は新型コロナの影響による減少を想定した。
指標２　外国人住民制度の認知度が上がり、更新予定者の届出に伴う交付件数も安定してきた。実施値が目標値を下回ったが、更新期限を迎える対象者の実数が少なかったことおよび30年度までの更新前倒しによる交付者が多かったためと思われる。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

外国人住民の住民登録件数:34,226人(R2.4.1)
法務省通知（在留資格の変更や在留期間の更新、出国による消除処理など）による住民票記載内容の変更処理件数：年間14,969件
【貢献度・波及効果】足立区に在留する外国人住民の住所・氏名等の正確な情報を把握するため、法務省に外国人住民の住居地を報告している。また特別永住者に対する法的地位等を証明するものとして特別永住者証明書の交付等を行い、特別永住者の利便性を図るなど、在留資格の適正な運用のための貢献度及び波及効果は大きい。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			21,062	21,354	21,584	21,251	
総事業費内訳	事業費		204	204	195	206	219
	人件費		20,858	21,150	21,389	21,045	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,282	17,562	17,710	17,418	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1	1	1	1	
		計	3,576	3,588	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金		5,212	5,544	7,961	7,860	7,619
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		15,850	15,810	13,623	13,391	△7,400

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成24年7月の法改正以来、外国人住民の住民基本台帳法に基づく届出窓口を区民事務所にも拡大し、外国人住民の利便性や手続きの負担軽減につながっている。また、平成26年度に特別永住者担当係を住民記録係へ統合し、住民基本台帳事務との連携が深まり、必要最小限の人員による事務処理に向けて職員定数の合理化も図られた。今後も外国人住民の住居地届出数や住民数の増加が見込まれるため、各区民事務所との連携を図り、より正確かつ効率的な事務処理を目指し、外国人住民に対する利便性向上に努めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	21006 個人番号カード交付等事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・管理係		
電話番号	03-3880-5723	E-mail	kojinbango@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	社会保障・税番号制度の開始に伴い、個人番号カードの交付等に係る事務を行う。	庁内協働	地域のちから推進部他、税・社会保障・災害に関連する各課
事務事業の概要 内容	通知カード返戻作業、個人番号カード交付		
根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）、番号法施行令、施行規則、総務省令、住民基本台帳法、同法施行令、施行規則		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	マイナンバーカードの対人口あたり普及率 ［単位］％	対人口当たりのカード交付枚数 目標値＝交付円滑化計画目標率（元年度までは想定全国平均＋0.25） 実績値＝交付枚数／住民票登録人口	目標値	8.85	11.17	14.5	15.75	24.4
			実績値	8.14	11.63	13.04	18.49	
			達成率	92%	104%	90%	117%	
指標2	マイナンバーカード到着から交付案内までの期間/日数 ［単位］日	区へのカード納品から、申請者へ案内を発送するまでに要した平均日数 目標値＝交付前処理必要最低日数 実績値＝上記の平均処理日数	目標値	20	10	10	10	10
			実績値	10	10	9	9	
			達成率	200%	100%	111%	111%	
指標3	マイナンバーカード交付窓口での交付一件あたり所要時間 ［単位］分	カード交付予約者が来所窓口で受付をしてから、交付されるまでの平均時間 目標値＝交付処理必要最低時間 実績値＝上記の平均処理時間	目標値	20	20	20	20	20
			実績値	20	20	20	20	
			達成率	100%	100%	100%	100%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標１については、年度途中から国の要請により交付円滑化計画として新たな数値を設定しており、令和２年度からはこの数値を目標にしていく。令和元年度については、既存の目標は達成した。

指標２と指標３については、引き続き安定交付の目安として評価していく。現状は安定交付ができている。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

令和元年度も、証明写真機を用いたキャンペーンを実施した結果、ほぼ平成３０年度同様の申請を受けることが出来、事業としては順調であった。一方、マイナンバー講演会等を実施し新たな需要喚起に努め、後半の交付増へつなげることができた。

【貢献度・波及効果】

個人番号カードは、国が掲げるデジタルガバメント推進計画のキーデバイスと位置付けられており、新型コロナウイルスの影響により実施された給付金事業の電子申請でも使われた。よって波及効果は極めて大きい。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			497,900	284,252	260,301	247,517	
総事業費内訳	事業費		293,189	172,553	143,131	187,292	511,949
	人件費		204,711	111,699	117,170	60,225	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	15	7	7	4	
		計	129,615	61,467	61,985	34,836	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	21	14	15	7	
		計	75,096	50,232	55,185	25,389	
財源内訳	国庫支出金		155,438	86,291	109,925	146,183	408,210
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		1,970	1,854	2,280	2,009	1,500
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		340,492	196,107	148,096	99,325	102,239

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

法定受託事務であり、基本的には国の事務である。今後、カードの利用拡大が予定されており、需要が増えていくことが予想される。一方で区の財源も投入している現状があるので、出来る限り補助対象となるように、働きかけを行っていきたい。

事務の効率性についても、法令その他の縛りが大きく、区単独で改善出来る点は限られるが、引き続き改善の方法を模索していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	21059 戸籍住民関係一般管理事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・戸籍住民課・管理係		
電話番号	03-3880-5723	E-mail	koseki@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	庶務事務の効率化を促進し、課全体の事務が円滑に行えるようにすること。窓口等の業務委託を適正に管理し、区民サービスの向上を図ること。	庁内協働	情報システム課（調整会議や住民記録システムの適正な運用管理） 区民事務所（住民記録システムの運用） 【重点プロジェクト事業】
	内容	課内他の係及び担当係長に属さない事務に関すること。窓口業務の外部化に関すること。		
根拠法令等	住民基本台帳法、戸籍法、電子署名に係わる地方公共団体の認証業務に関する法律、足立区印鑑条例、公共サービス改革法、公共サービス改革基本方針、外部化ガイドライン			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 電算調整会議の開催回数 ［単位］回	関連システム間の連絡調整会議やシステム開発業者との会議回数 目標値＝適正回数 実績値＝年間開催回数	目標値	20	19	20	20	20
		実績値	19	20	20	20	
		達成率	95%	105%	100%	100%	
指標2 定例会及び調整会議の開催回数 ［単位］件	窓口業務改善のための委託事業者との定例会及び調整会議の実施回数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間実績	目標値		24	27	20	27
		実績値	24	27	20	27	
		達成率	0%	89%	135%	74%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１　各システムの円滑な運用のため、情報システム課、システム開発ベンダーとの調整会議を定期的に月１回及び随時に行った。
指標２　窓口業務の円滑な運用のため、委託事業者との定例会を月１回及び業務に関する調整会議を随時行った。元年度は制度改正などにより調整事項が増え回数は増えたが、今後も正確な事務を遂行するために必要な調整を行っていく。【低減目標】

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

戸籍、住民基本台帳事務をはじめ当課が主管する事務は区の基幹業務であり、適切な業務委託範囲の設定及び安定的な業務執行を行い、窓口業務の品質向上を図っている。区職員と委託従事者の双方が月１回の定例会の開催のほか、定期的に業務委託の状況を分析し調整を行いスキルアップに努めている。【貢献度・波及効果】システムの安定稼動や窓口業務の円滑な運用は、質の高い行政サービスにあたっての前提条件であり、貢献度は高い。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			194,149	169,983	172,619	169,125	
総事業費内訳	事業費		163,905	139,249	141,626	142,998	145,451
	人件費		30,244	30,734	30,993	26,127	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3.5	3.5	3.5	3	
		計	30,244	30,734	30,993	26,127	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	99,959	0
	その他特定財源		530	484	409	340	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		193,619	169,499	172,210	68,826	145,451

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある　□ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　□ 検討可能　■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　■ 一部配慮している　□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区職員と窓口業務委託事業者との月１回の定期及び随時の会議の実施により、定期的に業務委託の状況を分析するなどお互いがスキルアップに努めている。また窓口業務委託評価委員会の実施により窓口業務の品質向上を図り、適切な業務委託範囲の設定及び効率的な業務執行が実現されている。窓口委託業務は年度を重ねるごとに安定しているが、元年度は調整会議の回数は増加した。業務上必要な事業者との調整は今後も行うとともに、窓口業務の円滑な運用は質の高い行政サービスにあたっての前提条件であり貢献度は高い。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3598 国民年金事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・国民年金係		
電話番号	03-3880-5843	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	社会保障制度の一環として被用者年金被保険者以外の者を対象とし、老齢・遺族・障害基礎年金及び老齢福祉年金を法に基づき支給することにより、区民の生活安定を図る。	庁内協働	各区民事務所 国民年金に関わる適用・免除等届出書の受付事務
事務事業の概要 内容	１　第１号被保険者の適用・保険料免除の受付 ２　基礎年金請求の勧奨・受付 ３　国民年金に関する広報		
根拠法令等	国民年金法及び同法施行令・施行規則 年金生活者支援給付金の支給に関する法律及び同法施行令・施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 高齢医療・年金課における受付件数 ［単位］件	国民年金に関わる適用・免除・給付事務の申請書受付件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の受付件数	目標値	71,000	75,000	72,000	53,000	48,000
		実績値	75,615	72,747	53,863	48,377	
		達成率	107%	97%	75%	91%	
指標2 年金事務所から依頼された調査件数 ［単位］件	年金事務所からの調査処理件数 目標値＝前年度実績 実績値＝年間の調査処理件数	目標値	6,800	7,100	7,400	9,300	4,900
		実績値	7,172	8,295	9,312	4,940	
		達成率	105%	117%	126%	53%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１：適用、法定免除は30年度とほぼ同数、申請免除は14%減、給付は障害基礎年金に係る診断書提出が年金機構への直送に変わり54%減となった。
指標２：納付書未送達者、外国人調査は増加傾向にある。年金受給者の所得調査（約4千件）が、支援給付金に係る情報連携での実施により、全体の達成率53%と減少した。調査依頼件数は減少しているが情報連携や交付金関連の事務が新たに増加している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

年金事務は法定受託事務であり国庫負担金を受けている。年間平均被保険者数の減少等に伴い事務費交付金は減少しており、新たに支援給付金に係る交付金を受けるが全体では区の負担が生じている。

平成31年4月から第1号被保険者の産前産後保険料免除制度が施行し、令和元年10月から年金生活者支援給付金の支給が開始された。制度改正等による事務の増加や変更にも対応するため、国からの情報を注視し、疑義等は照会を行うなど情報収集に努め、適正な事務処理を進めた。制度周知に関する広報を計画的に行うとともに、窓口で分かりやすい説明と受給権確保に努め、区民生活の安定に寄与した。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			152,518	169,802	171,912	168,684	
総事業費内訳	事業費		3,534	4,568	5,164	4,668	2,553
	人件費		148,984	165,234	166,748	164,016	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	16	18	18	18	
		計	138,256	158,058	159,390	156,762	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	3	2	2	2	
		計	10,728	7,176	7,358	7,254	
財源内訳	国庫支出金		152,518	169,802	156,002	143,300	149,012
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	15,910	25,384	△146,459

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である　■ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である　■ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

日本年金機構ではマイナンバーを活用した情報連携を進めており、所得情報の取得が開始されているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、住民税の賦課決定が遅れる可能性があり保険料免除等の判定への影響が懸念される。また、同感染症に係る保険料免除等の臨時的な特例措置についても検討されている状況である。年金生活者支援給付金に関しても適正・確実に支給するための法改正が予定されている。こうした課題に対応するため、今後も国の動向に留意するとともに、日本年金機構と協力・連携し、対象者への適切・丁寧な案内や事務処理に努める。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3561 区民事務所管理運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区政の第一線を担う区民事務所の円滑な運営を行う。	庁内協働	戸籍住民課（中央本町区民事務所窓口統合、事務研究会を連携して実施）
事務事業の概要 内容	区民事務所全体の連絡会議や研修等を通して、職員のスキルアップや情報共有を行う。		
根拠法令等	区民事務所長連絡会会議要綱、区民事務所事務研究会設置要綱、足立区個人情報条例、足立区情報セキュリティ基本方針に関する規則等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	所長連絡会等の庁内の調整会議開催数 ［単位］回	所長連絡会、区民事務所事務研究会等の区民事務所事務調整会議開催数 目標値＝予定開催回数 実績値＝実開催回数	目標値	38	37	37	37	28
			実績値	38	37	37	36	
			達成率	100%	100%	100%	97%	
指標2	「情報セキュリティ研修」受講者数 ［単位］人	区民事務所に新たに配属となった職員対象の「情報セキュリティ研修」の受講者数　目標値＝受講対象者数 実績値＝受講者数	目標値	47	45	47	38	37
			実績値	47	45	47	47	
			達成率	100%	100%	100%	124%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

所長連絡会　　(23回)
事務所間及び、担当課との連絡調整を実施した。
事務研究会　　(9回)
担当課とシステムの運用変更等細かな所に焦点を当て情報共有を図った。
地域事務担当者会（4回)
町会・自治会への加入促進等の情報共有を実施した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

区民事務所は多岐に渡った窓口業務と町会・自治会をはじめとした地域団体との協働及び支援を行っている。
所長連絡会や事務研究会での情報共有は窓口対応の向上や多様化した業務に対応していくために不可欠である。所長会については、案件の減少から月2回実施していたものを月1回実施とする。
【貢献度】区民に身近な行政窓口として大いに貢献している。
【波及効果】地域事業等、各種行政サービスの周知に努めているため他の施策への波及効果は大きい。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			80,229	79,402	98,264	85,787	
総事業費内訳	事業費		42,029	40,652	59,096	47,252	57,468
	人件費		38,200	38,750	39,168	38,535	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3.8	3.8	3.8	3.8	
		計	32,836	33,368	33,649	33,094	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1.5	1.5	1.5	1.5	
		計	5,364	5,382	5,519	5,441	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		80,229	79,402	98,264	85,787	57,468

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

個人番号カード関連業務及び外国人対応の増加により、区民事務所の業務が複雑化している。区民事務所の行う業務を整理検討するとともに、所長連絡会や地域事務担当者会において各所管課や地域とのさらなる情報共有を図る。加えて、事務研究会の場を活かし、事務処理の改善・効率化等、各区民事務所間の情報共有も行い窓口業務での対応力の向上に努めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3562 区民事務所維持補修事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民事務所及び併設施設の維持修繕	庁内協働	
事務事業の概要 内容	施設の利用者にとって快適な環境を維持し、事故・故障等を未然に防ぐために補修を行う。		
根拠法令等	地方自治法、足立区建築物等保全規程等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 工事件数 [単位] 件	施設の現状維持のための工事修繕件数 目標値＝前年度実績を基に算出 実績値＝当該年度実工事件数 ※低減目標	目標値	20	20	20	20	14
		実績値	21	16	14	17	
		達成率	95%	125%	143%	118%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

主な工事
給排水設備　中川・伊興
自動ドア　中川・西新井
空調機　西新井
エレベーター　中川・西新井
消防設備　西新井
工事内容：
建設設備（11件）、給排水（4件）電気設備（2件）

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

施設の老朽化に伴い、工事件数が増加している。定期的な保守点検と補修工事を行い、施設を安全に利用できるように努める。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			11,987	11,746	10,276	10,234	
総事業費内訳	事業費		3,346	2,965	1,421	1,525	2,000
	人件費		8,641	8,781	8,855	8,709	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,641	8,781	8,855	8,709	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,987	11,746	10,276	10,234	2,000

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

大規模補修は中期財政計画に基づき、施設の長寿命化や複合化を視野に入れ計画的に行う。利用者の安全やプライバシー保護に配慮し、快適な行政サービスを提供するため、補修工事を実施する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	10317 区民事務所（各種証明書の発行等）		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	各種諸届出の受理及び各種証明書の交付を円滑に行い、区民サービスの向上を図る。	庁内協働
	内容	各区民事務所において、各種届出の受付及び諸証明書の発行等を行う。	情報システム課、戸籍住民課、課税課、納税課、国民健康保険課、介護保険課、高齢医療・年金課、足立保健所、学務課、親子支援課：区民事務所で取り扱う各種手続において連携している。
根拠法令等	住民基本台帳法、足立区印鑑条例、戸籍法、足立区事務手数料条例、足立区事務手数料条例、地方税法、足立区特別区条例、国民年金法等		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 諸証明発行・収納・異動件数 ［単位］回	諸証明（住民票・戸籍証明等）発行や公金収納及び異動届等の件数 目標値＝前年度実績値を参考に設定 実績値＝当該年度実件数　※低減目標	目標値	860,000	850,000	850,000	850,000	850,000
		実績値	846,889	843,391	843,170	828,479	
		達成率	102%	101%	101%	103%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

証明書発行　587,639件　公金収納41,043件
異動届関係　86,491件
個人番号カード・通知カード・電子証明4,337件
医療等受付　108,969件

公金収納（前年度比約4%減）
カード・電子証明（前年度比約14.9%減）

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

個人番号カードの普及に伴いコンビニ交付（72,402枚）が増加している。その影響で諸証明書発行は減となった。また、公金収納は口座振替やコンビニ活用により減となった。異動届関等は外国人増加の影響で増加傾向である。
【貢献度】多様な事務を取扱い、窓口の最前線としての役割は非常に大きい。
【波及効果】制度改正にも対応しており、各種手続きに不可欠である。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			873,644	926,727	910,441	1,007,313	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	0
	人件費		873,644	926,727	910,441	1,007,313	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	92	99	97	109	
		計	794,972	869,319	858,935	949,281	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	22	16	14	16	
		計	78,672	57,408	51,506	58,032	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		106,519	104,311	102,015	99,620	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		767,125	822,416	808,426	907,693	0

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和元年度の各種コンビニ交付枚数（住民票、印鑑証明、課税証明、納税証明、戸籍謄抄本、戸籍附票）は72,402枚である。これは窓口交付枚数計739,657枚（窓口サービス係及び全区民事務所の6種類）に対して約10%の構成比を占めており、平成30年度約8%から増となった。区民部と連携し個人番号カードを利用した証明書交付を四公金収納と併せて、引き続きコンビニ交付の普及を推進する。区民事務所の事務については、新たに発生する事務及び既存の事務の運用変更等への対応分析を行い、効率的な窓口業務を検討していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	14430 区民関係施設改修事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	地域のちから推進部・地域調整課・管理係		
電話番号	03-3880-5855	E-mail	chiiki-chosei@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	地域のちから推進部内の施設改修・工事等経費	庁内協働	営繕管理課への執行委任に係る0.26人分の人件費を含む
	内容	施設の新築・解体設計や工事を対象とするほか、大規模改修に伴う仮設プレハブリース等を対象とする。		
根拠法令等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 大規模改修等により仮設プレハブ等で運営を行った区民事務所数 [単位] 件	仮設プレハブ運営区民事務所数 目標値＝計画されている件数 実績値＝仮設運営件数	目標値	1	0	2	2	2
		実績値	1	0	2	2	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 [単位]		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

令和元年度は昨年度に引き続き東綾瀬区民事務所と保塚区民事務所が仮設運営を行った。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

施設老朽化による大規模改修等の際にプレハブ等による営業継続を行っていたが、プレハブ設置では費用が嵩むことから今後はテナント利用や大規模改修中の一時閉鎖等を検討していく。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			548,383	778,099	105,186	144,553	
総事業費内訳	事業費		534,557	759,220	101,113	130,880	303,116
	人件費		13,826	18,879	4,073	13,673	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.6	2.15	0.46	1.57	
		計	13,826	18,879	4,073	13,673	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	23,902	0	0	0
	基金		0	138,889	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		548,383	615,308	105,186	144,553	303,116

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和2年度は新規に西新井区民事務所のプレハブを設置する。また、令和3年度は興本住区センター・興本区民事務所が大規模改修にあたるが、プレハブ設置については充分に検討する必要がある。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	4011 審査・決算事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	収入通知及び支出命令の審査並びに支出負担行為の確認、決算の調製 物品の出納及び保管	庁内協働	人材育成課
事務事業の概要 内容	収入通知・支出命令の審査、決算書類の作成、室の庶務、物品の出納及び保管、財産の記録管理		
根拠法令等	地方自治法第２３２条の４、第２３３条、地方自治法施行令第１６６条、足立区会計事務規則、足立区物品管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 支出命令書再審査返戻率 ［単位］％	支出命令書等の再審査、再訂正等による年間の返戻率 目標値＝返戻率％ 実績値＝返戻率％	目標値	5.7	5.3	5.3	5.3	6
		実績値	5.46	5.72	6.7	6.3	
		達成率	104%	93%	79%	84%	
指標2 決算書等の作成部数（決算書、決算説明書、決算概要参考資料） ［単位］部	区議会議員及び関係機関等に配付する作成部数 目標値＝作成予定部数 実績値＝作成部数	目標値	1,100	1,550	1,580	1,580	1,580
		実績値	1,520	1,550	1,580	1,580	
		達成率	138%	100%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】上半期の返戻が例年に比べて多かったため、目標値を下回った。事務処理上の変更なども無かったため、返戻が増加した要因は特には無く、基本的な誤りによるものが多かった。
【指標２】令和元年度については、所要数は平成３０年度と同数であった。令和２年度については、元年度と同数で目標を設定する。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【審査】各課に向けて電子掲示板に定例的なお知らせや随時注意事項等を掲載したほか、重大ミスや事故報告については実例を公表し、情報発信に努めた。その結果、事故につながる重大ミス件数などは逓減傾向が見受けられる。また各会計事務担当者が正確な会計処理を行うための基本的な知識・スキルを習得するためのミス防止研修を１０月に実施した。
【決算】決算書類の調製は法定事務であり、決算を議会の認定に付し、住民に公表するために必要である。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			90,157	91,601	97,239	102,435	
総事業費内訳	事業費		55,593	56,477	61,819	67,599	68,694
	人件費		34,564	35,124	35,420	34,836	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	4	4	4	4	
		計	34,564	35,124	35,420	34,836	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		4	4	4	4	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		90,153	91,597	97,235	102,431	68,694

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

支出命令書等の内容不備・誤記の返戻処理を通し、各所属の担当者への指導・助言を行うとともに、返戻が頻発する所属に対しては、所属とヒアリングを実施し、組織的対応で適正な会計処理が可能となるよう助言していく。また、会計事務に関する事故や重大ミス（金額誤り、債権者誤りの搬入）については、庁議への府議、庁内電子掲示板への掲載、庶務担当課長会への報告および全庁通知と、様々な手段を通じて実際の書類の画像を付けて具体的事例を周知することで、同様なミスが生じないよう注意喚起していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	4013 出納事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区の歳入及び歳出に関する事務を正確・迅速に行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	収納事務に関すること。支出事務の執行に関すること。歳入歳出外現金管理に関すること。有価証券等に関すること。		
根拠法令等	足立区会計事務規則　足立区の公金の収納及び支払に関する事務並びに預金の取扱い等に関する契約		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 歳入金受入処理件数 ［単位］万件	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	283	280	271	278	287
		実績値	280	271	278	287	
		達成率	99%	97%	103%	103%	
指標2 支出命令書執行取扱件数 ［単位］万件	目標値＝前年度実績値 実績値＝実件数	目標値	9.8	10	9.5	9.4	9.5
		実績値	10	9.5	9.4	9.5	
		達成率	102%	95%	99%	101%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

処理件数は、各所管の事業内容により変動する。
【指標１】は前年度比9万件の増で達成率は103%となり、【指標２】は前年度比0.1万件の増で達成率は101%となった。
なお、目標値の設定は困難であるため、令和２年度の目標値は令和元年度の実績値とする。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

公金を取り扱う重要な業務であるが、納入済通知書の処理および支出命令書の執行が滞ることはなかった。
収納については、委託事業者が納入済通知書の受領及び確認を行い、さらに最後に入力内容との突合も行うなど、チェックを徹底している。その結果、科目、金額の誤りがなく、全件適正に処理された。
日々膨大な件数の収納、支出を適正に処理しており、区政に対する貢献度は大きい。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			74,292	72,901	73,809	74,438	
総事業費内訳	事業費		39,728	37,777	38,389	39,602	44,476
	人件費		34,564	35,124	35,420	34,836	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	4	4	4	4	
		計	34,564	35,124	35,420	34,836	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		74,292	72,901	73,809	74,438	44,476

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き歳入歳出の正確かつ迅速な処理に滞りがないように取り組んでいく。
なお、媒体（フロッピーディスク等）及び振込一括依頼書様式の使用中止に対応するため、当該方法により口座振込データをみずほ銀行へ提出しているものについては、順次伝送化を進めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	4014 一時借入金等利子		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	会計管理室・会計管理室・会計管理		
電話番号	03-3880-5807	E-mail	kaikei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	一時的な歳計現金不足に備え、円滑な公金支払を確保する。	庁内協働	財政課
事務事業の概要 内容	一時的な歳計現金不足に備え、借入を実施した際の借入利子を支出する。		
根拠法令等	地方自治法第２３５条の３　足立区予算事務規則第２５条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	繰替運用活用日数 ［単位］日	■目標値＝（前年度平均繰替運用日数（繰替運用実施総日数÷実施月数）-1）×想定月数 ■実績値＝繰替運用実施総日数	目標値	20	25	18	18	14
			実績値	28	10	0	8	
			達成率	71%	250%	0%	225%	
指標2	一時借入れによる利子負担額 ［単位］円	金融機関等からの一時借入れによる利子負担額 ※０円（借入なし）の維持が目標値のため達成率は算定上０％表示となる。	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	0	0	0	0	
			達成率	0%	0%	0%	0%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】歳計現金の残高は比較的充実していたが、例年８月は資金が不足しがちになる傾向にあり、繰替運用を８日間実施した。指標の想定月数は過去実績を勘案し、８月、１２月の２ヶ月とする。
【指標２】有利子となる借入れを回避するため、歳計現金の不足見込みが判明した際は、事業充当資金の会計への繰入（取崩）を行い、それでも足りない場合に、積立基金からの繰替運用で対応している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

財政課や所管課と連携し、事業充当資金の会計への繰入を適宜行うことにより、確実な支払準備資金を確保した。
積立基金からの取崩や繰替運用を実施することは、一時借入による有利子負債を回避する等、財政負担の発生抑制に貢献している。現状の歳入歳出予算との均衡を保ちながら、繰替運用を必要に応じて実施し、一時借入を回避する。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			8,641	8,781	8,855	8,709	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	1
	人件費		8,641	8,781	8,855	8,709	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,641	8,781	8,855	8,709	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		8,641	8,781	8,855	8,709	1

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

歳計現金の日々の残高と収支見込を把握し、引き続き適切な支払準備資金の確保を行う。準備資金の不足が見込まれる場合は、繰替運用を活用することにより一時借入を回避する。事業予算については、不測の事態に備え科目存置として１千円を計上する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	4190 選挙管理委員会運営事務			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係			
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要 目的	公職選挙法の規定に基づき、選挙人名簿の調製、選挙に関し特に必要と認める事項の周知及び選挙人の政治意識の向上を図るための適正な措置を講ずること。	庁内協働		
事務事業の概要 内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、日本国憲法の改正手続に関する法律に定められた事務			
根拠法令等	地方自治法第１８１条に基づく合議制の執行機関、公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、日本国憲法の改正手続に関する法律			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 委員会における議案数および報告数 ［単位］件	目標値＝議案および報告の見込み数 実績値＝議案審議・議決および報告承認数	目標値	85	90	80	95	85
		実績値	125	128	97	117	
		達成率	147%	142%	121%	123%	
指標2 委員会の開催回数 ［単位］回	目標値＝定例会の回数 実績値＝開催された委員会の回数	目標値	27	27	24	28	25
		実績値	31	30	25	32	
		達成率	115%	111%	104%	114%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１について、足立区議会議員選挙の当選無効に係る異議申し出に関する審理や決定、委員の改選に基づく委員長及び同職務代理者の選任を行ったため、目標を上回る案件等の提出があった。

指標２についても同様の理由により委員会の開催が増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

委員会は選挙管理委員会委員長、委員長職務代理者、委員２名の計４名で構成。

定例会を２４回、足立区議会議員選挙・足立区長選挙及び参議院議員選挙のための臨時会を７回、委員の改選に基づく委員長及び同職務代理者の選任のための臨時会を１回開催した。他に全国市区選挙管理委員会連合会に参加した。

貢献度：選挙管理委員会が適正な選挙執行を行うための業務であり、上位施策への貢献は大きい。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			29,873	30,184	30,352	30,074	
総事業費内訳	事業費		12,591	12,622	12,642	12,656	12,605
	人件費		17,282	17,562	17,710	17,418	
	人件費 常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,282	17,562	17,710	17,418	
	人件費 非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		29,873	30,184	30,352	30,074	12,605

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

法令に基づき、引き続き委員会を運営していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	4191 選挙管理委員会事務局運営事務			
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進			
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係			
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp	
事務事業の概要 目的	関連法規に基づき事務の円滑な運営と定時登録等法定事務を遂行すること。	庁内協働	総務課へファイリングフォルダ購入に係る印刷製本費を執行委任している。（但し、総務課の通常業務のため人件費は０人分）	
事務事業の概要 内容	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、日本国憲法の改正手続に関する法律、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法に定められた事務			
根拠法令等	公職選挙法、検察審査会法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律、日本国憲法の改正手続に関する法律、最高裁判所裁判所裁判官国民審査法			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	選挙人名簿調製回数 ［単位］回	目標値＝定時登録4回+任期満了等による選挙の選挙時登録 実績値＝選挙人名簿調製回数	目標値	5	5	4	6	5
			実績値	6	6	4	6	
			達成率	120%	120%	100%	100%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

定時・選挙時それぞれの登録において、選挙人名簿の調製を目標どおりの回数で行うことができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

年４回（３、６、９、１２月）の定時登録・保管に加え、足立区議会議員・足立区長選挙及び参議院議員選挙の選挙人名簿調製・保管を行った。

他に在外選挙人名簿の調製・保管、他市区町村の不在者投票受付及び送付、検察審査会候補者予定者・裁判員候補者予定者の選定、事務局内庶務に係る事務を行った。いずれも適正且つ効率的に執行することができた。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			18,681	19,063	19,033	18,868	
総事業費内訳	事業費		1,399	1,501	1,323	1,450	1,790
	人件費		17,282	17,562	17,710	17,418	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,282	17,562	17,710	17,418	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		124	110	104	160	1
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		18,557	18,953	18,929	18,708	1,789

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も安定した選挙人名簿システムの運用を行い、効率的に事務事業を遂行していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	4192 明るい選挙推進のための常時啓発事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	選挙人の政治意識の向上と参政意欲の向上を図ること。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	明るい選挙推進委員による話し合い活動、明るい選挙推進委員セミナー、明るい選挙推進委員研修会、選挙四季の発行（年４回）、明るい選挙推進啓発ポスターコンクール、若年層に向けた啓発事業		
根拠法令等	公職選挙法第６条第１項、選挙時啓発事業推進要綱、選挙をきれいにする国民運動推進要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 選挙啓発ポスターコンクールの応募数 ［単位］件	目標値＝前年度応募数 実績値＝今年度応募数	目標値	300	650	540	450	545
		実績値	641	539	446	542	
		達成率	214%	83%	83%	120%	
指標2 明るい選挙推進委員セミナーの参加者数 ［単位］人	目標値＝推進委員の数※ 実績値＝セミナーの参加者数 ※前期セミナーを中止としたため、後期セミナー分のみ目標値として設定	目標値	250	238	244	238	125
		実績値	154	152	184	82	
		達成率	62%	64%	75%	34%	
指標3 足立区の投票率 ［単位］%	目標値＝目標とする投票率 実績値＝執行された選挙の投票率 （令和元年5月26日執行足立区議会議員・足立区長選挙）	目標値	55	55	55	55	55
		実績値	52.34	50.92		42.89	
		達成率	95%	93%	0%	78%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１について、高校に対し区選管から呼びかけた結果、高校生の応募が多くあったことで前年度の応募者数を上回った。
指標２について、新型コロナウイルスの感染拡大を懸念し、後期セミナーを中止としたため、前年度の参加人数を下回った。
指標３について、動画等新しい啓発事業を行うなど工夫を凝らしたが、目標値を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区議・区長選で初めて動画、ラッピングカー、ファミレステーブルステッカーによる啓発を行った。
また、高校での出前授業・模擬選挙の新規導入、継続実施を促した。なお模擬選挙を4校で実施する予定であったが、新型コロナウイルスの影響により1校のみ実施した。
波及効果：投票率の向上は「まちの未来を考える担い手」の増加につながり、他の政策に影響を及ぼしている。
協働：明るい選挙推進委員や１８歳からの投票立会人経験者と協働して平常時及び選挙時の啓発活動を行った。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			19,135	24,118	31,198	20,509	
総事業費内訳	事業費		1,853	6,556	4,633	3,091	3,356
	人件費		17,282	17,562	26,565	17,418	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2	2	3	2	
		計	17,282	17,562	26,565	17,418	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		19,135	24,118	31,198	20,509	3,356

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

有権者の政治・選挙への関心を高め、投票率向上につなげるため次のような啓発事業を展開していく。
①高校における出前授業・模擬選挙の新規導入、継続実施の呼びかけを行う。②ショッピングモールなどの民間事業者と協働した啓発事業を行う。③１８歳の投票立会人経験者の意見を聴取・検討し、若者に寄り添った啓発事業を企画する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	22164 参議院議員通常選挙事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	03-3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	ア　参議院議員の任期満了に伴う選挙イ　任期　令和元年７月２８日 ウ　選挙期日　令和元年７月２１日　公示日　令和元年７月４日	庁内協働	人事課への職員手当等執行委任に係る0.01人分の人件費を含む。
事務事業の概要 内容	参議院議員選挙の管理執行		
根拠法令等	公職選挙法、東京都選挙執行規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 有権者１人あたりのコスト［単位］円	目標値＝予算額／選挙時登録者数 実績値＝選挙の総事業費／選挙時登録者数　※候補者に係わるポスター掲示場は除く。	目標値	356			387	
		実績値	308			336	
		達成率	116%	0%	0%	115%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

開票機器を購入したこと、新規啓発事業を行ったことにより経費が増加したが、目標値を達成した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

任期満了により、令和元年7月21日投開票（7月4日公示）従事者：投票691名、開票731名、期日前投票707名選挙人名簿登録者数：568,549名
貢献度：選挙事務の適正執行は、効果的かつ効率的な区政運営を推進する施策に大きく貢献する事業である。
波及効果：区民が選挙を通して政策形成に参画できる。
協働：各投票所及び期日前投票所における投票管理者、投票立会人を区民から選任している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			225,086	0	0	246,341	
総事業費内訳	事業費		203,397	0	0	220,127	0
	人件費		21,689	0	0	26,214	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2.51	0	0	3.01	
		計	21,689	0	0	26,214	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		175,864	0	0	198,693	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		49,222	0	0	47,648	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

期日前投票所の新設・移設検討や投票区の再考、バリアフリー化された投票所・期日前投票所の選定など、有権者の利便性向上に向けた取り組みを行う。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	22262 足立区議会議員・足立区長選挙事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	選挙管理委員会事務局・選挙管理委員会事務局・管理係		
電話番号	3880-5581	E-mail	senkyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	ア　足立区議会議員・足立区長の任期満了に伴う選挙 イ　任　　期　令和元年５月１７日（区議）、６月１９日（区長） ウ　選挙期日　令和元年５月２６日（告示日：５月１９日）	庁内協働	人事課への職員手当等執行委任に係る0.01人分の人件費を含む。
事務事業の概要 内容	足立区議会議員・足立区長選挙の管理執行		
根拠法令等	公職選挙法、足立区議会議員及び足立区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例、足立区選挙執行規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	有権者1人当たりのコスト ［単位］円	目標値＝予算額／選挙時登録者数 実績値＝選挙の事業費／選挙時登録者数※候補者に係わるポスター掲示場経費・公費負担は除く。	目標値				360	
			実績値				279	
			達成率	0%	0%	0%	129%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

平成28年度から行っている選挙事務改善の一環で、投票事務及び期日前投票事務で人材派遣等を入れず全て区職員が従事したこと、新規期日前投票所の必要備品、物品を購入したことにより当該経費は増加したが、投票日翌日に開票を行ったことで、時間外勤務手当が減少したことを始め、効率的に事業を執行したため目標値を達成した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

任期満了により、令和元年5月26日投票、5月27日開票（5月19日告示）従事者：投票674名、開票492名、期日前投票640名、選挙人名簿登録者565,179名
貢献度：選挙執行事務の適正執行は、効果的かつ効率的な区政運営を推進する施策に大きく貢献する事業である。
波及効果：区民が選挙を通して政策形成に参画できる。
協働：各投票所及び期日前投票所における投票管理者、投票立会人を区民から選任している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			0	0	0	271,380	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	245,166	0
	人件費		0	0	0	26,214	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0	0	3.01	
		計	0	0	0	26,214	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	271,380	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

期日前投票所の新設・移設検討や投票区の再考、バリアフリー化された投票所・期日前投票所の選定など、有権者の利便性向上に向けた取り組みを行う。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	4194 監査事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区の行財政運営が最少の経費で最大の効果をあげているか、常にその組織及び運営の合理化に努めているか等を検証し、公正にして合理的かつ効率的な行財政運営の確保に資する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	定期監査（第一・二・三期）・工事監査・財政援助団体等監査・指定管理者監査・例月出納検査・決算審査・基金運用状況審査・健全化判断比率審査・特定行政監査 等		
根拠法令等	地方自治法第１９９条第１・２・４・５・７項及び同法第２３３条第２項・第２４１条第５項・第２３５条の２第１項・第２４２条・第７５条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 委員監査実施数 ［単位］件	監査委員による監査 目標値＝対象数（計画数） 実績値＝実施件数	目標値	195	202	198	197	200
		実績値	215	214	213	212	
		達成率	110%	106%	108%	108%	
指標2 事務監査実施数 ［単位］件	事務局職員による監査 目標値＝対象数（計画数） 実績値＝実施件数	目標値	245	261	252	241	242
		実績値	269	276	266	253	
		達成率	110%	106%	106%	105%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

定期監査一～三期及び工事監査、指定管理者監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算審査を各実施要領に基づき計画的に実施した。平成31年度は監査基準改訂業務があり、前年度と比べて指標1・指標2共に目標値は低かったが、実績値は目標を上回る成果を得ることができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

指標となっている監査の外、住民監査請求に係る監査を1件実施した。さらに、監査結果及び区長等から通知された措置事項をHPに掲載し、広く区民に周知した。

［貢献度・波及効果］

指摘、意見・要望事項について、措置事項の提出を求めることにより、事務の是正・改善が図られた。上位施策である効果的かつ効率的な区政運営の推進に大きく貢献した。また「よくある間違い事例集」を更新し庁内へ周知することで、全庁的なミス防止の取り組みを側面から支援した。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			60,108	66,027	66,610	65,365	
総事業費内訳	事業費		7,963	7,959	7,961	7,670	8,120
	人件費		52,145	58,068	58,649	57,695	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	5	6	6	6	
		計	43,205	52,686	53,130	52,254	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	2.5	1.5	1.5	1.5	
		計	8,940	5,382	5,519	5,441	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		60,108	66,027	66,610	65,365	8,120

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

定期監査、指定管理者・財政援助団体等監査、住民監査請求等に対応するため、監査事務局職員を計画的に外部の専門研修に派遣し、専門知識の習得と監査技術の向上を図る。また、令和2年4月1日から施行した改正監査基準に基づき、定期監査においてはリスクの高い項目を重点項目として定め、効果的かつ効率的な監査を実施する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	4195 監査事務局運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	監査事務局・監査事務局・監査		
電話番号	3880-5571	E-mail	kansa@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	監査委員の事務を補助し、資料収集、調査・研究及び調整等を行い、効率的かつ効果的な監査の実施に資する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	定期監査（第一・二・三期）・工事監査・財政援助団体等監査・指定管理者監査・例月出納検査・決算審査・基金運用状況審査・健全化判断比率審査・特定行政監査　等		
根拠法令等	地方自治法第１９９条第１・２・４・５・７項及び同法第２３３条第２項・第２４１条第５項・第２３５条の２第１項・第２４２条・第７５条、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 監査委員協議会開催数 ［単位］回	定例・臨時監査委員協議会 目標値＝計画数 （定例会12回・臨時会1回） 実績値＝開催回数	目標値	13	13	13	13	13
		実績値	19	14	14	18	
		達成率	146%	108%	108%	138%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

毎月1回開催している定例会（計12回）と毎年1回決算審査の時期に開催する臨時会に加え、「住民監査請求に係る監査」等に伴う臨時会を6回開催したため、目標値（計画数）を上回る結果となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

足立区監査委員協議会会則に則り、代表監査委員を補佐し、定例及び臨時の協議会を適正かつ円滑に運営した。また、工事技術調査の業務委託、決算審査意見書の印刷製本・配布等を行い、監査委員の活動全般を補佐した。

［貢献度・波及効果］

監査委員協議会は、監査結果や決算等の審査意見・住民監査請求監査における措置の勧告等、区政全般に影響を及ぼす重要な事項を合議決定する場である。したがって、会の適正かつ円滑な運営は、上位施策に大きく貢献し、他の施策に対する波及効果も高い。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			11,517	11,751	11,729	11,603	
総事業費内訳	事業費		1,088	1,176	1,034	1,080	1,464
	人件費		10,429	10,575	10,695	10,523	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,641	8,781	8,855	8,709	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.5	0.5	0.5	0.5	
		計	1,788	1,794	1,840	1,814	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		11,517	11,751	11,729	11,603	1,464

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

委員活動を円滑に補佐し、一層効果的な監査を実施するため、今後も創意工夫を重ね、事務事業の適正な執行に努めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	4196 議員報酬事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	（１）議員報酬の支払　（２）期末手当の支払　（３）市議会議員共済会給付費負担金の支払		
根拠法令等	ア．地方自治法　イ．足立区議会議員の報酬及び費用弁償に関する条例　ウ．地方公務員等共済組合法第１５１条		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 議員報酬支払延べ人数 ［単位］人	目標値、実績値：在籍議員数（各月１日現在）の年間延べ人数	目標値	540	540	504	534	540
		実績値	540	522	504	534	
		達成率	100%	97%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

各月の議員報酬を滞りなく支払うことができたため、指標の目標値どおりの結果となった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

本事業は区議会議員への議員報酬、期末手当及び市議会議員共済会への共済年金給付費負担金（議員年金公費負担分）の支払いに関する事業である。
今後も間違いのない支払事務を進め、制度改正等があった場合にも迅速かつ正確に対処していく。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			652,903	637,352	606,758	621,367	
総事業費内訳	事業費		646,854	631,205	600,559	615,271	635,842
	人件費		6,049	6,147	6,199	6,096	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.7	0.7	0.7	0.7	
		計	6,049	6,147	6,199	6,096	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		652,903	637,352	606,758	621,367	635,842

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も事務処理に遺漏がないよう、制度理解を深めつつ、適正な支払事務を行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	4197 区議会運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	議会運営及び議員活動の円滑化を図る。	庁内協働	人事課への執行委任事業（議員健康診断）に係る0.1人分の人件費を含める。 報道広報課への執行委任事業（区議会だより配布）に係る0.01人分の人件費を含める。
	内容	ア．本会議・各種委員会等の開催　イ．地方都市行政調査その他視察の実施 ウ．区議会だよりの発行　エ．本会議その他会議の議事録作成		
根拠法令等		地方自治法、足立区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、足立区政務活動費の交付に関する条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 本会議、各委員会開催日数 ［単位］日	本会議（定例会、臨時会）、常任委員会、特別委員会の開催日数 ※４月閉会中委員会から第１回定例会で積算（議会運営委員会は含めず）	目標値	113	113	113	113	113
		実績値	117	118	120	106	
		達成率	104%	104%	106%	94%	
指標2 政務活動費支払延べ人数 ［単位］人	目標値、実績値：政務活動費支払延べ人数（各月１日現在）	目標値	540	540	504	534	540
		実績値	528	510	492	522	
		達成率	98%	94%	98%	98%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は目標値を下回った。これは区議会改選に伴い４月閉会中委員会が開催されなかったためである。
指標２は目標値を下回った。これは令和元年度中に政務活動費の申請をしなかった議員がいたためである。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は区議会の運営に関する事務事業である。令和元年度は会議資料のペーパーレス化を図るためタブレット端末を導入した。この他、本会議手話通訳者の派遣や、予算・決算特別委員会のインターネット中継、講師を招いての議員研修会（令和元年度は政務活動費）を前年度に引き続いて実施し、議会運営及び議員活動の円滑化に寄与した。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			210,275	211,949	212,461	216,516	
総事業費内訳	事業費		123,599	125,732	125,456	130,937	158,562
	人件費		86,676	86,217	87,005	85,579	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	9.41	9.41	9.41	9.41	
		計	81,312	82,629	83,326	81,952	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1.5	1	1	1	
		計	5,364	3,588	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		20	34	28	29	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		210,255	211,915	212,433	216,487	158,562

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も本事業において、議会運営及び議員活動の円滑化のための補佐を行い、区政のさらなる透明化を推進していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	4198 区議会事務局運営事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区議会関係事務の処理	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区議会事務局運営に関する事務		
根拠法令等	足立区議会事務局条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 委員会等地方都市行政調査随行人数 ［単位］人	常任委員会、議会運営委員会の地方都市行政視察に随行した職員の延べ人数	目標値	15	15	15	15	15
		実績値	16	16	12	16	
		達成率	94%	94%	125%	94%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は目標値１５名に対して実績値１６名となった。これは、車椅子を使用する議員が所属する委員会の地方都市行政調査随行において、より多くの対応が必要となり随行人数が増えたためである。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

本事業は地方都市行政調査随行や庶務一般等区議会事務局の運営に関する事務事業である。
令和元年度は、事前の計画に基づき、事務を遺漏なく進めることができた。引き続き事務の効率化を進め、円滑な事務局運営を行っていく。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			38,251	37,492	37,189	37,194	
総事業費内訳	事業費		1,899	2,368	1,769	2,358	2,972
	人件費		36,352	35,124	35,420	34,836	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	4	4	4	4	
		計	34,564	35,124	35,420	34,836	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.5	0	0	0	
		計	1,788	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		38,251	37,492	37,189	37,194	2,972

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

引き続き最小の経費で最大の効果を生み出せるよう、職員全員が業務改善の意識をもって取り組んでいく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	22170 区議会施設改修事務		
施策名	14.1 効果的かつ効率的な区政運営の推進		
記入所属	区議会事務局・区議会事務局・調整		
電話番号	03-3880-5995	E-mail	gj-kyoku@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	議会運営及び議会活動の円滑化を図る。	庁内協働	営繕管理課への執行委任事業（議会施設改修）に係る0.02人分の人件費を含める。
	内容	議員控室の改修		
根拠法令等		地方自治法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 議員控室改修箇所 ［単位］箇所	議員控室で改修を行った箇所	目標値				6	
		実績値				6	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

改選による議員控室の改修を支障なく行うことができた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

本事業は改選に伴う議員控室の改修に関する事務事業である。
令和元年度は、改修計画に基づき、事務を遺漏なく進めることができた。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			0	0	0	2,165	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	1,991	0
	人件費		0	0	0	174	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0	0	0.02	
		計	0	0	0	174	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	0	2,165	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

次期改選時に必要に応じて改修等を行う。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	8119 コンプライアンス推進事業		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	3880-5728	E-mail	compliance@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	公益通報制度の適切な運用により、庁内における法令遵守を推進する。職員のコンプライアンス意識の高揚、適法性を意識する組織風土の醸成と職務遂行により、区政の公正性・透明性の更なる向上を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	①公益通報制度の運用 ②提言・要望に関する取り扱い ③公益監察員の多角的な活用　　④コンプライアンスの推進		
根拠法令等	公益通報者保護法、足立区職員等の公益通報に関する要綱 足立区公益外部通報の手続に関する要綱、足立区への提言、要望等に関する取扱規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 周知・啓発研修等の開催数 ［単位］回	目標値＝予定開催研修及び講師受諾数 実績値＝開催研修及び講師従事数 ※目標値は平成27年度より前年度の実績値を基に設定する。	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	2	
		達成率	100%	100%	100%	67%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

ガバナンス推進委員会、管理監督者対象の公務員倫理研修は予定どおり実施したが、３月に実施を予定していた指定管理者対象のコンプライアンス研修会は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。令和２年度は上記事業をより実情に合わせた内容で実施することに加え、庁内掲示板への啓発紙の掲載などの啓発事業を継続し、コンプライアンス意識の更なる向上を図っていく。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

制度開始から１４年が経過し、職員のコンプライアンス意識の向上を認識してきたが、令和元年度に贈収賄事件等が発覚し、職員の意識啓発を改めて進める必要がある。窓口の周知等により公益監察員に直接相談する例を含め、職員等からの法令やハラスメント等に関する通報・相談は増加傾向にある。通報対応、法令解釈への助言など公益監察員が第三者機関として果たす役割は大きい。今後も事務局として公益通報制度の適切な運用及び研修、啓発紙を通じた職員の意識向上に努める。【波及効果】制度の適正な運用によりチェック機能が高まり、「効果的かつ効率的な区政運営の推進」に資する。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			12,248	16,364	11,479	12,283	
総事業費内訳	事業費		3,607	7,583	2,624	3,574	3,488
	人件費		8,641	8,781	8,855	8,709	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,641	8,781	8,855	8,709	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		12,248	16,364	11,479	12,283	3,488

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

公益通報制度の適切な運用、コンプライアンスの推進は、組織の問題解決や区民の信頼確保のために継続的に取り組む課題であり、公益監察員の適切な補助及び職員一人ひとりの意識改革が重要である。昨年度は職員による収賄事件が発覚し、区民の区政への信頼を大きく損ねた。今後は、法令遵守やハラスメント等に関する意識啓発に特に留意して研修や情報提供を行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	21905 内部統制事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・総務課・総務係		
電話番号	3880-5404	E-mail	governance@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	ミスが発生しにくい組織体制を構築する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	事故の要因分析に基づく事故防止対策方針の策定、事例の共有化、研修等を通じて内部統制を推進し、全庁的な事故防止に取り組む。		
根拠法令等	地方自治法、足立区における内部統制基本方針		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 リスク診断の実施（説明会・研修会の実施回数）［単位］回	リスク診断結果を踏まえた説明会及び研修会の回数 目標値＝実施予定回数、実績値＝実施回数　※平成３０年度までの指標	目標値			8		
		実績値			8		
		達成率	0%	0%	100%	0%	
指標2 ガバナンス推進委員会の開催回数［単位］回	目標値＝予定回数 実績値＝開催回数	目標値				2	2
		実績値				2	
		達成率	0%	0%	0%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】リスク診断については、平成３０年度のみの委託事業であったため、指標は平成３０年度で終了となる。
【指標２】７月と３月に各１回行い、目標を達成することができた。第１回において、前年度の運用状況及び事故発生状況の報告、第２回において令和２年度の内部統制運用（案）の報告を行い、適正な内部統制の運用に努めた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

各所管から報告があったミス・事故等に関する分析を進め、随時対応方針を策定するとともに、主な事例については、毎月の庁議の他、年２回開催するガバナンス推進委員会における報告により全庁での共有化を図った。
また、リスク診断に基づく研修を対象所管に実施し、「根拠等との突合法」に関する研修も延べ４回実施した。
【貢献度】【波及効果】内部統制の推進による適正な事務執行は、「戦略的な組織運営の推進」に貢献し、「効果的かつ効率的な区政運営の推進」に資する効果がある。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			0	0	15,687	8,709	
総事業費内訳	事業費		0	0	6,832	0	0
	人件費		0	0	8,855	8,709	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0	1	1	
		計	0	0	8,855	8,709	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	15,687	8,709	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

改正自治法が令和２年度から施行され、足立区においても令和３年度よりこの法改正に則した内部統制の運用を図る予定である。そのため、国のガイドラインに沿って現行の「足立区における内部統制基本方針」を改定するとともに、監査事務局とも連携しながら、実効性のある運用方法を構築していく。
また、個々に発生したミス・事故に関して、他の所管での発生、影響等も考慮に入れながら分析し、庁内横断的に対応策を展開することで、同様のミス・事故の抑止及びリスクをコントロールできる組織づくりに寄与していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3471 特別区人事・厚生事務組合費用負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	特別区の事務の一部を共同して処理するために設立された一部事務組合は、地方税法に定める地方団体と異なり課税権がないため、共同処理事務の執行に要する財源は、各区からの分担金をもって充てる。	庁内協働：生活保護指導課
	内容	（共同処理事務） 特別区人事及び厚生事務組合規約第１章第３条に定める事務	
根拠法令等		特別区人事及び厚生事務組合規約第４章第１７条	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 分担金事業費 ［単位］千円	目標値：当初予算計上額 実績値：分担金として支出した額	目標値	75,160	77,660	79,660	82,060	82,060
		実績値	75,160	77,660	79,660	82,060	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

特別区人事・厚生事務組合から提示された分担金の額で適切な予算計上を行い、目標値どおり滞りなく執行することができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

各区分担金は、特別区人事・厚生事務組合が事務を共同処理するために必要不可欠な主要財源であり、適切に負担することにより、円滑な事務の共同処理及び組織運営に寄与している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			76,024	78,538	80,546	82,931	
総事業費内訳	事業費		75,160	77,660	79,660	82,060	82,060
	人件費		864	878	886	871	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	864	878	886	871	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		76,024	78,538	80,546	82,931	82,060

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

特別区制度は、事務の共同処理を前提として成り立つものであり、各区で費用を継続して分担することが必要不可欠である。今後も、分担金を適正に支出し、特別区の中の一区として制度を支えていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3472 臨時職員の賃金		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	産休・育休・病休・退職等により一時的に欠員が生じた場合、事務事業に支障を来すことのないよう、代替要員を補充する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	原則、１日５．５時間、１か月２０日、計１１０時間／月以内で雇用する。		
根拠法令等	地方公務員法第２２条第２項 臨時職員取扱要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 臨時職員雇用人数 ［単位］人	目標値＝過去３年間の月平均雇用人数 実績値＝当該年度の月平均雇用人数	目標値	30	36	44	56	
		実績値	40	57	70	73	
		達成率	133%	158%	159%	130%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

常勤職員の産休、育休、退職等のほか、再任用職員を配置できないことによる欠員補充への対応などにより、人事課予算で雇用する臨時職員数は、毎年増加している。欠員が生じた所属の事務事業遂行に支障を来さないよう、臨時職員の雇用を迅速かつ適切に行うことができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

各所属での欠員の発生について予測がしにくく、突発的な対応を求められることもあるが、区民サービスの維持を第一に考え、臨時職員の雇用を滞りなく適切に対応することができた。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			58,004	104,256	133,846	138,725	
総事業費内訳	事業費		49,363	95,475	124,991	130,016	0
	人件費		8,641	8,781	8,855	8,709	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,641	8,781	8,855	8,709	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		1,347	10,474	36,316	18,782	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		56,657	93,782	97,530	119,943	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　■ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年４月より会計年度任用職員制度が導入された。臨時職員と非常勤職員が会計年度職員に移行となるため、事務事業「非常勤職員の報酬」は「会計年度任用職員の報酬」に名称を変更し、「臨時職員の賃金」は「会計年度任用職員の報酬」に統合する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3473 人事管理事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・人事係		
電話番号	03-3880-5831	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	人事事務を能率的かつ円滑に推進するための経費	庁内協働	【重点プロジェクト事業】人材育成課 【採用案内パンフ作成】シティプロモーション課
事務事業の概要 内容	１　職員採用　　２　主任主事昇任選考 ３　係長職昇任選考　４　服務事務 ５　課内庶務		
根拠法令等	地方自治法、地方公務員法、特別区人事委員会規則、足立区職員に関する条例、労働基準法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 人事管理事務経費 ［単位］千円	目標値：人事事務に係る経費の当初予算額 実績値：人事事務に係る経費の決算額	目標値	10,103	9,687	11,356	18,098	27,523
		実績値	11,176	15,537	8,812	25,909	
		達成率	111%	160%	78%	143%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和元年度の実績値は、弁護士委任委託契約の支出増により、平成３０年度の実績を上回った。
令和２年度の目標値は、自治体国際化協会派遣職員の海外事務所派遣に係る経費計上のため、令和元年度より増額した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

当事業は、人事事務を効率的かつ円滑に進めるために必要な経費を支出するものである。様々な変動要因が発生する中で、適切に対応することができた。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			122,689	132,400	149,607	168,009	
総事業費内訳	事業費		11,220	15,537	8,812	25,909	27,523
	人件費		111,469	116,863	140,795	142,100	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	12.9	12.9	15.9	15.9	
		計	111,469	113,275	140,795	138,473	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	1	0	1	
		計	0	3,588	0	3,627	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	4,230
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		122,689	132,400	149,607	168,009	23,293

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

人事管理事務については、人事事務を円滑に進めるために必要不可欠な経費を支出するものである。今後もＰＤＣＡサイクルを意識しながら各経費の見直しを行い、引き続き、人事事務が滞りなく運営できるように適切に努めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3477 東京都教職員互助組合費用負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	1　協定等に基づく東京都人材支援事業団、教職員互助会に対する助成	庁内協働	
事務事業の概要 内容	1　東京都人材支援事業団に対する負担金 2　東京都教職員互助会に対する負担金		
根拠法令等	1　東京都職員互助組合に関する条例第２条 2　職員派遣に関する協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 負担金交付額 ［単位］千円	東京都教職員互助会および東京都人材支援事業団への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	415	372	313	312	312
		実績値	267	247	243	253	
		達成率	64%	66%	78%	81%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

東京都職員互助組合に関する条例に基づく適切な負担執行ができた。
東京都からの職員派遣人数が区からの要求を毎年満たさないため、平成30年度より目標値を下げている。そのため、達成率は平成30年度と同程度となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東京都教職員互助会（新指導主事10名が加入）および東京都人材支援事業団（新指導主事10名が加入）の事務事業に要する費用のうち、区事業主負担分として適切に支出した。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			1,131	1,125	1,129	1,106	
総事業費内訳	事業費		267	247	243	235	312
	人件費		864	878	886	871	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	864	878	886	871	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,131	1,125	1,129	1,106	312

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

東京都から派遣されている職員の互助会負担金は、協定により区が負担することになっており、今後も協定に基づき適正に支出していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3478 東京都職員共済組合業務経理費用負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地方公務員等共済組合法第１１３条第４項に基づき組合の事務（福祉事業に係る事務を除く）に要する費用を支出する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	東京都職員共済組合で所要額を積算し、都の一般方針により査定を受けた額を決定額とする。		
根拠法令等	地方公務員等共済組合法第１１３条第４項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 負担金交付額 ［単位］千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	30,673	30,146	29,617	29,695	39,069
		実績値	30,369	29,848	29,323	29,401	
		達成率	99%	99%	99%	99%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

法令に基づく適切な執行ができた。
区の組合員数が増えたため、実績値が微増している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東京都職員共済組合が行う情報システム関連および年金給付などの事務経費に要する費用のうち、区負担分として適切に支出した。

負担金の算出基礎、共済組合の必要額に対する人数割合
○一人あたりの単価　8,683円
○共済組合員数　3,386人（平成30.7.1現在）

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			40,798	38,629	38,178	38,110	
総事業費内訳	事業費		30,369	29,848	29,323	29,401	39,069
	人件費		10,429	8,781	8,855	8,709	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1	1	1	1	
		計	8,641	8,781	8,855	8,709	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.5	0	0	0	
		計	1,788	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		40,798	38,629	38,178	38,110	39,069

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

東京都職員共済組合の規約に基づく負担金であり、今後も適正に支出していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3479 東京都職員共済組合事務従事職員給与費負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	東京都職員共済組合の事務に従事する職員の人件費について、都区間の負担の公平を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	1　東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金		
根拠法令等	1　地方公務員等共済組合法第18条第1項及び第113条第2項第2号及び第3項第2号並びに同施行令第41条第2項第1号 2　東京都職員共済組合事務従事職員人件費の都区負担に係わる都知事と足立区長の協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 負担金交付額 ［単位］千円	東京都職員共済組合への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	50,083	46,507	43,171	47,174	47,278
		実績値	48,891	45,373	42,438	46,496	
		達成率	98%	98%	98%	99%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

法令に基づく適切な負担執行ができた。
区の組合員数が増えたため、実績値は微増している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東京都職員共済組合が行う事務に従事する職員の人件費のうち、区負担分として適切に執行した。

負担金の算出基礎　共済組合員の必要額に対する人数割合
一人あたりの単価　12,901円
共済組合員数　3,386人（平成30.7.1現在）

なお、計算には上記他、平成29年度分精算額が加算される。
※平成29年度分精算額　+2,565,615円

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			51,483	48,007	45,095	49,109	
総事業費内訳	事業費		48,891	45,373	42,438	46,496	47,278
	人件費		2,592	2,634	2,657	2,613	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.3	
		計	2,592	2,634	2,657	2,613	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		51,483	48,007	45,095	49,109	47,278

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

東京都職員共済組合の規定に基づく負担金であり、今後も適正に支出していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3481 職員寮の管理運営事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生の充実を目的に職員住宅を設置	庁内協働	
事務事業の概要 内容	千住職員住宅、五反野職員住宅の管理運営		
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 入居者数 ［単位］人	各年度の延べ入居者数 目標値＝延べ戸数 実績値＝実入居戸数	目標値	180	180	180	180	180
		実績値	134	122	105	95	
		達成率	74%	68%	58%	53%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

旧栗原職員寮の廃寮により、平成28年度から入居戸数が減となった。
27歳まで27,000円の住居手当が支給されるため、入居希望者は少ない。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

保守点検および共用部分の光熱水費を適切に支出し、職員住宅の管理運営を行った。

○全戸数　15戸
○入居率　千住　63%（5/8戸）
　　五反野　57%（4/7戸）
平成31.4.1現在

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			5,431	6,869	6,898	6,772	
総事業費内訳	事業費		1,110	722	699	676	940
	人件費		4,321	6,147	6,199	6,096	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.5	0.7	0.7	0.7	
		計	4,321	6,147	6,199	6,096	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		2,562	2,209	1,903	0	0
	その他特定財源		6	11	2	3	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,863	4,649	4,993	6,769	940

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	□ 妥当である ■ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

千住職員住宅は併設している千住保育園の完全民営化のため、令和4年1月まで入居可能。それまでの期間について、空室を作らない運営をしていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3482 職員施設維持補修事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	人材確保、災害時対応要員の確保、福利厚生の充実を目的に職員住宅を設置	庁内協働	
事務事業の概要 内容	千住職員住宅、五反野職員住宅の維持補修		
根拠法令等	足立区職員住宅管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 施設等の修理・修繕件数 ［単位］件	各年度の延べ修理・修繕件数 目標値＝修理・修繕見込件数 実績値＝修理・修繕実件数	目標値	10	10	10	10	10
		実績値	9	5	8	8	
		達成率	90%	50%	80%	80%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

主に新規入居者のための修繕および不具合部分の修繕工事を行った。
令和元年度は緊急工事が少なく、修繕件数は減少した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

職員住宅の施設維持に必要な修繕を行い、係る経費を適切に支出した。

維持補修件数　8件
千住職員住宅　3件
五反野職員住宅　5件

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			4,258	3,845	4,492	4,841	
総事業費内訳	事業費		742	333	950	1,357	1,500
	人件費		3,516	3,512	3,542	3,484	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.2	0.4	0.4	0.4	
		計	1,728	3,512	3,542	3,484	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0.5	0	0	0	
		計	1,788	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		4,258	3,845	4,492	4,841	1,500

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい □ 中位 ■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

施設管理の適切な維持のため、今後も必要な修繕を行い、維持していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3483 足立区職員互助会費用助成事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	地方公務員法に基づき職員に対する福利厚生の増進を図る。また、平成18年7月、区長会は地方公務員法の使用者責任は各区が果たすことを決定した。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	足立区職員互助会の行う福利厚生事務に対し補助金を交付する。①カフェテリアプラン事業、②レクリエーション事業、③体育大会事業、④退職者準備事業、⑤文化祭事業・教養事業		
根拠法令等	地方公務員法第４２条、足立区補助金等交付事務規則、足立区職員互助会に関する条例、足立区職員互助会事業助成要綱		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1	補助金交付額 ［単位］千円	足立区職員互助会への補助金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	33,100	31,500	30,000	26,000	28,400
			実績値	30,600	30,100	25,200	25,000	
			達成率	108%	105%	119%	104%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

平成30年度から、全体の会費を下げたことで、会費収入が減少となり、結果、補助金も減少した。
令和2年度は会計年度任用職員の互助会加入が多く見込まれるため、目標値が増加している。
会費収入：区助成金　1：0.5（平成26年度～）
1：0.7（平成24、25年度）
1：0.8（平成22、23年度）
1：1　（平成21年度）

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

足立区職員互助会事務事業に要する費用のうち、区事業主負担分として適切に支出した。

○内容　カフェテリアプラン事業、職員のレクリエーション事業、体育大会事業、退職者準備事業、文化祭・教養事業を実施
○負担金の算出基礎　会費掛金×0.5
常勤職員は給与月額の4/1,000で上限1,300円
再任用・再雇用および要綱非常勤職員は一律600円
※令和2年度より再任用・経過措置による再雇用および会計年度任用職員は一律400円

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			67,131	63,543	50,131	40,820	
総事業費内訳	事業費		30,600	30,100	25,200	25,000	28,400
	人件費		36,531	33,443	24,931	15,820	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	3.4	3.4	2.4	1.4	
		計	29,379	29,855	21,252	12,193	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	2	1	1	1	
		計	7,152	3,588	3,679	3,627	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		11,159	10,989	10,687	11,150	6,537
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		55,972	52,554	39,444	29,670	21,863

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も社会情勢の変化に適切に対応するとともに、創意工夫を重ね、職員のために効率的な事業運営を進め、もって公務の効率的運営に寄与していく。また、互助会のあり方、会費の一律化など引き続き見直しを検討する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3485 東京都人材支援事業団費用交付事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・福利係		
電話番号	03-3880-5252	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	協定等に基づく東京都人材支援事業団に対する助成	庁内協働	
事務事業の概要 内容	1　人材支援事業団事業主負担金 （事業団事業額*在籍会員数/利用可能会員数）		
根拠法令等	東京都職員派遣に関する協定		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 負担金交付額 ［単位］千円	東京都人材支援事業団への負担金 目標値＝予算額 実績値＝支出額	目標値	14	13	12	12	12
		実績値	4	4	8	8	
		達成率	29%	31%	67%	67%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

東京都職員の派遣に関する都知事と足立区長の協定に基づく適切な負担執行ができた。
30年度より派遣職員が2名となったため、達成率が上がっている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

東京都人材支援事業団（都からの派遣職員2名が加入）の事務事業に要する費用のうち、区事業主負担分としえ適切に支出した。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			868	882	894	878	
総事業費内訳	事業費		4	4	8	7	12
	人件費		864	878	886	871	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.1	0.1	0.1	0.1	
		計	864	878	886	871	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		868	882	894	878	12

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

東京都から派遣されている職員の東京都人材支援事業団の交付金は、協定により区が負担することになっており、今後も協定に基づき適正に支出していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3488 会計年度任用職員の報酬		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・給与係		
電話番号	03-3880-5253	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区行政の円滑かつ効率的な運営に資するため、会計年度任用職員の報酬、社会保険料を支出する。なお、社会保険料は会計年度任用職員の本人負担分を特定財源とする。	庁内協働	情報システム課と協力してクライアント・サーバー・システムにより報酬計算等を行っている。
事務事業の概要 内容	１　報酬等の支給（毎月１５日、年１２回） ２　社会保険料事業主負担金の支出（健康保険料、厚生年金保険料、雇用保険料、介護保険料、子ども・子育て拠出金）		
根拠法令等	地方公務員法第２２条の２第１項第１号、足立区会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例、足立区会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例施行規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 報酬支給対象人数 ［単位］人	報酬支給対象職員数（令和２年度より制度改正に伴い臨時職員数が追加） 目標値＝当該年度４月１日現在職員数 実績値＝当該年度３月１日現在職員数	目標値	1,523	1,627	1,587	1,673	2,480
		実績値	1,633	1,688	1,674	1,756	
		達成率	107%	104%	105%	105%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

非常勤職員数は、部活動指導員等の人員配置により、対前年度比８２人の増となった。

目標値と実績値の差は、年度途中の新規採用者の人数である。

なお、令和２年度の目標値は、会計年度任用職員制度の導入に伴い、非常勤職員数に臨時職員数が加算されたため、大幅な増となっている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

非常勤職員の報酬及び社会保険料の支出は、年度途中の採用・退職が多い中でも、引き続き適正かつ正確に執行することができた。

令和２年４月から会計年度任用職員制度が導入され、会計年度任用職員へも期末手当が支給されるなど待遇が改善される。令和２年１月導入の庶務事務システムとともに新制度の安定運用を行っていく。

※　平成２８年度～３１年度の事業費が０円となっているのは、全事務事業の人件費に計上しているからである。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			16,418	16,684	16,913	4,244,829	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	4,228,195	6,863,741
	人件費		16,418	16,684	16,913	16,634	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.9	1.9	1.91	1.91	
		計	16,418	16,684	16,913	16,634	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		33,941	35,074	53,202	65,229	136,960
	都支出金		34,499	59,505	66,758	74,593	111,217
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		328,452	390,893	401,617	423,711	720,498
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		△380,474	△468,788	△504,664	3,681,296	5,895,066

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年４月より会計年度任用職員制度が導入された。非常勤職員と臨時職員が会計年度職員に移行となるため、事務事業「非常勤職員の報酬」は「会計年度任用職員の報酬」に名称を変更し、「臨時職員の賃金」は「会計年度任用職員の報酬」に統合する。

会計年度任用職員は、新たな職を設置することが多く、また年度途中の採用・退職による人員の入れ替わりが激しいため、報酬及び社会保険料の計算が複雑となっているが、引き続き適正な事務の執行に努める。

会計年度任用職員制度に伴う新たな給与制度への円滑な移行を引き続き行い、新制度の安定運用を行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3489 給与関係事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・給与係		
電話番号	03-3880-5253	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	職員の給与等を的確に支給するため、その支給事務処理の正確性を確保し、職員の円滑な職務遂行に資する。	庁内協働	情報システム課と協力してクライアント・サーバー・システムにより給与計算等を行っている。
事務事業の概要 内容	給料･報酬等の支給（毎月）、期末手当の支給（６月･１２月･３月）、勤勉手当の支給（６月･１２月）、年末調整の実施（１２月）､給与改定差額の支給（１２月）、退職手当の支給（随時）、老齢厚生年金（退職共済年金）の請求（随時）		
根拠法令等	足立区職員の給与に関する条例・同施行規則、足立区会計事務規則第８７条 給与取扱者の指定並びに担任区分及び職務範囲に関する規程		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 給与支給対象人数 ［単位］人	給与支給対象職員数 目標値＝４月１日現在職員数 実績値＝３月１日現在職員数	目標値	3,622	3,592	3,614	3,667	3,662
		実績値	3,605	3,592	3,610	3,646	
		達成率	100%	100%	100%	99%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者･係長評価）

常勤・再任用職員数は、定員管理指針を基に、職員数の適正管理に取り組んできた。防災・教育など多様化・複雑化する行政需要に対応するため、対前年度比３６人の増となった。

実績値は、年度途中の退職等により目標値を下回っている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者･係長評価）

常勤・再任用職員の給料月額の減額や勤勉手当の支給月数増の改定が行われる中、引き続き適正かつ正確に執行することができた。

令和２年１月から庶務事務システムが本格稼働となり、超過勤務手当や旅費等の支給事務が改善された。引き続きシステムの安定運用のため検証を行うとともに、事務の簡素化を推進していく。

貢献度：職員が意欲を高めて業務に専念できるよう、業務の成果や評価を給与に反映している。区政運営を支える勤務の対価を保障しており、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			64,893	65,683	65,949	61,034	
総事業費内訳	事業費		830	628	285	71	253
	人件費		64,063	65,055	65,664	60,963	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	7	7	7	7	
		計	60,487	61,467	61,985	60,963	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1	1	1	0	
		計	3,576	3,588	3,679	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		64,893	65,683	65,949	61,034	253

視点別事務事業評価（担当者･係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和２年１月に庶務事務システムを導入し、自動化による超勤・旅費の事務ミスを解消し、事務負担の軽減を図っている。庶務事務システム安定運用のための検証を行い、引き続き適正な事務の執行に努めるとともに、事務の効率化を推進していく。

平成３０年４月から実施の行政系人事制度の改正により、数年にわたる経過措置が設けられ、より複雑化した給与制度となっているが、引き続き適正な事務の執行に努める。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3515 職員の公務災害補償事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する	庁内協働	
事務事業の概要 内容	常勤・再任用職員の公務・通勤災害による休業補償付加給付等を支給する 労働者災害補償保険法の適用を受ける非常勤・臨時職員の公務・通勤災害による休業補償を支給する 第三者加害の公務災害に見舞金を支給する		
根拠法令等	足立区職員の公務災害補償等に伴う付加給付に関する条例　足立区職員公務災害見舞金支給要綱 労働者災害補償保険法の適用を受ける職員の公務災害等に伴う休業補償等の支給に関する規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 給付件数 ［単位］件	目標値＝過去３年間の実績の平均値 実績値＝公務災害休業補償付加給付件数＋労災法適用休業補償給付件数	目標値	12	12	12	12	16
		実績値	13	12	23	22	
		達成率	92%	100%	52%	55%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

被災職員の休業補償に対し適切に給付を行っている。主な発生職場は、22件中清掃が7件（平成30年度11件）、保育園7件（平成30年度10件）であった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

①休業補償付加給付（常勤・再任用）17件
休業補償付加給付額　平均69,410円
（平成30年度は19件、平均113,676円）
②休業補償給付（労基法適用となる非常勤・臨時）5件
休業3日目までの補償額　平均12,890円
（平成30年度は4件、平均13,859円）

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			2,646	3,254	4,429	3,422	
総事業費内訳	事業費		486	1,059	2,215	1,245	1,407
	人件費		2,160	2,195	2,214	2,177	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.25	0.25	0.25	0.25	
		計	2,160	2,195	2,214	2,177	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,646	3,254	4,429	3,422	1,407

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している ■ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

法律及び条例に基づく給付金支給について、適正かつ迅速に実施していく。災害発生件数を減らすべく、原因分析と再発防止策を明らかにしたうえで今後も安全衛生委員会等を通じて周知し、職員へ注意喚起を行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3517 地方公務員災害補償費用負担事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	職員の公務・通勤災害によって生じた損害を補償する	庁内協働	
事務事業の概要 内容	審査・補償機関が行う職員の公務・通勤災害による療養・休業補償等に要する事業主負担金の支払い及び各種補償の請求等事務処理を行う		
根拠法令等	地方公務員災害補償法、特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例、労働者災害補償保険法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 負担金額 ［単位］千円	目標値＝当初予算額（概算額） 実績値＝確定額（給与総額×負担金率）	目標値	45,899	41,759	41,923	42,249	42,249
		実績値	38,761	38,071	38,904	39,802	
		達成率	118%	110%	108%	106%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

公務・通勤災害によって生じた損害を、療養・休業等補償する制度であり、適正に運営されている。
清掃事業の負担金割合が増加したこと、給与総額の増により負担額が増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

公務災害に伴う生活保障を行ったことにより、職員が職務に専念できることから、区民サービス向上に繋がった。
○公務災害認定　常勤14件、非常勤・臨時15件、計29件（平成30年度は42件）
○通勤災害認定　常勤5件、非常勤・臨時6件、計11件（平成30年度は7件）
《審査・補償機関》
①地方公務員災害補償基金（常勤・再任用）
②労働基準監督署（労災法適用となる非常勤・臨時）
③特別区人事・厚生事務組合（②を除く非常勤・臨時）

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			46,105	45,535	46,431	47,205	
総事業費内訳	事業費		38,760	38,071	38,904	39,802	48,407
	人件費		7,345	7,464	7,527	7,403	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.85	0.85	0.85	0.85	
		計	7,345	7,464	7,527	7,403	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		506	628	433	513	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		45,599	44,907	45,998	46,692	48,407

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

法律及び条例に基づく給付金支給について分かりやすい周知に努め、今後も適正かつ迅速に実施していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3518 職員の健康管理事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	健康診断等を実施することにより職員の福祉を増進し、行政能率・区民サービスの向上を図る	庁内協働	区議会事務局庶務係からの執行委任事業に係る0.1人分の人件費を除く
事務事業の概要 内容	職員の各種健康診断、健康相談及び健康に関する教育を行う 安全衛生管理のため、一定規模以上の事業場において産業医を選任・委託する		
根拠法令等	労働安全衛生法第６６・１２・１３・１９条、労働安全衛生規則第４４・４５条、電離放射線障害防止規則第５６条、短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律、足立区職員健康管理規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 受診率 ［単位］％	定期健康診断一次検査受診率 目標値＝全職員の受診率 実績値＝確定受診率	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	99.5	99.5	99.5	99.4	
		達成率	100%	100%	100%	99%	
指標2 健康相談件数 ［単位］件	産業医、保健師による面接・電話・メール等での健康に関する相談件数 目標値＝過去５年間の実績の平均値 実績値＝実績相談件数	目標値	2,388	2,474	2,619	2,801	3,132
		実績値	2,742	2,826	3,304	4,160	
		達成率	115%	114%	126%	149%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

健康診断については受診勧奨を個別に行い、結果報告書の提出管理を徹底したため、実績値は30年度と同等であった。

過重労働職員を月100時間以上の職員に加え、2～6月平均80時間以上の職員も対象としたことから、相談件数が増加した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

定期健診及びがん健診等を実施し、結果に応じて産業医・保健師による健康相談や医療機関等の情報提供を行った。
○一人あたりの定期一次健診単価　5,509円

○貢献度　職員の心身両面における病気の重症化を防ぎ、職務遂行能力を高めることで組織の成果に繋がるため、貢献度が大きい。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			87,404	86,785	90,625	93,557	
総事業費内訳	事業費		70,122	69,223	72,915	76,139	89,321
	人件費		17,282	17,562	17,710	17,418	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2	2	2	2	
		計	17,282	17,562	17,710	17,418	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		87,404	86,785	90,625	93,557	89,321

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

非常勤職員・臨時職員の形態が会計年度任用職員に移行するにあたり、健診及びストレスチェック実施対象者の拡大となる。
定期健診未受診者に対しては、引き続き丁寧に受診勧奨を行い受診率の向上に努めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3519 職員の安全衛生教育事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人事課・健康増進係		
電話番号	03-3880-5254	E-mail	jinji@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	労働災害を防止し、事業上における安全衛生を確保するための管理体制を確立する	庁内協働	
事務事業の概要 内容	安全衛生委員会の運営、安全衛生教育の実施及び衛生管理者等の選任を行う		
根拠法令等	労働安全衛生法、足立区安全衛生委員会規程、足立区安全衛生管理者等設置規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 安全衛生委員会等の開催回数 ［単位］回	目標値＝出先安全衛生委員会の開催回数（13事業所×12回） 実績値＝全事業所の開催回数	目標値	39	42	42	156	168
		実績値	58	61	63	156	
		達成率	149%	145%	150%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

50名以上の職員を有する事業場において、安全衛生委員会を開催している。衛生教育や事故予防に向け職場環境の積極的な改善に努め、全事業場において月1回開催ができた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

○人事異動により、衛生管理者が不在となる事業所において衛生管理者を育成した。
○産業医による職場巡視
選挙管理委員階事務局において実施した。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			7,106	7,305	7,341	7,293	
総事業費内訳	事業費		193	280	257	326	441
	人件費		6,913	7,025	7,084	6,967	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.8	0.8	0.8	0.8	
		計	6,913	7,025	7,084	6,967	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		7,106	7,305	7,341	7,293	441

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和2年度からこども支援センターげんきの委員会を「教育・研究・調査の事業」・「官公署」と事業場の区分毎に分けて設置する。

今後も安全衛生委員会を適切に運営し、職場環境整備によって安全で働きやすい職場づくりを実現していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3475 職員研修事業		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人材育成課・人材育成係		
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	職員一人ひとりの職務意欲、知識と能力を高めることで組織全体の生産性向上と区政の課題解決に向けた積極的な行動力を養い、区民サービスの向上につなげる。	庁内協働：昇任時の職層研修及び実務関連の希望研修等において、より実践的な内容とするために、研修の講師を関係所管の職員に依頼している。 【重点プロジェクト事業】
	内容	職層研修／希望研修／職場研修支援／自己啓発支援／複線型人事制度支援	
根拠法令等		地方公務員法第３９条／特別区人事及び厚生事務組合規約／特別区職員研修規則／足立区職員研修規程	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 区研修実施回数 ［単位］回	人材育成課が１年間に実施する研修回数 目標値＝実施予定回数 実績値＝実施回数	目標値	110	101	126	140	126
		実績値	111	130	144	130	
		達成率	101%	129%	114%	93%	
指標2 職場研修支援のためのアプローチ回数 ［単位］回	職場研修支援のために実施するアプローチの回数（情報誌紹介・予算上の支援・ツール提供の延回数）	目標値	4	20	40	60	60
		実績値	6	34	60	50	
		達成率	150%	170%	150%	83%	
指標3 特別区・ブロック研修参加回数 ［単位］回	特別区及び第５ブロックが主催する研修で、区職員が参加する回数 目標値＝参加予定回数 実績値＝参加回数	目標値	130	140	159	169	157
		実績値	137	144	145	134	
		達成率	105%	103%	91%	79%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は、入区２～３年目セレクト研修を、主任までの希望職員も対象とすることで充実を図った。新型コロナウイルスの影響により、中止した研修もあり、目標を下回った。指標２は、職場研修支援制度について直接説明を行ったが、予算支援上限である３年度目に該当する所属もあり、目標を下回った。指標３は、新型コロナウイルスの影響等で応募がないものがあり、目標を下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

集合研修については、入区２～３年目対象のセレクト研修を充実し、自分の課題に対するスキルを向上するための研修を実施した。また、管理職について、診断テストにより自身の強みと課題を認識させ、今必要なスキルと知識を身に付けるための研修を実施した。職場研修支援については「効果的な助言・指導方法研修」等の職場研修を支援した。
貢献度：課題に対応した研修の実施と職場研修支援は、職員の職務遂行能力の向上、職場における育成の風土づくりにつながる。
波及効果：コミュニケーション力、調整力等の能力開発により、協働・協創の推進につながる。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			93,770	88,386	91,272	90,707	
総事業費内訳	事業費		25,593	27,885	30,261	30,702	37,234
	人件費		68,177	60,501	61,011	60,005	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	7.89	6.89	6.89	6.89	
		計	68,177	60,501	61,011	60,005	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		93,770	88,386	91,272	90,707	37,234

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	■ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「職層ごとに求められる役割意識の徹底」及び「区職員としてのあるべき姿の徹底」に寄与するための研修を実施する。特に、入区１～３年目職員には、正しい接客やコミュニケーションの取り方などの基本的知識、スキルを習得するプログラムを重点的に行い、基礎力の定着を図っていく。また、会計年度任用職員を含めた全職員には、「公務員倫理」「個人情報保護」等に関する研修を実施し、不祥事や事故を未然に防止するための知識の定着を図る。なお、新型コロナウイルスの影響により集合研修を延期・中止する場合は、可能な限り職場研修や自宅勤務での研修を効果的なものとするツールを提供する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	22060 人権意識向上事務		
施策名	14.2 戦略的な人事管理・組織運営の推進		
記入所属	総務部・人材育成課・人材育成係		
電話番号	03-3880-5460	E-mail	jinzai@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	多様化・複雑化する人権問題を学び、一人ひとりが自分自身の問題として理解を深め、態度の変容や行動につなげる。	庁内協働	人権問題の取組みについては、総務課と連携 講演会実施については、総務課、障がい福祉課と協働で実施
	内容	社会情勢等を踏まえた様々な人権問題に関する研修を実施する。		
根拠法令等		地方公務員法／足立区職員研修規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 「基本的人権」研修実施回数 ［単位］回	講演会の実施回数 目標値＝年間実施予定回数 実績値＝年間実施回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3	3	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

全職員を対象とする４年ローテーションの研修である。予定していた３回の実施ができ、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

社会情勢を踏まえ、性的マイノリティの問題等の内容を実施している。
貢献度：多様化・複雑化する人権問題に関する研修の実施は、職員一人ひとりが自分自身の問題として理解を深めることに寄与し、人権を配慮した行政運営につながる。
＜令和元年度「基本的人権」研修テーマ＞
性的マイノリティ（ＬＧＢＴ）に関する人権問題／障害者差別解消法の概要／犯罪被害者の人権
事業名変更により、平成２８年度以前の人件費が０円となっている（平成２８年度まで０．１人で計上）。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			103	1,044	1,018	1,010	
総事業費内訳	事業費		103	166	132	139	274
	人件費		0	878	886	871	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0.1	0.1	0.1	
		計	0	878	886	871	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		103	1,044	1,018	1,010	274

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

多様化・複雑化する人権問題に配慮し、区職員として適切に業務を遂行するためには、職員への人権意識向上への継続的な取り組みが必要である。今後も、関係所管・関係機関と連携の上実施することで、職員の人権意識の向上を図っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3440 「あだち広報」製作等運営事業		
施策名	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化		
記入所属	政策経営部・広・報道広報課・広報係		
電話番号	03-3880-5815	E-mail	kouhou@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	情報の蓄積・整備やタイムリーな情報提供を区内外へ行うことで、一層区政透明度を高め、区民サービスの向上と区政のＰＲを図る。	庁内協働
	内容	●あだち広報（声の広報を含む）の製作・配布　●映像広報の制作・配信　●広告審査の実施　●各種電子媒体（ホームページ・Ａ－メール・ＳＮＳ・デジタルサイネージ・あだち安心電話等）の管理運営	区議会事務局:広報紙と区議会だよりの同時配布。教育委員会、住区推進課:学校･学童･保育園メール配信。各課:広報紙の紙面づくりや各種電子媒体のコンテンツ制作等において、緊密に連携を取っている。【重点プロジェクト事業】
根拠法令等	足立区基本構想・基本計画等		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 広報紙発行部数 ［単位］部	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報紙発行部数	目標値	7,920,000	8,000,000	8,080,000	8,180,000	8,280,000
		実績値	7,946,700	8,034,900	8,132,300	8,202,400	
		達成率	100%	100%	101%	100%	
指標2 ツイッター・フェイスブックでの情報発信数 ［単位］件	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：ツイッター・フェイスブックでの情報発信件数	目標値	2,000	2,000	2,000	3,000	3,000
		実績値	1,751	1,967	3,257	3,655	
		達成率	88%	98%	163%	122%	
指標3 広報番組再生数 ［単位］回	目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：広報番組の年間平均再生数（4月1日時点でのYouTube再生数） 【令和元年度から指標変更】	目標値	1,000	1,000	1,000	1,500	1,500
		実績値	326	831	1,013	1,415	
		達成率	33%	83%	101%	94%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

【指標１】区内世帯数の自然増加に伴い、発行部数が増部した。【指標２】全庁でSNSを活用した情報発信に慣れ、使い方や有効性等が浸透してきた結果、発信件数が増加し目標を達成した。【指標３】少しずつではあるが再生数は伸びてきている。平成30年度より広報紙と連動した内容で番組を制作している。※令和2年4月1日時点での再生数のため、平成28年度から30年度までの実績値は参考値。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

広報紙については、東京都広報コンクールの「広報紙部門」で最優秀（前年度から2年連続）、「組み写真部門」で奨励賞を獲得。SNSによる発信は、前年度に引き続き、発信件数の増加だけでなく、閲覧者のリアクション数が50を超える記事も大幅に増加（260件→510件）し、世論調査「区の情報発信に満足する区民の割合」が3ﾎﾟｲﾝﾄ増（62%→65%）となる結果にもつながった。広報番組は台風19号やオリパラなど、広報紙と連動した番組を制作した。
【貢献度・波及効果】紙媒体と電子媒体を有効活用し、区の重要課題や重点事業を効果的に情報発信することで区政透明度を高めた。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			268,938	276,405	279,385	297,679	
総事業費内訳	事業費		175,462	181,507	183,654	194,713	218,900
	人件費		93,476	94,898	95,731	102,966	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	9.99	9.99	9.98	10.99	
		計	86,324	87,722	88,373	95,712	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	2	2	2	2	
		計	7,152	7,176	7,358	7,254	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		14,833	12,510	13,109	12,582	14,760
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		254,105	263,895	266,276	285,097	204,140

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は延期となったが、区の様々な取組みによりこれまで醸成してきた区民の機運を下げず、1年後の開会まで維持・向上させていくためにも広報紙を有効活用し、関連情報を発信し続けていく。令和2年3月1日にリニューアルしたホームページについては、今後、利用者（区民）からリニューアル後の使い勝手に関するアンケート調査を行い、利用者から直接得た要望等を整理し、コンテンツに反映させていくことで機能を更に充実させていく。また、新たな電子広報媒体としてLINEを導入する。主な機能に「プッシュ通知」、「質問に対する自動応答（AI搭載）」、「HP・アプリ連携」を予定している。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	6855 報道事務		
施策名	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化		
記入所属	政策経営部・広・報道広報課・報道		
電話番号	03-3880-5816	E-mail	houdou-ma@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	迅速で的確な取材活動を行い、区政の積極的ＰＲと区のイメージアップを図る。さらに、区長定例記者会見を実施し、迅速な情報提供と説明責任を果たす中で、区政のトップセールスを拡充していく。	庁内協働	人材育成課への執行委任に係る0.01人分の人件費を含む。 各課との連携により、各報道機関への正確で迅速な情報提供を行っている。
	内容	●報道機関との連絡調整に関すること／（パブリシティ活動・記者会見中継放送・予算プレス発表等）		
根拠法令等				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 日刊紙・区内紙情報提供件数 ［単位］本	報道機関への情報提供件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙・区内紙情報提供件数	目標値	600	600	600	600	600
		実績値	415	351	558	509	
		達成率	69%	59%	93%	85%	
指標2 区のイメージアップにつながる情報提供件数 ［単位］件	区のイメージアップにつながる報道機関への情報提供件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：指標1ー（事件事故や選挙等）	目標値	400	400	400	500	500
		実績値	360	308	511	428	
		達成率	90%	77%	128%	86%	
指標3 日刊紙掲載件数 ［単位］件	日刊紙６紙（日経・朝日・読売・毎日・東京・産経）の掲載件数 目標値：前年度実績に基づく見込み 実績値：日刊紙掲載件数	目標値	500	500	500	500	500
		実績値	280	186	241	278	
		達成率	56%	37%	48%	56%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

[指標1・2]掲載率向上に向け提供内容を選別したこと、新型コロナウイルス感染拡大防止のためのイベント中止等から509件に減少（前年度比ー49件）。
[指標3]複数メディアで多数取り上げられた案件（区議・区長選、台風19号、新型コロナウイルス関連等）や掲載可能性の高い情報を選別して提供したことにより、増加（前年度比＋37件）。これらから、掲載率は54.6%に高まった（前年度比＋11.4%）。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

自主媒体より大きな広報効果を生み出せるメディアへの掲載・放送につなげるため、件数ばかりでなく質やタイミング、手法等も工夫し、報道機関への情報提供を行う。併せて、新聞・テレビ以外のＷＥＢメディア等の活用も検討していく。
【貢献度】報道機関への積極的な情報提供は、情報発信力の強化に繋がっている。
【波及効果】区の事業や人気スポット等がメディアに取り上げられることにより、区全体のイメージアップにつながっている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			20,283	20,556	30,967	30,830	
総事業費内訳	事業費		2,915	2,906	4,313	4,616	4,377
	人件費		17,368	17,650	26,654	26,214	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2.01	2.01	3.01	3.01	
		計	17,368	17,650	26,654	26,214	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		20,283	20,556	30,967	30,830	4,377

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

効率的に分かりやすく報道機関向けに情報提供できるよう、リリース様式を令和元年8月に改善した。今後も、新様式を庁内に浸透させつつ、意識向上を図っていく。
同時に、行政情報・地域情報とも、さらなる掲載率アップを図るため、庁内外から情報が集まる体制づくりの構築や掲載実績の分析等、より戦略的な情報発信を進めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3442 情報公開・個人情報保護制度運営事務		
施策名	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化		
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・情報公開		
電話番号	03-3880-5225	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	情報公開・個人情報保護制度を運営して、区民に対する説明責任を全うし、住民参加による開かれた区政の推進を図る。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	1　情報公開・個人情報保護制度の運営 2　情報公開・個人情報保護等審査会の運営 3　情報公開・個人情報保護審議会の運営		
根拠法令等	1　足立区情報公開条例　2　足立区個人情報保護条例　3　足立区特定個人情報保護条例 4　足立区情報公開・個人情報保護等審査会条例　5　足立区情報公開・個人情報保護審議会条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 開示請求件数 ［単位］件	開示請求件数（区政情報・自己情報・保有特定個人情報・事前存否確認） 目標値＝前年度実績、実績値＝年間件数	目標値	800	700	700	700	700
		実績値	665	679	729	820	
		達成率	83%	97%	104%	117%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

・令和元年度は、区政情報開示請求457件、自己情報開示請求341件、住民票等の事前存否確認22件の合計820件であった。前年度と比較して、特に自己情報開示請求が増加している。
・区政情報開示請求では工事契約の積算内訳書、自己情報開示請求では介護保険の要介護認定資料が対象となることが多く、事前に設定した目標値を大きく上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

・情報公開・個人情報保護審議会を４回、同審査会を４回、それぞれ開催。
・紙文書に係る個人情報の保護状況点検や、マイナンバーを含む個人情報の管理状況に係る外部監査の継続等により、個人情報保護制度の適正運用を図った。
【貢献度・波及効果】審議会から個人情報の取扱いを伴う業務委託等について、審査会からは情報開示等に係る不服申立てについて答申を得ることにより、上位施策や他施策に貢献している。
【協働】審議会には、区内各種団体の代表者４名、区民公募委員２名の参画を得ている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			24,002	22,253	23,703	31,138	
総事業費内訳	事業費		6,720	4,691	5,993	5,011	10,195
	人件費		17,282	17,562	17,710	26,127	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2	2	2	3	
		計	17,282	17,562	17,710	26,127	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		519	661	561	693	580
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		23,483	21,592	23,142	30,445	9,615

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している	□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する		
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい	
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）	
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能		
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み	
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難	□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある	
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない	

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も個人情報の保護に最大限配慮しつつ、情報開示制度の安定的な運用を通じて、積極的な情報公開を推進していく。
マイナンバー制度に係る情報保護対策や、行政不服審査におけるノウハウ蓄積にも、引き続き取り組んでいく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3443 区政資料室運営事業		
施策名	14.3 効果的な情報発信と情報発信力の強化		
記入所属	政策経営部・広・区政情報課・区政情報係		
電話番号	03-3880-5830	E-mail	kusei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民に対して行政情報の提供を行い、住民参加の促進に資するとともに、情報公開・個人情報保護制度における総合窓口として機能する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区政資料室において、区政情報に関する相談案内、資料の閲覧、貸出及び写しの交付業務を行う。また、所蔵資料の充実に努め、他の自治体からの資料収集及び図書の選定購入等を行う。		
根拠法令等	足立区行政資料の収集及び保管並びに提供に関する事務取扱規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 貸出冊数 ［単位］冊	区政資料室における資料の年間貸出冊数	目標値	4,000	4,000	4,000	4,000	4,500
		実績値	3,222	4,152	4,020	5,133	
		達成率	81%	104%	101%	128%	
指標2 レファレンス件数 ［単位］件	区政資料室におけるレファレンスの件数	目標値	1,400	1,400	1,400	1,400	1,500
		実績値	1,420	1,416	1,412	1,796	
		達成率	101%	101%	101%	128%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

・指標１については、前年度に比べて1,000冊以上増加した。区役所庁舎内の職員だけでなく、他の地域図書館の代わりに利用する近隣住民や、別目的で区役所に来庁した住民等による利用が増えたことが背景にあると考えられる。
・指標２についても、指標１の増加に連動して、大きく数字を伸ばした。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

・有償刊行物の頒布部数は約4,100部、合計販売額は約73万円であった。頒布部数は前年度とそれほど変わらなかったが、単価が100円の足立区マップと洪水ハザードマップが頒布部数の中で大きな割合を占めたため、合計販売額は前年度より10万円ほど少なかった。
・刊行物別の頒布部数では、台風19号等の影響もあり、洪水ハザードマップが、前年度の1,426部から1,584部に増えたことが特徴的である。
・区政資料室の所蔵資料については、図書館システムによる日々の適正管理に加え、年１回の蔵書点検を令和２年１月に実施した。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			26,682	16,409	27,482	27,243	
総事業費内訳	事業費		3,857	4,116	4,048	4,169	5,199
	人件費		22,825	12,293	23,434	23,074	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	1.4	1.4	1.4	1.4	
		計	12,097	12,293	12,397	12,193	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	3	0	3	3	
		計	10,728	0	11,037	10,881	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		793	721	829	730	1,030
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		25,889	15,688	26,653	26,513	4,169

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区政資料室が現に所蔵している資料について、ホームページや広報紙等でのＰＲを継続するとともに、区政情報を求める利用者の多様なニーズにあわせた資料の収集や図書の購入を行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	11273 シティプロモーション事業				
施策名	15.1 埋もれている魅力の発掘と活用（みがく）				
記入所属	政策経営部・広・シティプロモ課・プロモ係				
電話番号	1281	E-mail	city-pro@city.adachi.tokyo.jp		
事務事業の概要 目的	足立区の魅力を発掘・磨き・創造するとともに、戦略的に発信し、足立区を誇れる街へと進化させる。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】 庁内各部課		
事務事業の概要 内容	不満要因を除く「磨くプロモーション」、満足要因をつくる「創るプロモーション」により区の魅力を高め、「戦略的報道・広報」により、伝えたいことを的確・効果的に伝えていく。				
根拠法令等	足立区シティプロモーション戦略方針・アクションプラン				

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	ポスター・チラシ等の広報物作成支援件数 ［単位］件	各所管課がポスターやチラシ等を作成する際のデザイン・コピー等の作成支援件数およびパネル展示や空間ディスプレイ等に関する支援件数	目標値	350	350	400	400	400
			実績値	393	451	458	446	
			達成率	112%	129%	115%	112%	
指標2	職員等を対象としたワークショップの参加人数 ［単位］人	編集・デザインの基礎、カメラの撮り方など、シティプロモーション課が主催またはサポートする研修・ワークショップ等の参加人数	目標値	100	100	100	90	90
			実績値	70	90	77	73	
			達成率	70%	90%	77%	81%	
指標3	各所管事業や企業・団体・区民活動のサポート・コーディネート件数【新規】 ［単位］件	各所管事業のブラッシュアップや企業・団体・区民活動等のサポート・コーディネート件数	目標値				130	130
			実績値			127	125	
			達成率	0%	0%	0%	96%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標1】非常勤デザイナーの支援により、緊急案件にも対応できた。また、対象者に「届く・伝わる」ことを意識する職員が増えている。【指標2】新たに業務の成果を上げるロジックを学ぶ研修を企画したが、新型コロナウイルスの影響により中止となった。【指標３】民間企業と所管を繋ぐコーディネート業務のほか、新たな魅力創出で区内企業・団体との協創企画を展開した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

相談業務や研修を通じてスキルを習得した職員が、課の中心となり全体のレベルを上げている。また、区と企業・団体との協創だけでなく、企業と団体をつないだことで、協創を加速させる新たな広がりが生まれている。「穴場だと思う街ランキング」で北千住が6年連続1位となったほか、良い話題でのメディア露出が増えた。マイナスイメージの要因となっている各ボトルネック的課題の取組み成果も表れており、区に対するイメージが変わってきている。
【貢献度等】広報物の完成度の高さと訴求力のある企業や団体との連携を深めることで、区のイメージアップと協創の推進に寄与している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			65,420	67,887	78,307	94,566	
総事業費内訳	事業費		21,231	15,852	25,651	40,140	53,000
	人件費		44,189	52,035	52,656	54,426	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	4.7	4.7	4.7	5	
		計	40,613	41,271	41,619	43,545	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1	3	3	3	
		計	3,576	10,764	11,037	10,881	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	8,750	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		65,420	67,887	78,307	85,816	53,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である ■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

世論調査で「区を誇りに思う」割合が前年比2.9ポイント増の52.6%、加えて「人に勧めたい」割合も51.8%と5割を超え、過去最高値となった。この機運を捉え、様々な媒体を活用した積極的な情報発信、訴求力のある企業・団体との協創の深化、区民を巻き込んだ展開により、区内外からの関心・評価を高め、マイナスイメージからの脱却とプラスイメージへの転換を図るプロモーションを実行する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3619 足立区観光交流協会助成事務		
施策名	15.2 新たな魅力の創出（つくる）		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区地域経済活性化基本計画に基づき、区の観光及び提携都市との交流を通じた様々な資源を活用し、区のイメージアップと地域経済の活性化を進める。	庁内協働	人件費にはH31.4.1現在の足立区からの派遣職員分(常勤13人、再任用3人)を含まない。観光事業は、区と協会の共催事業として協定書を取り交わしたうえ連携・協働している。
事務事業の概要 内容	【イベント】足立の花火　光の祭典　舎人公園千本桜まつり　外 【友好自治体交流事業】魚沼市・山ノ内町・鹿沼市との交流事業 【姉妹都市交流事業】ベルモント市区民交流体験ツアー　外		
根拠法令等	一般財団法人足立区観光交流協会に対する足立区補助金交付要綱		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 協会ＨＰ「あだち観光ネット」の更新回数 ［単位］回	ピックアップ情報、グルメ情報、街イベント情報等の更新回数 目標値＝各情報更新予定回数の計 実績値＝年間実績	目標値		350	350	450	350
		実績値		374	433	305	
		達成率	0%	107%	124%	68%	
指標2 協会事業実施回数 ［単位］回	目標値＝年間計画数 実績値＝年間実績	目標値	24	21	15	15	15
		実績値	24	22	15	15	
		達成率	100%	105%	100%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標１については、台風１９号及び新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、イベントの中止・自粛があり、街イベント情報の掲載数が減少し、目標を上回ることができなかった。
指標２については、観光事業（６事業）ＰＲ事業（７事業）交流事業（２事業）合計１５事業を計画通り実施した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

街イベントについては、年間を通して情報提供していただける団体が増加したものの、天候不良や新型コロナウイルス感染症拡大により、区内でのイベント開催回数が減少したことが更新回数の減要因と考える。
【協働】イベントや各事業において、庁内に協働を呼びかけるとともに、区民やＮＰＯ、民間企業との協働により、観光交流協会の各事業が実施された。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			252,831	249,363	264,149	273,881	
総事業費内訳	事業費		250,239	246,729	259,652	269,526	333,575
	人件費		2,592	2,634	4,497	4,355	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.3	0.3	0.3	0.5	
		計	2,592	2,634	2,657	4,355	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0.5	0	
		計	0	0	1,840	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		252,831	249,363	264,149	273,881	333,575

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

街の活性化や魅力向上を図るため、区と協会の情報交換を密にし、協会実施の様々なイベントや民間企業等との連携について、区として後方支援を行っていく。令和２年度は、新型コロナウイルス感染症の流行によるイベント中止、外出自粛といった観光事業にとっては、大きな影響がある状況であるが、区の魅力を発信するＰＲ事業など、区と協会が相互協力のもとできる事を深め、更なる街の魅力発信、にぎわい創出につなげていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3620 提携都市交流促進事業		
施策名	15.2 新たな魅力の創出（つくる）		
記入所属	産業経済部・産業振興課・商業振興係		
電話番号	03-3880-5865	E-mail	sangyo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区の提携都市との自治体交流を促進し、相互の理解と友情を深め、地域文化の推進と区民福祉の向上を図る。	庁内協働	環境政策課、区議会事務局
事務事業の概要 内容	友好自治体行事（まつり等）への参加等		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 友好自治体との交流回数 ［単位］回	目標値＝３自治体主催祭りへの参加回数、区主催足立の花火での交流回数 実績値＝年間の交流数	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	5	5	5	5	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

友好自治体主催の祭りやイベントに出席するとともに、足立の花火に３自治体を招待し、交流を深めた。３自治体からのイベント招待回数は、当初の予定どおりだったため、目標どおりの実績値となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

協会主催のイベントには、友好自治体を招待しているほか、足立区友好都市観光ＰＲ物産展「ＫＹＵ+Ａ」を実施し、区内で各自治体の物産販売をしている。また、お客様に好評だった各自治体の物産を、姉妹都市ベルモント市使節団受入の際のお土産として渡し、大変喜ばれた。今後も、自治体間の円滑な相互協力や支援ができる環境づくりに寄与していく。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			1,248	1,323	2,869	6,685	
総事業費内訳	事業費		384	445	362	1,460	322
	人件費		864	878	2,507	5,225	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.1	0.1	0.2	0.6	
		計	864	878	1,771	5,225	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0.2	0	
		計	0	0	736	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,248	1,323	2,869	6,685	322

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
有効性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も交流促進事業を継続していくことで、良好な関係を維持し、様々な場面で連携協力ができるよう、各自治体との信頼関係の構築に努めていく。また、庁内関係各課の交流情報をまとめ、連絡調整会議の開催等で、それぞれの課が連携協力している事業の把握と、友好自治体からの要望をつなぐ役割を果たしていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3430 予算編成事務		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	行財政運営を通して区民サービスに寄与する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	行財政運営の総合的な計画・企画調整、予算編成及び執行統制、行財政運営に係る調査及び公表、行政評価（事務事業評価）		
根拠法令等	地方自治法149条等、足立区予算事務規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	包括予算各部配分額 ［単位］百万円	目標値＝翌年度当初フレーム作成時配分額 実績値＝翌年度当初予算編成時配分額	目標値	97,346	100,217	104,601	107,800	110,836
			実績値	98,087	100,857	107,190	112,250	
			達成率	99%	99%	98%	96%	
指標2	特別区債発行額 ［単位］千円	目標値＝当初予算額 実績値＝年間起債額	目標値	6,070,002	5,359,002	2,324,000	819,000	2,722,000
			実績値	1,980,000	1,989,000	1,579,000	222,600	
			達成率	307%	269%	147%	368%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】幼児教育・保育無償化に係る経費のほか、待機児童対策のための私立保育園運営に係る経費などが当初フレーム作成後に追加されたため、目標には至らなかった。（2年度目標値は８月下旬に設定）
【指標２】収入状況を鑑み特別区債発行額を抑制したため、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

令和元年度補正予算及び令和２年度当初予算の編成、事務事業の見直し、地方財政状況調査などを実施した。
【貢献度】
本事業は、区の財政運営の基幹をなす事業であり、貢献度は高いといえる。
【協働】
一般事務事業の区民評価結果を反映した予算編成を行うことで、協働して事業展開を図ることができた。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			90,919	92,664	94,174	93,716	
総事業費内訳	事業費		5,546	5,908	6,775	7,758	7,386
	人件費		85,373	86,756	87,399	85,958	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	9.88	9.88	9.87	9.87	
		計	85,373	86,756	87,399	85,958	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		90,919	92,664	94,174	93,716	7,386

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

国内での新型コロナウイルス感染拡大に伴い、財政調整交付金の原資となっている調整税に大きな影響が及ぶことが予想され、同交付金への依存度が高い当区にとって、減収の影響は大きい。令和元年度までは特別区税や各種交付金が増加したが、令和２年度は経済動向を考慮するに歳入が全体的に大きく減少すると考えられるため、区の財政状況に対する職員の認識を深め、事務事業の必要性・優先度を見直しながら本事業を継続していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3431 公共施設建設資金積立基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	公共施設の建設に必要な資金を積み立て、計画的な財政運営を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	公共施設の建設資金に充てるための基金への積み立て		
根拠法令等	足立区公共施設建設資金積立基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 基金現在高 ［単位］百万円	目標値＝予算編成時における基金積立目標現在高 実績値＝年度末（出納閉鎖時）の基金現在高	目標値	25,392	31,566	32,987	34,462	35,743
		実績値	33,524	35,862	37,483	40,182	
		達成率	132%	114%	114%	117%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和元年度当初には23億円の取崩を予定していたが、事業の進捗や収入の状況を考慮し、約12億円の取崩と約39億円の積立を行った結果、年度末の基金現在高は約402億円となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

区の公共施設の約7割が建設後30年を経過しており、今後更新経費の増大が見込まれる。施設の更新需要に対して財政面から支援するため、機会を捉え基金の新規積立を行い計画的な活用に努めていく。

【貢献度】

機会を捉えた新規積立は、増大が見込まれる施設更新経費を財政面から支援することになり、基金の本来目的に合致している。安定した財政運営を行うために財源を担保するという重要な役割を持つ事業であるため、貢献度は高い。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			2,258,460	2,838,776	2,420,415	3,928,945	
総事業費内訳	事業費		2,258,374	2,838,688	2,420,326	3,928,858	32,260
	人件費		86	88	89	87	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	86	88	89	87	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		54,571	47,889	45,268	36,669	32,260
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,203,889	2,790,887	2,375,147	3,892,276	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

建設後30年を経過した公共施設の更新経費の一部を担保するため、一定規模の基金現在高の確保が必要である。このため、普通財産売払収入の2分の1以上を積み立てるほか、機会を捉え新規積立を行う。また、基金の使途について分かりやすく区民に発信する。

他計画や、今後策定する公共施設等総合管理計画個別計画との整合を図りつつ、老朽化した公共施設の改修・改築経費として計画的に活用する。本事業は、持続可能な財政運営に必要不可欠であるため、継続する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3432 財政調整基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	年度間の財政調整を行い、財政の健全な運営を図る	庁内協働	
事務事業の概要 内容	財政調整基金への積み立て		
根拠法令等	足立区財政調整基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 基金現在高 ［単位］百万円	目標値＝予算編成時における基金積立目標現在高 実績値＝年度末（出納閉鎖時）の基金現在高	目標値	29,922	30,793	32,798	31,096	32,705
		実績値	31,771	33,876	33,852	43,188	
		達成率	106%	110%	103%	139%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和元年度は、特別区税や各交付金の増加、各部の歳出削減努力等により、各部へのインセンティブ投入を除く財源対策としての取崩は行わなかった。新規積立については、基金運用利子を含め約54億円行った結果、年度末現在高は約432億円となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

特別区税や各交付金の増加、各部の歳出削減努力等により、財源不足に備え、約54億円を積み立てることができた。
今後の税制改正や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による景気低迷に伴い、歳入の大幅な減少が予想されるため、現在高を注視しながら活用を図っていく。
【貢献度】
本事業は、年度間の財政調整のため、基金を活用するものである。安定した財政運営の推進に必要不可欠であり、貢献度は高い。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			2,528,497	21,934	19,678	5,415,673	
総事業費内訳	事業費		2,528,411	21,846	19,589	5,415,586	13,950
	人件費		86	88	89	87	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	86	88	89	87	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		26,320	21,846	19,589	15,586	13,950
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,502,177	88	89	5,400,087	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

基金現在高については、税制改正や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による景気低迷に伴う大幅な減収、将来負担の増大に備え、標準財政規模（1,752億円）の20%程度を目安に維持を目指す。そのため決算剰余金の編入を含め、機会を捉えた積立を行っていく。

各年度間の負担を平準化させ、将来にわたり安定した財政運営を推進するため、本事業を継続していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3433 減債基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	特別区債の償還に必要な財源を確保し、財政の健全な運営に資する	庁内協働	
事務事業の概要 内容	減債基金への積み立て		
根拠法令等	足立区減債基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 基金現在高 ［単位］百万円	目標値＝予算編成時における基金積立目標現在高 実績値＝年度末（出納閉鎖時）の基金現在高	目標値	7,971	7,589	7,339	11,300	10,300
		実績値	7,970	7,589	11,340	11,299	
		達成率	100%	100%	155%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

特別区債の満期一括償還に対する積立及び取崩については、当初予算編成時と同額である。基金運用利子がわずかに見込みを下回ったが、目標を達成できた。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

特別区債の満期一括償還に減債基金を活用した。これは基金本来の目的と合致している。

【貢献度】

本事業は、安定した財政運営に資する事業であるため、貢献度は高い。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			15,236	11,979	12,507	11,470	
総事業費内訳	事業費		15,150	11,891	12,418	11,383	9,420
	人件費		86	88	89	87	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	86	88	89	87	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		15,150	11,891	12,418	11,383	9,420
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		86	88	89	87	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も減債基金積立ルール（満期一括償還方式の特別区債元金6%積立）による積立など、適切な積立を行うことで、各年度の財政負担を平準化し、特別区債の償還財源という減債基金本来の目的を果たしていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3435 特別区債元金の償還		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	特別区債の元金償還を、借入先ごとの償還年次表に基づき確実に行っていく。		
根拠法令等			

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 特別区債の現在高 ［単位］百万円	目標値＝年度末現在高見込額（前年度末現在高＋発行予定額－元金償還予定額） 実績値＝年度末現在高	目標値	49,422	44,980	39,039	34,821	32,236
		実績値	45,329	41,606	38,294	34,225	
		達成率	109%	108%	102%	102%	
指標2 公債費負担比率 ［単位］％	目標値＝5%以下 実績値＝年度末公債費負担比率	目標値	5	5	5	5	5
		実績値	3.4	3.5	3	2.6	
		達成率	147%	143%	167%	192%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】財政調整交付金をはじめとする交付金の増加により、特別区債の新規発行額を大幅に抑制した結果、新規発行額が元金償還額を大幅に下回り、目標を達成することができた。
【指標２】収入状況を鑑み特別区債発行額を抑制したため、目標を達成した。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

償還年次表に基づく特別区債の元金償還を適切に行った。区債現在高は減少傾向であるものの、区の公共施設の約7割が建設後30年を経過しており、今後更新経費の増大が見込まれることから特別区債の発行は増加していく見通しである。
【貢献度】
将来負担を考え適正に特別区債を発行し、償還年次表に基づき確実に特別区債の元金を償還していくことは、安定した財政運営に必要な事業であり、貢献度は高い。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			5,764,975	5,989,251	5,156,344	4,539,284	
総事業費内訳	事業費		5,764,802	5,989,075	5,156,167	4,539,110	4,886,445
	人件費		173	176	177	174	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.02	0.02	0.02	0.02	
		計	173	176	177	174	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		495,000	672,000	527,000	300,000	1,186,000
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		5,269,975	5,317,251	4,629,344	4,239,284	3,700,445

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

特別区債の新規発行については、経常収支比率などの各財務指標や基金現在高などのバランスを考慮した上で、慎重に判断する必要がある。借入れをする際には将来負担の平準化と総支払額抑制を図ることのできる適切な条件（利率、据置期間や借入期間などの検討）を採用する。また、満期一括償還については起債額の６％を減債基金に積み立て、毎年度の公債費負担平準化を図っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3436 特別区債利子の支払		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	特別区債償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	特別区債の利子償還を、借入先ごとの償還年次表に基づいて確実に行う。		
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 利子支払額 ［単位］千円	目標値＝特別区債の年間利子支払予定額 実績値＝特別区債の年間利子支払実績額	目標値	835,342	642,866	528,408	451,180	373,486
		実績値	713,595	603,532	507,093	432,652	
		達成率	117%	107%	104%	104%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

特別区債の新規発行額及び借入利率が当初の見込みを下回り、特別区債利子の支払いが減少したため目標達成となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

償還年次表に基づく特別区債の利子償還を適切に行った。特別区債現在高は着実に減少を続け、義務的経費の縮減につながっている。

今後も借入時条件の精査を行い、利子の支払総額の抑制に努めていく。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			713,854	603,795	507,359	432,913	
総事業費内訳	事業費		713,595	603,532	507,093	432,652	373,486
	人件費		259	263	266	261	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
		計	259	263	266	261	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		713,854	603,795	507,359	432,913	373,486

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

特別区債現在高の着実な減少に伴い、特別区債利子の支払額も減少している。これは、義務的経費の縮減や経常収支比率の低下といった財政運営上プラスの効果である。今後も借入時に条件の精査を行い、償還年次表に基づいた利子支払を行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3437 特別区債借入及び償還経費		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	特別区債借入及び償還にかかる経費であり、健全な財政運営のために計画に基づいた支出が必要である。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	特別区債発行及び償還にかかる経費を借入先ごとの請求に応じて確実に行う。		
根拠法令等	地方財政法第5条等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 支払実績額 ［単位］千円	目標値＝年間支払手数料予定額 実績値＝年間支払手数料実績額	目標値	7,728	653	372	284	197
		実績値	768	465	372	284	
		達成率	著増	140%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

民間から借入れした特別区債新規発行がなく、平成２８年度から「走れ！あだち債」の発行を見送っていることにより関連手数料が減少している。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

償還年次表に基づく各支払手数料の支払を適切に行った。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			1,027	728	638	545	
総事業費内訳	事業費		768	465	372	284	197
	人件費		259	263	266	261	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.03	0.03	0.03	0.03	
		計	259	263	266	261	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		1,027	728	638	545	197

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

民間から借入れした特別区債償還の際に発生する支払手数料について、償還年次表に基づいた支払を行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3438 予算超過または予算外支出の予備費		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	不測の事態に対し，予算外の支出又は予算超過の支出に充てる。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	予備費を充当する予算外の事業または予算超過事業の予算科目に充当する		
根拠法令等	地方自治法第217条第1項		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 充当金額 ［単位］千円	目標値＝0千円（不測の事態が発生しないこと） 実績値＝不測の事態に対応した額	目標値	0	0	0	0	0
		実績値	151,459	188,186	5,700	180,449	
		達成率	0%	0%	0%	0%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和元年台風１５号・１９号による被害に対する経費や新型コロナウイルス感染防止に伴う臨時休校による学校給食食材キャンセル料等の支出などに充当し、当該実績数値となった。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

迅速な対応が求められている台風被害や新型コロナウイルス感染防止に対する適切な措置を講ずることができた。

なお、予備費を充当して各事業を実施している関係で、本事業の事業費はゼロである。

【貢献度】

不測の事態への備えは、安定した財政運営に資するため、貢献度は高い。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			86	88	89	87	
総事業費内訳	事業費		0	0	0	0	300,000
	人件費		86	88	89	87	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0.01	0.01	0.01	0.01	
		計	86	88	89	87	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		86	88	89	87	300,000

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

地方自治法上規定されている義務的な予算事業である。今後も同規模の事業として不測の事態に対応するため継続していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	22377 防災減災対策整備基金積立金		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	政策経営部・財政課・財政		
電話番号	03-3880-5814	E-mail	zaisei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民の生命・財産・安全を守る、防災、減災対策の強化に資する公共施設等の整備に必要な資金を積み立て、計画的な財政運営を行う。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	防災、減災対策の強化に資する公共施設等の整備に充てるための基金への積み立て		
根拠法令等	足立区防災減災対策整備基金条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	基金現在高 ［単位］百万円	目標値＝予算編成時における基金積立目標現在高 実績値＝年度末（出納閉鎖時）の基金現在高	目標値			4,000	4,000	5,594
			実績値			4,000	6,003	
			達成率	0%	0%	100%	150%	
指標2	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和元年度は、取崩は行わなかった。
一方、災害への万全な備えを着実に進めるため、20億円の積立を行った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

防災への高い区民ニーズ、いつ起こるか分からない災害への万全な備えを着実に進めていく必要がある。今後の防災、減災対策の強化に資する公共施設等の整備に要する財源確保のため、機会を捉えて新規積立を行うとともに、計画的な基金活用に努めていく。
【貢献度】
安定した財政運営を行うにあたり、財政担保という重要な役割を持つ事業であるため貢献度は高い。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			0	0	4,000,089	2,002,950	
総事業費内訳	事業費		0	0	4,000,000	2,002,863	3,340
	人件費		0	0	89	87	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0	0.01	0.01	
		計	0	0	89	87	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	2,863	3,340
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	0	4,000,089	2,000,087	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

区民の生命、財産、安全を守る防災、減災対策の強化に資する公共施設等の整備経費の一部を担保するため、一定規模の基金現在高の確保が必要である。
本事業は、将来にわたり安定した財政運営推進に必要不可欠なため、継続していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	21617 特別区債元金の償還		
施策名	16.1 将来にわたり安定した財政運営の推進		
記入所属	福祉部・福祉管理課・民生係		
電話番号	03-3880-5870	E-mail	f-kanri@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	東日本大震災の被災者に対する災害援護資金の都制度・国制度の償還。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	災害援護資金の償還が平成29年度より開始した。都制度・国制度を合算で都へ償還する（半年賦）。		
根拠法令等	災害弔慰金の支給等に関する法律、災害弔慰金の支給等に関する法律施行令		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 償還回数 ［単位］回	都へ償還した回数	目標値		1	2	2	2
		実績値		1	2	2	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

平成23年度貸付した借受人から区への償還が順調に行われていることから、都への償還も滞りなく行われている。令和元年度中に借受人から区への償還方法が変更となり、年賦・半年賦のほかに、月賦も選択できるようになった。平成25年度の借受人は、令和2年度から償還が始まるため、償還開始の案内を行い、償還方法の変更希望調査を行った結果、年賦から半年賦への変更となった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

都への償還は年2回行われるが、引き続き償還に遺漏のないようにスケジュール管理を行っていく。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			0	2,181	875	873	
総事業費内訳	事業費		0	2,093	786	786	1,015
	人件費		0	88	89	87	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0.01	0.01	0.01	
		計	0	88	89	87	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	2,181	875	873	1,015

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	□ 変わらずにある	□ 減少している　■ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい	□ 中位	■ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	■ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

平成25年度に貸付を行った借受人からの償還が、令和2年9月末から開始となる。引き続き借受人との情報交換とスケジュール管理を適正に行っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3590 課税事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・課税課・庶務係		
電話番号	03-3880-5847	E-mail	kazei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区民の信頼と区税収入の確保を図るため、適正課税と適正申告を推進し、公平・公正な課税事務を実施する。	庁内協働	区民部納税課及び収納率向上対策委員会と課税・徴収情報の共有化を図り、区税収入のより一層の確保に向けて連携を深める。
事務事業の概要 内容	申告内容の厳正な審査、各種法定調書との突合、関係機関への照会などで課税漏れを防止し、適正課税と適正申告を推進する。また、税制改正について、区民周知を含め的確な対応を図る。		
根拠法令等	地方税法・地方税法施行令・足立区特別区税条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 特別区税調定額（現年分） ［単位］百万円	特別区税（特別区民税、軽自動車税、たばこ税）の現年調定額 目標値＝当初予算 実績値＝当該年度決算	目標値	46,300	47,300	48,200	50,100	51,200
		実績値	47,278	48,145	49,363	50,742	
		達成率	102%	102%	102%	101%	
指標2 納税義務者数 ［単位］人	現年度の納税義務者数（特別区民税） 目標値＝当初予算 実績値＝当該年度決算	目標値	322,000	335,000	343,000	354,000	357,000
		実績値	330,798	339,017	346,704	353,889	
		達成率	103%	101%	101%	100%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１については、引き続き雇用環境や給与水準の向上などにより特別区民税調定額が伸びたことで３０年度実績と比べ約１３億８千万円の増となり、見込みを上回った。

指標２についても、指標１同様に雇用環境等の向上や特別徴収推進の更なる強化により、３０年度実績と比べ約７千人の増となったが、見込みを若干下回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

【貢献度】税制改正への的確な対応や申告内容審査、検税の強化により適正課税と適正申告を推進し、公平・公正な課税を実現することにより、区歳入の根幹をなす税収確保に大きく貢献している。

【波及効果】税収が区の実施事業の主要な財源となっている。

【協働】区内税務署、都税事務所、税務協力団体と連携し、「税を考える週間」等におけるキャンペーン活動、小中学校を対象にした税に関するコンクールへの協力支援、租税教室などの租税教育推進事業を実施した。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			676,451	674,890	725,312	772,516	
総事業費内訳	事業費		135,339	152,089	205,988	230,407	243,654
	人件費		541,112	522,801	519,324	542,109	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	56	53	52	56	
		計	483,896	465,393	460,460	487,704	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	16	16	16	15	
		計	57,216	57,408	58,864	54,405	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		94,339	105,658	166,904	156,778	200,151
	受益者負担金		56,290	56,287	49,990	46,874	43,403
	その他特定財源		118	125	104	99	94
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		525,704	512,820	508,314	568,765	6

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している	□ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	■ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

毎年度の税制改正や、新型コロナウイルス感染拡大防止のための申告期限の延長により生じた未入力の確定申告書の処理、増加傾向にあるマイナンバー記載の給与支払報告書などに迅速かつ的確に対応していく。２年度はＲＰＡを導入する事で事務の効率化を図るとともに、一部業務の委託を含めた組織体制の検証・見直しを継続して行い、職員への負担増を最小限に抑えつつ出来うる限り組織の肥大化を抑制し、適正申告・適正課税を推進することで公平性の担保と区税収入の安定確保に努める。また税計算の正確性の維持、事務処理の効率化の推進、システム維持経費の縮減のため、令和５年１月稼動予定の税システムの再構築をさらに進めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3592 納税事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・納税課・納税計画係		
電話番号	03-3880-5850	E-mail	nouzei@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区税収入を確保する。	庁内協働	課税課との相互協力により徴収体制を強化している。納付案内センター業務については、国保課等と連携している。また、庁内組織である収納率向上対策委員会を１１課で構成している。
事務事業の概要 内容	特別区・都民税、軽自動車税等の滞納処分事務（督促・催告・臨戸・折衝・差押・公売・換価）、収納・消込事務並びに口座振替推進事業の実施、納税貯蓄組合連合会の育成と活動事業の助成等		
根拠法令等	地方税法、国税徴収法、足立区特別区税条例、納税貯蓄組合法、足立区納税貯蓄組合補助金交付条例等		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 徴収活動数 ［単位］件数	目標値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等目標件数 実績値：文書催告・電話催告・臨戸訪問・口座振替等実施件数	目標値	410,000	370,000	320,000	300,000	300,000
		実績値	350,005	267,612	324,063	309,547	
		達成率	85%	72%	101%	103%	
指標2 滞納処分数 ［単位］件数	目標値：差押・公売目標件数 実績値：差押・公売実施件数	目標値	2,100	1,700	1,500	1,700	1,700
		実績値	1,477	1,567	2,385	2,537	
		達成率	70%	92%	159%	149%	
指標3 執行停止・不納欠損処理数 ［単位］人数	目標値：停止・不納欠損目標人数 実績値：停止・不納欠損実施人数	目標値	4,800	4,800	5,000	4,500	4,500
		実績値	10,076	10,211	5,073	8,207	
		達成率	210%	213%	101%	182%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

指標１は前年度に比べ減少したが、目標を超えることが出来た。
指標２は分納履行者を除き原則差押処分を実施した結果、目標を大幅に超えることが出来た。
指標３は無財産、生活困窮などの場合に、適正な執行停止・欠損を行った結果、目標を大幅に超えることが出来た。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

特別区民税の５月末までの収納率は、現年分と滞納繰越分で合計９６．２０％で元年５月と比べて０．４３Ｐ増となっており、すべての指標で目標を上回り、第二次足立区滞納対策アクションプランの取り組みの成果が出ている。

【貢献度】区の歳入の根幹で貢献度は非常に高い。
【波及効果】すべての施策に対し波及効果がある。
【協働】庁内協働以外にも税務署、都税事務所及び納税貯蓄組合連合会と連携。
【外部化】費用対効果とサービス向上を見極めながら事務改善を引き続き検討していく。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			788,600	775,647	805,446	799,116	
総事業費内訳	事業費		304,706	267,682	292,694	274,154	316,705
	人件費		483,894	507,965	512,752	524,962	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	49.01	49.01	49.33	49.45	
		計	423,495	430,357	436,817	430,660	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	16.89	21.63	20.64	26	
		計	60,399	77,608	75,935	94,302	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		335,902	307,330	275,041	294,008	314,349
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		4,365	3,222	1,001	153	2,356
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		448,333	465,095	529,404	504,955	0

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	■ 協働している □ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和元年度は第二次足立区滞納対策アクションプランの初年度である。順位は４月末現在で２３区中２１位（対前年伸び率７位）と３０年度の同時期より順位を落としたが、収納率については元年５月と比べ０．４３Ｐ上回っている。現年課税分滞納への早期着手や、分納履行者を除き差押処分を積極的に実施した結果が表れている。徴収体制としては、国税ＯＢの徴収技術の活用と職員への指導助言、及び複線型人事制度による専門職員の増加によって強化されつつある。今後は新型コロナウイルス感染症の影響により、収納率の向上は一定期間見込めないが、より一層の人材育成を進め、効率的な滞納整理のノウハウを組織全体に蓄積していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	10499 国民健康保険料徴収事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・国民健康保険課・滞納第一係		
電話番号	03-3880-5111（内線1661）	E-mail	kokuho@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	国民健康保険料を着実に収納・徴収する。	庁内協働	・各区民事務所の保険料徴収事務 ・納税課等の電話・訪問催告委託 ・執行委任事業に係る情報システム課の常勤0.01人、人事課の常勤0.01人、納税課の常勤1.38人を含む。
事務事業の概要 内容	口座振替やコンビニ納付、クレジットカード収納など保険料納付環境を整備する。負担能力のある滞納者には厳しく対処し公平性を確保する。		
根拠法令等	国民健康保険法、足立区国民健康保険条例、足立区国民健康保険条例施行規則		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 休日納付相談件数 ［単位］件	目標値：前年度実績×１０５％ 実績値：日曜日に実施している休日納付相談における件数（毎月１回年間12回開催）	目標値	2,400	2,440	2,160	2,538	2,530
		実績値	2,323	2,057	2,418	2,410	
		達成率	97%	84%	112%	95%	
指標2 電話・訪問催告委託により納付約束できた件数 ［単位］件	目標値：前年度実績×１０５％ 実績値：期限を決めて納付約束し、後日納付確認して不履行者へは再度催告するなど、きめ細かな対応をする件数	目標値	3,700	4,630	4,176	5,863	3,230
		実績値	4,411	3,977	5,584	3,077	
		達成率	119%	86%	134%	52%	
指標3 口座振替により納付する世帯数 ［単位］件	目標値：国保加入世帯数×４０％ 実績値：口座振替による納付世帯	目標値	45,184	43,653	42,173	40,486	38,866
		実績値	40,212	38,828	37,492	36,227	
		達成率	89%	89%	89%	89%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標1:広報・電話等で第4日曜日の実施を継続して周知したため、30年度同様の件数を維持した。
指標2：文書催告の強化（1回拡充等）により納付が増加したため、納付約束は減少した。さらに、新型コロナウイルスの影響を受け、目標を下回った。
指標3：口座振替は、10/1から12/2を申込期間とした口座振替新規加入促進キャンペーンを実施し、達成率は30年度を維持した。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

保険料の滞納件数は、新型コロナウイルスの影響を受けたが、これまでの納付相談・指導、納付案内センターでの納付勧奨、差押【501件（137件減）／151百万円（134百万円減）】や執行停止【9,172件（4,400件減）／1,082百万円（539百万円減）】の成果により、32,054件（4,557件減）に減少した。また、収納率は、現年度が87.36%（1.58%増）、滞納繰越が25.07%（6.15%増）で、向上した。

口座振替については、国保加入世帯の減に伴い減少傾向にある。今後は、限られた予算の中で工夫できる方法をさらに検討し、口座振替加入率及び口座振替による納付世帯の向上を図る必要がある。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			553,045	612,475	642,645	701,223	
総事業費内訳	事業費		416,606	464,196	490,810	549,686	656,127
	人件費		136,439	148,279	151,835	151,537	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	15.02	16.02	16.64	17.4	
		計	129,788	140,672	147,347	151,537	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1.86	2.12	1.22	0	
		計	6,651	7,607	4,488	0	
財源内訳	国庫支出金		1,223	2,231	0	0	0
	都支出金		37,620	111,743	117,912	159,744	95,909
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		514,202	498,501	524,733	541,479	560,218

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある ■ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している ■ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

「緊急事態宣言」に伴い、令和2年4月における催告書の発送を中止した。この国民健康保険料徴収事務については先行きが非常に不透明な状況である。しかしながら、刻々と変化する社会情勢と新型コロナウイルス感染症の収束状況を見極め、納付案内センターによる電話・戸別訪問による納付勧奨をはじめ、催告書の送付、一般証から短期証、短期証から資格証明書への切り替え、休日開庁時の来庁要請等を順次再開していく。また、第一次足立区滞納対策アクションプランを継承し、令和2年度から実施する「第二次足立区滞納対策アクションプラン」に基づく滞納整理を確実に実施し、さらなる収納率向上を図り財源の確保に努めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	21159 後期高齢者医療保険料徴収事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	区民部・高齢医療年金課・資格収納係		
電話番号	03-3880-6041	E-mail	korei-nenkin@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	保険料の確実な徴収と還付金の返還	庁内協働	納税課・国民健康保険課・介護保険課 納付案内センター 区民事務所:保険料徴収事務
事務事業の概要 内容	保険料の徴収及び還付に係る経費		
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律　　足立区後期高齢者医療に関する条例		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 保険料の収納率 ［単位］％	目標値=東京都後期高齢者医療広域連合での設定値 実績値=収納金額÷賦課金額	目標値	98	98	98	98	98
		実績値	98.53	98.33	98.6	98.98	
		達成率	101%	100%	101%	101%	
指標2 普通徴収のうち口座振替により納付する被保険者の割合 ［単位］％	目標値=前年実績値×１．１ 実績値=口座振替実施被保険者数÷(被保険者数-特別徴収実施者数)	目標値	60	60	62	62	62
		実績値	55.09	57.24	57.12	56.99	
		達成率	92%	95%	92%	92%	
指標3 還付発生件数に対する還付執行率 ［単位］％	目標値＝前年実績値×１．１ 実績値＝歳出還付の実績執行率	目標値	59	53	61	60	60
		実績値	49	56	55	55	
		達成率	83%	106%	90%	92%	

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

指標１:年金特徴や普通徴収の口座引落等により、広域連合の設定値である98%（現年）を達成することができた。
指標２；新規加入者等に口座振替を案内しているが、実績値は、30年度より下回っている。
指標３：少額還付、発生後死亡による未請求件数が多く、執行率が伸びなかった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

①保険料の収納率：納付案内センターによる催告、新規加入者の未納への早期対応により目標は達成できた。
②口座振替納付の割合：新規加入時、確定賦課通知送付時の普通徴収者へ申請書を同封し、説明や案内をすることにより、申込を勧奨しているが目標値に達しなかった。
③還付執行率：少額還付、入院・施設入所などにより、未請求者が累積している。還付通知後、未請求の方には、年２回の請求勧奨をしている。
貢献度：保険料は後期高齢者医療保険制度の貴重な財源であり、貢献度は大きい。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			65,991	81,978	79,065	96,406	
総事業費内訳	事業費		21,742	29,424	26,241	39,101	41,214
	人件費		44,249	52,554	52,824	57,305	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	4.5	5.56	5.55	6.58	
		計	38,885	48,822	49,145	57,305	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1.5	1.04	1	0	
		計	5,364	3,732	3,679	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		1,440	5,030	3,897	2,520	2,000
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		64,551	76,948	75,168	93,886	39,214

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している　□ 変わらずにある　□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である　□ 検討を要する
妥当性	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい　□ 中位　□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある　■ 特にはない　□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない　□ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である　□ 検討可能　□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である　□ 検討を要する　□ 負担導入は困難　□ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している　■ 協働は困難である　□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している　□ 一部配慮している　■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

新型コロナウイルスの感染症により、 保険料の確実な徴収については、先行きが不透明である。

令和２年度は、普通徴収のうち口座振替で納付する被保険者の割合を増やすことに重点を置く。また、感染症の影響を受けた被保険者から申請があった場合には、減免、猶予等適切な対応を図る。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	4268 介護保険料徴収事務		
施策名	16.2 自主財源の確保		
記入所属	福祉部・介護保険課・資格保険係		
電話番号	03-3880-5744	E-mail	kaigo@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	介護保険料の収納率向上のため、徴収を適切に行う。	庁内協働	国民健康保険課等の他課と連携して、民間活力を活用し、電話催告制度を協働して保険料の収納確保に取り組んでいる。
事務事業の概要 内容	保険料の収納管理及び保険料の徴収等		
根拠法令等	介護保険法第129条 足立区介護保険条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 介護保険納付勧奨通知の発送件数 ［単位］回	納付勧奨のための通知発送回数 目標値：督促状12回・催告書6回（未納のお知らせ2回含む） 実績値：各通知の年間発送回数	目標値	18	18	18	18	18
		実績値	18	18	18	18	
		達成率	100%	100%	100%	100%	
指標2 現年分における普通徴収の徴収率 ［単位］％	収納率 収納金÷賦課金額×100 目標値：平成28年度から過去3年間の収納率平均値とした	目標値	81	82	82.5	83.4	84.6
		実績値	82.6	83.2	84.5	86.1	
		達成率	102%	101%	102%	103%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標1】目標を達成した。現年分の滞納者には、納付勧奨のため催告書を送付した。過年度分の滞納者には、未納のお知らせを送付する等徴収強化を行った。
【指標2】現年度普通徴取の徴収率は目標を達成した。滞納整理専門員や委託事業者等を通じて、滞納者との接触を増やし、収納率向上を目指す。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

今年度は滞納対策を強化した。特に、差押関連調査数は昨年度実績から3,432件増の4,991件実施した。差押件数も前年度比約3倍の200件実施したことにより収納率向上に大きく寄与した。また、納付書送付時にはわかりやすい説明文を同封し納付への理解を深めている。
【貢献度】徴収事務により、自主財源の確保に大きく貢献している。
【波及効果】介護保険制度を運用していくための財政基盤を安定させることで、介護保険サービスの利用及び制度の信頼度を高めている。収納率向上に努めることは非常に重要である。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			62,032	62,615	70,374	69,516	
総事業費内訳	事業費		16,082	16,065	15,660	15,500	21,714
	人件費		45,950	46,550	54,714	54,016	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	4.01	4.01	4.06	4.12	
		計	34,650	35,212	35,951	35,881	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	3.16	3.16	5.1	5	
		計	11,300	11,338	18,763	18,135	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		62,032	62,615	70,374	69,516	21,714

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している □ 一部配慮している ■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　■ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

介護保険料の徴収は、介護保険制度の財政基盤の根幹を成すものであることから、今後も徴収の強化を図っていかなければならない。休日開庁納付相談、督促状、催告書、未納のお知らせの送付により、区民に保険料の重要性をさらにＰＲしていく必要がある。また、滞納整理専門員によるきめ細やかな納付相談を行うとともに、委託事業者による電話催告および訪問催告等を有効活用し、必要に応じて差押等の滞納処分を強化し、収納率向上を目指していく。更に、特別収納対策課と連携の上、徴収困難な債権についても対応を強化していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3544 区有財産管理事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区有財産の取得、管理、処分を行うとともに、これら事務処理の適正化のため総合調整を図る	庁内協働	総務課への執行委任あり 【委任額】55,000円(支出額：54,697円) 【委任月】R1年10月25日 【内　容】ﾌｧｲﾘﾝｸﾞ庁内一括購入
事務事業の概要 内容	財産価格審議会及び公有財産運用委員会の運営、区有財産の目的外使用、寄付受領による区有財産の取得及び「区有地等利活用基本方針」に係る対象地の選定・調査及び調整に関すること		
根拠法令等	足立区区有財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例　及び　足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 未活用普通財産土地面積（年度末）［単位］㎡	普通財産のうち活用（貸付もしくは売却）していない土地面積 目標値＝前年度実績値×0.95 実績値＝年度末時点での面積	目標値	12,045	63,971	71,222	71,869	69,946
		実績値	67,338	74,971	75,652	73,627	
		達成率	18%	85%	94%	98%	
指標2 未活用普通財産建物面積（年度末）［単位］㎡	普通財産のうち活用（貸付もしくは売却）していない建物面積 目標値＝前年度実績値×0.95 実績値＝年度末時点での面積	目標値	3,965	9,403	18,776	17,282	9,140
		実績値	9,898	19,764	18,192	9,621	
		達成率	40%	48%	103%	180%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

【指標１】令和元年度は15件、約573㎡の売却のほか、清掃事務所や住区センター跡地を保育所用地として貸し付けるなど活用に努めたが、約５万㎡にも及ぶ鹿沼をはじめとする大規模財産の活用や処分が進まず目標値には届いていない。
【指標２】江南住区センターの貸付開始や既存老朽施設の解体完了により、未活用面積を大幅に縮減することができた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

未活用状態の普通財産は行政目的での転用を図ることを優先するが、それが適わない財産は貸付や売却による有効活用を進めている。鹿沼は具体的活用にはつながらなかったものの、鹿沼市からは鳥獣被害対策や治水事業に係る活用案の打診があり協議している。
【貢献度】関係所管課と連携し、区有財産の活用を主導・調整していく事業であり、施策への貢献度は大きい。
【波及効果】貸付・売却により自主財源を確保することで、財政状況の改善に効果を生む。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			52,692	51,720	53,676	53,301	
総事業費内訳	事業費		7,759	6,059	7,630	8,014	11,105
	人件費		44,933	45,661	46,046	45,287	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	5.2	5.2	5.2	5.2	
		計	44,933	45,661	46,046	45,287	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		7,759	6,059	7,630	8,014	11,105
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		44,933	45,661	46,046	45,287	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

令和元年度に策定した「区有地等利活用基本方針」に基づき、土地カルテ・プロット図の作成を進め、各財産が保有する公共性や市場性などの価値を最大限生かした活用を実現していく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3545 区有財産取得・活用事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要 目的	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施による歳入の確保と用地管理経費の軽減を図る。	庁内協働	【重点プロジェクト事業】
事務事業の概要 内容	低・未利用地の区有地売却・貸付の実施に伴う調査、不動産鑑定評価、入札及び契約事務等を行う。		
根拠法令等	足立区公有財産規則		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 旧事業用地等（旧土地開発公社用地含む）の売却収入 ［単位］千円	目標値＝実績値に基づく売却額 実績値＝当年度の売却収入実績	目標値	500,000	500,000	200,000	200,000	100,000
		実績値	568,531	178,454	192,715	85,678	
		達成率	114%	36%	96%	43%	
指標2 旧事業用地等（旧土地開発公社用地含む）の貸付件数 ［単位］件	目標値＝前年実績値×1.2 実績値＝当年度の貸付件数	目標値	61	66	67	72	76
		実績値	55	56	60	64	
		達成率	90%	85%	90%	89%	
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】旧事業用地等の売却件数は前年度を上回ったが、それぞれの面積は小さく売却額は減少した（代替地等＋１件、法定外公共物等＋５件）。
【指標２】障がい福祉施設の定借貸付や文書庫跡の無償貸付による活用を開始し、件数は増加したが目標値には及ばなかった。このほか指標に表れない貸付（江南住区跡等）の実績もあり活用を進めている。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

旧入谷南小の防災拠点化に向けた基本構想の策定を進めている。また長寿命化に向けた個別計画策定では所管課ヒアリング・調査のほかコア抜き調査による劣化診断等を実施するなど将来コスト分析を積み重ね、計画のマネジメント方針等を固めた。
【貢献度】低・未利用地を貸付・売却することは、公有財産の有効活用に大きく貢献している。
【波及効果】施設の長寿命化や財産の有効活用を図ることは、施設更新経費の圧縮と財産収入の増につながり、区の財政基盤の改善に大きく寄与する。
【協働協創】地域課題の解消に資する提案等を実現させることで、協働・協創を構築する。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			124,582	391,265	110,523	139,609	
総事業費内訳	事業費		33,732	298,023	21,087	51,648	50,130
	人件費		90,850	93,242	89,436	87,961	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	10.1	10.21	10.1	10.1	
		計	87,274	89,654	89,436	87,961	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1	1	0	0	
		計	3,576	3,588	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	926	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		124,582	390,339	110,523	139,609	50,130

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	□ 協働は困難である	■ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

個別計画は施設類型別の大規模改修・更新時期等を明確化し、中期財政計画との整合等精度を更に高めて令和２年度の完成を目指す。また旧入谷南小や旧本木東小等の廃校跡や、花畑保留地等の財産活用に向けた所管課との調整と関係者協議を適切に進めていく。
財産取得では、都住創出用地などの取得に向けた協議や主管課支援に努め、エリアデザインに基づくまちづくり等に寄与していく。
区有地の売却に際しては、不動産業界団体への情報提供や売却情報のメール配信等、情報発信の更なる多様化に努め、効果の最大化を図っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3547 元利償還相当額等貸付金		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・資産管理課・管財係		
電話番号	03-3880-5141	E-mail	shisan@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	足立区土地開発公社により、区の必要とする事業用地等を先行取得、管理、処分することにより、地域の秩序ある整備と区民福祉の増進に寄与する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	公社の事業用地の先行取得に際し、協調融資団（銀行）から融資を受けた借入金の元金及び利子を区からの貸付で償還する。		
根拠法令等	公有地の拡大の推進に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 公社保有地の期末残高（簿価）［単位］千円	年度末時点の公社保有地の簿価ベースでの残高 目標値＝前年実績値－来年度予定額 実績値＝年度末残高	目標値	3,200,000	2,900,000	2,413,765	2,413,765	3,573,445
		実績値	2,982,226	2,623,056	2,413,765	2,415,732	
		達成率	107%	111%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

令和元年度中は公社による先行取得も区による買戻しもなかったが、２年度取得予定地の鑑定費分が増額となった（公社保有地５件6,961.82㎡）。都市計画事業認可や補助金等の見通しが明確化しつつあり、長期保有状態は近年大幅に改善される予定であるが、新規の土地取得も生じるため簿価は大幅に増加する見込みである。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

都市基盤整備のための用地取得と財源を結びつける調整弁として、公社による先行取得の意義は大きい。借入金利等の負担を伴うため、新規取得の必要性の厳密な精査と、長期保有の早急な解消が求められる。保有地を適切に管理・運用しつつ、早期の事業化・買戻しに向けた調整を所管課と重ねている。
【貢献度】用地取得の機を逸さず、事業化に伴う特定財源獲得に寄与するほか、当面事業化予定のない用地は暫定貸付を行うなど財政面の貢献は大きい。
【波及効果】事業用地を確実かつ計画的に先行取得する効果は、まちづくり施策の推進に波及する。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			28,593	23,472	23,023	24,610	
総事業費内訳	事業費		6,126	641	0	1,967	1,509,145
	人件費		22,467	22,831	23,023	22,643	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	2.6	2.6	2.6	2.6	
		計	22,467	22,831	23,023	22,643	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		28,593	23,472	23,023	24,610	1,509,145

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい	■ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

事業所管課と連携し、事業認可や補助金申請等の適正処理を支援することで令和４年度までに５件中４件の買戻しを実現し、長期保有を解消していく。一方、令和２年度には特別緑地保全地区（六町）の先行取得を予定しており、簿価（借入額）は大幅に増大する見込みである。引き続き早期の事業化・買戻しが実現されるよう、所管課との調整や事業支援に努める。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3552 本庁舎改修事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	老朽化に伴う本庁舎の改修	庁内協働	人件費は営繕管理課への配付予算分 ０．９６人分含む
	内容	機械設備・電気設備の改修工事等を行う。		
根拠法令等		建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律		

事務事業の活動量･活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 工事件数 ［単位］件	実施した改修工事の件数 目標値：予定した工事の件数 実績値：実施した工事の件数	目標値	5	7	3	2	3
		実績値	8	7	3	3	
		達成率	160%	100%	100%	150%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者･係長評価)

本庁舎の安全で快適な執務環境を維持するためには、計画工事の確実な実施が不可欠である。令和元年度は当初予定していた２件を実施したことに加え、緊急工事を１件実施したため、達成率が１００％を超えた。

事業分析(事業実績等の分析:担当者･係長評価)

本庁舎北館は令和２年４月で３４年、南館は２４年を経過しており、施設の長寿命化を図るためにも設備機器の計画的な更新が不可欠である。今後も中期財政計画に基づき、計画的に設備機器の更新工事を実施していく。

また、平成３０年度から進めていた本庁舎大規模改修に向けた現状調査及び基本計画の策定は終了した。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			767,781	888,423	249,599	216,990	
総事業費内訳	事業費		717,663	846,450	219,846	191,211	567,038
	人件費		50,118	41,973	29,753	25,779	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	5.8	4.78	3.36	2.96	
		計	50,118	41,973	29,753	25,779	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	2,041	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		150,000	0	0	100,000	300,000
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		617,781	886,382	249,599	116,990	267,038

視点別事務事業評価(担当者･係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止･終了による区民生活の影響は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

今後も本庁舎の安全で快適な執務環境を維持していくため、中期財政計画に基づき経年劣化の進む本庁舎の設備機器を計画的に改修していく。回収にあたっては、照明器具のＬＥＤ化など省エネルギー対策・省資源化対策も推進する。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	3553 庁舎管理事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	庁舎の安全性・利便性の確保と効率的な執行を行う	庁内協働	
事務事業の概要 内容	庁中取締りに関すること、庁中施設の運営に関すること、庁用備品に関すること。防火管理に関すること		
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・省エネ法・都環境確保条例		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 庁舎電力使用量 ［単位］ 万KWH	本庁舎の年間電気消費量 目標値：前年度消費電気量 実績値：年間消費電気量	目標値	877	877	824	826	793
		実績値	877	824	826	793	
		達成率	100%	106%	100%	104%	
指標2 庁舎水道使用量 ［単位］ ㎥	本庁舎の年間水道消費量 目標値：前年度消費水道量 実績値：年間消費水道量	目標値	35,193	35,334	32,879	33,738	33,090
		実績値	35,334	32,879	33,738	33,090	
		達成率	100%	107%	97%	102%	
指標3 庁舎ガス使用量 ［単位］ ㎥	本庁舎の年間ガス消費量 目標値：前年度消費ガス量 実績値：年間消費ガス量	目標値	335,356	331,318	343,522	366,934	363,536
		実績値	331,318	343,522	366,934	363,536	
		達成率	101%	96%	94%	101%	

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

令和元年度は各指標とも前年と比べ低減した。これは、職員等の省エネに対する意識の向上が一因と考えられる。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

総合案内窓口や駐車場、駐輪場の各案内は、来庁者が速やかにその目的を果たすうえで大きな役割を担っている。

本庁舎の設備環境管理や警備等は専門的知識を持つ各事業者に委託して運営することで、来庁者及び職員に安全で快適な環境を安定して提供することができている。

波及効果としては、クールビズ、ウォームビズの実施は職員、来庁者の省エネ意識の啓発につながっている。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			930,376	924,934	981,261	992,009	
総事業費内訳	事業費		808,053	792,698	850,465	857,778	952,799
	人件費		122,323	132,236	130,796	134,231	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	6.5	7.5	7.5	7.5	
		計	56,167	65,858	66,413	65,318	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	18.5	18.5	17.5	19	
		計	66,156	66,378	64,383	68,913	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		13,458	10,999	13,499	11,372	13,498
	その他特定財源		14,778	14,074	14,877	14,450	14,874
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		902,140	899,861	952,885	966,187	924,427

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である □ 検討可能 ■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	■ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 □ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　■ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

本庁舎内を安全で快適な環境に維持していくことは、利用する区民、職員のために不可欠である。一方で区内最大の事業所として電力使用量の削減など環境負荷の低減にも努めなければならない。今後も庁舎内の温度や照明などを適切に調整し、快適な環境を維持するとともに、節電対策を推進し省エネ化を図っていく。

また、本庁舎では、設備環境管理、庁舎案内、警備等の専門的知識を必要とする業務を委託して庁舎運営を行っている。各受託者の業務遂行状況を踏まえ、更なる区民サービス向上を図っていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	3554 庁舎維持補修事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・庁舎管理課・本庁舎管理係		
電話番号	03-3880-5824	E-mail	chousha@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	庁舎施設の設備の適切な維持管理を行い、機能維持を図る	庁内協働	
事務事業の概要 内容	庁舎設備の日常及び定期的な維持管理に関すること、庁舎設備の運営管理に関すること、省エネルギー対策の調整に関すること		
根拠法令等	建築物における衛生的環境の確保に関する法律・建築基準法・消防法・電気事業法・エネルギーの使用合理化に関する法律		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 庁舎修繕工事 ［単位］件	本庁舎を維持管理するための工事件数 目標値：予定工事件数 実績値：実施した工事件数	目標値	70	70	70	70	70
		実績値	61	75	77	54	
		達成率	115%	93%	91%	130%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

令和元年度は予定した工事数を下回った。これは、結果として修繕を必要とする箇所が少なかったことが要因と考えられる。

今後も庁舎の安全性確保に必要な工事を確実に実施していく。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

本庁舎の機能維持及び安全性確保に必要な工事を確実に実施することができた。

令和２年４月で本庁舎北館は３４年、中央館・南館は２４年を経過しており、経年劣化は年々進んでいる。定期点検等で不具合を早急に発見するとともに必要な補修工事を確実に実施していくことで、施設の長寿命化につなげていく。

投入資源(千円)			28	29	30	31	2
総事業費			120,351	120,324	134,908	119,671	
総事業費内訳	事業費		76,714	76,419	81,778	58,349	88,515
	人件費		43,637	43,905	53,130	61,322	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	5.05	5	6	6	
		計	43,637	43,905	53,130	52,254	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	2.5	
		計	0	0	0	9,068	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		120,351	120,324	134,908	119,671	88,515

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	■ 増大している □ 変わらずにある □ 減少している □ その他
妥当性	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
妥当性	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	□ 大きい ■ 中位 □ 小さい
有効性	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある □ 特にはない ■ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない ■ 検討可能
効率性	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である ■ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

適切な保全を怠るとその後の修繕に大きな時間と経費がかかる。また、老朽化の進行による故障・破損等は施設の休止や生命を脅かす事故につながる恐れがある。安全確保を含めた万全な保全を図るため、故障個所の修繕だけでなく、予防保全にも努めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	5169 施設保全事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・営繕管理課・技術調整		
電話番号	03-3880-5607	E-mail	eizen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	区施設の計画修繕により適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する	庁内協働	各施設主管課：施設管理を担う各主管課との協働により、保全の施行に関する技術支援などを通して、区施設全体の統括的な適正管理を図っている。
	内容	区施設の保全計画策定、建築基準法に基づく法定点検		
根拠法令等		建築基準法、足立区建築物等保全規程		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

	指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1	点検施設数 ［単位］施設	建築基準法第１２条に基づく点検を行った施設数 ［目標値］実施予定施設数 ［実績値］実施施設数	目標値	67	202	197	195	176
			実績値	66	202	196	195	
			達成率	99%	100%	99%	100%	
指標2	施設維持管理相談件数 ［単位］件	施設の維持管理に伴う各施設主管課からの相談件数 ［目標値］受付見込み件数 ［実績値］受付件数	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	136	138	129	127	
			達成率	136%	138%	129%	127%	
指標3	［単位］		目標値					
			実績値					
			達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

【指標１】令和２年度の目標値は前年に比べ１９減となったが、うち１３減は建築基準法の改正による点検対象規模の変更に伴うものである。施設廃止・解体等で３減、工事関連４減１増となり１７６件とした。
【指標２】維持管理に関する相談件数は、各設備更新計画に基づき、予防保全につながる工事を実施したことにより、近年減少傾向にある。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

法１２条に基づく点検結果や維持管理相談を受け各施設主管課と連携し不具合対応を行い、施設の安全確保や適切な管理を図ることができた。
【貢献度】法１２条点検の結果により施設の不具合が「見える化」され、適切な維持管理ができることで施設利用者の安全確保に貢献している。
【効率性】法１２条点検は専門的な技術を有する資格者により実施する必要があり、確実な点検を継続していくためにはノウハウを有する外部事業者に業務委託して実施することが適している。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			49,769	52,729	64,670	62,779	
総事業費内訳	事業費		11,629	17,605	23,051	21,847	37,958
	人件費		38,140	35,124	41,619	40,932	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	4	4	4.7	4.7	
		計	34,564	35,124	41,619	40,932	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	1	0	0	0	
		計	3,576	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		49,769	52,729	64,670	62,779	37,958

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	□ ある	□ 特にはない	■ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	□ 困難である	□ 検討可能	■ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	□ 配慮している	□ 一部配慮している	■ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

法１２条点検の結果を施設所管課および施設管理者と情報を共有し、安全・安心のための施設管理を促進する。点検結果は施設の改修計画等等にリンクさせ、予算編成における工事選定および工事設計の資料として活用し、施設の長寿命化を図っていく。なお、令和元年施行の建築基準法改正に伴い、法１２条点検の対象施設が１００㎡を超える建築物から２００㎡を超える建築物に緩和となった。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	19155 施設営繕事業		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・営繕管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5947	E-mail	eizen@city.adachi.tokyo.jp
事務事業の概要 目的	区施設の計画保全の実現を目指し、公有財産における適正な施設環境を維持し、区民サービスに寄与する。	庁内協働	
事務事業の概要 内容	区施設の劣化状況に応じ優先順位を見極め、設計等の委託と改修等の営繕工事を実施すると共に、工事で発生するＰＣＢ廃棄物の運搬及び処分委託を行う。また、工事に関連する消耗品の購入および設計図面等の印刷を行う。		
根拠法令等	建築基準法、建設業法、足立区公共建築物整備基準、ＰＣＢ廃棄物処理特別措置法		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 改修に係る工事件数、設計委託件数 ［単位］件	工事及び設計委託数 目標値＝年間予定件数 実績値＝実施件数	目標値	56	56	75	87	86
		実績値	63	68	94	90	
		達成率	113%	121%	125%	103%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

台風１５号による鋸南自然の家復旧工事などの緊急工事５件に加え、追加工事・設計委託を６件実施した。一方、度重なる契約不調による実施見送り、アスベスト含有が判明したことによる工事先送りなど、やむを得ない事情で８件を中止した。全体とし目標値を３件上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

平成２６年度に始まった施設営繕費一元化以降、年々件数、金額とも増加傾向にある。昇降機、自動火災報知設備等の計画的更新、大規模改修工事を実施すると同時に、設備の不具合発生を抑制するような工事を多数実施している。

高濃度PCB廃棄物については、令和４年度末の法定期限に向け、令和２年度には分別処理と荷姿登録を完了し、３年度中の廃棄処分を予定している。

【貢献度・波及効果】

区施設の改修工事に伴う環境改善など影響が大きい。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			2,421,342	2,619,082	2,143,539	2,620,838	
総事業費内訳	事業費		2,302,269	2,463,570	1,974,320	2,464,163	4,022,761
	人件費		119,073	155,512	169,219	156,675	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	13.78	17.71	19.11	17.99	
		計	119,073	155,512	169,219	156,675	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		4,554	4,838	2,405	844	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		20,027	24,875	0	0	0
	基金		193,132	195,580	990,650	1,459,463	2,776,467
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		2,203,629	2,393,789	1,150,484	1,160,531	1,246,294

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	□ 出来ない	■ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

中期財政計画と総合管理計画個別計画との整合性を図りながら、事業を進めていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書（平成３１年度事業実施分）

事務事業名	19341 営繕管理事務		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	資産管理部・営繕管理課・管理係		
電話番号	03-3880-5947	E-mail	eizen@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的：施設の適切な建設・改修・修繕を図ることで、公有財産を適正に維持し、区民サービスに寄与する	庁内協働	危機管理課、庁舎管理課、地域調整課、住区推進課、地域文化課、親子支援課、衛生管理課、交通対策課、工事課、学校施設課、子ども政策課、区議会事務局からの執行委任分6.51人分の人件費を除く。
	内容：施設の新築・改修・修繕等の業務に伴う庶務事務と専門的技術職員の育成		
根拠法令等	建築基準法、足立区建築物等保全規程、足立区公共建築物等整備基準		

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義（算出根拠）	実績等	28	29	30	31	2
指標1 営繕管理課が実施する工事件数、設計委託件数 ［単位］件	工事件数及び設計委託数 目標値＝年間予定件数 実績値＝実施件数	目標値	83	80	93	107	101
		実績値	89	87	115	111	
		達成率	107%	109%	124%	104%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析（指標の達成度の分析：担当者・係長評価）

当指標は、各部からの執行委任と施設営繕事業で実施する工事・設計委託件数を指標としている。令和元年度は、台風１５号による被害を受けた鋸南自然の家と東和地域学習センターでの復旧工事を実施するなど、７件の緊急工事を実施した。その他の追加工事・設計委託を６件実施した一方、契約不調やアスベスト含有判明などにより９件を中止した結果、目標値を４件上回った。

事業分析（事業実績等の分析：担当者・係長評価）

進展するエリアデザインや、令和３年度に策定予定の総合管理計画個別計画、中期財政計画により具体的な施設更新計画が示されようとしている。若い技術系職員が多数を占めている職員構成の中で、いかに職員の技術力を育成し、今後増加する工事に対応していくかが課題となっている。

【貢献度・波及効果】

施設改修にあたり、事後保全から計画保全への移行が進むことで長寿命化に貢献する。また、大規模改修、新築工事等は、区民生活への影響が多大である。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			60,478	60,951	63,958	63,430	
総事業費内訳	事業費		4,311	3,874	3,744	4,209	5,313
	人件費		56,167	57,077	60,214	59,221	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	6.5	6.5	6.8	6.8	
		計	56,167	57,077	60,214	59,221	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		60,478	60,951	63,958	63,430	5,313

視点別事務事業評価（担当者・係長評価）

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している	■ 変わらずにある	□ 減少している　□ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である	□ 検討を要する	
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい	□ 中位	□ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある	□ 特にはない	□ 内部業務（全体波及）
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない	□ 検討可能	
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である	□ 検討可能	□ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である	□ 検討を要する	□ 負担導入は困難　■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している	■ 協働は困難である	□ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している	□ 一部配慮している	□ 該当しない

総合評価（課長評価）　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　■ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　□ 休止・終了

技術系職員の技術力を向上させるため、講習会等への参加を積極的に促していく。また、現場管理のための旅費や車両の確保等、適切な工事施行のための条件整備に努めていく。

策定される総合管理計画個別計画、中期財政計画との整合性を鑑みて、実施する工事を選定していく。執行委任される新築、解体工事等についても、各施設所管部が作成する施設の基本構想等の情報を的確にとらえ、工事に反映させていく。

足立区　令和２年度事務事業評価調書(平成３１年度事業実施分)

事務事業名	21650 子ども家庭関係施設改修事業		
施策名	16.3 公有財産の活用と長寿命化の促進		
記入所属	子ども家庭部・子ども政策課・管理係		
電話番号	03-3880-5445	E-mail	kosodate@city.adachi.tokyo.jp

事務事業の概要	目的	（旧）こども家庭支援センター廃止に伴い施設を解体する。	庁内協働：営繕管理課
	内容	（旧）こども家庭支援センター等の施設解体	
根拠法令等		建築基準法、足立区公共建築物等整備基準	

事務事業の活動量・活動結果を測る指標　※法定業務や管理業務等は、目標値＝見込み、達成率＝執行率に読み替えてください。

指標名／単位	指標の定義(算出根拠)	実績等	28	29	30	31	2
指標1 営繕管理課へ執行委任する設計委託数、解体工事数 ［単位］件	設計委託件数及び解体工事件数 目標値＝年間予定件数 実績値＝当該年度実施数	目標値		1	1	1	
		実績値		1	1	1	
		達成率	0%	100%	100%	100%	
指標2 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					
指標3 ［単位］		目標値					
		実績値					
		達成率					

指標分析(指標の達成度の分析:担当者・係長評価)

当初計画どおり（旧）こども家庭支援センター解体に伴う工事請負費を営繕管理課に執行委任した。
工事完了に伴い、令和元年度で事業終了となった。

事業分析(事業実績等の分析:担当者・係長評価)

平成３０年度に引き続き解体工事を行い、令和元年７月１８日付で工事完了となった。

投入資源（千円）			28	29	30	31	2
総事業費			0	9,505	76,646	99,048	
総事業費内訳	事業費		0	8,100	72,041	96,000	0
	人件費		0	1,405	4,605	3,048	
	常勤	平均給与	8,641	8,781	8,855	8,709	
		人数	0	0.16	0.52	0.35	
		計	0	1,405	4,605	3,048	
	非常勤	平均給与	3,576	3,588	3,679	3,627	
		人数	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金		0	0	0	0	0
	都支出金		0	0	0	0	0
	受益者負担金		0	0	0	0	0
	その他特定財源		0	0	0	0	0
	基金		0	0	0	0	0
	起債		0	0	0	0	0
	一般財源		0	9,505	76,646	99,048	0

視点別事務事業評価(担当者・係長評価)

妥当性	事務事業の実施に対する区民ニーズはあるか？	□ 増大している ■ 変わらずにある □ 減少している □ その他
	今後も区が実施する事務事業として妥当か？	■ 妥当である □ 検討を要する
	事業の休止・終了による区民生活の影響は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
有効性	事務事業の上位施策への貢献度は大きいか？	■ 大きい □ 中位 □ 小さい
	他の施策に対する具体的な波及効果はあるか？	■ ある □ 特にはない □ 内部業務(全体波及)
効率性	関連・類似事務事業との統合は出来ないか？	■ 出来ない □ 検討可能
	民間への外部化（民営化・業務委託等）は可能か？	■ 困難である □ 検討可能 □ 実施済み
公平性	受益者負担の水準は妥当だと考えられるか？	□ 妥当である □ 検討を要する □ 負担導入は困難 ■ 該当しない
協働	区民等と協働して事業を展開しているか？	□ 協働している ■ 協働は困難である □ 協創の可能性がある
環境	事務事業の実施に際し環境に配慮しているか？	■ 配慮している □ 一部配慮している □ 該当しない

総合評価(課長評価)　※効率化を前提として、評価実施年度の方針を決定する。

【今後の方針】　□ 拡　充　□ 改善・変更　□ 現状維持　□ 縮　小　□ 統合による終了　■ 休止・終了

令和元年７月１８日付で解体工事が完了した後、跡地に綾瀬小学校及び東綾瀬中学校の仮設校舎を建設（所管は学校施設課）した。

令和２年９月発行
発　　行：足立区
編　　集：足立区 政策経営部 財政課
東京都足立区中央本町１－１７－１
電話 ３８８０－５１１１　内線１２３３
印　　刷：株式会社　東京巧版社
東京都足立区千住旭町２－８